



統合10周年記念誌

佐賀大学の物語

SAGA
UNIVERSITY

佐賀大学・佐賀医科大学
10th Anniversary of Integration 2013



統合10周年記念誌

佐賀大学の物語

SAGA
UNIVERSITY

佐賀大学・佐賀医科大学
10th Anniversary of Integration 2013





統合10周年記念誌

佐賀大学の物語

SAGA
UNIVERSITY

佐賀大学・佐賀医科大学
10th Anniversary of Integration 2013



「佐賀大学」 「佐賀医科大学」 統合10周年記念に寄せて

佐賀大学学長

佛淵 孝夫

本学は、平成25年10月をもって佐賀大学・佐賀医科大学の統合10周年を迎えました。旧佐賀大学・佐賀医科大学の時代から本学を支えていただいた地域の皆様をはじめ、同窓生や大学関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

統合前の佐賀大学は、佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体とし、1949（昭和24）年に文理学部と教育学部の2学部からなる新制国立大学として発足いたしました。その後、1955（昭和30）年には農学部を設置し、1966（昭和41）年には文理学部を改組して経済学部と理工学部が誕生し、4学部体制の完成をみました。また、佐賀医科大学は、「無医大県」の解消を目的として1976（昭和51）年に発足し、1981（昭和56）年には附属病院、1984（昭和59）年には大学院、1993（平成5）年には看護学科を設置しました。

両大学は、それぞれの歩みの上に2003（平成15）年10月に統合し、新生佐賀大学は5学部を有する総合大学になりました。佐賀大学の中長期ビジョン(2008-2015)では、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して」と謳っています。大学の歴史を振り返ってみると、いつの時代にも地域とともにあったことがわかりますし、これからもそうありたいと願っています。

また、この10年の歩みは、同時に国立大学法人化の歩みでもあります。効率的な大学経営が求められる中で、新しい教育課程や学内施設の整備を着実に進め、統合10周年記念事業として、同窓会や地域の皆様のお力もおかりして、佐賀大学美術館をオープンし、併せて佐賀大学のシンボルとなる正門を整備しました。

この『佐賀大学の物語』には、今日の佐賀大学に至るまでの先輩の方々の弛みないご努力や真摯な工夫の足跡が刻まれています。

私ども大学関係者は、先人が辿ってこられた道程を忘れることなく、本書に示された蓄積や成果に学びながら、これからの佐賀大学の発展・充実の糧にしていきたいと考えています。

どうぞ、これからも佐賀大学に変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ローカルに秀でるもの、 普遍に通ずるところを得

佐賀県知事

古川 康



佐賀大学・佐賀医科大学の統合10周年おめでとうございます。

かつて私は、大学に期待する像を「20XX年の春、彼女は…」というタイトルで物語風に描いたことがあります。知事になる前のことで11年以上経っていますが、当時の思いは今も変わっていません。

その中の「世界から必要とされる」を紹介するとこんな感じです。

「毎年のように改革を進めながら、『国際標準』、『社会貢献』、『学生本位』を旗印にしてきたこの大学は、今なお、というか、かつてを上回る入学希望者の多い大学となっている。一口でいえば、『必要とされる大学』になっているということだろうか。」

統合によって誕生した新生佐賀大学。新たに掲げられた大学憲章には、私が思い描く像と重なる姿がありました。そして、「佐賀の大学としての責務を果たす」という力強い言葉のとおり、全国で初となる全県域的な包括連携協定の締結を機に、知恵の宝庫としていろいろな分野で力を発揮される貴大学は地域にとって欠かせない存在であり、期待は高まるばかりです。

大学は“university”のとおり、宇宙にも通用する真理を探求する場である一方、その地域でしかなしえない研究や学問の場でもあります。そういったローカルな課題に対応できる力は、ひいては世界に通用する力となり得ると信じます。

貴大学が今後ますます発展をされ、地域の未来を、そして世界の未来を形づくっていかれることを心から祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

佐賀大学同窓会顧問（前会長）

宮島 豊秀



統合10周年記念誌「佐賀大学の物語」の発刊にあたり、心からお祝い申し上げます。

本誌には、今日の佐賀大学に至るまでの先輩各位の揺ぎないご努力や、革新的な取り組みの足跡が集大成されています。

私共卒業生は、先輩が辿ってこられた道筋を忘れることなく、ここに示された蓄積や数々の成果を学びつつ、これからの佐賀大学の発展、充実の縁^{よすが}にしていきたいと思えます。

私の脳裏に深く焼き付いているのは、現在、佐賀大学の大学会館前に設置されている「遥かなり十五畷像」です。この像は昭和58年7月に制作されたものです。制作者は日展の有力な彫刻家で、当時佐賀大学教育学部の美術科教授山本民二氏でした。

この記念像の理念は、佐高の初代校長生駒萬治先生が掲げられた、「質実剛健の精神」です。この精神は初期の先輩から一貫して引きつがれ、佐高の校訓として、また佐高生の魂として現在の佐大にも脈脈と受け継がれています。まさに、佐高生・佐大生の勉学に対する決意表明の姿です。また、四季折折のここでの回想は私にとって至福^{ひととき}の一時です。

これまでの歴史を築きあげられました歴代学長はじめ、役職員の皆様のご尽力を称えつつ、これからも地域発展の架け橋として、地域のニーズにいかに応えるか全学を挙げて取り組み、益々発展されることを期待してやみません。

終わりに、佐賀大学の限りない発展と、関係各位のご健勝を心より祈念申し上げお祝いの言葉といたします。

統合10周年記念誌の 刊行にあたって

記念誌刊行委員会委員長
佐賀大学理事（研究・国際・社会貢献担当）・副学長

中島 晃



旧佐賀大学と佐賀医科大学の統合10周年の記念事業として、佐賀大学美術館の建設及び正門エリアの整備とともに、「統合10周年記念誌」を刊行することが企画され、第1回の刊行委員会が開催されたのが2012（平成24）年6月であった。以来、刊行委員会において、記念誌刊行の基本方針、予算、スケジュール、関連資料の調査・収集及び整理・保存方法その他、記念誌刊行に係る重要事項を審議するとともに、刊行委員会の下に置かれた編集委員会において、掲載内容等、具体的事項の検討と編集作業が進められた。

ところで、統合10周年の記念誌として本誌は、統合の経緯とその後の10年の歩みの記録・整理を中心としつつも、必然的に両大学の創設から統合に至るまでの歴史、さらには前身の旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校や佐賀青年師範学校の時代にも遡って言及する必要がある、その結果、広範に亘る資料の収集・整理等、編集作業に思いのほか多大な労力と時間を割くこととなった。

さて、記念誌の本編は通史編と部局史編とで構成することが決定されたが、その完成までには相当の時間を要することが想定された。そこで、2013（平成25）年9月末に予定された統合10周年の記念式典及び美術館の開所式では、先ず、通史編を主とした記念誌の簡易版を配布することとし、その編集作業を先行させた。そして、簡易版の完成からさらに一年、今般、統合10周年記念誌の本編、『佐賀大学の物語』の刊行に漕ぎ着けた次第である。

振り返って、編集委員や執筆者、事務職員の方々のご尽力は勿論、資料調査や情報提供などでも同窓会の皆様や名誉教授の先生方など、実に多くの関係者各位のご協力を頂いた。ここに深甚なる謝意を表して、記念誌刊行のご挨拶とさせて頂く。



「本庄キャンパス」平成25年



「鍋島キャンパス」平成25年

統合十周年記念誌
佐賀大学の物語

目 次

ごあいさつ
祝辞
沿革年表
歴代学長

【通史編】

I 旧制期 (1920～1951)	14
(1)官立佐賀高等学校 (1920～1950)〔第十五臨時教員養成所 (1927～1931)〕	
(2)官立佐賀師範学校 (1943～1951)	
(3)官立佐賀青年師範学校 (1944～1951)	
II 新制国立大学期〔I〕(1949～2004)	22
(1)創立期	
(2)発展・拡充期	
(3)大学紛争期	
III 新制国立大学期〔II〕(1976～2004)	28
(1)肥前佐賀における医学教育	
(2)佐賀大学の「医学部」設置案	
(3)佐賀医科大学の設置	
IV 入試制度の変遷.....	31
V 国立大学法人期 (2004～2013)	32
(1)「大学改革」前史	
(2)「行財政改革」の波	
(3)国立大学の再編と統合	
(4)国立大学の法人化と佐賀大学	

統合10周年記念事業.....	36

【部局史編】

文化教育学部・教育学研究科	40
1 沿革 2 総合文化課程の設置と大学院の整備 3 教育学部から文化教育学部への改組 4 改組後の文化教育学部	
5 大学院教育学研究科の教員組織 6 附属センター 7 附属学校園 8 佐賀県教委との連携事業 9 競争的外部資金による共同研究	
10 国際交流の状況 11 文化教育学部の今後	
【コラム】永遠の旧制佐高「寮歌」	46
経済学部・経済学研究科	48
1 沿革 2 経済学部の拡充 3 経済学部の研究／教育組織 4 国際的な研究協力 5 地域経済研究センター 6 今後の展望	
【コラム】経済学部の資料室	53
医学部・医学系研究科	54
1 沿革 2 組織概要 3 研究 4 附属病院の社会貢献	
【コラム】医科大学創設・思い出の記	60

理工学部・工学系研究科	62
1 沿革 2 組織概要 3 システム創成科学専攻 4 数理科学科・数理科学専攻 5 物理科学科・物理科学専攻	
6 知能情報システム学科・知能情報システム学専攻 7 機能物質化学科・循環物質化学専攻 8 機械システム工学科・機械システム工学専攻	
9 電気電子工学科・電気電子工学専攻 10 都市工学科・都市工学専攻 11 先端融合工学専攻	
【コラム】国際環境科学特別コース	71
農学部・農学研究科	73
1 前史 2 農学部への昇格・大学院の整備 3 改組小史 4 近年の動き 5 附属アグリ創生教育研究センター	
【コラム】熱帯研究と「バラフ」事業	78
全学教育機構	80
1 教養部 2 全学教育センター 3 教養教育運営機構 4 高等教育開発センター 5 留学生教育組織の変遷	
【コラム】佐大に学生新聞があった頃	85
附属図書館	86
1 沿革 2 組織概要 3 教育支援 4 研究支援 5 社会貢献	
産学・地域連携機構	88
1 沿革 2 組織概要 3 活動内容	
国際交流推進センター	90
1 センターの設立まで 2 人員配置 3 センター組織 4 活動内容	
保健管理センター	92
1 沿革 2 センターの業務	
海洋エネルギー研究センター	93
1 沿革 2 組織概要 3 教育活動・社会貢献 4 研究活動・主な研究成果	
【コラム】ウエハラサイクル	96
総合分析実験センター	98
1 沿革 2 研究支援体制の変遷と今	
総合情報基盤センター	100
1 沿革 2 センターの諸業務	
【コラム】佐賀大学インターネット事始め	101
低平地沿岸海域研究センター	103
1 沿革 2 組織概要 3 教育活動・社会貢献 4 研究活動・主な研究成果	
シンクロトン光応用研究センター	105
1 沿革 2 組織概要 3 教育活動 4 研究活動・主な研究成果	
地域学歴史文化研究センター	106
1 沿革 2 組織概要 3 研究・教育活動・研究成果	
美術館	108
1 設置の経緯 2 美術館建設工事 3 関連施設の整備 4 開館のあとさき	
事務局	109
1 前史 2 新制国立大学期（Ⅰ） 3 新制国立大学期（Ⅱ） 4 統合に伴う組織の再編 5 国立大学法人期	
大学組織の変遷図	111
歴代主要人事	116
参考文献・史料一覧／協力者・協力機関芳名	119
編集後記	121
佐賀大学キャンパスマップ	122
空から眺める佐賀大学・佐賀医科大学（医学部）の今昔	124
統合10周年記念誌刊行委員会・同編集委員会名簿	

沿革年表 Historical Outline

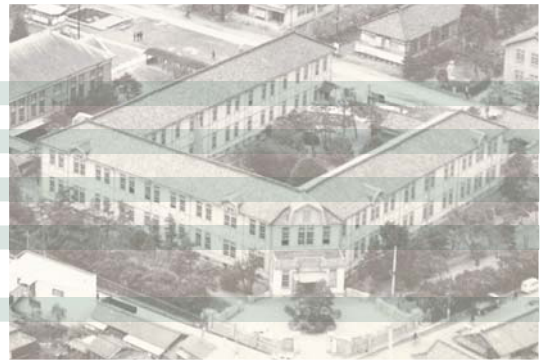


不知火寮の懸額(小田龍太書)と生駒校長の寮訓

旧制時代	
● 勅令第110号により官立佐賀高等学校が設置される	大正9年4月
● 佐賀高等学校に第十五臨時教員養成所が併設される	昭和2年4月
● 第十五臨時教員養成所が廃止される	6年3月
● 佐賀県師範学校(明治17年創立)が勅令第109号により官立佐賀師範学校に昇格する	18年3月
● 青年学校教員養成所(大正14年設置の実業補習学校教員養成所を昭和10年に改称)が勅令第81号により官立佐賀青年師範学校に昇格する	19年4月

佐賀大学	
● 昭和24年5月31日国立学校設置法(昭和24年法律第150号)の公布により、旧制の佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を包括し、文理学部・教育学部からなる2学部の新制国立大学として発足	昭和24年5月
● 大学附属施設として附属図書館及び教育学部に附属小学校、附属中学校を設置	
● 佐賀高等学校廃止	25年3月
● 佐賀師範学校・佐賀青年師範学校廃止	26年3月
● 文理学部農学科設置	4月
● 教育学部に特別教科(美術・工芸)教員養成課程を設置	28年4月
● 農学部設置	30年7月
● 附属農場を農学部附属農場へ移行	31年4月
● 教育専攻科(美術工芸専攻)設置	34年4月
● 農学専攻科(農学専攻)設置	35年4月
● 事務局に施設課設置	
● 農学部農芸農学部附属農場へ移行	36年4月
● 農学部農芸農学部設置	40年4月
● 農学専攻科(農芸農学専攻)設置	
● 文理学部を改組し、経済学部、理工学部及び教養部を設置	41年4月
● 教育専攻科(教育専攻)設置	42年4月
● 教育学部に養護学校教員養成課程を設置	43年4月
● 農学部園芸学科を設置	
● スポーツセンター設置	44年4月
● 理工学部工業化学科を設置	
● 農学専攻科(農芸科学専攻)設置	
● 電子計算機室設置	45年2月
● 農学専攻科廃止	3月
● 保健管理センター設置	4月
● 教育学部に附属幼稚園を設置	
● 大学院農学研究科(修士課程)設置	
● 理工学部土木工学科を設置	
● 文理学部廃止	47年3月
● 理工学部生産機械工学科を設置	4月
● 大学院農学研究科に園芸学専攻を設置	
● 合宿研修所設置(唐津市神集島)	48年3月
● 理工学部電子工学科を設置	4月
	49年8月
	50年4月
● 経済学部管理科学科を設置	
● 大学院工学研究科(修士課程)設置	
● 有明海海象観測装置設置(平成16年8月撤去)	5月
● 理学専攻科設置	51年4月
	5月
	10月
● 大学院工学研究科に生産機械工学専攻、電子工学専攻を設置	52年4月
● 放射性同位元素実験室(RI)設置	
	53年1月
	3月
● 教育学部に附属養護学校を設置	4月
● 農学部附属農場に事務部を設置	
	6月
	54年2月
● 事務局に庶務部(庶務課、人事課)、経理部(主計課、経理課)設置	3月
● 経済学部経営学科を設置	4月
	11月
	12月
● 海洋温度差発電実験施設設置	55年2月
	3月
	4月
	11月
	56年3月

佐賀医科大学



旧制佐賀本館(佐賀医大創設準備室も置かれた)

● 佐賀大学内に「国立医学教育機関創設準備室」設置	
● 「佐賀大学佐賀医科大学創設準備室」に改称	
● 「国立学校設置法の一部を改正する法律」(法律第26号)の施行により、佐賀医科大学が開学	
● 1学科目(生物学)開設	
● 事務局を佐賀大学内に設置	
● 校舎講義棟竣工	
● 第1回入学試験実施	
● 基礎実習棟竣工	
● 事務局が鍋島の現施設に移転	
● 8講座(解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、内科学、精神医学、外科学)、8学科目(哲学、心理学、法学、数学、物理学、化学、英語、ドイツ語)を開設(計8講座9学科目)	
● 附属図書館開館	
● 第1回医学部入学式を挙げる	
● 開講記念式を挙げる	
● 基礎研究棟、臨床研究棟竣工	
● 大学会館(福利施設)食堂、体育館、管理棟、運動場施設、中央機械室竣工	
● 2講座(薬理学、産科婦人科学)開設(計10講座9学科目)	
● 附属病院創設準備室設置	
● 実験動物研究施設、RI実験施設(第1期)竣工	
● 臨床講義棟竣工	
● 大学会館(福利施設)のセミナー室、喫煙室等竣工	
● 附属図書館、野球場、納骨堂(高伝寺境内)竣工	
● 4講座(免疫・血清学、地域保健科学、法医学、小児科学)開設(計14講座9学科目)	
● 医学部附属病院の外來棟、中央診療棟、西病棟竣工	
● 格技体育館(武道場)竣工	

	56年4月	●4講座(眼科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学)開設(計18講座9学科目) ●医学部附属病院設置(附属病院創設準備室廃止) ●13診療科(内科、皮膚科、精神科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、産科婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科)を設置 ●中央診療施設(検査部、手術部、放射線部、材料部)を設置
●電子計算機室を「電子計算機センター」に名称変更	8月	●課外活動共用施設竣工
	10月	●附属病院施設竣工及び開院記念式典挙行 ●附属病院診療業務開始(325床)
●寄宿舎(不知火寮、筑紫野寮)廃止 ●学生寮(楠葉寮)竣工 ●理工学部へ建設工学科を設置 ●理工学部へ附属海洋熱エネルギー変換実験施設を設置(海洋温度差発電実験施設廃止)	57年3月	●高エネルギー施設竣工
	4月	●脳神経外科設置(計14診療科)
	10月	●医学部附属病院東病棟竣工
	12月	●RI治療棟(第2期)竣工
●サークル会館竣工(第1共用施設) ●理学専攻科廃止	58年3月	
●大学院工学研究科を大学院理工学研究科(修士課程)に名称変更し、数学専攻、物理学専攻、化学専攻を設置 ●農学部へ附属浅海干潟総合実験施設を設置 ●サークル会館竣工(第2共用施設)	4月	
	7月	
	12月	●院生研究棟竣工
●教育学部へ附属教育実践研究指導センターを設置	59年3月	●第1回医学部卒業式挙行
	4月	●大学院医学研究科(博士課程)設置
	7月	●動物実験施設(第2期)竣工
●大学会館竣工	60年3月	
	5月	●救急部設置
●大学院工学研究科廃止 ●大型構造物実験棟竣工 ●大学院理工学研究科へ建設工学専攻を設置	61年2月	
	4月	●総合診療部設置
	62年4月	●歯科口腔外科学開設(計19講座9学科目)
	9月	●動物実験施設(第3期)竣工
●水理実験棟竣工	63年2月	
	3月	●非常勤講師等宿泊施設(思誠館)竣工
●理工学部へ情報科学科を設置 ●農学部の4学科(農学科、園芸学科、農業土木学科、農芸化学科)を改組し、2学科(生物生産学科、応用生物科学科)を設置 ●鹿児島大学大学院連合農学研究科(博士課程)に参加 ●情報処理センター設置(電子計算機センター廃止)	12月	
●附属図書館新館竣工	平成元年3月	●MRI-CT装置棟竣工
●教育学部へ総合文化課程を設置 ●科学技術共同開発センター設置	4月	
	5月	
●国際交流会館設置	6月	●集中治療部設置
	2年3月	●院生研究棟(歯科口腔外科学等)竣工
●大学院理工学研究科を改組し、大学院工学系研究科(博士課程)を設置 ●低平地防災研究センター設置 ●大学院経済学研究科(修士課程)設置 ●大学院工学系研究科へ情報科学専攻を設置 ●大学院農学研究科4専攻(農学専攻、園芸学専攻、農業土木学専攻、農芸化学専攻)を改組し、2専攻(生物生産学専攻、応用生物科学専攻)設置 ●理工学部へ附属海洋温度差エネルギー実験施設を設置(理工学部附属海洋熱エネルギー変換実験施設廃止)	11月	●動物慰霊碑建立
●教育専攻科廃止 ●農学部附属浅海干潟総合実験施設廃止 ●大学院教育学研究科(修士課程)設置 ●海浜台地生物生産研究センター設置	3年4月	●医学部附属動物実験施設設置
●科学技術共同開発センター竣工	4年4月	●医学部附属実験実習機器センター設置 ●輸血部設置
●全学教育センター設置	5年3月	
	4月	●医学部看護学科設置(計2学科19講座9学科目) ●1学科目(社会学)開設(計2学科19講座10学科目) ●医学部看護学科が保健婦学校、助産婦学校及び看護婦学校として指定される
	8月	●RI実験施設(第2期)竣工
	6年1月	
	4月	
	5月	●3講座(基礎看護学、臨床看護学、地域保健・老人看護学)1学科目(情報・数理学)を開設(計2学科22講座11学科目) ●病理部設置
	9月	●看護学科棟(第1期)竣工
●大学院教育学研究科教科教育専攻に3専修(社会科教育専修、音楽教育専修、英語教育専修)を増設 ●理工学部新大学院棟(DC棟)竣工	7年4月	●1講座(臨床検査医学)開設(計2学科23講座11学科目)
	10月	
	8年3月	●看護学科棟(第2期)竣工
	4月	●救急医学講座を開設(計2学科24講座11学科目)
	5月	●麻酔学を麻酔・蘇生学に改称することに伴い麻酔科を麻酔科蘇生科に改称
●教養部廃止 ●教養部と教育学部の改組により文化教育学部を設置 ●事務局に企画室(庶務部)設置 ●低平地防災研究センター竣工	9月	
	10月	
●理工学部全学科を改組し、数理科学科、物理科学科、知能情報システム学科、機能物質化学科、機械システム工学科、電気電子工学科、都市工学科を設置 ●大学院教育学研究科教科教育専攻に2専修(理科教育専修、家政教育専修)を増設 ●理工学部へベンチャービジネス支援先端技術講座を設置	9年3月	
●海浜台地生物生産研究センター竣工	4月	●大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻(修士課程)設置 ●保健管理センター設置
	10年1月	
	3月	

●機器分析センター設置(分析計測室廃止) ●経済学部全学科(経済学科、管理科学科、経営学科)を改組し、2課程(経済システム課程、経営・法律課程)設置 ●大学院工学系研究科に生体機能システム制御工学専攻を設置	10年4月	●光学医療診療部設置
	11月	●特別高圧受変電設備完成
●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置	12月	
●事務局経理部に契約室設置	11年4月	
●農学部研究実験棟竣工	7月	
●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー理工学部研究棟竣工	12年3月	
●「副学長」職の設置(学生部長の廃止) ●学生部の事務局への一元化に伴い学務部(教務課、学生生活課、入試課、留学生課)を設置し、庶務部を総務部に改称の上で総務課を置く ●学術情報処理センター設置(情報処理センター廃止) ●留学生センター設置 ●事務局に研究協力課を設置 ●低平地研究センター設置(低平地防災研究センター廃止) ●大学院工学系研究科博士前期課程を改組し、8専攻(機能物質化学専攻、物理学専攻、機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム学専攻、数理解科学専攻、都市工学専攻、循環物質工学専攻)を設置	4月	●医療情報部設置
●シンクロtron光応用研究センター設置 ●理工学部研究棟(機器分析センター合築)竣工	6月	
●学生センター設置	7月	
●学生センター設置	8月	
●総合分析実験センター設置(機器分析センター改組) ●海洋エネルギー研究センター設置(理工学部附属海洋温度差エネルギー実験施設廃止) ●文化教育学部附属教育実践総合センター設置(文化教育学部附属教育実践研究指導センター廃止) ●海洋エネルギー研究センター棟竣工	14年4月	●医学科9講座(解剖学、生理学、生化学、薬理学、病理学、微生物学、免疫・血清学、地域保健科学、法医学)11学科目(哲学、心理学、法学、社会学、数学、情報・数理科学、物理学、化学、生物学、英語、ドイツ語)を廃止し、8講座(分子生命科学、生体構造機能学、病因病態科学、社会医学、医療情報学、医療教育学、病態予防医学、生活行動支援学)を設置(計2学科23講座)
●文化教育学部附属教育実践総合センター設置(文化教育学部附属教育実践研究指導センター廃止) ●海洋エネルギー研究センター棟竣工	15年3月	
●海浜台地生物環境研究センター設置(海浜台地生物生産研究センター廃止) ●シンクロtron光応用研究センター設置(学内措置による旧シンクロtron光応用研究センターを廃止) ●農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター設置(農学部附属農場廃止)	4月	●医学部附属地域医療科学教育研究センター設置 ●医学系研究科修士課程医科学専攻設置 ●医学科4講座(医療情報学、医療教育学、病態予防医学、生活行動支援学)を廃止(計2学科19講座)
	6月	●看護学科3講座(基礎看護学、臨床看護学、地域保健・老人看護学)を廃止し、看護学科4講座(看護基礎科学、成人・老年看護学、母子看護学、地域・国際保健看護学)を設置(計2学科20講座)
平成15年10月		●佐賀大学・佐賀医科大学統合、新「佐賀大学」設置 ●高等教育開発センター設置 ●総合分析実験センター設置

国立大学法人佐賀大学

16年 4月	●国立大学法人佐賀大学設置
17年 4月	●海洋エネルギー研究センターが全国共同利用施設となる ●有明海総合研究プロジェクト設置 ●TLO(技術移転機構)設置
9月	●医学部附属病院救命救急センター設置
18年 2月	●総合情報基盤センター設置(学術情報処理センター廃止)
4月	●農学部全学科(生物生産学科、応用生物科学科)を改組し、3学科(応用生物科学科、生物環境科学科、生命機能科学科)を設置 ●地域学歴史文化研究センター設置
8月	●科学技術共同開発センター、TLO、知的財産管理室を統合し、産学官連携推進機構を設置
19年 3月	●情報統括室設置
4月	●医学部附属先端医学研究推進支援センター設置 ●医学部附属病院感染制御部設置 ●文化教育学部附属養護学校を文化教育学部附属特別支援学校に名称変更
10月	●アドミッションセンター設置 ●キャリアセンター設置
20年 4月	●医学系研究科博士課程3専攻(機能形態系専攻、生体制御系専攻、生態系専攻)を改組し、1専攻(医科学専攻)設置
10月	●「佐賀県における産学官包括連携協定」締結
21年 3月	●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを廃止し、その機能を産学官連携推進機構が継承
4月	●教員免許更新講習室設置 ●医学部附属病院新生児特定集中治療室(NICU)設置
11月	●医学部附属病院がんセンター設置
22年 4月	●医学部附属病院Aiセンター設置 ●工学系研究科博士前期課程3専攻(機能物質化学専攻、循環物質工学専攻、生体機能システム制御工学専攻)を改組し、2専攻(循環物質化学専攻、先端融合工学専攻)設置 ●工学系研究科博士後期課程3専攻(エネルギー物質科学専攻、システム生産科学専攻、生体機能システム制御工学専攻)を改組し、1専攻(システム創成科学専攻)設置 ●農学研究科修士課程2専攻(生物生産学専攻、応用生物科学専攻)を改組し、1専攻(生物資源科学専攻)設置 ●海洋エネルギー研究センターが共同利用・共同研究拠点となる ●低平地研究センター及び有明海総合研究プロジェクトを再編し、低平地沿岸海域研究センターを設置
23年 4月	●医学部附属病院動作解析・移動支援開発センター設置 ●全学教育機構設置
10月	●国際交流推進センター設置
24年 1月	●医学部附属病院肝疾患センター設置
4月	●佐賀市立富士大和温泉病院に佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター設置 ●産学官連携推進機構及び地域貢献推進室を再編し、産学・地域連携機構を設置 ●高等教育開発センター廃止 ●留学生センター廃止
10月	●海浜台地生物環境センター及び農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターを再編統合し、新たに農学部附属アグリ創生教育研究センターを設置
25年 4月	●経済学部の2課程を改組し、3学科(経済学科、経営学科、経済法学科)を設置 ●佐賀大学病院保育園キッズパレット設置
10月	●統合10周年、佐賀大学美術館開館

佐賀医科大学
佐賀大学
歴代学長



佐賀大学初代学長 西久光
(1949~1957)



第2代学長 今中次磨
(1957~1963)



第3代学長 田中定
(1963~1975)



佐賀医科大学初代学長 古川哲二
(1976~1988)



第4代学長 池田數好
(1975~1979)



第5代学長 山川寛
(1980~1986)



第6代学長 楠田久男
(1986~1990)



第2代学長 松浦啓一
(1988~1994)



第7代学長 高田弘
(1990~1996)



第8代学長 佐古宣道
(1996~2002)



第9代学長 上原春男
(2002~2003)



第3代学長 山口雅也
(1994~2000)



佐賀大学(新)初代学長
(2003~2004)

佐賀大学(旧)第10代・佐賀医科大学第5代学長
(2003~2004)

国立大学法人佐賀大学初代学長
長谷川照
(2004~2009)



第2代学長 佛淵孝夫
(2009~)



第4代学長 杉森甫
(2000~2003)



美術館外觀



SAGA
UNIVERSITY

統合10周年記念
佐賀大学の物語

通史編

I. 旧制期(1920~1951)

(1) 官立佐賀高等学校(1920~1950)

〔第十五臨時教員養成所〕(1927~1931)

■近代日本の黎明と旧制高校

幕末維新期に生を受け、そして明治期後半以降に活躍した著名人たちの年譜を追うと、その学歴事項にしばしば「大学予備門」なるちよつと変わった名の学校が登場することがある。

例えば文豪・夏目漱石、あるいは俳諧

に新風を吹き込んだ正岡子規ら

をすぐに挙げることができる。

また連合艦隊の参謀として帝政ロシアのバルチック艦隊を対馬沖に迎え撃った秋山真之は中退後に海軍兵学校に入り直している。「大学」が日本にまだ一校しかなかった時代、つまり1877(明治10)年に設立された「東京大学」での専門教育に先駆けて、これに必須の外国語を習得させる予備教育機関であった。

やがて東京大学は1886(明治19)年に「帝国大学」に改編された。1897(明治30)年に至り、ついに京都に第二番目の帝大が増設された段階で改めて「東京帝国大学」と呼称された。これに先だって大学予備門は帝国大学の予科としての「第一高等中学校」として分離され、やがて1894(明治27)年の高等学校令によって「第一高等学校」と改称された。なお、その校地は数度の変遷を経て1935(昭和10)年から駒場に定まり、現在もその校



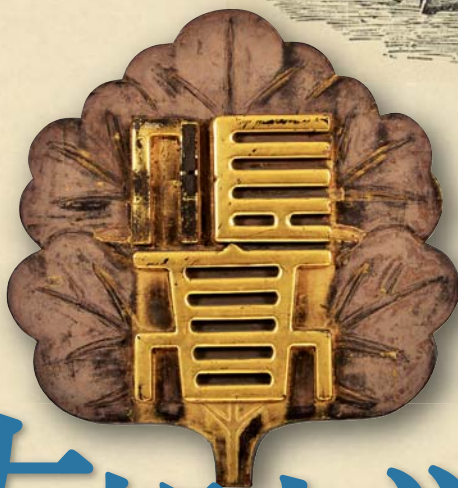
東京大学「赤門」

舎は東京大学駒場キャンパス(教養学部)の建物の一部として使用されている。

そして日本全国には明治末年までに第二から第八までの「ナンバーズクール」が設立されていった。九州の場合、第五高等学校が熊本に(1887年)、そして第七高等学校造士館が鹿児島に(1901年)それぞ



第一高等学校



佐賀大学の物語

Story of SAGA UNIVERSITY



旧制高等学校所在地

れ設立された。また初期の高等学校には専門学部が置かれていた時期がある。例えば五高医学部は長崎に置かれ、これがのちに長崎医学専門学校(のち旧制長崎医科大学を経て、新制の長崎大学医学部となる)に分離していったのである。

このように旧制の高等学校は事実上の「帝国大学予科」として大学での専門教育

に必要な基礎的な科目を教える学校となっていたが、年を経るごとに受験生が殺到することとなり、試験競争の激化は一種の社会問題とすらなっていた。そしてこれを幾分なりと緩和するために大正期に入ると、政府は高等学校の増設を本格化させていくことになる。朝鮮総督から転じて首相となったばかりの寺内正毅は1917(大正6)年9月に内閣直属の官制組織である「臨時教育会議」を置き、この答申を受けて1918(大正8)年12月に新たな高等学校令が施行され、新潟・松本・山口・松山を皮切りに高等学校の増設が始まった。



寺内正毅
(山口県立大学「桜園寺内文庫」所蔵)

■佐賀高等学校の設置

そして他県との激しい誘致合戦の末、山形・水戸とともについに佐賀にも高等学校の設立が認められることになった。第八(名古屋)以降、校名には設立地の地名が付けられ、「地名スクール/ネームスクール」とも呼ばれたが、ナンバー的には第十五番目の高等学校設置であり、九州では三校目の栄誉であった。すでに1917(大正6)年末、佐賀県議会

も全会一致で誘致を決議し、その校地として市外・佐賀郡本庄村一帯の農地を買収して国に献納することを決定していた。奈良時代の条里制に由来する「十五畷」とも呼ばれた現在の本庄キャンパスはこうした佐賀県官民の悲願と財政支援によって形成されたのであった。かくし



佐高生徒と十五縄手橋

て北は青森県の弘前から南は鹿児島まで全国(さらに外地では台北と旅順)に官立28校、東京・大阪・富山に公立3校(富山はのちに官立移管)、私立は武蔵・成蹊・成城・甲南の4校、これに宮内省所管の学習院高等科を含めて、わずか36校(北海道・京城・台北の各帝大や多くの官公私立大学には高等学校相当の「予科」が併置されていた)に過ぎない恐ろしく狭き門に日本全国のみならず、日本の統治下にあった台湾・



旧制佐賀高等学校の全景



旧制佐賀高等学校正門



生駒萬治(初代)

朝鮮・関東州からも受験生が大挙押し寄せることになった。

そして1920(大正9)年4月、勅令第110号によって文部省直轄学校官制が改正され、ここに佐賀高等学校が設置されるとともに、文部省督学官であり東京高等師範学校出身の数学者である生駒萬治が初代の佐高校長に発令された。第1回目の入学試験は同年の7月に実施され、9月に最初の入

学式が挙行された。一学年の定員は文科80名・理科120名であった。さっそく生駒は1928年度からはユニークな入試(文科の出題科目から数学、理科の出題科目から国語漢文を除外)を実施することによって全国の受験生を集めることに成功し、入試科目が全国一律の出題形式に統一されてのちも引き続き志願者たちの人気を博した。ゆえに旧制佐高は常に



戦前期の受験雑誌

高い受験競争率を誇り、全国の受験生も『受験と学生』や『螢雪時代』などの月刊の受験雑誌に掲載される紹介記事を貪り読んで情報収集に努めていた。



森岡喜三郎(2代)



日野月明喜(3代)



江口重國(4代)



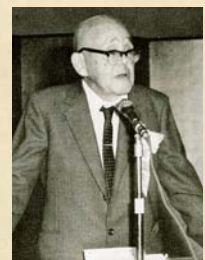
志水義暉(5代)



島地威雄(6代)



小田龍太



福田兵五郎

歴代の校長と名物教授

初代校長の生駒は1935年まで15年の長きにわたり在職したのち、その座を開校以来の右腕として仕えた教頭の森岡喜三郎教授に譲った。森岡は金沢の四高から東京帝大英文科を出た英文学者であった。続いて1941(昭和16)年には第3代校長として大阪高校教授の日野月明喜が赴任し、さらに戦時下の1943年には福島高等商業学校々長の江口重國が第4代の校長として来佐した。戦時末期の緊迫した情勢下で校長と一部の教授らの確執が激化し、1945年7月25日という約3週間後には敗戦というきわどい時期に江口校長は免官となり、対立側の教授2人には休職が命じられるという喧嘩両成敗で幕引きが図られた。事態を重くみた文部省は第5代の校長として思想問題の専門家である本省教学局・教学錬成所錬成官の志水義暉を急遽、佐賀に送り込んだ。敗戦後の混乱の中、年度末をもって志水は佐賀を去り、教授の青山信雄がしばしの事務取扱を務めたのち、第6代にして最後の校長に発令された島地威雄が浦和高校から1946(昭和21)年5月に赴任した。島地は明治初年に「岩倉使節団」の一員として遣欧使節を務めた仏教者・島地黙雷の四男であり、生物学者にして、またエスペランティストとしても有名であった。

また旧制佐高開闢以来の名物教授としては上記に「対立側教授」として登場した二人の教授、すなわち小田龍太(漢文)と福田兵五郎(理科)の両教授が代表的である。両名とも戦後はまもなく本官に復帰し、また新制の佐賀大学でも引き続き教鞭をとった文字通りの「生き字引」として卒業生たちからは篤く敬慕され続けた。なお小田が遺した旧制佐高関



旧制高等学校記念館(旧制松本高校)

係の資料は、旧制松本高校の木造校舎を保存して利用している長野県松本市の「旧制高等学校記念館」にて展示・保管されている。

■旧制高校と教養主義

先に述べたように、旧制高等学校では徹底した教養教育、とりわけ外国語教育に力を注いだことは夙に知られている。また生徒たちはあ

らそってカントやヘーゲル、あるいは西田幾多郎の難解な哲学書を読み漁り、また倉田百三『愛と認識との出発』や阿部次郎『三太郎の日記』は旧制高校生必読の書であった。なお、旧制高校はまず教育課程を「文科」と「理科」とに区分し、さらに第一外国語を英語とする

「甲類」と同じく独語とする「乙類」を組み合わせて(一部高校には仏語の「丙類」も置かれた)生徒の募集と入学試験を行い、「文科甲類」「文科乙類」「理科甲類」「理科乙類」からなるクラス編成を行っていた。当時、旧制高校生の間では以下のような戯れ唄が流行していた。旧制高校の雰囲気がよく盛り込まれているので特に紹介しておきたい。

文甲頭を叩いてみたら孔子孟子の音がする／文乙頭を叩いてみたら Der Des Dem Denの音がする／理甲頭を叩いてみたらサイン・コサインの音がする／理乙頭を叩いてみたら藪じゃ藪じゃの音がする／理乙頭にゃ雀がとまる／とまる筈じゃよ藪じゃもの／文科文科と威張るな文科／末は心中か駆け落ちか／理科じゃ理科じゃと威張るな理科よ／末は土方か藪医者か

(※現在としては一部に不適切な表現がありますがオリジナルを尊重して掲載します)



シュライバー教師による独語の授業風景

理科生徒は青白き「文弱」を喰い、文科生徒は就職に強い理科を揶揄(理甲は工学部、理乙は医学部進学者が多かった)しつつも、ともに羨みあう青春を謳歌していたのである。

■旧制高校カルチャーと「寮」

これらに加えて旧制高校には「ストーム」と呼ばれる一種独特な奇習が蔓延っていた。ストームとはすなわち「嵐」の原意であるが、夜中に鉦



寮内ストーム



ファイアーストーム



「遙かなり十五囃」像

太鼓を乱打して寝静まる寮生を起こして回るストーム、寮の屋根によじ登って「黄金の滴り」を窓のひさしに垂れ流す「寮雨」、空腹にまかせて炊事場の食糧をくすねる「賄い征伐」、あるいは焚き火の周りで寮歌を蚤歌高唱しながら狂喜乱舞するファイアーストームなど、その種類は多彩であった。周辺の住民達も毎度の騒音を迷惑がりながらも、嘆息と微笑みまじりで高校生たちの痴態を見守るという牧歌的な構図が旧制高校を擁する日本全国の街々ではごくありふれた光景であった。また「メツチェン(娘さん)」「リーベ(恋人)」「どっべる(落第)」などドイツ語に由来する独特の言葉回しを好み、弊衣破帽と高下駄で町を闊歩する高校生の姿に地元の旧制中学生や女学生たちは大いに憧れた。ただし日本の内外各地から

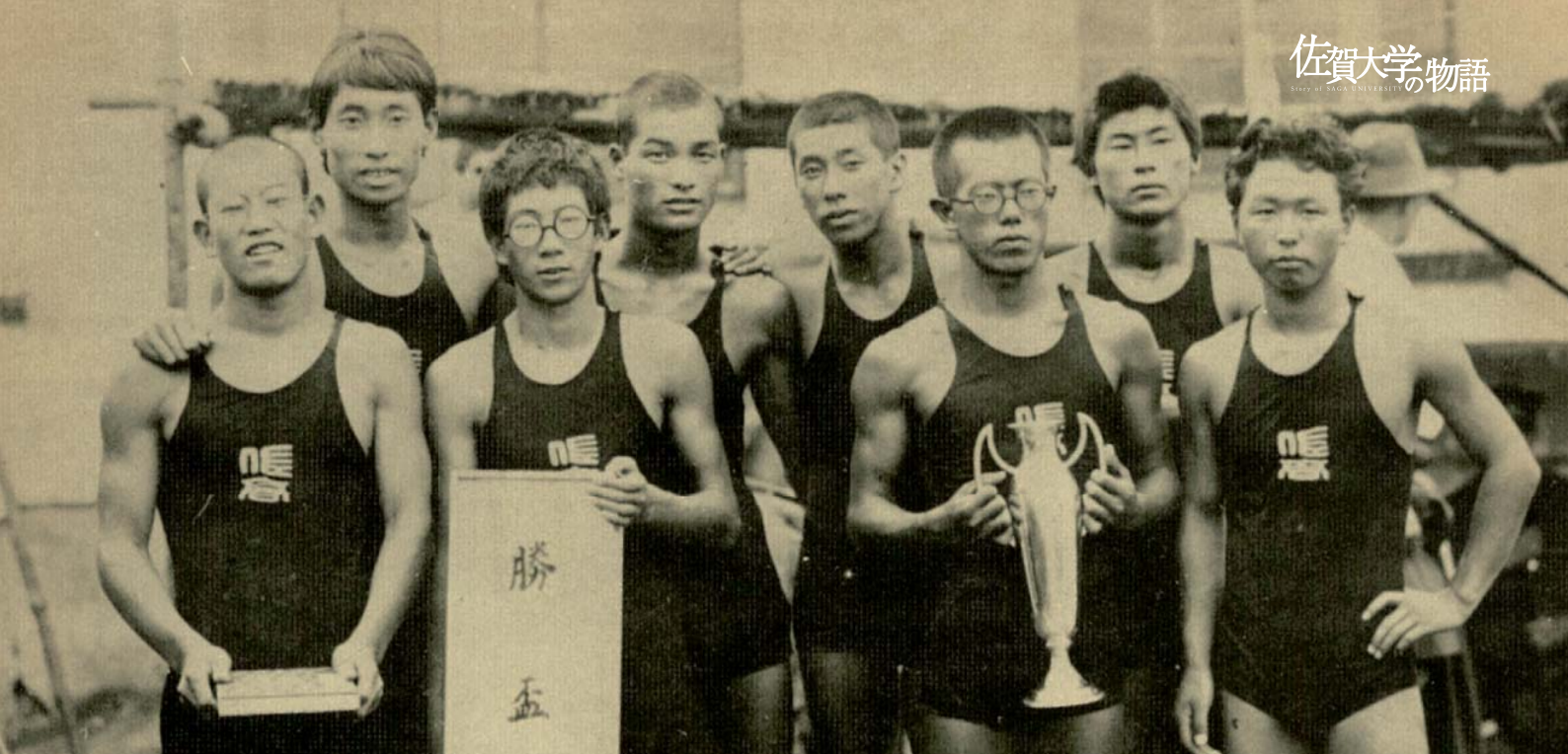
集まってきた佐高生に対して地元出身者が多い師範学校の生徒とは何かにつけて反目することも多かったという。

そうした高校生カルチャーの揺籃こそが「寮(寄宿舎)」での共同生活であり、旧制佐高の場合、その場所が「不知火寮」であった。開校から間もなくの1922(大正11)年に建設されて以来、



不知火寮

戦時の一時期には「報国寮」と改称したが、旧制時代から新制の国立大学期に至るまでの幾星霜に数多の寮生を受け入れ、そして彼ら



旧制佐高水泳部

■旧制高校と運動部／文芸活動

また旧制高校ではスポーツも盛んであり、各部が他校との競技大会で鎬を削っていた。特に水泳部の活躍は全国的に有名であり、1928(昭和3)年からはインターハイで三連覇するなど強豪としてその勇名を轟かした。この壮挙を記念して山田耕筰の作曲・北原白秋の補訂により『水泳部戦捷記念歌』が作られ、これを藤山一郎が唄ったレコードが日本コロムビアレコードから発売されたほどであった。

さらに旧制高校では文芸部の活動も活発であり、旧制佐高でも『校友会雑誌』をはじめとする数種の文芸雑誌が編集・刊行されていた。この中には1940年上半期の芥川賞で惜しくも次点となった朝鮮人作家・金史良の習作と考えられる短編小説も含まれている。こうした伝統は新制大学期にも引き継がれていった。



金史良の「故郷」



不知火寮記念碑(学生会館前)



「どっべり坂」の碑と59段(「60点に満たない」の意)の坂(旧制新湯高)

を送り出した。1982(昭和57)年をもって取り壊されてその役目を終えたが、跡地である現在の学生会館の前庭には同窓会によって「此の地に不知火寮在りき」の碑が建てられており、往時を偲ぶよすがとなっている。

■第十五臨時教員養成所

旧制の帝国大学・文理科大学・高等師範学校・高等学校などには時に「臨時教員養成所」が併設されることがあった。中等教育(中学校・高等女学校など)における教師不足を補うために一種の簡易版・高等師範学校としてその多くは短期間だけ設置されており、修了によって中等教員免状とともに旧制専門学校卒業と同等の資格が与えられた。教員は設置校の教授・助教授らが兼任した。また太平洋戦争末期には理科教員不足から再び理系の学部や専門分野を有する大学・高等工業学校などに設置されている。佐賀高等学校にも1927(昭和2)年から1931(昭和6)年までの4年間のみ「第十五臨時教員養成所」が置かれ、二期のみの卒業生を出して廃止された。なお、教科としては「歴史地理科」のみが置かれ、卒業生の多くは各地の中等学校の教員として採用されていった。



『校友会雑誌』と『佐大文学』



■旧制佐高と「留学生」

旧制高校には難関をくぐり抜けて、日本統治下の台湾や朝鮮半島の出身者が数多く入学しており、特に西日本の学校(京都の第三・岡山の第六・山口・松山など)ではそれが顕著であった。中でも異彩を放つのが同時期に設立された山形と佐賀における朝鮮人生徒の大量入学である。入学者ベースの数では累計で70名を超え、全国では山口・三高(京都)に次ぐ多さである。佐賀・山形ともに校長の裁量によるものであると推測されるが、特に佐賀においては「平壤(ピョンヤン)」出身者が数多く入学しているのは他校には見られない特異な現象である。その



金東一(佐高時代)



金東一(晩年)



佐高時代の金史良

の原因は定かではないが、兄弟そろって入学している例が多く、おそらく親族による誘引や出身校での進路指導などがあったことが推測される。例えば理科甲類に入学した7期生(1929年3月卒)の金東一は平壤近郊の出身であり、のちに韓国でソウル大学の初代工学部長を務めるとともに現地同窓会(韓国菊友会)の会長を長く務めていたが、彼は「佐賀高等学校では3年間、ずっと寄宿舎での生活を行ったが、人種差別のようなものは感じることはなく、比較的自由に暮らすことができた。佐賀高等学校では最初の1学期だけは名前が日本語の50音で早い学生(生徒)が級長になり、その次の学期からは投票で決めることになっており、私がずっと選ばれ、卒業の時まで級長とサッカー部の主将としてそれなりに意義ある学生生活を送ることができた」と回顧(原文は韓国語)しているほどである。なお、先に登場した金史良(本名:金時昌)も平壤出身であり、その兄もまた佐高OBであった。

■佐高生の進路

旧制高校は現在の大学1~3年生に相当する3年制の高等教育機関であったが、

さらに学部での専門教育を受けるためには「帝国大学」もしくは官立の医科大学に進学することになっていた。旧制の大学は今の大学4年~修士2年(医学部はさらにもう一年)の3年間に当たる。事実上の帝大予科である旧制高校の生徒は、選り好みをしない限りにおいて帝国大学にそのまま進学できる特権を有していた。とはいえ、人気のある学部では入学試験が課されており、やはり東京帝大は当時も今と変わらず難関であった。



山口良忠

(出典:宮村多穂編「判例判事山口良忠遺文」)

なお、旧制佐高生は伝統的に法科進学を経て官吏や法曹を志す生徒が多く、京都帝大の法学部や九州帝大の法文学部に進学後、さらに文官高等[高文]試験の行政科や司法科(現在の国家公務員総合職試験/司法試験)に合格する卒業生が多かった。とりわけ闇米の購入を拒否して栄養失調から命を落としてしまう山口良忠判事(旧制佐高12期・京都帝大卒)の事件は戦後間もなくの悲惨なエピソードとして夙に言及される一事であるが、彼のように司法界に進出した佐高出身者は多かった。この他にも駐米大使を務める外交官や池田内閣期の「所得倍増計画」を演出するエコノミストを輩出するなど官界に多くの卒業生が進出していた。また朝鮮出身者にも高文試験に合格するものが多く、中には行政科と司法科にダブルで及第した猛者もいたほどである。

■戦時下の旧制佐高

中国戦線の膠着状態は打開せず、また1941(昭和16)年12月の太平洋戦争勃発により、その影響は次第に学園にも及んでくることになった。特に1942(昭和17)年3月に卒業予定であった1939(昭和14)年4月入学の生徒がまず3ヶ月の繰り上げで1941年12月に卒業となり、翌年と翌々年は半年の繰り上げで9月卒業となった。そして1943(昭和18)年4月入学者は1年の繰り上げでわずか2年での卒業となった。

しかも、1943年10月には文科系の大学生・高校生らに対する徴兵猶予が停止されてしまう。いわゆる「学徒出陣」である。当時は5年制の旧制中学を卒業して3年制の旧制高校に進学するのが通例であったが、





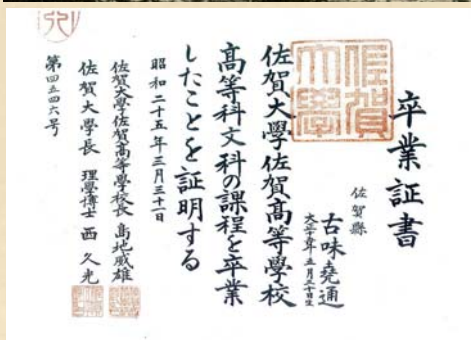
学徒出陣

中には中学4年次修了(4修)の段階で高校の入学試験を受けて合格するものが少なくなかった一方、多浪の末にやっと入学した苦勞人の「老生徒」も多かったゆえ、高校在学中にすでに徴兵年齢である20歳を超えている者が少なからず存在した。しかも昭和19年からは徴兵年齢が19歳に引き下げられている。そのために総数は不明であるが少なからぬ佐高生が戦地に赴いた。この中には朝鮮半島出身の文科学生に適用された「特別採用陸軍特別志願兵」として京都帝大法学部在学中に学徒出陣し、華北での戦闘で散華した最初の戦没学徒兵が含まれるが、彼は咸鏡北道・鏡城(現在は北朝鮮)出身の佐高卒業生であった。

なお、菊葉同窓会の調査集計によれば実に267柱の戦没者が確認され、このうちには59柱の原爆犠牲者を含んでいる。特に戦時期には軍医不足による医学部の定員増募と、徴兵への忌避感情から佐高の文科学徒が「理転」して長崎医科大学に進学した例も多かったのがこの惨事に繋がっている。1945(昭和20)年8月9日午前米軍機から投下されたプルトニウム型原子爆弾は爆心地の浦上からほど近い長崎医大の建物のみならず、夏期休業返上で授業を受けていた医学生をも焼き払ったのであった。その一方、戦後においては校舎・施設を失った旧制長崎医科大学医学専門部を改編した佐賀高等学校(理科のみの戦後特設の旧制高校)の生徒たちが夏期休業期を利用して佐高で実習授業を受けたという逸話も伝わっている。



原爆で被災した長崎医大



佐高最後の卒業証書(古味堯通名教授提供)

また2年間に短縮された1943(昭和18)年4月以降の入学者は戦後に3年制に戻され、昭和19年入学組は昭和22年3月に、昭和20年入学組は23年3月に卒業期を迎えた。なお、昭和21年度には入学試験が実施されず、戦後最初の入学者は1947(昭和22)年からであった。この入学組たちが結果的に3年間フルの学業を終えて1950(昭和25)年3月に卒業していく最後の旧制高校生となった。ちなみに1948(昭和23)年にも最後の旧制高校入試が行われ、最後の入学者となったが、彼女らは1年後の1949(昭和24)年3月には「修了」となり、「新制」最初の大学入試を突破しなければならぬはめとなった。



農村での勤勞奉仕作業



勤勞動員先にて

■敗戦前後の旧制佐高

戦争の激化に伴って高校生や中学校・高等女学校生徒も軍需工場や農村での勤勞動員が課されるようになり、学業は事実上の中断状態に陥っていた。佐高でも1944(昭和19)年から学徒動員が本格化して伊万里の川南造船所などに送られ、また1945(昭和20)年の入試合格者たちは入学待機のままその多くが長崎県東彼杵郡の川棚町にあった造船所・海軍工廠に動員されており、8月9日には対岸のかなたに巻き上がったキノコ雲を目撃したという。

戦争が終結し、混乱と極端な食糧不足の中にも少しずつ学園にも平穏が戻ってくることになり、また戦地・外地からの復員者や引揚げ者たちが佐高にも数多く編入してくるようになった。不知火寮には生徒が溢れ、また住宅事情の悪化から教職員も寮生に混じって分居を余儀なくされた時期であった。

■佐高の女子入学者

さて先に「彼女ら」と書いたのは間違いではない。戦前は女子禁制の旧制高校であったが、戦後は一転して女子入学を認めることになった。さっそく戦後第一回目の入試では4名、さらに翌年の入試でも4名の女子合格者が出ている。都合8名という数字は僅かであるとは言え、全国最多の数であることは特筆に値する。この背景には最後の佐高校長として赴任した島地威雄による特別の配慮があったと伝えられている。確かに旧制中学校と高等女学校には進度の差があり、しかも終戦から間もない混乱期ということで女



旧制佐高の女子学生たち(出典「菊葉」18号)



佐賀城内・本丸時代の佐賀県師範学校(佐賀県立博物館所蔵)

子受験生には圧倒的に不利であったが、試験成績そのものは総じて良好であった模様であり、男子受験生に伍して合格したのは見事の一言に尽きる。佐高卒業・修了後には旧制大学もしくは新制大学に進み、さらにここから医師・弁護士・大学教授・新制高校教諭などの専門職に就く人材を輩出している。現在の佐賀大学でも女子学生の躍進ぶりが目立つようになって久しいが、その種子は戦後間もなくの時期にすでに蒔かれていたと言うべきであろう。

そして佐賀高等学校は1949(昭和24)年5月31日に発足する新制の佐賀大学に包括されてその文理学部の母体となるとともに、翌1950(昭和25)年3月31日をもってその30年に及ぶ歴史の幕を閉じた。

(2) 官立佐賀師範学校 (1943~1951)

■ 教員伝習所時代

幕末維新の動乱期を経て旧佐賀藩・唐津藩域には1871(明治4)年に断行された廃藩置県によって佐賀・蓮池・小城・鹿島・唐津の各県がまず置かれた。そして間もなく蔵原県(対馬)を編入して「伊万里県」を形成するが、翌年にはこれを佐賀県に改称し、さらに対馬を長崎県に移管することによってほぼ今日の県域を形成した。

ただし「佐賀の役(江藤新平の乱)」の影響と地方財政整理のあおりを受けて1876(明治9)年に佐賀県は廃止され、いったん隣の三潁県に編入されるが、その三潁県が福岡県に統合して消滅したことを受けて旧佐賀県域はあらためて長崎県に分割吸収されている。肥前地域における教員養成史もこうした佐賀県の消滅と復活という激動期からまず繙かれることになる。

佐賀県が地図より姿を消した1876年、東部肥前地域の佐賀・唐津・鹿島には学制発布後の小学校増設にあわせて「教員伝習所」が設置された。間もなく唐津と鹿島の教員伝習所は廃され佐賀に一本化されて「佐賀師範学校」を名乗るが、直後に「長崎県

師範学校」に吸収されることになった。

■ 佐賀県師範学校の開校

1883(明治16)年5月、積年にわたる官民挙げての分県運動の成果が実り、ついに佐賀県が復設されることになった。この時点で長崎県師範学校に在籍中の佐賀出身者が帰県し、彼らを収容することをもってあらためて1884(明治17)年7月に「佐賀県師範学校」が設置されることとなった。いまだ校地は定まらず当面は仮校舎として旧県庁の建物を間借りする形となった。

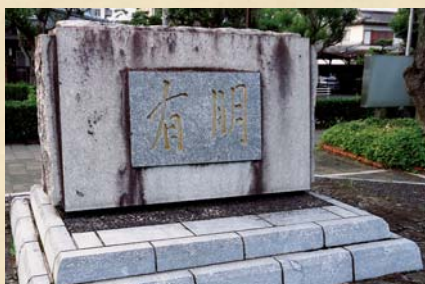
同年7月には初代の校長として原口元照が着任し、9月には開校式を挙行するとともに間もなく初回の入学試験を実施した。1886(明治19)年4月には師範学校令が發布され、校名を「佐賀県尋常師範学校」と改称する。また校地としては旧佐賀城本丸跡にあった佐賀始審裁判所の移転に伴いその敷地を譲り受けた。その後、1898(明治31)年4月には新たな師範学校令の発布に伴い再び「佐賀県師範学校」と改称し、講堂・食堂・寄宿舎・雨天体操場が順次に整備されていった。



佐賀県師範学校(本館)



佐賀県師範学校(正門)



「有朋」記念碑



佐賀県女子師範学校・佐賀師範学校女子部(のち附属中学校として使用)

■ 校舎移転

1906(明治39)年3~4月に第12回目の「九州沖縄八県連合共進会」が佐賀にて開催され、その会場で新築された建物を共進会終了後にあらためて師範学校の校舎に転用することとなった。また旧佐賀城三の丸の周辺地は鍋島侯爵家の所有地であったが、旧本丸の校地と交換することとなり、最終的に1908(明治41)年5月に移転事務がすべて終了した。後年、この場所は「赤松地区」と呼ばれることになるが、これが師範学校時代を経て1966(昭和41)年に「本庄地区」に移転するまで、新制大学期の教育学部の敷地として使い続けられることになった。現在は県立美術館・博物館の敷地及び文化教育学部附属中学校の校地となっており、跡地には「有朋」の文字が刻された記念碑が建立されている。

■ 教育組織の整備

創立当初の段階では修学年限が4年の「高等科」と2年半の「中等科」に区分されており、以降は幾多の変遷を経て昭和初期までに5年制の「本科一部」(小学校卒業者が対象)・2年制の「本科二部」(中等学校卒業者が対象)、さらに卒業後の1年課程である「専攻科」からなる教育単位が整備された。また長年にわたって大量の海外移民を送出していた佐賀県としても満蒙開拓の国策に沿い、1940(昭和15)年には師範学校の本科二部に「大陸科」を新設している。

■ 女子部設置から女子師範へ

さて1888(明治21)年3月には「女教員養成所」が置かれ、女性教員の計画的な養成も開始された。1890(明治23)年にはあらためて佐賀県尋常師範学校内に「本科女子部」を設置し、女



女子師範の碑(附属中学校内)

教員養成所の生徒を3年次に編入した。その後、1928(昭和3)年4月に「佐賀県女子師範学校」が分離開設され、これに伴い佐賀師範の女子部は廃止された。初代の校長には西岡源七が補された。女子師範となっても本科一部(5年制)・本科二部(2年制)に専攻科(1年制)という編成は師範学校女子部時代と同様であった。なお、その校地は現在の文化教育学部附属中学校の場所に定められた。

■官立への移行

1943(昭和18)年3月8日、勅令第109号によって師範学校令が大きく改正され、修業年限3年の「専門学校相当」としての官立高等教育機関に昇格した。その際、2年制の「予科」を設置することにもなり、昇格に伴って生じる下級学年の空白状態を埋めることによって進学元である国民学校との接続が図られた。

官立化後の初代校長には前佐賀県女子師範学校々長の白井敏輔が補された。

また官立化に伴って女子師範学校を再度にわたり包摂することとなり、「男子部」に加えて「女子部」が置かれることになった。その際、大陸科も男子部に統合された。この官立化ならびに「専門学校相当」への格上げは、後年における国立大学「教育学部」昇格への大きな布石となっている。

■附属学校園・寄宿舎

教生による実習に必要な施設である附属校の濫觴は佐賀県師範学校設立の翌年である1885(明治18)年4月に近隣の勸興高等小学校を代用附属としたことにまで遡る。そして1887(明治20)年9月には佐賀県尋常師範学校内に附属小学校が設置された。そして1890(明治23)年になると勸興小の代用を廃止するとともに10月には城内の旧本丸横に附属小の校舎が新築された。1911(明治44)年から赤松小を代用附属とした時期もあったが1917(大正6)年にはこれも廃止されている。

1941(昭和16)年4月には「国民学校令」が公布され、小学校が国民学校に鞍替えとなるとともに、教科目としても「国体の本義」に基づく「教学刷新」のスローガンとともに今日の総合的な学習を先取りした部分がある「国民科」が導入され、従来の「国語」「国史」「修身」といった教科がこれに統合された。また国民学校は近い将来の義務教育延長(高等科の義務化)を見越して設立されており、師範学校の昇格もこの流れの一環であったが、戦時末期の情勢下で延期され戦後の新制中学校開設まで持ち越された。佐賀県師範学校の附属小も「附属国民学校」となり、また官立化に伴いあらためて「佐賀師範学校男子部



佐賀師範学校附属国民学校前景



佐賀師範学校附属国民学校正門前

附属国民学校」となった。

一方、女子師範においては1932(昭和7)年から本庄小学校を代用附属として教生の実習を行っており、女子師範が官立師範学校の女子部になったあとも引き続き同小学校の代用附属は継続した。現在も本庄小学校が文化教育学部の代用附属校であるのはこうした経緯に由来する。

幼稚園は長らく佐賀婦人会附属幼稚園(新道幼稚園)を佐賀県女子師範学校の設立期から代用施設としていた。なお、その後も新道幼稚園の代用は継続し、1970(昭和45)年4月に教育学部附属幼稚園が設置された直後までは新道幼稚園の保育室を間借りしていたほどである。

佐賀県師範学校から官立佐賀師範学校期に至るまで生徒寄宿舎は学校敷地内の南側に置かれており、やがて「筑紫野寮」の名でもって佐賀大学の教育学部生を主として収容する学生寮として使用されていた。

■終戦前後の状況

3年制の専門学校相当の官立学校にはなったものの、佐賀師範学校でも佐高と同様に戦時の特例による卒業期の繰り上げが実施され、1943(昭和18)年9月にはさっそく官立化後では最初の卒業生が出た。また師範学校生徒には在学中の徴兵猶予こそ適用されたが、卒業後にはすぐさま出征して戦地に赴いた者、あるいは不足する下級士官の速成養成を行うための「幹部候補生(陸軍)」「予備学生(海軍)」を受験後、軍学校に入校する者も多かった。

戦争終結に伴い学校でも授業が再開され、1946(昭和22)年から施行された新学制によって「六・三制」、すなわち9年間の義務教育が実施されることになり、名称も国民学校から小学校に戻されるとともに、新制中学校の発足に伴って師範学校女子部の校舎が附属中学校の校舎に転用されることになった。

なお、附属小学校・中学校ともに1949(昭和24)年5月には佐賀大学の発足を受けてまず「佐賀大学佐賀師範学校附属小学校・中学校」に改編され、さらに師範学校廃止によって1951(昭和26)年4月からは「教育学部附属小学校・中学校」となった。

さらに1947(昭和22)年5月から近隣の本庄中学校(のち西与賀中と統合して城西中学校となる)に師範学校の代用附属校を委託し、教育学部となっても引き続き代用附属校となっている。



校旗(佐賀県師範学校附属小学校)



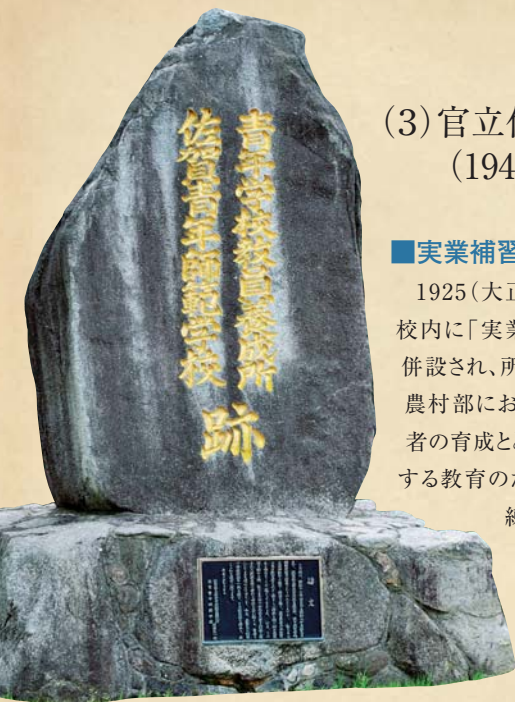
附属小学校(現在)



附属中学校(現在)



附属幼稚園(現在)



佐賀青年師範学校記念碑
(アグリ創生教育研究センター内)

(3) 官立佐賀青年師範学校 (1944~1951)

■実業補習学校教員養成所

1925(大正14)年4月、佐賀県師範学校内に「実業補習学校教員養成所」が併設され、所長は師範校長が兼任した。農村部における中堅人物・青年団指導者の育成とともに小学校既卒者を対象とする教育のために全国各地には青年訓練所・実業補習学校が設置されていった。

■青年学校教員養成所

これらが1935(昭和10)年4月から「青年学校」に一本

化されて3年制の学校となるとともに、実業補習学校教員養成所も改めて「青年学校教員養成所」に改称され、校地も師範学校から市外・尼寺の佐賀農芸学校内(のちの佐賀農芸高/現在の高志館高)に移転して同校に併置され、1941(昭和16)年からは女子部も増設された。さらに1942(昭和17)年4月には佐賀郡久保泉村白石原に移転した。



佐賀青年師範学校

■青年師範学校

1944(昭和19)年4月、勅令第81号による師範学校令の改正が行われ、3年制の「佐賀青年師範学校」が設置された。初代の校長には佐賀農芸校長の小笠原悟への補職が発令された。修業年限は3年間であり、男子部は職業科(農・工・商・水産)を主たる教育科目とし、女子部ではそれが家庭科となった。

さらにその教生実習先としては西郷村立西郷実業青年学校が代用附属となり、同校が新製の南郷中学校となった1947(昭和22)年5月に



佐賀青年師範学校女子部(家庭科実習室)



佐賀青年師範学校代用附属(西郷青年学校)

はあらためて佐賀青年師範学校の代用附属西郷中学校となった。

師範学校と同じく青年師範学校も専門学校相当の官立学校となり、1949(昭和24)年5月に「国立学校設置法」の施行に伴って佐賀師範学校とともに新製の佐賀大学に包括され、「佐賀大学佐賀青年師範学校」となった。1951(昭和26)年3月には廃止されるが、農村のリーダー育成に伴う農業教育と極めて縁の深い学校であり、特に久保泉村への移転によって置かれた農業実習施設はやがて「大学農場(現:アグリ)創生教育研究センター本部)」に転換され、教員ポストとともにのちには文理学部農学専攻の設置に際してその「原資」となったことは注目に値する。

II. 新制国立大学期 [I] (1949~2004)

(1) 創立期

■「旧制」から「新制」へ

1947(昭和22)年4月より「教育基本法」と「学校教育法」に依拠する新たな学制に基づく小学校・中学校が発足し、さらに翌年の1948(昭和23)年4月からは新制の高等学校もスタートしている。こうした新制度の施行を前にして旧制の高等教育機関は大きな岐路に立っていた。

■教育刷新委員会

連合軍総司令部(General Head Quarters)による指示の下、1946(昭和21)年2月に文部省は「日本教育家委員会」を組織し、新たな高等教育のあり方の模索と検討を開始した。これが翌年8月には「教育刷新委員会」の官制化につながっている。そして教育刷新委員会がその第77回総会での決議に基づき「国立大学設置十一原則」なるものを打ち出したのが1948(昭和23)年8月のことであった。

また教育刷新委員会の発足に先立って「大学基準協会」が1947(昭和22)年7月に発足し、「大学基準(のちの大学設置基準)」という枠組みが登場した。こうした中でGHQの教育担当部局であるCI&E(民間情報教育局:Civil Information and Education Section)と文部省は「一県一大学」の原則と、リベラル・アーツ(一般教育)と教員養成は米国式に大学において行う方針を固めていった。

■佐高「九大分校化」の蹉跌

このような流れの中で旧製の佐賀高等学校は、新製の学生受入れに伴う一般教育部門の不足をきたすことになる九州大学と1947(昭和22)年夏から翌年春にかけて協議を重ね、ついに九大の分校として再発足することを決定し、九大側もこれを了承した。このような県境を越えた旧帝国大学との合併を望んだ旧制高校は、東北大と山形高・東京大と浦和高・京都大と姫路高など数校に上ったがそのいずれも認められることはなかった。

一方、佐賀師範学校・佐賀青年師範学校側はまず「佐賀学芸大学」構想をもって大学昇格の運動を開始するも、両校のスタッフと施設のみをもって単独での大学昇格は不可能であった。そして師範側はCI&Eと文部省の方針もあり旧制佐高を加えた「佐賀大学」案を提示するに至った。

■佐賀大学の設置

この案に対しては賛成派と反対派がともに激しく対立し、街頭デモの

応酬を繰り返すまでに至った。また公聴会も開催され、巷間には九大分校案を支持する声が多かったものの、最後は文部省の決定に押し切られる形で1949(昭和24)年5月31日付けをもって「国立学校設置法」が施行され、「文理学部」と「教育学部」の二学部からなる新制国立大学としての佐賀大学が設置される運びとなった。旧制高校を前身としつつもCIEが求める形態の国立大学としては埼玉・島根とともに全国最小規模の大学となった。ちなみに医大との統合前における佐大の開学記念日が6月1日であったことはこの故事にひそむ。

なお、旧制高校は「文科」と「理科」を有したことから全国の旧制高校のうち、旧帝国大学に包摂されなかった学校はおおむね地元国立大学の「文理学部」となり、旧医科大学と合併した場合には「法文学部」「理学部」の母体となることが多かった。

■西学長の就任

開学と同時に最初にして最後の官選学長として西久光への補職が発令された。西は物理学を専攻し、第五高等学校教授から九州帝国大学工学部に転じ、同大学の理学部創設における中心人物の一人であった。戦後直後には一時、理学部長として総長事務取扱を務めていたが間もなく退官し、郷里の金沢に戻っていた。西は1953(昭和28)年11月に実施された第1回目の学長選挙にも当選し、通算で8年間の任期を全うして1957(昭和32)年12月をもって退任している。



西学長(初代)

■佐賀大学佐賀高等学校

新制大学の発足と同時に佐賀大学には文理学部が設置され、文理学部の初代学部長には最後の佐高校長である島地威雄が就任した。しかし旧制の生徒がすべて卒業する1950(昭和25)年3月までは大学の包括校として残り、例えば佐賀の場合であれば「佐賀大学佐賀高等学校」なるやや変則的な名称となった。また島地学部長が校長を兼務した。

■佐賀大学佐賀師範学校/佐賀青年師範学校

初代の教育学部長には前・新潟第二師範学校々長であった内山良男に補職発令がなされ、学部開設と同時に着任した。なお、師範学校と青年師範学校の場合は卒業期の関係で1951(昭和26)年3月まで「佐賀大学佐賀師範学校」「佐賀大学佐賀青年師範学校」として残置された。

さて、旧制高校が設置されていない県によっては旧制官立専門学校(高等商業学校・高等工業学校・高等農林学校など)はその伝統と規模から単独での大学昇格を望んだところも多かったが、やはり上記原則の縛りから、やはり師範学校との合併による新制国立大学を構成する一学部となることを選択せざるを得なかった。ただし一般教育は師範学校系の教員が主として担当することにならざるを得ず、こうした大学において旧師範学校は「教育学部」ではなく「学芸学部」として再出発した。

■文理学部の専攻・学科編成

文科と理科の複合学部である「文理学部」という構成は旧制高校を母体とする地方国立大学に多く見られる設置形態となった。新制佐大文理学部においても一般的な教養科目を開講するとともに、「文学専攻」「理学専攻」を置き、文学専攻内にはさらに「哲学」「史学」「英文学」「国文学」「法学」「経済学」などの専修分野が、そして理学専攻には数学・生物学・化学・物理学の各分野が置かれたが、このうち哲学・史学・数学・生物学の分野は教員の転出や専攻学生の少なさもあって1953(昭和28)年3月に新制第一期の卒業生を出したのみで姿を消すことになり、ミニ「文学部/理学部」としても文字通りの片肺飛行の状態であった。こうした特定の学問専攻に特化した形態は「ピーク制」と呼ばれ、予算と施設の不足に悩む他大学の文理学部にも波及した。それでも文理学部には第三の専攻として「農学専攻」が設置された。

なお文理学部設置当初の入学定員は220名と定められ、うち50名は農学専攻に振り分けられた。新制第1回目の入試は1949(昭和24)年5月に実施され、同年7月15日には旧制佐高の講堂を会場に入学式が挙行された。文学専攻110名、理学専攻60名からなる定員でのスタートであった。なお、文学専攻学生は専門内容に応じて「文学士」と「社会科学士」、理学専攻学生には「理学士」、そして農学専攻学生には「農学士」の称号がそれぞれ授与されることになった。



文理学部(自然科学教室棟)

■文理学部「農学科」の誕生

農業県たる佐賀では戦前期より農学部ないしは高等農林学校誘致の声が高かった。また敗戦後の食糧事情の悪化に伴い、食糧増産は佐賀のみならず日本全体としても喫緊の課題であった。

そこで佐賀県からの全面的なバックアップを得て文理学部内に「農学科」を設置するという全国的にも佐賀大学と弘前大学のみに見られるささやかながらもユニークな試みがなされた。またこれには前述の通り、佐賀青年師範学校のスタッフと施設(特に農場)の存在が大きかった。なお高知大学も同様の経緯をたどりつつも当初から農学部設置が認められた唯一の例である。

しかし通常は青年師範学校の規模で最初から農学部の設置は困難であり、文部省への設置認可申請書が提出される段階では「農学専攻」(定員50名)とされ、「作物学」「園芸学」「畜産学」「農芸化学」の4講座(教室)からなる専攻課程がまず認可された。間もなく1951(昭和26)年4月にはさらに「育種学」「植物保護学」「農業土木学」「農業経済学」の4講座が増設されて農学科に昇格するとともに、1953(昭和28)年3月には初めての「農学士」を世に送り出した。



成美高等女学校(講堂)

なお、校地としては当初は旧・佐賀園芸学校の敷地が予定されていたがこれは頓挫し、紆余を経てまず文理学部内で仮住まいをすることとなり、間もなく1951(昭和26)年10月からは城内・赤松町の旧・成美高等女学校の空き校舎を使用することとなった。

■教育学部

既述の通り佐賀大学教育学部は師範学校と青年師範学校の伝統とスタッフを引き継ぐことにより発足した。「教育学」「心理学」「職業指導」「社会科」「文学科(国語・英語)」「自然科学(数学・物理化学・生物)」「芸能科(音楽・図画・工作)」「家庭科(家政・被服)」「体育科」の19講座が置かれ、教科に関する専門科目は主に文理学部が担当するとともに、教職に関する専門科目は教育学部の担当となった。



内山良男

新制の高等学校が主に旧制の中等学校を母体に全国各地に大幅に新設されたことを受けて、特定の教科では極端な教員不足を招来することになり、文部省は「特別教科教員養成課程」を全国各地の学芸大学・教育学部・学芸学部を設置していった。とりわけ旧制の高等師範学校(東京・広島・金沢・岡崎)・女子高等師範学校(東京・奈良・広島)、および東京美術学校が新制大学の学部昇格したことに伴い新制中学・高校の美術科教員を計画的に養成する必要が生じたことから、文部省は北海道学芸大・岩手大・東京学芸大・京都学芸大・岡山大・高知大及び佐賀大に「美術・工芸」の特別教科教員養成課程を置き、全国的にも主要な窯業地を県内に擁する佐賀には特に2講座分が確保されたという。

■教育課程

教育学部の定員は270名となり、「第一小学科」「第一中学科」(併せて120名)・「第二小学科」「第二中学科」(併せて150名)からなる課程が置かれ、中学科の学生はそれぞれの教科区分に沿って各専攻に配属の形をとった。「第一」は4年制、「第二」は2年制の課程をそれぞれ示す。2年制の短期課程が置かれたのは戦前期からの代用教員出身の教師が少なくないなか、正規の免状を保有する教員の養成が急がれたための措置であった。ただし第二小学科・第二中学科は受験生の人気が高く、入学者集めに苦慮することになる。さらにその一方で「小学校教員臨時養成科」なる1年制のコースを設け、主として旧制の教育を受けた現職教員の再教育を実施していた。

やがて美術・工芸の特別教科教員養成課程が置かれて「美術科」が新設されることに伴って第二中学科が廃止となり、入学定員(30名)

が振り替えられた。

1957(昭和32)年4月からは4年制の「小学校課程」と「中学校課程」に再編され、1965(昭和40)年4月からはあらためて「小学校教員養成課程」と「中学校教員養成課程」とに改称された。これに特別教科(美術・工芸)教員養成課程が加わる陣容が整うことになる。

また教育専攻科(大卒後の一年課程)が設置され、まず1959(昭和34)年4月に「美術・工芸専攻」が先行的に開設された。さらにこれに続いて1967(昭和42)年4月には専攻科に「教育専攻」が増設された。

■養護学校教員養成課程

1968(昭和43)年には養護学校の義務化に対応して、心身に障害を持つ児童たちの教育を行う人材を養成すべく「養護学校教員養成課程」(定員20名)が新設され、教員の配置がなされるとともに1978(昭和53)年4月には「附属養護学校(現・附属特別支援学校)」が設置された。



附属特別支援学校(旧附属養護学校)

■教育学部の校地

師範学校時代から引き続き赤松地区に置かれており、文理学部農学科(農学部)の学生とともに教育学部の学生も本庄地区の講義を受ける際には慌ただしく両地区を往復したという。なお、教育学部・農学部ともに文理学部改組の年である1966年4月までに狹隘をかこった赤松地区から本庄地区に移転を完了している。

学生宿舎としては師範学校以来の筑紫野寮(男子寮)とともに、1958(昭和33)年1月に3学部的女子学生を収容対象とする「女子寮」が筑紫野寮の横に完成した。

(2) 発展・拡充期

■農学部の新設

長らくの懸案であった文理学部農学科の学部昇格が、ついに陽の目を見る時期が到来する。文理学部農学科教授の田中富太郎がイニシアティブをとり、昇格運動を行っていたが、1955(昭和30)年2月に大学設置審議会に設置が諮問された。そして同年3月に設置審を通過し設立が認可、さらに予算の成立を待って同7月に国立学校設置法の一部改正が官報に公示された。初代農学部長に就任した田中教授は東京帝国大学農科大学を卒業後にまず農商務省に属官採用され、地方農事試験場の技師から官崎高等農林学校教授に転じた経歴を有する。その後も東京農業教育専門学校教授などを歴任したのち、戦後は福岡農業専門学校の校長を務めていたが、同校の廃止(1951年3月)とともに佐賀大学に招聘されていた。



田中富太郎

■ 文学部改組



田中定

昭和30年代に入ると文部省は複合学部たる「文学部」を「横並びで特徴の乏しい」教育組織とみなし、1959（昭和34）年11月に静岡県に開催された「文学部関係国立大学長会議」にて文学部の改組が全国的に既定路線となった。当時の田中定学長は経済学者であり、九州帝国大学教授時代から農村経済の研究で知られた人物であったが、田中学長の強い意向もあり、最終的には「法律」

「国文・英文」専攻設置を見送り文学部の経済学分野を学部に発展させる形で「経済学部」を、そして政府の工学系学部増設計画に合わせた理系学部の整備として「理工学部」の設置が実現した。旧制高等学校を母体とする国立大学文学部は佐賀を除き、すべて「人文学部」もしくは「法文学部」といった文系学部と「理学部」を分離設置したが、佐賀大学は人文系の専門学部を持たず、また純然たる工学部ではない「理工」という複合学部を置いたのも埼玉と佐賀だけであった（埼玉は後に理学部と工学部に分離）。

なお、最後の文学部長である長瀬正三は戦前期には京城帝国大学予科教授として物理数学を担当しており、戦時末期の応召を経て戦後に復員後は旧制佐高教授・新制佐大文学部教授となっていたが、その京城帝大に設置されていた「理工学部」を佐大でもモデルにしたといい、自身も理工学部設置時に配置換えとなっている。

そして一般教育を担当する「教養部」を設置する形を選択した。このことが後には人文系新学部設置をめぐる全学的な「大学改革」のさまざまな伏線ともなっていく。

■ 経済学部

1966（昭和41）年4月1日に文学部が改組され、同日付けをもって経済学部が新設された。当初は「経済学科」の1学科9学科目（定員100名）の体制で発足し、1975（昭和50）年



長瀬正三



平野義隆

度からは「管理科学科」（定員40名）、そして1979（昭和54）年度からは「経営学科」（定員60名）がそれぞれ開設され、3学科体制となった。なお、理工学部とともに学長の田中定が学部長事務取扱を1年間にわたって務め、その後、初代の学部長として文学部から配置換えになった平野義隆（財政学）が就任した。平野は旧制佐高（文乙18回）・東京帝大経済学部を卒業し、満洲電電勤務を経て戦後に佐賀師範学校に採用されていた。

■ 理工学部

経済学部と同一日付けで設置され、まず「数学科」「物理学科」「化学科」「機械工学科」「電気工学科」の5学科で発足した。以降は「工業化学科」（1969年）・「土木工学科」（1970年）・「生産機械工学科」（1972年）・「電子工学科」（1973年）・「建設工学科」（1982年）・「情報科学科」（1988年）の学科が順次増設されていった。

また大学院の整備も進み、1975（昭和50）年には工学研究科の修士課程が開設され、1983（昭和58）年からは理学系の3専攻に修士課程設置が認可されたことをもって理工学研究科に名称が変更された。

初代学部長には高田京一が補職された。高田は旧制佐高（理甲16回）を経て九州帝国大学理学部物理学科（第1回）を卒業しており、戦時期には航空機会社に勤務していたが、戦後は母校の旧制佐高に赴任し、そのまま新制大学となってからも文学部教授を務めていた。

■ 農学部

文学部農学科時期から農学部昇格後はしばしば1学科（農学科）体制が続いていたが、1961（昭和36）年4月には「農業土木学科」が増設され、さらに1965（昭和40）年4月には「農芸化学科」が農学科から分離、1968（昭和43）年4月には「園芸学科」が農学科から分離する形で増設されて4学科体制が長く継続した。なお4学科の19小講座は1988（昭和63）年4月の大幅な改組で従来型の食糧生産・農業環境整備を柱とする「生産生物学科」と、改めて生命工学（バイオテクノロジー）に特化した「応用生物科学科」からなる2学科に統合され、研究組織も9つの大講座に再編された。

なお、佐賀大学では最も早く大学院修士課程が置かれたのは農学部である。まずは1970（昭和45）年4月に農学研究科が設置されたが、これに先だって1960（昭和35）年には「専攻科（農学専攻）」が開設されており、また学科の増設とともに順次に専攻科が開設されていたこと



高田京一



理工学部(現在)



赤松時代の農学部



農学部(現在)

よりこれらが母体となっていた。また1988(昭和63)年4月からは鹿児島大学大学院連合農学研究科(博士課程)に宮崎大学とともに参加している(のち琉球大学が加わり、宮崎大学が脱退する)。

■教養部

経済学部・理工学部とともに1966(昭和41)年4月に発足した。初代の教養部長には藤田秀雄が就任した。藤田は東京高等師範学校文科(国漢科)出身の唐詩研究者であり、1945(昭和20)年から佐賀師範学校の教授を務めていた。

全学生の一般教育を担うべく大学設置基準に基づき「人文科学」「社会科学」「自然科学」の3系列にそれぞれの学科目・授業科目を編成し、さらに外国語と保健体育の科目履修を課していた。また各学部の入学生はいったん前期課程たる教養部に籍を置き、必修単位を履修後に各学部の専門課程に進学することになっていた。このため「教養留年」組が毎年後を絶たず、一般教育と専門教育とのスムーズな橋渡しの方策が常に模索されていた。

(3) 大学紛争期

本学の歴史を通覧するにあたって、どうしても避けて通れないのが「学生運動」もしくは「大学紛争」である。

すでに開学以前から旧制佐高の九大分校化をめぐる佐高生の示威行動が行われるなど新制佐賀大学としても当初から波乱の幕開けであった。

■レッドパージ旋風

終戦後、占領軍は米ソ対立が激化したことを受けて「反共」路線を強化し、官公署や企業の組合指導者を中心に「レッドパージ(アカ狩り)」を強引に進めた。これらとの関係が取りざたされた「下山事件」「三鷹事件」「松川事件」なる国鉄をめぐる事件発生で国内が騒然とする中、佐賀においても1950(昭和25)年7月に全学連に対する警察の全国一斉捜査が実施され、佐賀大学関係者にも家宅捜索が行われた。また労働組合運動に荷担したことで米軍政の軍事裁判では被告席に立った旧制佐高教授の新制佐賀大学への採用人事をめぐる紛争が惹起され、評議会は資格審査でこの教員の不採用を決定した。これを不服とする教員と支援学生側は公聴会の開催を請求してこれが実現するも、具体的な議事に入ることなく不調に終わり、教員はやがて佐賀を去った。こうした大学当局に対して一部の学生側はストを執行して対決姿勢をあらわにするも、大学側も学生を処分し、ついには退学者を出すに至った。



エンタープライズ

■60年安保と「全学連」

1960年代に入ると、国際的な反戦運動の盛り上がりとともに学生運動も活発化し、また戦後出生の第一次ベビーブーム世代が大学入学期を迎えたことで大学教育の「大



60年安保

衆化」が急速に進んだ時代であると言われる。

そもそもは東京の私学における学費値上げ反対運動が発端となった大学紛争であったが、それは燎原の火の如く日本全国の大学に飛び火していった。当時は日米安全保障条約の締結をめぐる野党が激しく対立し、国会議事堂には連日のようにデモ隊が押しかけていた。1960(昭和35)年6月15日には全学連のデモが国会に突入し、東大在学中の女子学生が圧死するという痛ましい事件すら起こっていた。その一方で当時の岸信介首相が「後楽園球場は今日も満員だ」と喝破したとされるように、当時は異様な熱気と奇妙な冷静・無関心が混在する時代であった。

60年代後半になると既成の革新政党に見切りをつけた「新左翼」と呼ばれる学生運動が勢いを増し、特に「ブント」「中核派」「社青同解放派」からなる「三派全学連」が主導する「羽田闘争」(1967年10~11月)が世上を騒がした。さらに佐世保港に米国海軍の原子力航空母艦エンタープライズが入港するに際して(「佐世保エンブラ事件」1968年1月)は全国各地から全学連のデモ隊が九州・佐世保に押し寄せた。

そうした学生たちが必ずといっていいほど通過しなければならないのが国鉄の鳥栖駅と佐賀駅である。まさに鉄路をつたって学生運動の影響が佐賀にも波及することになった。

■学生寮の管理権問題

一方、九州においても九州大学経済学部教授であり三池炭鉱における労働組合運動の指導者でもあった向坂逸郎を中心とした「三池闘争」も有明海沿岸・筑後川流域の地域に広まりを見せていた。向坂は学生運動を支援すべく佐大を訪れて田中校長に面談を申し込むが、田中は頑なにこれを拒んだ。かつて九大法文学部でその田中を教えた



エンブラ闘争



学生ともみ合う教職員(佐賀新聞社提供)



インタビューを受ける田中学長(佐賀新聞社提供)



期末試験風景(佐賀新聞社提供)

分が発表されると、学生連合自治会は「全学闘争委員会」を組織して6月30日から全学ストを執行し、7月末には教育学部長(池上至教授)への面談を求める約50名の学生集団が学部長室を占拠し、学部長を監禁するという挙に及んだ。ストは116日間にわたって長期化し、10月23日まで継続することになる。8月には退学14名・停学10名の大量処分が発表され、9月に実施された前期の期末試験では試験を受けようとする

学生をスト側学生が阻止しようとして大学側ともみ合いになり、ついに警官隊が導入される騒ぎにまで発展した。

その後も紛争は燃り続け、翌1968(昭和43)年3月24日には理工学部の入学試験会場で発煙筒が発火する事件が起こっている。事態を重くみた大学当局は警察官の出勤を要請し、機動隊員が警備にあたることになった。学生運動側に同情的な報道を行うマスコミは大学側の警官を学内に常駐させる措置を「佐大方式」と呼んで皮肉ったが、一方で大学当局の管理能力が問われたのもまた事実であった。



機動隊によるビケ排除

のが他ならぬ向坂逸郎であったが、田中は向坂との師弟関係を解消してまで学生運動との対決姿勢を貫いた。

特に佐賀大学では教育学部の学生宿舎である筑紫野寮と旧制佐高以来の不知火寮における電水料の負担問題で学生側と大学側、特に「学生部」との争議が激化していった。とりわけ師範学校以来の伝統から筑紫野寮の光熱費は「官費支弁」であるとの既得権益を学生は主張し、大学側は校費圧迫を理由にこれを退けようとした。また入寮者の選考手続きを寮生側が

「自主的」に強行しようとしたことも大学側との対立を激しくした。

佐大の学生運動は「社青同(日本社会主義青年同盟)」の勢力が強く、実力行使を辞さない激しい闘争方式を戦術として採用したがゆえ、大量の学内処分者を出すことになった。執拗な団交要求を繰り返し、また不知火寮や食堂に据え付けられたスピーカーからは昼夜を問わずアジ演説が大音響で流されるなど、学内はいつも騒然としていた。

とりわけ1967(昭和42)年6月に筑紫野寮問題に関与した学生の処



入試妨害に使用された発煙筒

■70年安保と「全共闘」

日米安保条約が10年目の更新期を迎えた1960年代末には「全共闘」方式によるノンセクト・ラジカルと呼ばれた学生運動が再燃することになる。特に「大学解体」を叫んで東京大学の安田講堂に学生が立て籠もった「東大紛争」は警官隊突入による封鎖解除の結果、1969(昭和44)年1月に終熄するが、学生運動が猖獗を極めた東京大学と東京教育大学(体育学部を除く)は早々に入試中止を決定していた。この後、文部省は東京教育大学の筑波移転と「新構想大学」の設置に舵を切っていくことになる。これは次なる「大学改革」への序曲でもあった。



安田講堂の攻防

■学生運動の終焉

連合赤軍などによる一部の過激派によるテロ活動は残ったものの、学生運動自体は急速に沈静化していた。

佐賀大学においては、学生運動の拠点であった筑紫野寮が1969(昭和44)年1月に失火から全焼し、また老朽化が進む不知火寮の解体・新寮の建設をめぐる大学側と学生側が激しく対立したものの、1980(昭和55)年までに双方が妥結し、ここに30年にも及ぶ佐賀大学の学生運動／大学紛争が事実上の終止符を打った。



現在の安田講堂



筑紫野寮火災



学内風景(80年頃)



不知火寮(上空写真)

なお、不知火寮は1982(昭和57)年12月、旧制佐高時代の1922(大正11)年に建設されて以来、ちょうど60年目に取り壊された。12月19日に開催された「偲ぶ会」当日のみならず、その前後には全国から集まった旧制佐高・新制佐大の卒業生たちが入れ替わり立ち替わり訪れては消えゆく不知火寮との永別を惜しむ姿が多く見られたという。

Ⅲ.新制国立大学期〔Ⅱ〕(1976~2004)

(1) 肥前佐賀における医学教育

■佐賀藩と「蘭学」

幕藩時代、佐賀藩は福岡藩と輪番で「長崎警備」を家役としていた。特に幕末に「異国船」が出没する時期、佐賀藩は長崎港入口の伊王島に「台場(砲台)」を築くなどの重責を担っていた。



出島図(佐賀県立博物館所蔵)

オランダ・東インド会社はバタビア植民地を経由した対日通商を行うために天領たる長崎に商館を設置することを許されていたのはよく知られている。また商館員たちは外出が許可されると、当地の知識人らと大いに交歓し、またここから多くの日本人「蘭学者」が巣立っていくことになる。この中には当然、佐賀藩出身者も多く含まれていた。それゆえ「蘭学」のかたちで流入する西洋学問をまず隣接する佐賀藩が受容していったことは、幕末維新期における佐賀藩の活躍を可能ならしめる必然的な条件であった。

しかし、数次の英蘭戦争を経てオランダは相次いで海外植民地を失っていくことになり、その最後の砦がバタビア(ジャカルタ)であった。さ

らにナポレオン戦争の結果、一時的には亡国の憂き目を見るオランダであったが、その海外利権の回収を目論むイギリスは軍艦を東アジアに派遣し、オランダ船を執拗に追跡して拿捕していた。

■フェートン号事件

1808(文化5)年10月、オランダ船に偽装したイギリス軍艦・フェートン号が突如長崎港に侵入し、オランダ商館員を人質にして、長崎奉行所には薪水の補給を要求した。やがて人質は解放され、フェートン号が退去したために戦闘は回避されたものの、財政難から長崎警備の



フェートン号(長崎歴史文化博物館所蔵)

人員を無断で削減していた佐賀藩の不祥事が露見することにもなった。

この責任をとって当代の藩主である鍋島齊直は隠居し、家督を直正に譲った。

■蘭癖大名

閑叟公・鍋島直正は宇和島の伊達宗城や薩摩の島津齊彬らとともに日本国内でも名だたる「蘭癖大名」の一人であり、藩の近代化を推し進めたことで知られる。

その鍋島閑叟の事績の中でも最も重要なものの一つが「牛痘(天然痘)」の予防接種を広めたことである。日本最初の種痘所が長崎に設置されたのが1849(嘉永2)年である。ここで培養された痘苗が直正の命で佐賀藩の江戸藩邸に持ち込まれ、日本各地の蘭医を通じて分苗が広まっていた。やがてこれは幕府の採用するところとなり、1858(安政5)年には幕臣である川路聖謨の屋敷内(神田岩本町)に「お玉ヶ池種痘所」が設置され、これが間もなく幕府直轄の「医学所」となった。維新後、明治政府はこれを接収して「大学東校」を置くが、その後この学校は「東京医学校」など校名の変遷を経て東京帝国大学医学部に継承されていくことになった。このように日本の近代医学におけるその濫觴にはこうした佐賀藩の医事が位置づけられるのである。



鍋島直正(公益財団法人鍋島報効会所蔵)



「お玉ヶ池種痘所跡」碑



東京医学校(現:東京大学総合研究博物館小石川分館)

(2) 佐賀大学の「医学部」設置案

■好生館・肥前田代領の売薬

現在の佐賀県医療センター好生館は、江戸に種痘所が開設された



「好生館」扁額(佐賀県医療センター好生館所蔵)

1858年に佐賀藩の医学寮として鍋島直正によって命名された「好生館」にルーツを持つことで知られる。また朝鮮との交易で莫大な利益を上げていた対

馬藩は肥前国内に「田代領」(現・鳥栖市内)を飛び地として有しており、朝鮮から輸入される薬材を加工・販売することをもって肥前田代は日本国内でも有数の「くすりどころ」に成長した。このように医事・薬事に関して佐賀は先進地域であり続けた。しかしながら、佐賀県には長らく医学教育機関が置かれなかった。やはり隣県に帝大医学部(福岡)・官立医科大学(熊本・長崎)・官立薬学専門学校(熊本)が設置されていたことから、それは望むべくもないことではあった。

そして医学部設置の悲願は戦後もかなり経過した時期にまで持ち越されることになった。



田代の薬商(出典:小林肇「肥前売薬行商團の成立過程」)

■幻の佐大「医学部」

新制に移行してから間もなくの1950年代から佐賀県内には「医科大学設置」の声が高まっていくことになる。1970年代に入ると「自治医大」の誘致、あるいは佐賀大学に医学部を設置する案が本格的に論議されはじめる。しかし佐賀県側が財政難を理由に出資を見送るなどその都度頓挫の憂き目を見た。

■医学・歯学進学課程

ただし、佐賀大学においては文理学部が開設された直後から僅か3年間ではあるが、理学専攻内に「医学・歯学進学課程」が置かれていたことはあまり知られていない。しかし佐賀県の医師養成史としては注目に値する事実である。当時の医学部は前期2年の一般教育課程を経て、あらためて後期4年の専門課程に進学するための試験を課しており、旧制から新制の切り替え時期ということもあって多くの医学部が他大学からの受験を認めていた。3年間通算で14名の修了生を出しており、この中には女子学生、あるいは米軍政下の琉球政府からの「沖縄留学生」も含まれており、少数ながらも多士済々である。彼女ら

はその後、別大学の医学部・歯学部に進学することによって佐賀を離れていった。佐大の卒業生にはカウントされにくいもの、なお忘れがたい存在である。

(3) 佐賀医科大学の設置

■創設準備委員会

そうした中にもついに「無医大県」を解消する機運が高まることになる。佐賀県も本格的に医科大学誘致に乗り出し、用地の選定は二転三転したものの、最終的には鍋島地区に決定する。

そして1974(昭和49)年4月には「佐賀県国立医学教育機関創設準備委員会」が発足し、8月には同委員会の準備室が佐賀大学内の旧制佐高本館の一室にて産声を上げるようになった。

準備室長には九州大学医学部長の古川哲二の兼任が発令された。古川の専門は麻酔学であり、第一高等学校を経て東京帝大医学部を戦時繰り上げで卒業後は軍医として海軍に入団した経歴を有する。古川は医局インターンの処遇問題に端を発する「東大紛争」の教訓からも旧来の「医局講座制」を採用せず、また学生運動の温床たる教養部を置かずして6年間の一貫教育による医師養成策を推進していくことになる。



古川医大学長(初代)

■佐賀医大の開設

さらに1976(昭和51)年5月には「佐賀大学佐賀医科大学創設準備室」と改称された。まもなく「佐賀医科大学創設準備室」の名称変更を経て同年5月25日には国立学校設置法が改正され、10月1日付けの施行をもって「佐賀医科大学」が開設された。初代の学長には準備室長の古川哲二がそのまま就任した。ただし、この時点では1学科目(生物学)のみの開設にとどまり、この後の半年間は順次に教職員が補職されるとともに一般教育科目と基礎医学系講座の開設が先行的に準備され、翌々年である1978(昭和53)年



医大の開学と古川学長(佐賀新聞社提供)



建設中の医大(昭和51年)



附属病院

4月には第1回目の入学式が挙行された。

■附属病院

1979(昭和54)年になると「附属病院創設準備室」が学内措置で設置され、翌年末にかけて外来棟・中央診療棟・西病棟が竣工した。



そして1981(昭和56)年4月に附属病院が開院した。その際、13の診療科とともに、検査部・手術部・放射線部・材料部からなる中央診療施設が置かれた。

■大学院設置

1984(昭和59)年3月には第1回目の卒業生を送り出すとともに、学年進行的に大学院(医学研究科博士課程)を設置した。その後、看護学科の増設とその第1期生の卒業期にあわせて1997(平成9)年には医学研究科を医学系研究科に改組し、看護学専攻(修士課程)を設置した。さらに2003(平成15)年4月には医科学専攻(修士課程)も増設している。

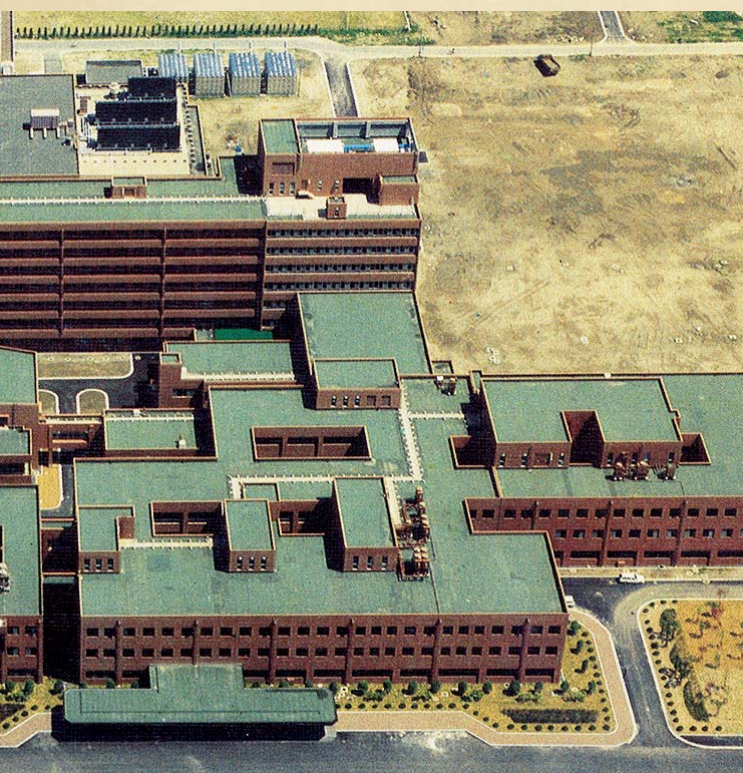
■看護学科の設置

高度な医療方法の発達に対応しつつも、慢性的に不足する看護師の養成を期すべく1993(平成5)年4月には看護学科が新規に増設されて、第1回の入学生を迎えた。



看護学科棟

IV.入試制度の変遷



医大上空写真(昭和55年頃)

ここで受験生の視点から「佐賀大学」の歴史というものを改めて眺めておきたい。その際、やはり様々な意味で重い存在が「入試」制度の変遷にまつわる話題であろう。

■旧制官立高校時代

現在の形式による入学試験制度に至るまでには長い時間が経過している。ただし、国公立大学がほぼ同じ形式で一斉に入試を行う形態の始まりとしては、やはり旧制高等学校の時代にまで遡って見なければならない。

旧制高校の数が少数であった時代には学校ごとの選抜が行われた。しかし志願者の急増とともに特定の高校に志願者が殺到することを緩和するためにナンバースクール全体で共通試験が実施され、複数の志望校から入試成績で入学先を振り分けた時期もあった。しかし望まない学校に回される可能性があるこの方式には批判も多く、高校が

増設されて志望校の選択肢が増える大正期以降は各校ごとの入試選抜に移行し、出題科目も各学校の裁量に委された。佐高が文科の科目から数学を、理科から国語漢文を除外して受験生を集めた時期があったのはすでに述べたところである。なお、大正末年には高等学校を「第一班」と「第二班」とに分けて応試機会の複数化を図った時期も存在したが、これは僅か2年間で廃止のやむなきに至った。しかし歴史は繰り返し、昭和期の国公立大学入試にも同じような制度が導入されることになる。



入試風景(佐高時代)

ちなみに戦争が激化する直前である1938(昭和13)年度の佐高入試は3月16日から3日間にわたって実施され、文科・理科共通の科目は「国語漢文」「外国語」「数学」、そして文科には「日本地理及び満洲地理」、理科には「物理」の出題が加えられていた。さらにこれに口頭試問と身体検査が23日まで続き、合格発表は3月24日であった。現在の入試に比べると慌ただしく、かつずいぶん遅い時期の実施である感が強い。また戦時最末期の入試では学科試験は行われず、出身中学校からの内申書で合否が判定されたという。

■国立大学「二期校」期



「全国大学入試科目一覧」

戦後の新制国立大学期に入ると今度は「一期校」「二期校」というグループ入試が導入される。

一期校には旧帝大をはじめとする旧制以来の有力大学がその名を多く連ね、二期校は新制の国立大学が多くを占めた。佐賀大学も二期校の一つであった。どうしても一期校の「落ち穂拾い」の面はぬぐえなかった一方で志願倍率はさきわめて高く、今よりも入学定員が少なかった時代にあって我が身の捲土重来を期す受験生は多かった。

昭和39年度の「全国大学入試科目一覧」を繙くと、佐賀大学は「文学部(文系)」「文学部(理系)」「教育学部」「農学部」に分けて募集を行っており、「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」の5教科入試であったことが記されている。当時の担当者たちの苦労が偲ばれる。



入試風景(佐賀新聞社提供)

■共通一次試験の導入

とはいえ二期校の間には不遇感が拭えない状態が長く続いていた。しかも大学によっては「難問奇問」の出題もあとを絶たず、公正な入試方法が模索されていた。そのような中で1979(昭和54)年から導入されたのが「国立大学共通一次試験」であった。折しも第二バブルの到来で高校への進学者が大幅に増え、定員を遙かに超える志願者が毎年の入試には殺到していた。国立大学もこれに臨時増募で対応するとともに大学入試センターにてマークシート方式で成績を高速電算処理する方法をとる試験問題を作成することになった。なお、この導入をめぐる議論においては国立大学長会議で入試改善委員を務めていた当時の佐賀大学長・田中定が発議したものであったという。

なお、試験科目は5教科7科目と満遍なく出題され、基礎的な学力を測るツールとして期待された。また受験生はその後に各大学が実施する「個別学力試験(二次試験)」に臨むことになったが、その一方で大学入試の難易度を「偏差値」で輪切りすることが進行し、またさらなる試験競争の激化を招いたとの批判が相次ぐことになる。特に大学・学部によっては一定の倍率を超えた場合に実施された「二段階選抜」(俗に言う「足切り」「門前払い」)は常に受験生や一般社会からも強い批判を浴びていた。

その一方で二次試験においては各学部の教育内容に応じて必須とされた科目に限定された出題となり、大学によっては出題科目も大幅に減ることになり、二次試験そのものの意義が薄れていくことにもなった。

それでも佐賀医科大学の入試においては二次試験に複数の教科を組み合わせた「総合問題」を出題する独自の試みがなされ、かつ医師を目指す者としての心構えを問う面接(口頭試問)も重視された。

■A・B日程／連続方式

文部省と国大協は協議を重ね、入試機会の増大を図り、受験生の負担を軽減するという趣旨から1987(昭和62)年からはまたしても国立大学を「A日程」「B日程」(一部の公立大には「C日程」も)からなるグループ分けを行って入試を実施した。また出題も5教科5科目に削減され、また大学の裁量でさらに科目を減らす「アラカルト方式」も可能になった。佐賀大学では経済学部がさっそくこれを採用した。

ちなみに、佐賀大学・佐賀医科大学ともに「B日程」で入試を実施した。当時、九州地区でも毎年のように日程の変更を行う大学・学部が多く、受験生たちは猫目のように刻々変化する入試情報の把握に右往左往していた。

■分離分割方式

1990(平成2)年からは共通一次試験が現在の「大学入試センター試験」に移行し、国立大学のみならず、私立大学にも利用参加の途が開かれた。

またA・B連続日程の3年目(共通一次試験の最終年)である1989年の「昭和64年度入試」からはごく一部ではあったものの「前期日程」「後期日程」からなる「分離分割方式」を導入する大学が登場しはじめた。連続方式ではB日程の合否発表後にA・Bいずれかで入学手続きをとればよかったのに対して、分離分割方式では前期日程の合格後にす



ぐ入学手続きを行う必要があり、前期日程合格者は後期日程を受験することができない仕組みに変更されていた。これは受験機会の複数化を堅持した一方で、A・B日程では大量の追加合格者が発生することを憂慮する大学側の都合でもあった。

間もなくこの分離分割方式が主流となっていったものの、1999(平成11)年までは連続方式との併用であった。これが翌2000(平成12)年からは完全に分離分割方式に一本化され、今に至っている。また高校生の基礎学力低下が深刻化したこともあり、2004(平成16)年からは多くの大学・学部がセンター試験では「5教科7科目」以上の受験を義務付けるなどの方策を講じるようになった。推薦入試やAO入試などの選抜方式が多様化する中で、また少子化社会における受験生数の確保と入学者の学力担保という量と質の両面からも本格的な私学との競合に晒されている地方国立大学、なかんずく佐賀大学の苦衷と模索は今も続いている。

V.国立大学法人期(2004～2013)

国立大学が2004(平成16)年4月に「法人化」されるまでの経緯を振り返るためには、やはり戦後間もなくの時期まで時計の針を戻さねばならない。

(1)「大学改革」前史

■大学設置基準

CIEの肝煎りで1946(昭和21)年10月に作られた「大学設立基準設定協議会」がまもなく翌年の7月には「大学基準協会」となり、新制の大学が「一般教育」として教授すべき科目を「人文科学」「社会科学」「自然科学」の3系統及び「外国語」「保健体育」科目に再編し、その他にも卒業要件たる必修単位の計算や、学士号の授与などが大学の設置基準として盛り込まれていった。

サンフランシスコ講和条約の発効に伴って独立回復後の1956(昭和31)年10月にはあらためて「大学設置基準」が文部省令として制定されている。しかしながら旧制から新制への移行期を経て、すでに国立大学での「教育」のあり方が行き詰まり感を露呈していた。特に個性が出しづらい「一般教育」に改革の矛先が常に向けられることになっていき、そのやり玉に挙げられたのが「文理学部」であり、またその後継組織である「教養部」であった。

■中教審の答申

文部省の諮問機関である中央教育審議会(中教審)は1963(昭和38)年に「38答申」と呼ばれる改善案を出し、その中で横並び主義の国立大学を「研究大学」「教育大学」などの機能別に種別化することを強く提唱していた。

次いで1970(昭和45)年には「一般教育の弾力化」が打ち出され、同年5月に公布された「筑波研究学園都市建設法」によって開学が準備されていた「筑波新大学」型の大学、すなわち研究組織と教育組織を分離



森戸辰男(広島大学文書館所蔵)

し、かつ学生紛争の教訓からも管理運営機能の強化(副学長制の導入など)が提言された。これはまさに後年における国立大学法人化の布石となっている。

さらに中教審は1971(昭和46)年に「教育改革のための基本的施策」(「46答申」)を公表した。元文部大臣であり初代の広島大学学長を歴任した森戸辰男・中教審会長は「一般教育／専門教育」からなる区分の撤廃とともに、大学の種別化と類型化を推し進め、さらなる運営機能の強化を提言した。ただしこうした答申は個々の大学側からの大きな反発を招くこととなり、「改革」は思うように進展しなかった。

■大学設置基準の大綱化

しかし1991(平成3)年6月には文部省が置いた「大学審議会」の答申を受けてついに大学設置基準が「大綱化」される。これは従来のように一般教育と専門教育の区別を取り払い、また一般教育における「人文」「社会」「自然」からなる系統を各大学の裁量に委ねるというものであった。結果、全国の国立大学では雪崩を打った如く一斉に「教養部廃止」が進んでいくことになった。

■佐大内部の動き

佐賀大学においても文理学部改組による教養部設置から7年目である1973(昭和48)年には早くも教養部内に「教養部改組委員会」が発足し、当初は他大学の文理学部改組と同様に「人文学部」案が提起されたが、1986(昭和61)年頃から1988(昭和63)年1月頃にかけて「教養学部」案がまとめられた。「総合的知識人」の養成を謳い、「国際文化課程」と「環境・自然課程」からなる広島大学「総合科学部」型の文理併存式による学部設置が模索されるとともに、全学の一般教育を担当する部局たることが明言された。さらに1989(平成元)年2月には「教養部改組構想検討委員会」が置かれて引き続き「教養学部」案を検討するも不調に終わった。

その一方で、評議会内に「教育改革構想検討部会」が1991(平成3)年4月に設置された。同部会では一般教育は「全学出動」によるセンター方式の実施とし、一般教育と専門教育の垣根を取り払った4年間一貫制の教育実施を改革の骨子とした。

■国際人文学部構想

1992(平成4)年には「文系新学部等設置検討委員会」「教育課程等検討委員会」「自然系組織検討委員会」からなる「大学改革三委員会」が評議会の諮問委員会として発足した。文理学部の改組によって消滅した人文系の復活がついに全学のマターとして取り上げられるに至ったのであった。委員会はすぐさま同年の12月25日付けで教養部の改組による「国際人間学部」(まもなく「国際人文学部」に修正)設置案を中間答申としてまとめた。

ここで文系新学部等設置検討委員会は教育学部教授会に対して「総合文化課程」(定員60名)の供出を依頼した。総合文化課程は少子化の進行に伴う教員採用数の頭打ち状態から卒業要件に教員免許状の取得を義務としない所謂「ゼロ免課程」として1989(平成元)年度に発足したばかりであった。そして教育学部は「現段階での廃止は考えられない」との回答を行った。

この後は、全学部からの入学定員供出による国際人文学部設置案をもって文部省との折衝が進められたが、これが難航に難航を重ねることになった。文部省側は「教養部改組による単なる文系学部設置は困難」「文理融合型を推進してほしい」との強い意向を示していた。

■教員養成課程の縮小

文系新学部構想とはベクトルを異とする改革案として、教員養成課程の定員削減問題が教育学部には鋭く突きつけられていた。そうした状況を打開するためのまさに「落としどころ」として教養部廃止(教員の他学部分属)と教員養成課程の削減が抱き合わせとなった形での「文化教育学部」案が急浮上することになる。

■教養部の廃止

教養部がついに廃止されたのは1996(平成8)年9月末日付けである。これに先だって1995年4月には「全学教育センター」が発足し、当該年度の新入生から4年間一貫による教育システムが導入されることになった。なお全学教育センターは「教養教育運営機構」への改編を経て、授業担当者の全学登録形式とともに、専任教員を配置する「全学教育機構」(2011年4月設置)に継承され、現在に至る。

■文化教育学部の設置



文化教育学部創設祝賀会

さて教養部改組案には前出の「国際人間(人文)学部」とともに「文化芸術学部」構想も初期の段階では存在した。この案自体は教育学部の美術科教員から異論が出されて沙汰止みとなっていたが、文化教育学部構想では改めて「芸術文化」学科設置案として復活した。

同案では教員養成課程を縮小(中学校教員養成課程の廃止)して「学校教育学科」に再編するとともに、「比較文化」「生活環境」「美術文化」「健康スポーツ」の5学科からなる文理融合学部とすることが示されていた。ただし、芸術文化学科から音楽部門が教員養成課程に戻され、健康スポーツ学科が生活環境学科に合流するなどの変更が加えられ、しかも教職課程認定の関係もあり学科制から「課程制」に大きく変更された。その結果、「学校教育」「国際文化」「人間環境」「美術・工芸」の4課程からなる「新構想学部」に方向転換して1996(平成8)年4月に改組設置された。この試みは「計画養成」に留まったままの教員養成課程の縮小・ゼロ免課程の改変による新学部として秋田・新潟・福井・横浜国立・山梨・鳥取・大分・宮崎などの改組(すべて「教育〇〇学部」の名称となる)における先行事例として全国的にも注目された。ただし、忘れるべきではないのは、佐賀大学の教育学部改組は旧制高校を母体とする新制大学文理学部の改組によって設置された教養部の廃止を伴うものとしては全国唯一の例であったことである。

(2)「行財政改革」の波

■「メザシの土光さん」

このような「教育改革」とは全く別種の改革要求が国立大学にはな

されていくことになる。すなわち昭和40年代のオイルショックとその後の「臨時行政調査会(第二臨調)」(1981年)による行政改革と緊縮財政である。この臨調は質素簡略な暮らし振りで知られた経団連会長・土光敏夫が会長を務めたことから「土光臨調」と呼ばれた。このときに国鉄・電電公社・専売公社の民営化が断行され、「増税なき財政再建」が謳われた。しかし国立大学にとっては当面の設備拡充が頓挫することを意味した。



土光敏夫

■中曽根内閣と「臨教審」

この第二臨調による財政の立て直しを承けて中曽根康弘政権では1984(昭和59)年に内閣直属の「臨時教育審議会(臨教審)」が設置され、4次にわたる答申の中で「大学設置基準の大綱化」「高等教育への財政支出」を提言するとともに「大学審議会」の設置を求めた。つまり「大学設置基準の大綱化」とは新たに設けられた大学審議会の答申として出されたものであった。これによって各国立大学の教養部がドミノ倒しの如く廃止されたのは既述の通りであるが、あわせて自己点検・自己評価の第三者評価とその公表を義務づけることも答申には盛り込まれた。

■『大学貧乏物語』の衝撃

東京大学総長・有馬朗人(当時)が1996(平成8)年に上梓した『大学貧乏物語』は世上にさまざまなインパクトをもたらした。化学実験のピーカー代わりにカップ酒の空き瓶を代用していたことに象徴される「劣悪な研究教育環境」改善のアピールは、とりわけ理工系の大学学部・研究者の支持を集めた。これを大きな契機として理工系を中心として全国の大学・学部は「大学院重点化／大学院部局化」なる道を選択することによって研究予算の増額を勝ち取っていくこととなった。佐賀大学理工学部が「大学院工学系研究科」として部局化(2010年4月)されたのもこの流れに位置づけられる。



『大学貧乏物語』

■大学淘汰の時代

また、相変わらず受験段階での「大学序列化」は改善されず、また文部省と国立大学の関係は「護送船団方式」と呼ばれて世の批判が絶えなかった。さらには「国際競争力の低下」「低レベルの講義」「学生の学力低下」をマスコミは喧伝し、また過酷な受験競争期をへて、今度は急速に「少子化」が進むことによる「大学全入時代」「大学淘汰」が次第に現実の問題となってきた。

■「遠山プラン」と国立大学

2001(平成13)年4月、「聖域なき構造改革」を掲げる小泉内閣が成立した。郵政・道路公団民営化論議の影に隠れた形になったが、政府与党は国立大学に向けても「大学の構造改革方針」の履行を要求した。当時の文部大臣の名をとって「遠山プラン」と呼ばれた改革案は国立大学の再編を推進するとともに経営に民間手法を導入させ、さらに



『新しい「国立大学法人」像について』

第三者による評価を行うという内容であった。この案は『新しい「国立大学法人像」について』なる最終報告書として2002(平成14)年3月に公表された。

この一方で、大学間の競争を伴う研究拠点の構築によって研究・教育を活性化させようとする「トップ30」なる構想はやがて「21世紀COEプログラム」の公募につながった。なお、佐賀大学からは「学際・複合・新領域」の分野で「海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築」が採択された。



海洋温度差発電の実験プラント

(3) 国立大学の再編と統合

■国立大学の統合

政府の方針に基づき国立大学の「再編」はまず昭和40年代以降に増設された地方の国立医科単科大学(福井・山梨・香川・高知・島根・佐賀・大分・宮崎)と地元国立大学との統合協議が中心的に進んでいくことになった。そして2002(平成14)年10月における筑波大学と図書館情報大学、山梨大学と山梨医科大学との統合が先行し、翌2003(平成15)年10月には一斉に浜松・滋賀を除く残りの医科大学が近隣国立



大学の「医学部」として統合していった。その後は、富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学(2005年10月)及び大阪大学・大阪外国語大学(2007年10月)の統合にとどまり、戦後間もなくに作られた「県境越えは不可」の原則をついに破ろうかとする統合も一部大学間では模索されたが、今までのところ一件も成立していない。

■「在り方懇」のあとさき

2001(平成13)年10月、「遠山プラン」とともに文部科学省高等教育局は「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会(通称「在り方懇」)」での議論を踏まえて「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」と題した報告を公表した。

採用需要の頭打ち状態が続く教員養成系の大学・学部の再編と統合を促す内容に全国の教育大学・教員養成系学部には不安と動揺が広まる中、山形大学と鳥取大学では教員養成系を縮小して、かつ「開放制」の導入、すなわち教員免許取得を卒業要件として課さない一般学部化を断行したが、まもなく山形大はこれを撤回するなど、これまた他大学にはほとんど波及することはなく現在に至っている。



「在り方懇」報告書

■佐賀大と佐賀医大の統合協議

国立大学の先行きに対する不透明感が増す中、2000(平成12)年には佐賀大と佐賀医大の間では「懇談会」が開催されるようになり、これが翌年には遠山プランに則った「統合協議会」に発展し、第1回目の協議会は9月27日に開催された。以降、2003(平成15)年9月26日までに30回の協議会がもたれ、その下には「管理運営体制検討分科会」「将来計画検討分科会」「教育検討分科会」「事務組織検討分科会」「入試検討分科会」などのワーキンググループが置かれた。

この間、統合後の人事にまつわる制度設計や、あらたな組織(特に医文理融合分野の創出)の立ち上げについて協議が重ねられた。そしてその後半に入った第16回目(2002年7月22日)の協議会からは「法人化対策」が議題として取り上げられることになった。



統合に係る功労者表彰式

(4) 国立大学の法人化と佐賀大学

■国立大学「民営化」

第二次橋本内閣の「行政改革会議」は1998(平成10)年4月に「中央省庁等改革基本法」を国会で通過させ、これに伴って省庁の再編・公務員制度の改革とともに、国立大学の「民営化」論議もスタートした。この中で国家公務員定員削減の方策として英国型エージェンシーをモデルとする「独立行政法人」化を国立大学にも適用するか否かが大きな論点となっていった。

■「国立大学法人」の誕生

先述の通り、小泉内閣における聖域なき構造改革の隠し玉とされた国立大学であるが、最終的には独立行政法人通則法の準用による「国立大学法人法」が2003(平成15)年7月に制定された。ここにおいて教職員は「非公務員型」が選択されるとともに、法人には「教育研究評議会」と「経営協議会」が設置され、さらに理事・監事が任命されることになった。

国立大学法人は「中期目標・中期計画」の策定とともに国庫から「運営費交付金」が支給され、企業会計に準じた財務諸表の作成とともに国立大学時代に比すれば飛躍的に弾力化した予算の執行が可能となった。

■佐賀大・佐賀医大の統合

2004(平成16)年4月の法人化に先立って、前年の10月1日に佐賀大学と佐賀医科大学との間で統合が成立し、同日付けをもって新たに5学部体制となった佐賀大学が設置された。そして統合後の初代学長には旧佐大側の長谷川照が就任した。

この統合によって「本庄」と「鍋島」の両キャンパスが成立し、教育課程の変更と諸施設の整備が進んでいくことになった。

まず教養科目を中心にして医学部の1年生が本庄キャンパスにお目見えすることになり、また従来のドイツ語・中国語に加えてフランス語・韓国語科目の鍋島キャンパスでの開講も実現した。

また統合と同時に「高等教育開発センター」と「総合分析実験センター」が設置され、その後も平成17(2005)年4月には「海洋エネルギー研究センター」が全国共同利用施設となり、翌年4月に「地域学歴史文化研究センター」が設置されるなど新組織の発足が相次いでいる。

■佐賀大学のこれから

中期計画の第一期終了に伴う国立大学評価委員会による初めての「業務実績評価結果」が2009(平成21)年3月に公表され、全国の国立大学法人の多くは「おおむね良好」の評価を受けた。

とはいえ、第二期の中期目標・中期計画が動き始め、今後はさらなる大学再編・統合の波が押し寄せることが想定される中、運営費交付金の減額・外部資金の導入・教員養成課程の存廃など、喫緊の重要課題は山積している。「教育先導」と「特色ある研究」を憲章に掲げている佐賀大学の真価が今、まさに問われている。

統合10周年記念事業



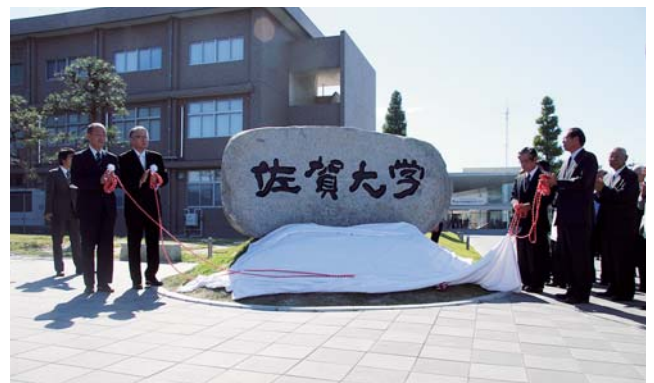
統合10周年記念式典

2013(平成25)年10月1日をもって佐賀大学と佐賀医科大学は統合10周年の日を迎え、その統合の象徴として「佐賀大学美術館」が設置されました。国立大学として「美術館」を有するのは東京藝術大学に次いで2番目です。

そして、これに先立つ9月28日に本庄キャンパスにおいて各界からの招待客と関係者の参席の下に記念式典が挙行されました。さらに、式典の終了後には佐賀市内のホテルに場所を移しての祝賀会が催されました。

正門前の再整備

また、美術館の建設とともに正門前の再整備も行なわれました。正門エリアは「佐賀大学キャンパスマスタープラン2010」に基づき、近隣地域に開かれた交流ゾーンとして計画されたものです。佐大前の交差点から美術館への導線の途中には理工学部都市工学科の学生によるアイデアが図案化された新しいバス停留所も設置されました。



記念誌の刊行

さらに2012(平成24)年4月には「統合10周年記念誌刊行委員会」が発足しました。同委員会の下には編集委員会が置かれ、各学部等から委員が選出されました。

編集委員会は、旧制時代以来の沿革資料の収集を行うとともに、関係者からの聞き取り調査も実施しました。そしてその過程で少なからぬ貴重な資料が見出されました。こうした成果を元にしてまず記念式典において通史部分からなるパイロット版の記念誌を製作して配布しました。これは本書に「通史編」としてあらためて収録されています。

刊行委員会はその後も学内各部局からの原稿を集約し、これらを「部局史編」として編集するとともに、2014年(平成26)年9月に「通史編」「部局史編」等からなる『佐賀大学の物語』を刊行する運びとなりました。

今後はこうして集められた資料群を基礎にした大学史資料の活用が期待されています。



佐賀大学美術館 THE SAGA UNIVERSITY ART MUSEUM SUAM

様々な展示形態に応じた 開放的なスペース作り

1階の各展示スペースは、大型の移動式展示壁を活用することで大小様々な展示企画に対応できます。このことによってギャラリー、スタジオを一体的な空間として利用することも可能です。またスタジオは美術館の目的に即した講演会や催し物の開催など、展示以外の多目的な用途にも利用できます。

2階の特別展示室では本学が所蔵する貴重な歴史的 작품을展示できます。さらに小展示室では映像作品の映写・パネル展示に適した照度の調整機器や、音響・視聴覚設備を備えています。

ラクウショウの並木道に たたずむカフェで一息

美術館内にはカフェが併設されています。開放的で瀟洒なカフェは、大学関係者や卒業生はもちろんのこと、学外の人々に広く利用していただけることを願っております。

カフェ内のテーブルには、美術館の建設に伴って伐採したラクウショウの一部を素材として活用することによって、暖かい木のぬくもりを再現しています。

透過光ガラスで囲まれたカフェからは、プロムナード(屋根付きの屋外空間)で催される展示やミニコンサートといった各種のイベントを間近で楽しむことができます。また2階のバルコニーからは芸術作品を鑑賞したあとの余韻にひたりながら、高く蒼い空や背面の山々を眺望できることでしょう。



佐賀大学 所蔵作品の紹介



岡田三郎助「若き娘の顔」(1913年)

岡田三郎助(1869~1939)

肥前佐賀藩士の家に生まれる。1897(明治30)年、第1回の文部省留学生として仏国に官費留学し、外光派の巨匠であるラファエル・コランに師事する。帰国後は東京美術学校の教授に就任する。昭和12(1937)年に第1回の文化勲章を受ける。



医学部附属病院南診療棟（屋上ヘリポート）



SAGA
UNIVERSITY

統合10周年記念

佐賀大学の物語

部局史編

文化教育学部・教育学研究科

1 沿革

1949（昭和24）年5月31日に新制の国立大学が一齐に発足した。このときに佐賀大学では教育学部が旧制の佐賀師範学校と佐賀青年師範学校を母体として設置された。以来、1996（平成8）年10月に改組されるまで、約半世紀にわたって佐賀県下における初等・中等教育の現場に多くの人材を供給してきた。佐賀県師範学校の設立（1884年）から起算すれば100年を優に超過する長い時間を閲している。なお、旧制の師範学校時代から昭和末年までの教育学部に関してはすでに「通史編」にて述べているので、そちらを参照されたい。また教育学部時代における各研究室・教室の沿革と歴代の人員構成についての詳細は『佐賀大学四十年史』（1994年10月刊）に譲りたい。



山本佐賀師範学校長



野村佐賀青年師範学校長



佐師校長印



佐青師校長印

2 総合文化課程の設置と大学院の整備

■総合文化課程の設置

少子化に伴う教員採用数の頭打ち状態が続く中で、昭和60年頃から全国の教員養成系大学・学部ではこうした状況への迅速な対応を迫られていた。佐賀大学教育学部でも議論が重ねられ、ついに1989（平成元）年4月には卒業要件に教員免許の取得を課さない、いわゆる新課程（ゼロ免課程）としての「総合文化課程」設置に踏み切った。

同課程（入学定員60名）には「社会文化」と「造形文化」の2コースが設置されることになった。社会文化コース（定員40名）には「国際理解」「情報処理教育」「生涯教育」「人間関係」「健康・福祉」「体育・レクリエーション」からなる6つの「系」、そして造形文化コース（定員20名）には「造形理論」「美術」「工芸」「環境造形」の4専修が置かれた。社会文化コースの定員には小学校教員養成課程の減員分40名を充て、造形文化コースの定員20名は特別教科（美術・工芸）教員養成課程の定員からの振替となった。これに伴って教育学部の教育課程は、小学校教員養成課程（100名）・中学校教員養成課程（50名）・特別教科（美術・工芸）教員養成課程（10名）・養護学校教員養成課程（20名）及び総合文化課程（40+20名）からなる構成となった。

当時、総合文化課程には学部内に運営委員会が設けられ、社会文化コースの生涯教育系には教育学、人間関係系には教育心理学、さらに健康福祉系と体育・レクリエーション系には保健体育の各教室所属教官が委員として参加し、また造形文化



コースでは美術教育教室の教員が専ら運営に参画した。また社会文化コースの国際理解系と情報処理教育系には年次進行で専任の教官ポストが純増で配置された。さて、総合文化課程では課程共通の科目として「国際関係論」「情報処理論」「情報処理実習」「芸術文化論」とともに「総合セミナー」が必修化された。この総合セミナーは国内外の現地に出向いて歴史文化的な遺跡や施設を探訪する学外実習であり、主として韓国に渡航して現地踏査を行うとともに学术交流協定校の学生と交流会を持つという斬新な試みがなされたことは特記に値する。

■大学院教育学研究科

また1993（平成5）年4月には念願の大学院修士課程（教育学研究科）が設置され、これに伴い教育専攻科が廃止された。当初の段階ではまず「学校教育専攻」の3コース（教育学・教育心理学・障害児教育）に加えて、「教科教育専攻」の6専修（国語教育・数学教育・音楽教育・美術教育・保健体育教育・技術教育）が先行して設置された。その後、1995（平成7）年4月には教科教育専攻に3専修（社会科教育・音楽教育・英語教育）がまず増設され、さらに文化教育学部への改組後である1997（平成9）年4月には教科教育専攻の残り2専修（理科教育・家政教育）が追加された。これに伴って全教科にわたっての専修免許状取得が可能な体制が整った。

なお、受入れ学生としては「一般入学」（定員35名）・「外国人留学生」（定員4名）に加えて当初より「現職教員等」にかかる若干名の枠を設けて佐賀県教育委員会より派遣される小・中・高の教諭を例年受け入れている。

3 教育学部から文化教育学部への改組

■大学設置基準の大綱化と「大学改革」

すでに「通史編」でも述べたように、国立大学の改革論議は1991（平成3）年2月の大学審議会答申による「大学設置基準の大綱化」から急進展することになる。すなわち一般的な教養教育と専門科目の垣根を低くし、4年間一貫の「全学教育」の形態に移行させるとともに、その結果として国立大学には教養部の一斉廃止がもたらされた。

佐賀大学においても早くより教養部を改組することによる「文系新学部」設置の構想が出ては立ち消えとなることを繰り返していた。それでも1992（平成4）年9月には全学的な検討組織として「文系新学部等設置検討委員会」の委員が各学部から2名の委員（評議員及び投票による委任）が選出され、当時の教養部長が委員長に就任した。

■国際人間（人文）学部と総合文化課程

佐賀大学では1992（平成4）年12月に文系新学部等設置検討委員会を含めた「大学教育改革三委員会」より発出された中間答申がまとめられ、この内容を踏まえ、1993（平成5）年1月



には文系新学部等設置検討委員会の委員長より教育学部教授会に対して「国際人間学部(仮称)創設に関する協力依頼について」がもたらされた。この依頼には「総合文化課程の学生定員60名」を核に100名程度の新学部を設置する案が盛り込まれていた。これに対して教育学部教授会は設置から日の浅い総合文化課程に関して「現段階での廃止は考えられない」との回答を行った。

さらに文系新学部等設置検討委員会からは「経済：30名／教育：30名／理工・農：10名／純増：30名／3年次編入：20名」からなる既存学部からの定員供出をもってする新学部の定員案が示された。その際、A案：「国際人間学部」、B案：「文化芸術学部」、C案：「比較文化学部」からなる、2～3学科構成の新学部案が中間答申として提示される。なお、この間に国際人間学部案は「国際人文学部」案に名称が変更されている。

■難航する交渉と調整

文部省との折衝は年越しを余儀なくされたが、その過程で「国際人文学部では新鮮味がない」「教養部教員がそのまま新学部に移籍することは認められない」「教養部教員は基本的に既存の学部に分属」との意見が伝えられるとともに、「新学部構想とは別に、教員養成課程のスリム化を」との強い意向が伝えられた。そこで教育学部教授会は1994(平成6)年2月に投票によってまず小学校教員養成課程の定員削減を決することになる。

時を同じくして大学改革推進協議会の依頼により文系新学部等設置検討委員会の作業部会が作成した新しい「文化芸術学部」案が示された。「国際文化課程」(地域文化／比較文化／国際社会)・「文化情報課程」(社会情報／環境情報／文化財情報)・「造形文化課程」(芸術論／美術工芸／陶芸文化)からなる、後年における文化教育学部の非教員養成系3課程の原型とも言える陣容であったが、これまた教育学部教授会の容れるところとならず、同教授会としては「国際人間学部」を修正した「国際人文学部」案のみに乗ることで了解した。その後も文理融合型の「社会環境学部」案などが出されたが、最終的に「教員養成課程を付設した文系学部」として「文化教育学部」への改編案が学長より示されるに至った。そして1994(平成6)年末までに評議会で「全学改組に関する概算要求の方針及び進め方について」が承認され、「5学部構想の断念」「文化教育学部の設置」「経・理工・農の再編成」の方向性が確認された。

■文化教育学部案

1995(平成7)年1月には教育学部長から「文化教育学部の構成」の第1案が示され、教授会は大枠でこれを承認した。その案は次のようなものであった(かつこの数字は入学定員)。

学校教育学科 (120)	教育・心理学 大講座 科学教育大講座	学校教育専攻 (80)
		養護教育専攻 (20)
		科学教育専攻 (20)
比較文化学科 (80)	日本文化大講座 国際文化大講座 社会文化大講座 生活文化大講座	日本・アジア文化専攻 (20)
		欧米文化専攻 (40)
		生活文化専攻 (20)

芸術文化学科 (20)	造形文化大講座 音楽文化大講座	造形美術専攻 (12)
		音楽文化専攻 (08)
生涯スポーツ学科 (20)	健康スポーツ 科学大講座	生涯スポーツ専攻 (20)

この後は英語科・理科両教室の中学校教員免許取得の義務化要求とこの取り下げをめぐる調整が加えられ、また理工学部と経済学部の協力によって新たに「情報」「環境」等の複合領域を取り込むことになった。この結果、同年3月の段階では以下の成案を見た。ほぼ現在の陣容が固まっていることが分かる。

学校教育学科 (80)	教育学・心理学 大講座 教科教育大講座 理数教育大講座	教育学選修
		教育心理学選修
		障害児教育選修
		教科教育選修
		数学選修
		理科選修
比較文化学科 (80)	日本・アジア文化 大講座 欧米文化大講座 英米言語大講座 国際社会大講座	日本・アジア文化選修
		欧米文化選修
		英米言語選修
		国際社会選修
生活環境学科 (40)	地域・生活文化 大講座 生活環境基礎 大講座	地域・生活文化選修
		物質生命選修
		環境技術選修
芸術文化学科 (40)	美術・工芸 大講座 音楽文化大講座	造形美術選修
		音楽文化選修
健康スポーツ学科 (20)	健康スポーツ科学 大講座	健康スポーツ選修

この時の主な変更点としては学校教育学科内の講座に「理数教育」を分置し、かつ選修を「教育学」「教育心理学」「障害児教育」「教科教育」「数学」「理科」に6分割の上で再編したことである。また生活環境学科を比較文化学科から切り離した上で選修を「地域・生活文化」「物質生命」「環境技術」に再編している。さらに健康スポーツ学科は生活環境学科に含め、改めて「人間環境学科」とすることになり、芸術文化学科に音楽部門を置くことも就職先確保の観点から再考慮されることになった。

■教員ポストの配置

同年4月には教養部教員44名の各学部への分属希望が出揃い、半数以上の教員が新学部への移籍の見込みとなった。かつ教養部には9名分の空き定員があり、また教員免許の課程認定とともに大学院未設置の専修への優先的な人員配置の計画が立てられていった。さらに経済学部から「経営学」の助教授ポスト1

を「アジア経済論分野」に、農学部から「生物調整学」の助教授ポスト1が「環境法学分野」、そして理工学部から「構造工学」の助教授ポスト1が「住居学分野」にそれぞれ供出されるなど、全学的な協力体制の下に人事計画が整っていった。その一方、文部省との調整により国際文化学科の4選修を「アジア文化」「欧米文化」の2選修に再編することになり、さらに人間環境学科の「健康スポーツ」選修は「健康福祉・スポーツ」選修に変更されることになった。その際、教員免許における課程認定の関係から「学科」制から「課程」制への転換が求められたことによる少なからぬ混乱が生じたものの、9月には新学部への改組がついに平成8年度の概算要求に盛り込まれるに至った。

そして国会での審議を経て本会議に「国立学校設置法の一部を改正する法律案」として上程され、「大学改革と研究教育体制整備の一環」として「佐賀大学の教養部及び教育学部を改組して文化教育学部を設置」する改正案が1996（平成8）年3月27日の衆議院、さらに同29日の参議院をそれぞれ全会一致で可決通過し、平成8年3月31日付け「法律9号」として公布（施行は10月1日）された。

4 改組後の文化教育学部

■文化教育学部の教育課程

1996（平成8）年10月に改組された文化教育学部は以下の陣容をもって発足した。

(教育課程)	(教員組織)
学校教育課程（定員90名） 教育学選修 教育心理学選修 障害児教育選修 教科教育選修 理科選修 数学選修 音楽選修	教育学・教育心理学講座 <small>※附属教育実践研究指導センター</small> 教科教育講座 理数教育講座 音楽教育講座
国際文化課程（定員60名） 日本・アジア文化選修 欧米文化選修	日本・アジア文化講座 欧米文化講座
人間環境課程（定員60名） 生活・環境・技術選修 地域・生活文化分野 環境・技術分野 健康福祉・スポーツ選修 健康福祉分野 スポーツ分野	地域・生活文化講座 環境基礎講座 健康・スポーツ科学講座
美術・工芸課程（定員30名） 美術・工芸選修	美術・工芸講座

■文化教育学部の設置理念

学部改組にあたって文化教育学部では以下の「理念」を掲げて発足した。その内容は改組から20年近く経過した今でもそれほど色褪せていない。以下、その文を資料価値に鑑みて抄録しておきたい。

バランスを欠いた物質文明の肥大化や価値観の多様化の中で、現在われわれはある種の社会的、精神的混迷の中に置かれています。／いまや人間、社会、自然の全体的理解に基づく「総合知」による新しい文化価値理念の樹立と創造的人材の育成という問題が緊急の課題となってきています。／（中略）／文化教育学部は、国際化、情報化、高齢化の進む今日の社会状況の中で、新しい社会と文化の創造という問題と、それを担う人材の育成、教育という問題を総合的に取り上げ、現在における人間と社会の総合知を目指し、意欲的な研究、教育を展開する学部です。

■学校教育課程

旧教育学部における小学校教員養成課程と養護学校教員養成課程を再編して構成された。大きくは「教育学」と「教科教育」の二大領域に分かれ、「教育学」はさらに「教育学」「教育心理学」「障害児教育」に区分されており、それぞれ分野に応じた専門科目が配定された。また「教科教育」では国語・社会科・数学・理科・音楽・体育・家政・情報技術・英語・造形の各教育分野に分かれ、さらに小学校のみならず中・高の教員に要求される指導内容に対応すべく数学・理科（化学・生物学・地学）・音楽に関しては独立した選修が置かれている。

なお、小学校教員免許の取得を卒業要件とすると同時に幼・中・高の免状も「併免」で取得しているだけに、複数回の教育実習とともに近年ではこれに先立って実際に教壇にも立つ「教育実践フィールド演習」が必修化されており、教育現場で頻発する様々な問題に対処しうる教員を養成することが目指されている。

■国際文化課程

旧教育学部の中学校教員養成課程の改編とともに、国語科・英語科・社会科担当の教員を中心に教養部からの配置換え人員によって構成された。「日本・アジア文化」と「欧米文化」の2選修を置き、哲・史・文からなる伝統的な人文学とともに、法学・政治学・経済学といった社会科学の諸分野に関する講義・演習が開講された。こうした学術的な技法を「縦軸」に、世界各地の地域研究という「横軸」をクロスさせることによって汎用性ある知識と国際的な教養を涵養すべく、英語とともに独・仏・中・韓のいずれかの言語を「専門外国語」として必ず履修することを課すことになった。こうしたカリキュラムはかつて佐賀大学内で議論された「文系新学部」「国際人文学部」構想にて早くから提起されていたものが部分的にはあれ実現したものであった。

■人間環境課程

国際文化課程同様に中学校教員養成課程の担当教員に一部の教養部教員を加え、2選修・4分野からなる複合・領域横断的な専門分野を有しており、文理融合を謳った新学部への改組では目玉とされた課程であった。「生活・環境・技術選修」の中で「地域・生活文化分野」は「考古学」「地理学」「社会学」を軸とする特定のフィールド調査を必須とする学問とともに、「被服学」「食物学」といった生活科学にまつわる講義・実習の履修が可能となった。同選修の「環境・技術分野」は地球上の環境を取り巻く自然生態系・科学技術・法制度といった相互に結

びついた学問分野を横断的に配置せんとした。「健康福祉・スポーツ選修」の中で「健康福祉分野」は社会福祉学にまつわる理論と実践、「スポーツ分野」は運動学・運動生理学の理論に基づく身体行動を科学的・実践的に検証することに力点が置かれていた。

■美術・工芸課程

旧教育学部における「特別教科(美術・工芸)教員養成課程」及び総合文化課程の「造形文化コース」を母体として発足した。「日本画」「西洋画」「彫刻」「デザイン」「美術理論・美術史」「窯芸」「木工」「染織」の専任スタッフを擁し、西日本の国立大学では有数の規模と歴史を誇っている。また教員・学生ともに全国的な作品コンペティションに数多く入選している。

■学位の授与と教職免許の課程認定

かくのごとく佐賀大学教育学部の改革とは、小学校教員養成課程・養護学校教員養成課程の定員を減じた上でこれを「学校教育課程」に移行させ、また中学校教員養成課程と総合文化課程を残る3課程に再編するものであった。

なお、教育学部時代は卒業時に「教育学士」を授与していたが、改組後には1991(平成3)年における学校教育法の改正に伴って学位規則が変更されたことを受けてその種類が多様化した。これに伴い学校教育課程では「学士(学校教育)」、国際文化課程では「学士(国際文化)」、人間環境課程の生活・環境・技術選修では「学士(生活・環境・技術)」、同課程の健康福祉・スポーツ選修では「学士(健康福祉・スポーツ)」、そして美術・工芸課程では「学士(美術・工芸)」と1学部で5学位を授与する極めて細分化された体制となった。

こうした状況は県教育委員会による教職免許の課程認定のあり方にも大いに反映されることになった。つまり、学校教育課程では「小学校教諭」・「特別支援学校教諭」・「幼稚園教諭」、国際文化課程では「中学校教諭(国語・社会・英語)」と「高等学校教諭(国語・書道・地理歴史・公民)」、そして人間環境課程では「中学校教諭(保健体育・技術・家庭)」・「高等学校教諭(保健体育・家庭・情報・工業)」、さらに美術・工芸課程では「中学校教諭(美術)」・「高等学校教諭(美術・工芸)」のそれぞれが第一種免許として課程認定されたが、これらは裏を返せばそれだけ複雑な教育課程を構成していることに他ならなかった。

■文化教育学部の教員組織

文化教育学部の教員組織は10の大講座をもって組織されている。学部発足時における所属教員の主たる専門分野とともにその人員配置を示せば以下の通りである。

教育学・教育心理学講座	社会教育学、教育方法学、発達心理学、障害児教育、教育行政学、臨床心理学、障害児心理学
教科教育講座	国語科教育学、社会科教育学、数学教育学、理科教育学、音楽教育学、美術教育学、保健体育教育学、家庭科教育学、技術教育学、情報教育学、英語教育学
理数教育講座	幾何学、代数学、物理化学、植物分類学、岩石学、動物生理学
音楽教育講座	器楽演奏、音楽史、作曲学、声楽、指揮学

日本・アジア文化講座	国語学、国文学、漢文学(中国哲学史)、印度哲学、言語学、中国語学、中国文学、日本史、東洋史(中国史)、国際関係論、国際経済論
欧米文化講座	ギリシャ哲学、西洋史(ドイツ史、イギリス史)、英語学、英米文学、ドイツ語学、ドイツ文学、フランス文学、倫理学、美学、法学、経済学、国際法
地域・生活文化講座	地理学、考古学、社会学、栄養学、家政学、被服学、住居学、食物学
環境基礎講座	環境法学、素粒子原子論、理論物理学、無機化学、有機化学、機械工学
健康スポーツ講座	社会福祉学、学校保健学、身体運動学、運動生理学、健康学
美術・工芸講座	西洋画、日本画、彫刻、窯芸、木工工芸、デザイン、美術理論

学部の紀要は教育学部時代の『研究論文集』から『佐賀大学文化教育学部研究論文集』に改題されている。なお、近年では法人化後に策定された中期目標・中期計画に沿って部局長の裁量経費を利用して各講座、ないしは講座を越えた研究グループによるプロジェクト型の共同研究が推奨されており、それら成果の一部は2006(平成18)年より順次に「佐賀大学文化教育学部研究叢書」として公刊されている。その書題を示せば以下の通りである。

- I 『ヨーロッパ文化と<日本>』(昭和堂、2006年4月)
- II 『歴史と虚構のなかの<ヨーロッパ>』(昭和堂、2007年3月)
- III 『アジア・コミュニティの多様性と展望』(昭和堂、2008年3月)
- IV 『教師をはぐくむ』(昭和堂、2009年3月)
- V 『ウイズエイジングの健康科学』(昭和堂、2010年3月)
- VI 『美のからくり』(ゆりり書房、2011年12月)
- VII 『臨床知と徴候知』(作品社、2012年3月)

5 大学院教育学研究科の教員組織

大学院には教授会の代わりに「研究指導教員」「研究指導補助教員」で構成される「研究科委員会」が置かれており、学籍異動や修了判定などの教務事項を管掌している。また教員は専攻内の各コース・専修に所属しており、その意味で教育学部時代における教員組織のあり方を色濃く残している。「学校教育」と「教科教育」の両専攻に置かれているコースならびに専修にて開講される分野を示すと以下の通りとなっている。

学校教育専攻

教育学コース	教育学・教育史、教育内容・方法論、社会教育学、道徳教育、教育社会学、教育法制度論
教育心理学コース	教育心理学、教育臨床心理学、発達心理学
障害児教育コース	障害児教育、障害児心理、障害児病理

教科教育専攻

国語教育専修	国語科教育、国語学、国文学、漢文学
社会科教育専修	社会科教育、歴史学、地理学、法律学、政治学、経済学、社会学、哲学・倫理学
数学教育専修	数学科教育、代数学、幾何学、解析学
理科教育専修	理科教育、物理学、化学、生物学、地学
音楽教育専修	音楽科教育、器楽、声楽、指揮、作曲、音楽学
美術教育専修	美術・工芸科教育、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史
保健体育教育専修	保健体育科教育、体育学、運動学、健康運動実践学、運動生理学、学校保健
技術教育専修	技術科教育、電気、機械、情報基礎
家政教育専修	家庭科教育、食物学、被服学、住居学、保育学、家政一般
英語教育専修	英語科教育、英語学、英米文学

6 附属センター

1984（昭和59）年4月に教育指導法や授業分析法の研究を目的とする学部の附属センターとして「教育実践研究指導センター」が設置された。同センターは当初、専任1名のみで布陣であったが、2002（平成14）年4月に「教育実践総合センター」への改編がなされるとともに、新たに3名の専任教員の下で「教育実践部門」と「教育臨床部門」が組織された。この2部門体制をもっていじめ・不登校・発達障害といった深刻な教育問題への対処法の実践研究が行われている。またこのあとに述べる佐賀県教委との連携事業においても大学側の窓口として機能している。また教育実践研究指導センター時代より研究紀要として『教育実践研究指導センター紀要』を刊行しており、改組後は『佐賀大学教育実践研究』と改題して発行している。

7 附属学校園

文化教育学部附属の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園におけるそれぞれの沿革についてはすでに「通史編」において述べたところである。よって本項目では現況紹介を主に行っておきたい。なお、附属養護学校は2007（平成19）年4月より「附属特別支援学校」に名称が変更されている。

■幼小中一貫教育

文化教育学部の附属学校園は、学部と密接に連携しながら、小中9年一貫のカリキュラム開発や、幼少中12年間を見通した児童・生徒たちの成長と発達を支えるシステムの構築を企図している。文化教育学部が位置する本庄キャンパスと4附属校は距離的にも近接しており、大学側の教員も細かな教育実習の指導が可能である。これらにより、地域教育のモデル校という附

属校に求められる使命の実現を目指している。とりわけ「9年一貫カリキュラム」としては小学校・中学校合同の研究発表会を企画し、平成24年度は学内の特別経費プロジェクト分支援事業として「12年間の育ちを支える支援体制構築」が採択されている。

■学部・附属校の協同

学部と附属校との間には「附属学校園運営協議会」が設置されており、さらにその中に「附属学校園支援教育実施委員会」が組織されていることにより日常的に密接な連絡と連携を実現している。なお、附属中学校の生徒を対象とする特別授業「大学の先生の授業を受けてみよう」も毎年実施されており、及び3年生の「卒業研究」への大学教員の協力・助言が行われている。

8 佐賀県教委との連携事業

文化教育学部と佐賀県教育委員会は2005（平成17）年1月に連携・協力協定を締結した。以来、「教員研修」と「教員課題研究」の2専門部会を設置するとともに「教員養成部会」を設置し、またこれに伴って11種の事業を展開することに至った。

■教員研修専門部会

同部会では「学校マネジメント研修」「10年経験者等の研修機会多様化」「理科指導力向上研修プログラム」「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」「『全国学力・学習状況調査』分析結果を生かした学力向上のためのクロスオーバーカリキュラムの開発」及び「小中接続教育推進に向けた学部教員と附属小・中学校教員のティーム・ピア・エデュケーション（TPE）による教員研修支援カリキュラム開発」なる教員の研修方法を新規に開発することを目的とする6つの事業を推進した。

■教員課題研究専門部会

また本部会においては「学習状況調査の充実と授業改善」「魅力ある学校づくり推進事業」「先進的ICT利活用推進事業」「不登校支援調査」の4事業を通じて教員課題の創出に関する提言を行っている。

■教員養成部会

上記の専門部会とは別立てながらも、高度な専門性を有した教員の育成を目的とした大学院教育のインターンシップを行う部会として「教職実践演習」の試行とともに「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成」を2006年度から3年間にわたって試行した。この成果をもって2009（平成21）年度からは「大学院教育実習」及び「臨床教育実習」として単位化に漕ぎ着けた。これは全国の教育学研究科では先陣を切る形となったものであった。

9 競争的外部資金による共同研究

国立大学の法人化に伴い、運営費交付金による自立的な大学運営が求められるとともに、これが年ごとに減額される一方、文部科学省は各種の競争的資金の導入を推進することによる競争力の強化を図っている。

文化教育学部においても文部科学省の科学技術戦略推進費

「地域再生人材創出拠点の形成」による「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成」（平成20～25年度）が採択され、「『ひと・もの作り唐津』プロジェクト」として唐津市との相互協力協定とともに唐津焼協同組合の協力を仰いで推進された。

また文化教育学部がイニシアティブをとった教育プログラムとしては2007（平成19）年度から3ヶ年にわたる文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム」による「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成—文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発—」が採択され、文化教育学部側の実施窓口として「スマイルルーム」が設置された。さらにこの成果を受けて文部科学省特別経費（プロジェクト分）による「発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発」（平成22～24年度）が採択され「子どもの発達と支援プログラム」が開始された。加えてプロジェクト支援経費による「文化創成コーディネーター・プログラム（鍋島ルネサンス構想）」（平成23～25年度）が採択されている。

さらに2008（平成20）年10月に佐賀大学は、佐賀県・佐賀県市長会・佐賀県町村会・佐賀県商工会議所連合会・佐賀県商工会連合会との間に「産学官包括連携協定（6者協定）」を締結した。これに伴って学部のプロジェクト型共同研究推進の一環として社会福祉学系・体育学系の教員が中心となってNPO法人・佐賀県・佐賀市との連携による「学生の現場力養成を目指した地域貢献事業」が推進され、「中高年のための健康教室」と「ウルトラマソクラブ（発達障害のある児童の成長・発達促進を期した運動教室）」の両事業も実施されている。

10 国際交流の状況

■留学生の派遣・受入れ

本学部の国際交流における特徴の一つが国外の学術交流協定校からの短期的な交換留学生（特別聴講学生）の受入れである。教育学部時代より主として中国・韓国からの学部留学生とともに、韓国・全南大学校から派遣される特別聴講学生を中心に多くの留学生を受け入れてきている。近年は東南アジアや欧米各国からの留学生も増えてきている。また国際文化課程を中心に学部生の海外留学数も年々増加の傾向にある。

■留学生専門科目

文化教育学部では「留学生教育専門教官」のポストが純増で配置されたことに伴い、平成14年度から留学生向けの専門科目として「日本の文化と教育」を開講している。また大学院教育学研究科においても年々増加傾向にある外国人院生に向けた「大学院日本語」を2010（平成22）年度から開講している。

■学術交流協定の締結

教育学部時代を含めた文化教育学部としての学術交流協定の締結状況（締結日）は以下の通りである。

【アメリカ合衆国】

リッチモンド大学（1992.03.01）

デンヴァー大学人文学部（1997.03.26）

【中華人民共和国】

華東師範大学教育技術学院（1997.03.10）

浙江大学城市学院（2005.01.12）

【連合王国】

グラスゴー大学（1997.03.18）

【大韓民国】

釜慶大学校人文社会科学大学（2002.12.14）

江南大学校第三大学（2003.09.22）

【フランス共和国】

NEMO 国際共同研究グループ（2002.07.01）

これらの大学の中で、華東師範大学と釜慶大学校に関しては間もなく大学間の学術交流協定に格上げされており、また近年は当初より大学間での学術交流協定が締結されるケースが多くなっている。よって文化教育学部においても上記の大学以外からの受入れとともに、本学部からの派遣も行われている。

■国外大学との共同学位プログラム

近年ではかつての社会主義経済体制から脱して成長著しいベトナムからの日本留学者が増えている。文化教育学部も2009（平成21）年9月にハノイ国家大学外国語大学と「二重学位授与」に関する協定を締結し、学部内に「ツイニング・プログラム運営委員会」を置くとともに、2012（平成24）年4月には1期生の4名が入学した。また大学院の国語教育専修が受入れの中心となって中華民国（台湾）の輔仁大学との間で2009（平成21）年2月に「ダブル・ディグリー・プログラム」に関する協定を締結している。

11 文化教育学部の今後

■各国立大学教育学部の動向

近年はあらためて「国立大学再編」の声が喧しい。とりわけ教員養成系の大学・学部の将来像は依然として不透明である。文部科学省は「教養部改組」と「ゼロ免課程」の設置が出揃った状況下であらためて全国の各教員養成系大学・学部さらなる規模の縮小を要求してきている。

なお、佐賀大学「文化教育学部」の場合は、旧制高等学校を母体とする新制国立大学文理学部に沿革を有する教養部の解体と、その所属教員の分属を伴う教育学部の改組としては全国唯一のケースであったとともに、他大学に先行した改革として注目された。

■さらなる改革の波

ただし、近年は戦後の第一次ベビーブーム期に出生した世代（いわゆる「団塊の世代」）の教員が大量に定年退職期を迎えたこと、さらには「30人学級」導入の拡大などを受けて教員採用数がやや持ち直しの傾向にある。そのため一部の大学では非教員養成系課程を廃止して、教員養成系定員の「埋め戻し」を実行しており、あるいは新課程の定員を縮小している。

一方、ある時期から社会問題化した「学級崩壊」現象をはじめとして混乱する学校現場での指導力を高めるために2008（平成20）年度から試行的に「教職大学院」の設置が始まり、九州地区では長崎・宮崎・福岡教育の各大学にて順次に開設された。教員養成系の再拡充とも連動する教職大学院設置の問題は佐賀大学文化教育学部としても将来構想における重要な課題であると認識されている。

■旧制高校と「寮歌」

1950（昭和25）年3月末をもって廃止された旧制高等学校ですが、特に「生徒寮」を舞台にしたストーム文化はこれまでも様々な形や場所で語り継がれています。

その数ある文化の中でも最も華やかだったのが寮生たちが毎年コンペを行って作り続けた「寮歌」。今でも『都ぞ弥生』（北海道帝大予科）・『嗚呼玉杯』（一高）・『琵琶湖周航の歌』（三高）・『北辰斜めにさすところ』（七高造士館）などの名曲が知られ、また外地である遼東半島に設立されていた旅順高の『北帰行』はのちに歌手・小林旭が歌って大ヒットしました。時に1961（昭和36）年のことです。

■旧制佐高の寮歌

さて、「暁近く野に出でて」のフレーズで始まり、旧制佐高の代表的な不知火寮歌として知られる唄は「大正十一年度」、つまり創立から間もない1922年に1期生の武内龍次によって作詞作曲されたものです。東京出身（北京生まれ）の武内は新設された佐高に入学するために単身で来佐し、不知火寮に入ります。卒業後は東京帝大を経て文官高等試験の外交科に合格（1927年）、外務省に入省します。そして戦後は吉田茂首相の片腕として対米外交に尽力し、事務次官を経て外交官の最高ポストとされる駐米大使（1963～67年）を務めたOBです。

また市販されている旧制高校寮歌のベスト版CDにも収録の『吉井濱思ひ出の歌』は強豪として全国的に名を馳せた佐高水泳部の部歌として吉原正俊の作詞、山口正之の作曲で作られました。このうち3期生の山口は久留米の中学明善校から佐高を経て当時新設されたばかりの京城帝国大学に進み、卒業後は旧制中学校の教諭を務める傍らで朝鮮キリスト教史の研究に打ち込んだという風変わった経歴の先輩です。その京城（今のソウル）の勤務校でも山口は教え子たちに『吉井濱思ひ出の歌』の歌唱指導を行っていました。なんと、佐高の歌が遙かユーラシア大陸にまで及んでいたことになります。



山口正之



吉原正俊

■『吉井濱思ひ出の歌』の復活劇

今、旧制高校の寮歌カルチャーが実は佐賀と福岡の地にそれぞれ、しかも現役の歌曲として息づいていることはあまり知られていません。まず『吉井濱思ひ出の歌』。この吉井浜とはまだ専用のプールがなかった時代に福岡・二丈海岸の吉井浜で合宿トレーニングを行っていたことがモチーフになった歌です。

しかし、旧制佐高も廃止され、吉井浜の歌も次第に忘れられていきました。しかしここが面白いところですが、メロディーや歌詞が良い寮歌は一般社会でも「歌謡曲」として庶民的な人気があり、有名歌手が唄を吹き込んだレコードも発売されていました。

そうした歴史的経緯を知った福岡県糸島市立福吉中学校の先生と生徒たちは綿密な取材を通じて地元の古老たちが聞き覚えている吉井浜の歌を見事に復活させました。1998（平成10）年のことです。以来、福吉中学校では毎年の文化祭で『吉井濱思ひ出の歌』を合唱しており、旧制佐高水泳部OBの面々も招待されているそうです。



大法禪寺合宿中の水泳部



福吉中学校校門前の歌碑

■佐賀西高とファイアーストーム

旧制佐賀高校が廃止される時、消えゆく母校を惜しんだ不知火寮生たちが「新制」の佐賀高等学校、つまり旧制の佐賀中学校と佐賀高等女学校・成美高等女学校が統合した新制高校に消えゆく自分らの伝統を託したといいます。その意を受けた新しい佐高生は、学校祭の前夜祭においてファイアーストームを復活させます。旧制高校さながらに「寮歌」を歌いながら燃えさかる炎の前で円陣を組んで。

そして新制佐賀高を継承する佐賀西高の「西高祭」、および佐賀北高「北高祭」それぞれの前夜祭でも恒例の伝統行事となったファイアーストームは今でも毎年行われています。「女人禁制」という旧制高校のカルチャーまで墨守しながら…（笑）。

男子の新入生は夏頃から上級生の指導で「漢語」調の難解な歌詞と、慣れない短調のメロディーを覚えなければならないとのこと。最初は嫌々ながらも、本番では感極まって泣き出す生徒も多数とか。まさに青春そのものですね。

■有名寮歌のオンパレード

さて、佐賀西高校の教頭先生に無理を言って西高祭で歌われている曲目を教えてもらいました。その結果、ちょっと驚くべき事実が明らかになりました。前出の『都ぞ弥生』『嗚呼玉杯』

『北辰斜めにさすところ』といった寮歌のスタンダードナンバーに加えて、旧制佐高の校歌・寮歌まで揃った豪華なラインナップは壮観の一語に尽きました。

残念ながらここに『吉井濱…』は漏れていますが、その代わりに前出の山口正之が作曲（大島清作詞）した水泳部の戦捷歌である『北筑遠征歌』が含まれています。「騎馬を進めて多々良浜♪」の歌詞で始まるこの曲はその昔、筑前に落ち延びた足利尊氏が多々良浜（現在の福岡市東区）の戦いで逆転大勝利を収めて室町幕府成立への礎を築いた故事にひそみ、佐高水泳部員が福岡遠征試合での勝ち関をあげる勇壮な歌です。

さらには全国の旧制高校生が戯れに歌い踊った『デカンショ節』まで……。デカルト・カント・ショーペンハウエルというドイツ近代哲学の巨人たちの頭文字をとったと言われる迷曲です。そもそも旧制高校とドイツ語教育は切っても切れない関係でした。赤点をとって落第した（ドッペった）者も数知れず。それを自嘲しつつ憂さ晴らしをしていたわけです。

■永遠の『北帰行』

西高祭前夜祭ファイアーストームのフィナーレでは『北帰行』が祭りの最後を惜しむかのように繰り返し歌われます。この情景には、在りし日の旧制高校生の姿をオーバーラップすることが出来ます。

ある「新制」佐賀高校OBは「僕らは（小林）アキラの前から歌ったからね」と懐かしそうに回顧しています。まこと旧制の寮歌が、戦後の新制風アレンジされて受け継がれていったと言えるでしょう。「旧制高校よ、寮歌よ、永遠なれ」という感傷じみたフレーズではなく、佐賀にとって、あるいは大学にとっても、本当にこれからも永く唱い継がれていく現在進行形の「無形文化財」であるところが、なんとも嬉しい限りです。

（永島広紀：文化教育学部准教授）



西高祭ファイアーストーム（提供：佐賀西高等学校）

経済学部・経済学研究科

1 沿革

■経済学部の前身・文理学部

1949（昭和24）年5月に発足した新制佐賀大学が掲げた「目的と使命」には、「本学は広く教養的知識を授けると共に深く人文科学、社会科学、自然科学、農学及び教育学に関する専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及び応用的能力を有する人材並びに教育者を養成することを目的とする」（「佐賀大学学則」第1条：1949年7月15日制定）と謳われている。

この中で「社会科学」の研究と教育を受け持ったのは、具体的には文理学部・文学専攻に開設された「法学経済学課程」であり、現在における経済学部の出発地点に埋められた小さな種子だった。発足時、文理学部の3専攻（文学・理学・農学）の入学定員は170名であり、第1回の入学試験は1949年5月末に行われた。学制の切替えに伴い、旧制中学校5年次修了後に新制高校3年生に編入した者たちにとっての初年度入試となり、また旧制高校の1年次を修了した者も、旧制大学の入試停止に伴って新制大学の受験を余儀なくされた。そして卒業時には文学士・社会科学士・理学士の称号がそれぞれ授与された。

■経済学部の誕生

昭和30年代には文部省が高等教育政策として理工系を重視し始めたことにより、1957（昭和32）年の「科学技術者養成拡充計画」、そして1961（昭和36）年の「理工系大学生増募計画」と理工系重視の施策が続いた。この頃、佐賀県内でも工学部創設の期待が強くなってきていた。当時の今中次磨学長は「理想としては、文学、法経、理学の3学部を独立させることだ」と、文理学部の専門が分立してそれぞれが単独の学部となることを期待した。その中で社会科学系学部の設置が本格化するのには次の田中定学長の時代である。1967（昭和42）年がそのピークとなったベビーブーム世代の大学進学者の急増に合わせて国立大学の定員を拡充し、文理学部を改組する動きが全国的に広がっていった。

文理学部における当初の改組案は、文科系と理科系とを分かって「経文学部」（文学科・法律学科・経済学科）と理工学部の2学部を設置する構想であったが、最終的には、1966（昭和41）年に経済学部・理工学部の2学部と教養部が設置されることになった。文理学部を有した他の新制国立大学では法文（人文）学部、理学部などの名称や組織を残すところが大部分であったが、佐賀大学には旧制の高等商業学校を母体としない経済学部が誕生するという全国的にも珍しいケースとなった。

さて、創設当初の経済学部は経済学科のみが置かれ、22名の教員定員のうち14名が文理学部から配置換えとなり、これに新規増員分の8名をもって発足した。実際には創設時の在籍教員



経済学部本館（現在の1号館）の銘板

数は教授6・助教授8の14名でのスタートであった。一方、入学定員は100名とされた。やがて経済学部校舎の本館（現在の1号館）が建設され、少しずつ設備の整備が進められていった。

創設当初の学科目は9科目であり、「経済原論及び金融論」「経済史」「経済政策」「財政学」「国際経済学及び統計学」「社会政策」「経営学・会計学」「公法」「民事」「社会法」など、経済・経営・法律科目からなる混成状態であった。とは言え、ここから後年の経済学部における学科増設の芽が育っていくことになる。

初代学部長の平野義隆は「まず九大と長崎大学には生まれ、さらに大分、山口両大学がこれをかこんでいます。そのなかで生まれた新しい経済学部です。これら四大学の学生に負けない学生を育てたいと思います」と、新学部設置の意気込みを語っていた。



経済学部本館（現在の1号館：改修前）

2 経済学部の拡充

■経済・管理・経営の3学科体制へ

1975（昭和50）年、入学定員40名の管理科学科が増設された。さらに1979（昭和54）年には定員60名の経営学科も増設された。このようにスタート時における僅か一学科の中の科目から専門の「枝」が伸び、またこれらが分岐することによって新たに二つの学科として専門分化を果たした。またこれと同時に30名の定員に縮小されながらも経済学科も本来の経済学に集約された学科として整備され、ここに定員は130名となった。

さて、経済学部がいかなる方向に向かうべきかについてはかねてより様々な構想が存在した。例えば経済学科の次に増設すべき学科としては「応用経済学科」「産業経済学科」といった構想が存在し、あるいは「経営学科」「経済法律学科」の二学科とする案も浮上していた。最終的には文部省との折衝の中で管理科学科の新設が認められ、その次に経営学科が増設される順番になった。

また、入学定員と教員数はこの時期までに今日にまで連なる数的な規模がおおよそ固定しており、組織の規格的には横這い状態が続いている。

■若手教員の採用

それでも文理学部の発足時から在籍していた経済学部の創設

にかかわった古参の教員たちが、若い世代の教員を積極的に採用することによって教員組織を充実させていった。当時の『経済学部概要』には、「なんといっても、学部教官層の年齢が非常に若いことがあげられます。この若さは、他大学の経済学部には見ることのできない一つの大きな特色です」との自らの特徴を誇示する文言が掲載されている。かくして今日の3学科体制の原型とも言える経済学部の「三輪の花」が開いたのである。

施設面では1977(昭和52)年1月に管理科学科棟(現2号館)が竣工し、1984(昭和59)年9月に経営学科棟(現3号館)が完成した。そして4・5番の数字が付与される大教室の講義棟はこれに先立つ1981(昭和56)年に建設された。

■経済学部の再編

やや時間を経てのこととなるが、1998(平成10)年度からは従来の3学科体制を抜本的に改組し、5大講座からなる教員組織と、2課程4コースからなる教育組織とに再編することになった。

まず教員組織・人員配置を伝統的な小講座制から大講座制へと大幅に転換した。これに伴って「経営システム」「地域政策」「国際経済社会」「経済情報」「法政策」からなる5つの大講座の体制となったが、これは小講座制による教員人事の硬直化を打破することが期待されての措置であった。

また教育組織としても3つの学科を改編して2つの「課程」に分け、さらにそれぞれの課程に2つのコースを設置した。入学定員140名からなる「経済システム課程」には「国際経済社会」と「総合政策」の2コース、また定員135名の「経営・法律課程」には「企業経営」と「法務管理」の2コースが作られた。

こうした大幅な改編にはいくつかの狙いがあった。文理学部の改組に伴って廃止され、再設置が悲願とされた法律学系の科目・教員の充実を期して法務管理コースを設けることによって経済学部でありながらも法律学の教育が充実しているという特色をもつこと、あるいは世界経済が密接に関わり、経済学の関心がグローバルな領域に広がったことに対応するため、諸外国の研究や国際経済・政治の研究分野をあらためて集約することによって、「国際経済」に特化した名称のコースを作ろうとしたことである。

■新しい経済学部

2013(平成25)年度からは再び3学科の体制に戻し、経済学科・経営学科・経済法学科の3学科とした。また従来の5大講座を3つに再編した。

この改組はカリキュラム改革による教育の充実を強く意識するものであった。その概要としては、

(1) 1年次からの演習(大学入門科目及び入門ゼミ)科目を設けて、学科の少人数授業を開講することにした。

(2) 他方で、3学科にまたがる総合教育の推進を明確化。経済学科ではファイナンス・経済政策・地域と国際、経営学科の会計・経営、経済法学科は企業法・公共政策法の「コア科目群」をつくり、その一つずつの「群」のなかに3学科の科目をそれぞれ配置するものになった。これは卒業後に向けた職業能力の育成を念頭においたものであった。

■大学院経済学研究科の創設

1992(平成4)年度に2つの専攻からなる経済学研究科の修士課程を設置した。大学院の設置については度重なる議論を繰り返していたが、設置基準の必要条件を満たすこと、あるいは担当教員の充足がまず重要であった。かくなる条件をクリアすることによって設置計画は出来上がっていった。「金融・経済政策専攻」と「企業経営専攻」からなる2専攻のうち、それぞれが一般学生と社会人学生をあわせた3名及び外国人1名の4名を定員とする2専攻(定員8名)の小規模な大学院である。設置から20年ほど経過した現在でもこうした定員枠自体は変更されていない。

■社会人のための夜間開講

大学院において夜間開講に踏み切ったのは現役の社会人から寄せられる高度な教育への希望、あるいは退職後における社会人の生涯学習への需要があると予測したからであった。また、学部に入学者の外国人留学生が増加の傾向を示し始めてから相当の年数が流れ、かつそうした留学生の進学希望に対応する形で外国人1名枠であった。もちろん、一般の学部生に向けてさらなる専門的な知識と資格の取得を可能にすることも目論見の一つであった。

所期の通り社会人・外国人・一般学生の入学者がそれぞれ入学してきているが、当初の予想と異なっただけで、近年は社会人や一般学生よりも、留学生の進学希望者が圧倒的に増えていることである。アジアの国々が経済的に発展すると同時に、より高度な専門教育機関への進学希望が高まってきた。修士課程の修了後に、日本企業や関連会社への就職を希望して専門的なスキルを身につけようとする学生や、さらに本学の工学系研究科、あるいは他大学の博士課程に進学する学生が増えている。

3 経済学部の研究／教育組織

■草創期の学科目と教員

1966(昭和41)年、文理学部の経済教室6名、法学教室4名、そして文学教室1名からなる計11名の教員が経済学部配置替えされた。このほかに3名が他大学から転任し、総勢14名の教員で学部がスタートした。当時の経済学科で開講されていた学科目は「経済原論」「経済史」「経済政策」「財政学」「国際経済学及び統計学」「社会政策」「経営学・会計学」「公法」「民事・社会法」からなる9科目であった。

経済学科は定員100名という小規模世帯の学科であり、当時の教員たちにとっては学生の顔と名前を一致させることが容易であったという。

■学部の拡充

わずかに1学科の時代から3学科体制の完成までに、学部としては新たな学科目を順次に揃えたとともに、研究・教育組織の拡充に努めた。特に管理科学科と経営学科の増設に伴って入学定員の規模は徐々に拡大した。

1966(昭和41)年度の経済学科100名から、20年後の1986(昭和61)年には管理科学科60名と経営学科70名、そして40名が増募となった経済学科の合計270名にまで増加した。ベビーブー

ム世代のジュニアが大学受験期を迎えていた1993（平成5）年度には臨時の増募を行ったことにより、一時的に入学定員は305名の数にのぼった。その後、受験者総数の漸減とともに国立大学の入学定員は徐々に平準化されて今日に至っている。

なお、旧3学科時代における各学科の教員と学科目は以下のとおりである。この間、1996（平成8）年に教養部廃止という学内の大きな改革が漸行されたため、2名の教養部教員が経済学部配置替えとなった。1997（平成9）年時点の学部教員の定員数は、教授28・助教授24・助手5であり、臨時増分の3ポストを含めて総勢57名であった。

〈経済学科〉（教授13・助教授11・助手1）
経済原論・金融論・経済史・経済政策・財政学・社会政策・公法・財産取引法・企業法・産業経済法・社会法【11科目】
〈管理科学科〉（教授7・助教授7・助手2）
管理科学・経済情報処理・統計学・国際経済論・計量経済学・産業資源論【6科目】
〈経営学科〉（教授6・助教授5・助手2）
経営学・経営管理論・経営組織論・マーケティング論・会計学・管理会計【6科目】

こうしたカリキュラムは3学科間の「壁」を低くする効果をもたらした。当時の経済学部における教育方針としては、①少人数ゼミナールの重視②徹底した外国語教育③法律学に強い経済学部、の三つを掲げていた。学科ごとの縦割りでありながらもその垣根が低いのは、入学時点では学科別の入試であったにもかかわらず、他学科のゼミを学生が自由選択できたことによる。外国語に強いのは、「外書講読」を4単位履修することが必修であったことによる。この時代は外書講読を含め一つの講義が週2コマ行われる4単位での科目開講が通例であった。今日の学生からみるといささか高いハードルかもしれない。また、法律学に強いのは、3学科とも法律科目8単位の履修を義務づけたからである。

■再度の改組

1998（平成10）年度には再び大きな改組を行った。その際、教育組織を「経済システム（定員140名）」と「経営・法律（定員135名）」の2課程に再編するとともに、前者を「国際経済社会」と「総合政策」、後者を「企業経営」と「法務管理」からなるコースに分けた。それぞれの課程に所属する学生は2年次に各々のコースを選択することになった。

さらに教員組織も五つに分割された大講座制に移行した。教員組織はこの大講座制によって大括りの構成となり、教授31・助教授21・助手4名の合計56名の定員（臨時増2名を含む）となった。

〈経営システム講座〉	教授7・助教授5・助手2
〈地域政策講座〉	教授6・助教授4・助手1
〈国際経済社会講座〉	教授6・助教授2
〈経済情報講座〉	教授5・助教授4・助手1
〈法政策講座〉	教授6・助教授5

こうした2課程4コースの新たなカリキュラム編成は、1996（平成8）年10月に教養部を廃止することに伴って教養教育を

全学教育センター方式で行うようになったことを考慮した。それまでは比較的少なかった1・2年次向けの科目を増やして、専門教育の基礎部分を涵養する教育を重視した。また、コースの選択を行うことによって、2年次の後期から演習及び少人数の受講に限った科目の開設を行うこととした。こうした新たなカリキュラムにおいては、科目履修の形態を1科目につき2単位を修得する制度に変更したゆえに、従前の週2コマ（4単位）の講義と比べると、週1コマ（2単位）となった分、学生の履修コマ数は倍増することになった。

■三学科制への回帰

これまでの経済学部の歴史においては学科増設のたびに学生の定員は増加してきたが、ついに2013（平成25）年度の改組では初めて減員に転じた。その主たる理由としては、まず教員一人当たりの学生数が他の国立大学経済学部比べて多いことを考慮せざるえなかったことが挙げられる。また、それとともに1年次教育をはじめとするさらなる基礎段階の教育におけるその充実を期したからによる。新たな定員は以下の通りである。

経済学科（110名） 経営学科（80名）
経済法学科（70名）〔定員計：260名〕

こうした三学科制への変更に伴って、教員組織は度重なる学内の改革に加えて人件費の抑制方針によって教員数の減少を見ることになった。そこで柔軟な人事配置を行うため、三学科に対応する形で講座の再編を行い、その結果、「経済学」・「経営学」・「法政策」からなる三つの大講座となった。なお、今日の経済学部では女子学生が学生数の40%を超えている。女性の研究者志向が大きくなったことを反映して、経済学部にも所属している女性教員の数は8名にのぼっている。

〈経済学講座〉	教授8	准教授9	助手2
〈経営学講座〉	教授5	准教授7	助手1
〈法政策講座〉	教授5	准教授5	

新しいカリキュラムは、初年次の教育、少人数教育、そして総合教育に力点を置いている。1年次から従来の「大学入門科目」に加えて「入門ゼミ」を導入した。これに伴って学生はほぼ4年間を通して継続的に少人数の演習を受講するようになった。

■少人数ゼミ

少人数ゼミの重視は、学部の創設期から一貫して続いている伝統である。学生にとって「ゼミ」は特別な場である。九州地区を中心として全国の大学の学生たちが集う「商経ゼミナール」は、それぞれのゼミで学んだこと、あるいは個々に調査した研究テーマの発表とディスカッションの機会となっている。ゼミナリストたちの共同の卒業研究、あるいはテーマ別に個々の学生が執筆した卒業論文を佐賀大学経済学会の編集による『学生論集』に掲載している。最新の2013（平成25）年3月号は通巻で18号を数えている。

■コア科目群

経済学部の教育目標である経済学・経営学・法律学からなる3学科の総合的な教育を実施していくために「コア科目群」と

いう仕組みを改組後に導入した。コア科目群として設定されているのは、経済学科では「ファイナンス・経済政策・地域と国際」の三群、経営学科では「会計・経営」の二群、そして経済法学科では「企業法・公共政策法」の二群であり、それぞれのコア科目群には各学科で開講されている科目が各々の関連性に応じて案分されている。例えば、「経済政策」に関心があるとすれば、社会政策、社会保障法、労働法、公共政策、財政学など、経済学科と経済法学科にまたがる講義科目からなるコア科目群を履修することになる。あるいは「企業法」のコア科目群を選択したならば、「経営組織論」「経営労務論」といった経営学科の科目が含まれており、経済法学科の主要科目である「経済法」「民法」などを学習する上で知識はさらに深まることを期してのカリキュラム策定を行ったのであった。

4 国際的な研究協力

経済学部はかねてより外国人研究者を客員教員として受け入れてきた。そして、やがて彼ら・彼女らが故国の大学・研究機関と佐賀大学経済学部との橋渡しとなり、共同の研究交流の場ができあがっていった。まず1988（昭和63）年度には韓国の全南大学校から産業資源論を専門とする客員教授を招いた。その縁によって両大学の教員による日韓シンポジウムを行うようになったのが1990（平成2）年からであった。第1回目は「東アジアの経済の現状と将来」と題して佐賀市において、1991（平成3）年の第2回目は「ウルグアイ・ラウンドの衝撃と対応」という題名で韓国の光州において、交互に場所を変えて毎年開催となった。

一方、1988年には中国社会科学院の世界経済政治研究所との間においても学術交流協定を結び、当時の経済学部長と先方の所長との間で協定書の調印が交わされた。その仲介者は中国社会科学院から招いた客員教授であった。この結果、1995（平成7）年度からは日・韓・中の三機関によるシンポジウムを開催するに至った。



日韓中シンポジウム（2002年9月28日、於：佐賀）
「アジア経済におけるWTOの影響」参加者

その後も、中国の南京大学をはじめ、スリランカ・タイ・ニュージーランドの研究者たちもこのシンポジウムに参加するようになった。スリランカ出身の本学部教員がアジア諸国の大学と国際交流を行い、共同研究活動を行っていたことから、交流の輪が広がってきた。2013（平成25）年からは参加者の範囲を拡大させるとともに「東アジア経済シンポジウム」と名前を変更して、タイのカセサート大学を会場に第23回目を数えるシンポジウムを開催した。



南京大学にて（2003年）

世界経済はアジアの時代と言われるほどアジア経済が成長を遂げ、日本の経済・産業・企業も世界経済のなかで新しい役割を負うようになってきた。ふりかえてみれば小さな交流から始まった学術交流だったが、四半世紀を経過してアジアの大きな交流に広がってきた。

5 地域経済研究センター

■地域とともに

経済学部附属する研究機関を設置することをめざして、まず1987（昭和62）年には「設立準備委員会」が学部内に設置され、1989（平成元）年には「地域経済研究センター」が設置された。設立当時の学部長は「研究・教育の成果を地域社会に公開し、同時に地域社会と協力して研究・教育の発展をめざし、（中略）地域経済研究センターを開設しました」と、新たなセンターの役割と目的を説明していた。

地域社会と協力する研究センターとするために、経済学部の研究者のほか、佐賀県及び県内の各基礎自治体の経済行政担当者・日本銀行佐賀事務所、さらにはその他の関係機関や団体に所属する人々に呼びかけることによって「佐賀地域経済研究会」を組織している。



センター設立20周年の記念シンポジウム

■地域社会に公開

研究会での討議内容を踏まえた調査・研究成果を公開することこそが、地域社会の発展に寄与することを目的とするセンターの使命であった。

地域社会の抱える問題はさまざまであり、それだけに調査・研究テーマも多様とならざるを得ない。社会科学の中でもさらに個々の分野を専門とする経済学部の研究スタッフが、こうし

た地域社会に関連の深い研究テーマに関わり、あるいは行政担当者たちが持つアイデアや経験を活かして調査と研究を行っている。地方行政側の担当者と協力をしながら実施した「地域課題調査報告書」ならびにその他の調査報告書をウェブ上で公開している。

「学校給食における地産地消のあり方について」(2009)
「合併後の新市における都市機能の整備と機能分担について」(2010)
「「温泉」・「食」・「文化」を併せ持つ観光地の構築」(2011)
「今後の地域公共交通のあり方」(2013)

■センターの教育貢献



佐賀地域経済研究会「山口亮一旧宅について」(2006年6月21日)

もともと経済学部は研究成果を地域社会に公開して、市民が参加・学習できる公開講座を行ってきた。現在、センターの役割はますます拡張しており、佐賀大学全体の地域公開講座の橋渡し役も担っている。現在では、3クラス・150名あまりの市民が受講しており、センターは地域の生涯教育の一環を担っている。地域とはフィールドであり、見て・聴いて・学ぶ場でもある。センターが企画して開催している「ウォッチング佐賀」は、学生を実際の現場に引率し、実地で考えさせる企画である。例えばかつての産炭地、あるいは水俣や豊前など公害と向き合った地域、住民がまちづくりをやっている地方、独自の特徴を有する佐賀の地場産業や伝統的な窯業地域など、様々な場所や地域に出向くことにより教員と学生がともに学ぶ機会をつくってきた。「地域とともに」という方向性はこれからも変わらない。

6 今後の展望

経済学部は人材の育成を期待している地域社会に貢献するという社会的使命をもって、ほぼ半世紀前に設置された。地域社会においてさまざまな分野で活躍する人材を育成し、それを通して地域への貢献をなすことに、経済学部の本来の社会的使命がある。このことに今日も変わりはない。

経済学科という1学科で始まった経済学部は、その後も学科の増設、あるいは入学定員の拡大によって地域への貢献度も高くなる一方で、責任も重大となっている。ゆえに教育、そして研究面での充実がいつそう求められている。

約半世紀の歴史を振り返るとき、先人たちのさまざまな努力が積み重ねられ、地域経済研究や国際交流等の経験が蓄積されてきた。これら本学部の伝統・蓄積を、将来に向かって新たに位置づけ直していくことが今日求められている。2013(平成25)年度の改組による新しいカリキュラムは、地域研究への学生参加や国際交流による異文化理解の深化と密接に連携しながら構想されている。

換言すれば、経営管理に関する人材の育成を通して地域に貢献するという本学部が当初から有する社会的使命は、今日的には、地域との連携を通して人材を育成し、そのことによって地域社会へのさらなる貢献を図るといった新たな使命へと発展していかうとするものなのである。

経済学の研究・教育には、データを処理するコンピューターのほかには実験器具や機械を使用することはほとんどなく、この点は工学・医学といった理系学問とはかなり違っている。今日のように資料やデータをデジタル情報として容易に入手できる時代と違って、経済学部設置の時に一苦労したのが「ヒト・モノ・カネ」、すなわち資料・図書の充実を図るための人員と予算であった。そうした経済学部の歴史の一コマとして『佐賀大学40年史』には以下のように記録されている。

「規模の大きな他大学では附属図書館の分室・分館が運用されているが、…予算も定員もきわめて少ない設立当時、国立大学最小規模の本学部ではこの対策に苦労した。しかし、学部発足当初の教授会は、少ない学部予算から多額の割合をこの研究図書室づくりのために供出するとともに研究室委員会制度を設けてその充実に努めてきた」

学部の設置当時は研究図書室に助手1名と職員2名が配置されており、彼・彼女たちがとても熱心に資料を収集した。経済学部（佐賀大学経済学会）が発刊する『佐賀大学経済論集』と他大学の紀要雑誌と交換したり、学外の研究機関や行政機関が発行する資料を寄贈してもらったりすると、瞬間に図書室書架のキャパシティから収集資料が溢れだし、その保存と整理に追われることになった。現在では蝟足のように4カ所に分けて、外国雑誌文献、マイクロフィルム、学会誌、和雑誌、年報白書、法律関係に分類して資料を保存することになっている。



旧有明銀行の帳簿類

いづこも同じか、古い歴史資料は廃棄される危機にあるようだ。そのなかには歴史的・文献的価値の高いものもあり、経済学部の教員たちが佐賀地方裁判所に保存されていた法令に関する文献資料や県内にかつて存在した個人経営の銀行が所蔵していた帳簿などを何とかして保存しようとしてきた。幸いにもその一部を附属図書館に移管・収蔵することができたが、一部はいまでも経済学部資料室の一角にて保管されている。



太政官政府の『法令全書』

そもそもここはかつて附属図書館として使用されていた場所であり、こうした措置は旧館書庫が経済学部隣接していたことに由来するからである。古いものであるが、その価値を知る人にとっては貴重な資料なのである。デジタル全盛の時代とは言え、こうしたアナログな資料の保存・保管も経済学部の使命のような気がする。

(大坪弘：経済学部助手・研究図書室主任)

医学部・医学系研究科

1 沿革

無医大県解消計画（一県一医大構想）に基づく国の施策により、佐賀県にも、医科大学を新設する準備が開始された。1974（昭和49）年8月16日、「佐賀県国立医学教育機関創設準備室」が佐賀大学事務局2階（旧制佐賀高校の木造の本館）に設置され、室長には学長予定者である古川哲二が発令された。これが、まさに佐賀医科大学の始まりであり、佐賀医科大学と佐賀大学との“縁”の始まりである。

1976（昭和51）年10月1日、佐賀医科大学が1学科目（生物学）で開学し、医学生への受け入れ準備が本格化していった。

1978（昭和53）年、第1回の入学者選抜試験が、入試問題の作成・採点・合格発表などで佐賀大学の全面協力を仰ぎながら行われ、ここに102名の1期生が誕生した。



第1回入学式の模様（1978年）

■附属病院の開院

附属病院は、医学科1期生が臨床実習を開始する約半年前である1981（昭和56）年10月より診療業務を開始した。開院当初は325床であった病床は、1982（昭和57）年10月には449床となり、1983（昭和58）年4月からは当初計画の611床となった。

■大学院の整備

大学院は、1984（昭和59）年度、1期生の卒業に合わせて、医学研究科博士課程が設置された。

1993（平成5）年度には、九州初の4年制の看護学科が開設され、1997（平成9）年度より大学院を医学系研究科に改組した上で看護学専攻修士課程を設置した。さらに2003（平成15）年4月には医科学専攻（修士課程）も増設されている。

2003（平成15）年10月1日、佐賀医科大学と佐賀大学が統合し、新「佐賀大学」が設置され、これに伴って佐賀大学に「医学部」が誕生した。また、翌、2004（平成16）年4月1日には、国立大学法人法の施行により、国立大学法人佐賀大学となった。

2 組織概要

佐賀大学医学部は、医学部（医学部附属病院を含む）、大学院医学系研究科、全学関連施設より構成される。組織を示せば以下の通りである。

組織図

医学部	医学科
	看護学科
	附属地域医療科学教育研究センター
	附属先端医学研究推進支援センター
	寄附講座
	医学部附属病院 事務部
大学院医学系研究科	博士課程（医科学専攻）
	修士課程（医科学専攻・看護学専攻）
全学関連施設	附属図書館分館
	保健管理センター分室
	総合分析実験センター鍋島地区
	総合情報基盤センター医学サブセンター

■医学科

医学部は、医学科（入学定員106名）と看護学科（入学定員

講座

医学科（21講座）	基礎医学系				
	分子生命科学	生体構造機能学	病因病態科学	社会医学	
	臨床医学系				
	内科学	精神医学	小児科学	一般・消化器外科学	
	胸部・心臓血管外科学	整形外科学	脳神経外科学	泌尿器科学	
	産科婦人科学	眼科学	耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	放射線医学	
	麻酔・蘇生学	歯科口腔外科学	臨床検査医学	救急医学	
	国際医療学				
	看護学科（4講座）	看護基礎科学	成人・老年看護学	母子看護学	地域・国際保健看護学
	附属地域医療科学教育研究センター				
附属先端医学研究推進支援センター					
寄附講座（6講座）	人工関節学	地域医療支援学	肝疾患医療支援学	先端心臓病学	
	重粒子線がん治療学	先進外傷治療学			

医学部医学科カリキュラム模式図（平成25年度入学生）

1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次			
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
大学入門科目Ⅰ（医療入門Ⅰ） 医療入門Ⅱ・医療入門Ⅲ				Unit 1 （地域医療）	Unit 4 （循環器）	Unit 8 （運動・感覚器）	Unit 11 （救急・麻酔）	臨床実習		臨床実習			
基本教養科目、インターフェース科目				Unit 2 （消化器）	Unit 5 （代謝・内分泌・腎・泌尿器）	Unit 9 （精神・神経）	Unit 12 （社会医学・医療社会法制）			地域医療実習		基礎系・臨床系 選択科目	
外国語科目		人体発生学 組織学 生化学 生理学Ⅰ・Ⅱ 薬理学		Unit 3 （呼吸器）	Unit 6 （血液・腫瘍・感染症）	Unit 10 （小児・女性）	関連教育 病院実習			基礎系・臨床系 選択科目			
情報リテラシー科目				Unit 4 （循環器）	Unit 7 （皮膚・膠原）	Unit 8 （運動・感覚器）	臨床入門						
医療人間学 医療心理学 生活医療福祉学 基礎生命科学	医療統計学 生活と支援技術			Unit 13（臨床入門）		基礎系・臨床系 選択科目							
細胞生物学Ⅰ・Ⅱ				細胞生物学Ⅲ・Ⅳ		医学英語						総括講義	
基礎系選択科目													
特定プログラム教育科目													
地域枠入学生特別プログラム													



60名、3年次編入学定員10名）の学生の教育に関わり、医学科21講座、看護学科4講座、附属地域医療科学教育研究センター、附属先端医学研究推進支援センター、6つの寄附講座からなる。

医学科のカリキュラムは開学時より北米の医科大学におけるその先進的な教育システムが導入されており、常に日本の医学教育をリードしてきた。すなわち生涯を通して「自己学習・自己評価」のできる医師、地域医療に貢献する医師、人間性豊かな倫理観の備わった医師の養成を目指して、開講当初から早期体験学習（アーリー・エクスポージャー、クリニカル・エクスポージャー）、診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）を重視してきた。

一般教育（教養教育）、基礎医学、臨床医学を学年毎に区別せず、Phase IからVに分けて、6年一貫教育を行っている。また、各教科も講座単位ではなく、関連講座が共同して当り、基礎と臨床を超え、医学的事象を多面的に捉えさせることを目的に、「統合型カリキュラム」を採用している。これらは、開学時より現在まで基本的には変わっていない。

Phase Iは、大学入門科目（医療入門Ⅰ）、基本教養科目、インターフェース科目、情報リテラシー科目、外国語科目からなる教養教育科目と、医療人間学や基礎生命科学などの専門基礎科目から構成されている。医療入門Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは早い時期に保健・医療・福祉の現状に触れることと（早期体験学習）、小グループ討論を通じて、医療人としての自覚を高め、健全な科学精神ならびに深く豊かな人間性を陶冶することを目標としている。

Phase IIは、細胞生物学Ⅰ～Ⅳ、人体発生学、組織学、生化学、生理学Ⅰ・Ⅱ、薬理学、感染学・免疫学、肉眼解剖学Ⅰ・Ⅱ、微生物学、病理学に分けられている。自己学習の習慣、論理的思考と科学的検証による問題解決の能力を身につけるため、2000（平成12）年度入学生よりPBLテュートリアル（問題基盤型学習：Problem based learning）が導入された。

Phase IIIは臨床医学を統合し、臓器別に再構成した、機能別・臓器系系統別カリキュラムである。臨床系科目を9ユニットに再編し、PBLテュートリアルを全面的に導入した。現在、13のユニットに再編され、TBL（チーム基盤型学習：Team-based learning）も導入され、学習する能力を養っている。また、従来4年次後半にあった、「臨床入門」を独立したユニットとし、他のユニットと併行して、医療面接や身体診察などの基本的臨床能力を訓練する時間としている。

Phase IVの段階は全面的に臨床実習に当てられる。4年次末の共用試験（臨床実習開始前の学生の能力を全国的に一定水準に確保するための知識・技能・態度の試験）に合格しStudent Doctorとして適格認定を受けたものが、授与式を経て、実習を許可される。5年次には附属病院での各診療科実習が中心となり、6年次には関連教育病院実習や中小病院・診療所での地域医療実習も行われる。

Phase Vは6年間の総仕上げの時期で、自らの弱点を補い、あるいは興味をもつ分野をさらに深めるための選択コースが開設されている。

診療参加型実習を重視した初代学長は、“レジデント・ハウス”を建設して、臨床実習を住み込みで行うことを構想していたようである。しかし、学生運動の温床になるということで認可されず、その代わり、外部講師を招聘する際に利用できる非常勤講師等宿泊施設が1988（昭和63）年に竣工し、「思誠館」と命名された。

■看護学科

看護学科は看護師・保健師・助産師育成コースを備えた教育課程を編成し、佐賀県を含めて九州地区より多くの学生を受け入れ、看護師・保健師・助産師を輩出してきた。

カリキュラムの特色として、1）専門教育にとどまらない人間科学の導入、2）情報科学の重視、3）ヒューマン・コミュ

医学部看護学科カリキュラム模式図（平成25年度入学生）

1年次		2年次		3年次		4年次		
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学入門科目	看護の機能と方法			臨地実習 (成人) (小児) (母性) (精神) (老年) (*地域)	看護の機能と方法			
情報リテラシー科目	ライフサイクルと看護				臨地実習 (在宅) (統合)	ライフサイクルと看護		
外国語科目	臨地実習 (基礎)	基本教養科目又は インターフェース科目				基本教養科目又は インターフェース科目		
基本教養科目又は インターフェース科目		専門基礎科目			専門基礎科目			
専門基礎科目		地域における看護			地域における看護			
専門基礎科目		公衆衛生看護コース			公衆衛生看護コース			
臨地実習(基礎)					助産コース			

* (選択コース) 以外の者及び助産コース 選択必修

ニケーションの重視、4) 統合講義制の導入、5) 早期体験実習、学内・学外実習・臨地実習の重視、の5点をあげることができる。

1年次から早期体験学習を導入して早くから看護職者としての心構えをしっかりと身につけるためのカリキュラムを編成し、さらに学習要項の活用によって自己学習・自己評価が実践できるような仕組みを設けている。

臨地実習は、1年前期の早期体験実習から始まり、学年ごとに臨地実習が核となり、4年間のカリキュラムが構成されている。3年次前期までに開講されている必修科目にすべて合格し、適格認定を受けた者が、Student Nurseの称号が与えられる。4年次では自らのテーマを設定して行う統合実習や看護セミナーを体験する。

2011(平成23)年に、保健師・助産師学校の学生にあっての実践能力を強化することを目的に、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則(いわゆる「指定規則」)」が改正され、取得すべき単位数の変更がなされたため、2012(平成24)年度入学生から保健師教育課程は40名を定員とする選択制となった。

学生の支援については、両学科とも、入学時より、チューター(指導教員)制度を設置し、勉学だけでなく日常生活やキャリア形成についてもサポートしている。

図書館に関しては、附属図書館医学分館が設置されており、夜間も含め学生に開放されており、勉学のサポートに大変役立っている。

また、学生のみならず、大学関係者全ての健康維持の支援の目的に、保健管理センター分室が設けられており、医師、看護師、産業保健師、カウンセラーなどが専任で配属されている。

■今後の課題(大学改革実行プラン)

昨今、我が国の大学教育において、学生の学力低下、定員割れ、大学と社会のニーズとの乖離など、さまざまな問題点が挙げられるようになってきた。教育の質の確保などを含めた大学改革を推進することが文部科学省より提言され、現在、医学部においても、公的な教育機関としての存在意義やミッションに関して、現状の問題点と今後の対応策について検討がなされている。

入学者の学力及び入学後の学習力を高めるために、2013(平

成25)年入試から、従来の総合問題を、学力試験へ変更し、推薦入試にもセンター試験を導入した。学則の改正により、学習集中力を強化し、留年率を低下させ、不適合学生がいれば早期に進路変更を図ることになった。

また医師国家試験合格率の改善のために、カリキュラムの見直しや、卒業試験の厳格化が行われている。

3 研究

生活習慣病をはじめ、重要課題として、免疫、アレルギー、がんに対する分子レベルでの研究を行い、予防と治療法の確立に取り組んでいる。

先端医学研究推進支援センターは、これらの研究を学際的に遂行するひとつの機構として位置付けられている。

また、地域の医療サービス・福祉・健康生活の充実を目指す地域医療科学の教育研究を行うことを目的として、全国で初めて、地域医療科学教育研究センターが設置されている。

教育・研究支援を目的とする共同利用施設であった、佐賀医科大学の動物実験施設、実験実習機器センター、RI実験施設の3施設は、統合・再編され、総合分析実験センター鍋島地区となった。

大学院医学系研究科は、博士課程医科学専攻(定員30名、2014年度より25名に減員予定)、修士課程医科学専攻(定員15名)、修士課程看護学専攻(定員15名)で構成される。

博士課程医科学専攻は、設置当初は、機能形態系専攻(発生・分化部門、機能構造部門、病態構造部門、病態機能部門)、生体制御系専攻(生体情報処理部門、代謝部門、遺伝部門、腫瘍・免疫・感染部門、化学物質作用部門)、生態系専攻(保健疫学部門、環境医学部門、裁判医学部門)の3専攻であった。平成20年度から、入学者の多様なニーズに応えるため、医科学専攻に統一し、基礎医学コース、臨床医学コース、総合支援医科学コースの3コースに改組した。

医科学専攻(修士課程)は、医学部医学科以外の理系・文系4年制大学学部出身の多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れ、医学の基礎及びその応用法を体系的・集中的に修得させることにより、医学・生命科学・ヒューマンケアなど包括医療の諸分野において活躍する多彩な専門家を育成することを目

的とし、2003（平成15）年に設置された。

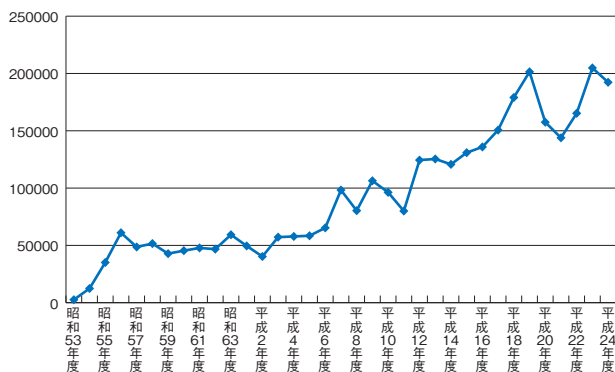
看護学専攻（修士課程）は、高度の専門性を有する看護職者にふさわしい学識と技能を有し、指導的な役割を果たすことができる人材を育成することを目的とし、看護学科1期生の卒業に合わせ、1997（平成9）年に設置された。

大学院医学系研究科

課程	専攻	コース	専門領域
博士課程	医科学専攻	基礎医学	
		臨床医学	
		総合支援医科学	
修士課程	医科学専攻	基礎生命科学系	
		医療科学系	
		総合ケア科学系	
		がん地域医療系	
修士課程	看護学専攻	研究・教育者コース	基礎看護学
			成人看護学
			母子看護学
老年看護学			
地域看護学			
国際看護学			
		専門看護師コース	慢性看護

研究の活動度の指標の一つである、科学研究費補助金の採択状況であるが、交付額は、変動はあるものの、年々増加していく傾向にある。

科学研究費補助金採択状況 交付額（千円）



■大学院の課題

大学院の志願者の減少から、各コースの充実と進学者の確保が求められている。指導体制の強化、研究奨励金制度の創設、学部在籍中での大学院履修科目の先取り履修制度の導入などを開始した。

また、入学機会を複数化する目的で、秋期入学を導入し、2005（平成17）年より開始された社会人大学院生をさらに積極的に受け入れている。

さらには、がん診療に携わる専門医師としての能力と、がん治療に関する臨床研究を行う能力の双方を身につけた医師を養成するために、2013（平成25）年度においては医科学専攻博士課程の臨床医学コースの中に、「臨床腫瘍医師養成特別コース」と「がん地域診療医師養成特別コース」を新設した。

4 附属病院の社会貢献

佐賀大学医学部附属病院は、開院以来佐賀県内唯一の大学病院として、地域に根ざした、患者本位の、「最後の砦」としての高度な医療を長期にわたって提供してきた。

附属病院は、1981（昭和56）年に13診療科及び中央診療施設が設置され、325床で診療業務を開始した。



附属病院開院記念式典

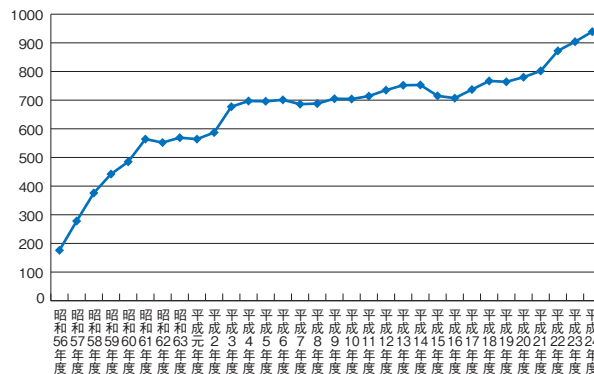
病床は、1982（昭和57）年10月には449床となり、1983（昭和58）年4月から当初計画の611床となった。

現在、附属病院は、2006（平成18）年3月以来、604床の規模となり、さらに27診療科、中央診療施設等（17施設）、薬剤部、看護部、10横断的診療班、13診療支援部門から構成されている。

附属病院は「患者・医師に選ばれる病院」を目指すことを理念とし、(1)地域医療への貢献、(2)良き医療人の養成、(3)高度医療技術の開発研究を目標として掲げている。

病院統計では、年間入院患者数は198,445人、平均在院日数は16.1日、病床稼働率は90.0%である。年間外来患者数は229,966人で1日平均939人である。1日外来平均患者数の推移を示す。また、2005（平成17）年に設置された救命救急センターは、年間来院患者総数10,020人、救急車搬入件数は3,012件と、昼夜を問わず、地域住民の救急疾患に対応している。

1日外来平均患者数（人）



■一患者一カルテ

開院当初より、診療記録は「一患者一カルテ制」とし、画像診断は「中央放射線システム」を導入して、全診療科で患者の情報を共有し、安全で質の高い医療が提供されてきた。開院当時は、全国でも例をみない試みであったが、現在は、ほとんど

医学部附属病院

診療科 (27診療科)	膠原病・リウマチ内科	呼吸器内科	神経内科	血液・腫瘍内科
	循環器内科	腎臓内科	消化器内科	肝臓・糖尿病・内分泌内科
	皮膚科	一般・消化器外科	呼吸器外科	心臓血管外科
	脳神経外科	整形外科	泌尿器科	形成外科
	放射線科	精神神経科	小児科	麻酔科蘇生科
	産科婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	地域包括緩和ケア科
	歯科口腔外科学	救急科	総合診療科	
中央診療施設等 (17施設)	検査部	手術部	放射線部	材料部
	救命救急センター	総合診療部	集中治療部	輸血部
	病理部	光学医療診療部	医療情報部	先進総合機能回復センター
	MEセンター	感染制御部	周産母子部(分娩室・NICU)	人工透析室
	がんセンター			
薬剤部				
看護部				
横断的診療班 (10班)	褥瘡対策班	緩和ケア診療班	栄養サポート班	輸血療法室
	臨床腫瘍班	脳卒中診療班	外来化学療法室	口腔ケアサポート班
	呼吸サポート班	糖尿病診療班		
診療支援部門 (13部門)	医療安全管理室	地域医療連携室	治験センター	ハートセンター
	卒後臨床研修センター	診療記録センター	画像情報処理サービスセンター	栄養管理部
	Aiセンター	地域医療支援センター	動作解析・移動支援開発センター	肝疾患センター
	地域総合診療センター			

の医療施設でこのシステムが用いられている。診療記録等が、一元的に管理されていたため、2004(平成16)年より、国立大学病院ではいち早く、全面的に「電子カルテシステム」を円滑に導入することができた。

また、診療情報の連携に関しては、佐賀県診療録地域連携システム(通称:「ピカピカリンク」)が整備され、複数の医療機関に別々に保管されている患者情報(検査・画像・投薬内容など)を、同意を得た上で共有し、高度医療を含む地域医療サービスが推進できるようにしている。

近年は、安全・安心な医療を提供することが今まで以上に求められている。それに加え、法人化されたことにより、経済的な自立を求められることになった。現在、急性期病院は、DPC(Diagnosis Procedure Combination:診断群分類)による定額支払い制度が導入されており、少ない医療スタッフで、侵襲的な手術や検査などを、短期間に集中して行うことが、医療費抑制の面からも求められている。当院では、320列CT、PET-CT、多軸血管撮影装置、遠隔支援ロボット、DMATカーなど、

最新の機器を導入し、地域の高度医療を支えている。

職員の努力により、臨床検査件数、X線撮影件数、手術件数などが増え、病院収益は年々増加している。

■子育てサポート

職員の子育てを支援する目的で、2008(平成20)年に、医学部敷地内に保育園が設置され、2013(平成25)年に佐賀大学病院保育園キッズパレットに改称された。

また、談話室の併設されたコーヒESHOP、コンビニエンスストア、院内の通路に絵画や工芸品を展示した院内画廊が設置され、院内のアメニティは年々充実している。

■佐賀県に根ざす良き医療人の育成

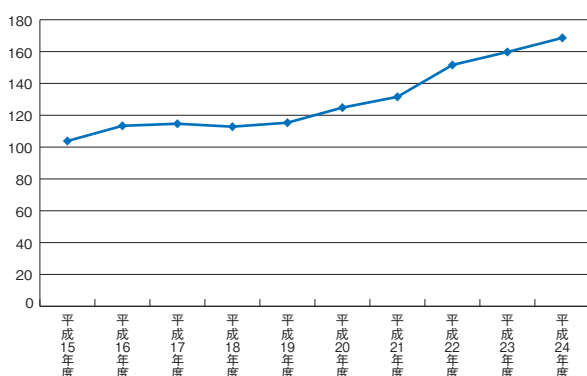
1985(昭和61)年入学生より推薦入学の制度が始まり、2005(平成17)年入学生から、従来の推薦入学の中でも「佐賀県内の高等学校卒業見込みの者を8人(以内)採用する」ことにより、いち早く政府が進める「地域枠」の設定に対応した。

その後、医師確保に関する取組の一環として、県内で地域医療に従事する医師を増やす目的で、佐賀県と佐賀大学が協定を結び、従来の推薦入学とは別に、2008(平成20)年度より「佐賀県推薦枠(佐賀県推薦入学)」(2名)を設置した。義務年限は、奨学金借用の有無により異なるが、初期研修2年のあとに、6~9年間(計8~11年間)、県内で指定された公的病院で勤務を行うことになっている。

2013(平成25)年入学生より、推薦入学を43名と大幅に増やし、内訳を、一般枠20名、佐賀県枠23名とした。佐賀県枠は、卒業後に県内の基幹型臨床研修病院において、初期研修(2年)を行う義務を有する。

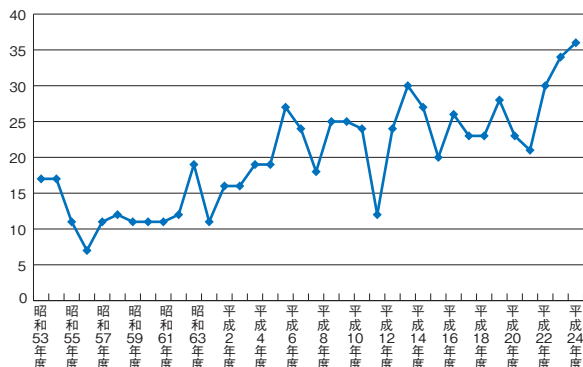
なお、2013(平成25)年度の入学者に占める県内出身者は36

年度別収入額(億円)



名と過去最高になった。このことは、将来的に、佐賀県にとどまる卒業生が増えることを意味し、臨床研修医のみならず、大学院進学者数も増加することが期待される。

県内出身者数（人）



■ 卒後教育

卒後教育に関しては、地域に貢献する良医の養成を目指し、附属病院と地域基幹病院との提携のもとに行ってきた。2004（平成16）年から臨床研修が必修化され、地域に定着する医療者の不足が全国各地で顕在化した。本院では、研修医の確保のために、2009（平成21）年に、卒後臨床研修センターを設置し、コミュニケーション能力や全身管理能力、種々の基本的な臨床技能の修得を目的とした、より良い研修プログラムの開発・提供とともに、日常生活のアメニティの向上にも取り組んでいる。医師臨床研修制度が始まってからの10年間で、佐賀大学医学部附属病院関連初期臨床研修プログラムに採用された研修医は386名であり、年平均にして38.6名である。これは、全国の新設医大の中では多い部類に入る。

卒後臨床研修センター内には、キャリア支援室、女性医師支援窓口等も設置されており、初期研修修了後も、医師のキャリア形成支援を行っている。



卒後臨床研究センター

初期研修修了後は、大学の各診療科に所属して、専門医の取得を目指し、さらに研鑽を積んでいく。診療科の中でも、佐賀県に不足している総合内科医、小児救急医などの養成を目的に、佐賀県の地域医療再生基金を利用し、2010（平成22）年に、地域医療支援学講座が開設された。そして、総合内科医の診療・教育の拠点として、2012（平成24）年、佐賀市立富士大和温泉病院内に、地域総合診療センターが附置された。

■ 附属病院の再整備と医学部の改修

附属病院は開院から30年が過ぎ、老朽化、狭隘化による、療養環境や職場環境の不備・不足が目立つようになり、再整備事業が2012（平成24）年より開始された。(1)近未来・高度医療への対応、(2)地域医療への貢献、(3)教育・研究機能の強化、(4)病院管理・運営の効率化、(5)地球環境への配慮の5点を、再整備事業の理念としている。

附属病院は、外来診療棟・中央診療棟（3階建て）と、東病棟・西病棟（7階建て）から成っていたが、現在、その南側に、南診療棟（南新棟）が、北側に、北病棟（北新棟）と診療支援棟（管理部門棟）が、それぞれ建設され、手術部等の移転及び一部病棟の移転が実施された。

南診療棟は、2014（平成26）年1月より、救命救急センター、ICU、CCU、ECU、手術室として本稼働している。佐賀県ドクター・ヘリの基地病院として、屋上にはヘリポートが設置され、急患や重症患者の治療が、今まで以上に集中して行われることになる。



ドクターヘリ就航記念式典

北病棟は、先進総合機能回復センター（リハビリテーション）、精神神経科、腫瘍センター、脳神経センターとして稼働する。

東西病棟に関しては、2014（平成26）年より西病棟、東病棟の順に改修され、再整備が完了するのは、2017（平成29）年の予定である。



附属病院完成イメージ

また、医学部講義棟に関しても、2013（平成25）年11月から本格的に改修が始まり、今まで以上に、学習環境が整備される。

佐賀大学医学部は、県内唯一の医学部として、今後も引き続き、優れた医療人を育成・輩出し、地域全体の医療に貢献するという役割を果たしていくことになる。

■はじまりのとき

佐賀大学の正門近くにあった旧制佐賀高校時代からの木造建築の、その二階にあてがわれたわずか二つの部屋から佐賀医科大学創設へ向けての準備が本格的に始まった。第一室目には学長と二人の副学長、そして私。もう一室には事務局長を中心とした創設準備室の事務部があった。ある意味で、後にも先にもこんな「効率の良い」組織を見たことがない。

新しい医学部作りをめぐるには時に朝令暮改もあったが、毎日が組織的な意志決定の日々であり、各人がそれぞれに文部省や佐賀県と連絡を取り合って開学準備を進める多忙な毎日であった。

■一学科目からの出帆

大学というものはまずは教授が一人でも決まると法的に開設できることになっている。1976年10月1日、佐賀医科大学は私の専門であるわずか1学科目の「生物学」にて開学し、この日が佐賀医大の開学記念日となった。私はこの開学日の前後から、初代の古川学長、さらに小池副学長と木村病院長とともに翌々年からの本格的な開講に向けた人事と教学にわたる基本計画の策定に携わったのである。かくして佐賀医科大学の立ち上げに参画した一人として創設期の思い出と、そして現在の佐賀大学への想いを記したい。

■三つの「利」

一般的に何か新しいものを作ろうとする時にはいにしえより、一に「天の利」、二に「地の利」、そして三に「人の利」が必要であるとよく言われる。佐賀医大の創設にも、やはりそれぞれにあてはまることがあった。

まず「天」。深刻な医師不足や無医村の解消の方策として「一県一医大」の必要性が言われていた。その当時、一世を風靡した「日本列島改造論」はまさに時代の申し子であり、これが医学部の新設を後押しした。大学紛争期を経て、それまでの硬直化した医学教育の反省の上に新しいタイプの医科大学新設を望む声も多かったのであった。

次に「地」。天山の峯を見上げる広大な大学用地が佐賀駅からそれほど遠くない場所に確保された。地元の関係者の協力、とりわけ当時の池田・佐賀学長と大学関係者の方々の協力は大変ありがたいことであった。そして日本における近代医学の濫觴をなす県立病院好生館が医大の「関連教育病院」となったことも大きかった。

そして「人」。古川学長と事務局長と着任予定の教官を中心とした人の和は見事なものであった。その集まりは、その後の教育と研究、そして診療体制を束ねる上で効率的な組織に育っていった。何より、佐賀大学から異動してきた真崎会計課長によって、地元の事情に疎い我々に佐賀の情報もたらされ、これがさらなる人脈を拡げていくことにつながったのであった。



田んぼの中の佐賀医大

■硬式テニスの集い

さて、両大学が統合して10年を迎えたが、私個人としては統合の以前から以後までを通じて「佐賀大学」との交流が40年にわたり、今なお継続している。そしてこれをもたらしたことがその早朝の「テニス」であった。

私の在任当時、本庄の佐賀大学では教職員のテニスクラブが盛況な活動ぶりであった。明け方に集まり、ネットを張り、そして球打ちを始めた。おなじみのメンバーとしては池田学長や安河内事務局長をはじめとする幹部級職員の間々、あるいはのちに学長となられる佐古・長谷川両先生など多彩な方々が集まってこられた。

こうしたテニスを通じて知り合った本庄の皆さんの助けでなんと第1回目の入学試験を無事に終え、また不足がちな非常勤講師のリクルートにも便宜を図っていただけた。こうした人の環は今にもつながっている。

■佐賀医大方式

旧医学部の問題点を解消する方向で出発した佐賀医大であった。その独自の「統合カリキュラム」、つまり教養部課程を置かない六年間一貫の教育、あるいは横断的な医学研究の場となる「共同研」、また全国に先駆けて導入された「統一カルテ」等は医学界で注目された。いつの頃からか、これらは「佐賀医大方式」と呼ばれるようになっていった。

こうした新たな方式は古くからある他大学医学部の教室運営とは大いに異なる試みであった。まず、ある特定の医学部の卒業生が教授総数の1/3を超えてはならないという内規が作られ、基幹大学の九州大学出身者と、それ以外（他学部出身者を含め）からも新進気鋭の人材を集めることが出来た。また、結果的に他大学よりも若い世代の教官を選べたことで、医学生たちへの細かな指導を行き届かせるべく作られたチューター制度は活性化し、教官と学生の「融和」により良き作用をもたらすことになった。

また、医師と看護師、さらには実習生までもが、同じ箇所に記載するという「統一カルテ」の導入は臨床系教授の一致した協力の下で確立し、今の電子化されたカルテへの移行において大いにその威力を発揮することになった。

■ 巣立ちのとき

学部の完成年度を過ぎると、多くの優秀な教官が母校の教員として迎えらるることによって佐賀を去ることにもなった。これは若くて威勢のいい教官たちが建学間もない佐賀医大で後進を指導したということである。

佐賀医大で育った臨床医への評価結果を検討したことがあった。現場での臨床実践の力を評価する声もある一方、厳しい評価もあり簡単には総括しがたい面も多々あった。それでも私の記憶に残る教え子たちが地域医療の中核を担っていたり、佐賀医大卒業生ならではの専門分野での活躍ぶりがテレビなどを通じて伝わってきたりすることは嬉しいことである。

■ 佐大への想い

組織とは縦と横の連携とにより、初めて効果的な働きをするものである。人の配置はその中でも重要な位置を占める。ところが、法人化以降の人員削減で、個人は自分の仕事に手一杯となってしまう、皆が近視眼的になってしまっている。その結果として、その組織を疲弊させていくことが危惧されてならない。

また、厳密な「評価」が求められる時代となった。しかし、実態としては数値化しやすいものだけが業績として評価されている可能性がある。よって、評価されにくいものがおざなりとなり、挙げ句に組織内の環境は、改善されないままである可能



附属病院正面のやまももの木

性がある。職場で最も大事なことは、「現場を活かす」ことである。

それでも、佐賀大学が前向きにいろいろ計画実行していることは喜ばしいことである。

大学が、責任を持って、教育・研究・社会貢献の3つを行っていく上で、働きやすい環境が不可欠である。活性化された組織で、大学の3つの責任を忘れずに、「三つの利」、すなわち、①時代のニーズに対応し、②佐賀の地の利を活かし、③組織の融和をもって佐賀大学の魅力を増やし、求心力を強めて欲しい。そして、佐賀大学がこれからも優秀な人材と研究資源を見出し、佐賀発の成果を世に問うてもらいたいと切に願うものである。

(高井成幸：佐賀医科大学名誉教授)



佐賀大学教職員硬式テニス部

理工学部・工学系研究科

1 沿革

佐賀大学理工学部の前身である文理学部と教育学部を有する新制佐賀大学が、1949（昭和24）年の国立学校設置法の公布と施行により発足した。その後、戦後のベビーブームの波が昭和40年代に押し寄せ、農業県から工業県へ脱皮しようとする地元の応援の下、1965（昭和40）年7月、「佐賀大学拡充整備佐賀県期成会」が発足し、佐賀県、佐賀市等、行政とともに関係機関への陳情が繰り返された。1966（昭和41）年4月に文理学部は改組され、経済学部、理工学部及び教養部が設置された。理工学部は全国の国立大学でも希少な学部として誕生した。

その後、工学の各分野にわたって教育と研究を通じて高度の技術を身につけた若い人材の育成が望まれ、1975（昭和50）年4月、大学院工学研究科修士課程が設置された。さらに、高度科学技術社会の実現のため、資源やエネルギーの効率的利用技術、新エネルギー源や新しい物質の開発、社会システム技術の開発などを推進するとともに、国際性豊かで独創的な技術開発能力を備えた質の高い人材の育成が緊急の課題となり、これらの課題に応えるため、「理工融合」の研究及び教育理念に基づいた創造力と実践力を備えた国際性豊かな高度専門技術者や研究者を養成する目的で大学院工学系研究科（博士課程）が1991（平成3）年4月に設置された。

そして、理工学部11学科は国際化、情報化、高度化と価値観の多様化など社会の変化に対応できる多様かつ専門的な知識を有する人材を育成するため1997（平成9）年4月に改組され、現在の7学科体制となった。

一方、大学院では、工学がこれまで重視してこなかった人にやさしいヒューマンな技術を対象として、研究教育するシステムの確立ならびにこの分野で活躍できる人材を養成するため、1998（平成10）年4月に生体機能システム制御工学専攻（独立専攻）が設置された。さらに、国立大学の大学院重点化の流れの中で、本学においても2009（平成21）年に大学院部局化が実施され、教員組織を工学系研究科に置くこととなった。翌2010（平成22）年には、理学・工学とそれらの融合領域で創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者、深い専門的知識・能力と幅広い視野を持つ多様な人材を要請する目的で、博士前期課程ならびに博士後期課程を改組し、現在に至っている。

2 組織概要

理工学部では理学系の数理科学科、物理科学科、知能情報システム学科、工学系の機械システム工学科、電気電子工学科、都市工学科ならびに理学と工学が融合した機能物質化学科の計7学科で構成されている。

一方、大学院工学系研究科では、旧組織の生態機能システム制御工学専攻を発展的に解消し、新たに博士後期課程にシステム創成科学専攻の1専攻、博士前期課程では学部から継続的な形の数理科学専攻、物理科学専攻、知能情報システム学専攻、

循環物質化学専攻、機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、都市工学専攻に加え、医学と工学が融合する形で新たに先端融合工学専攻を含めた8専攻の構成となっている。

3 システム創成科学専攻

設置：2010（平成22）年4月

工学系研究科博士後期課程では電子情報システム学、生産物質科学、社会循環システム学又は先端融合工学の豊かな学識と高度な専門知識を持ち、学際的立場から自立した研究活動が遂行できる研究者・技術者を養成することを目的として、1専攻（システム創成科学専攻）が平成22年4月に設置された。本専攻は4つのコースから構成されている。すなわち、電子情報システム学コース、生産物質科学コース、社会循環システム学コース、先端融合工学コースの4つである。

このうち前者の3コースでは、博士前期課程の複数の専攻が教育研究分野で関連し、先端融合工学コースの医工学融合と合わせ、多面的・俯瞰的な視点からシステムとして捉え、総合的な立場から自然や社会と調和のとれた問題解決ができる能力の育成を目指している。このシステム創成科学専攻の発足に伴い、生体機能システム制御工学専攻の中身も包含する形となり、生体機能システム制御工学専攻は発展的に解消することとなった。

4 数理科学科・数理科学専攻

設置：1997（平成9）年4月 数理科学科
2001（平成13）年4月 数理科学専攻

■沿革

1966（昭和41）年に設置された佐賀大学理工学部において、数学科として発足した。1976（昭和51）年には、大学院教育を担当する理学専攻科の数学専攻が設置された。1983（昭和58）年に、同専攻科は工学研究科と融合して大学院理工学研究科に改組され、さらに1991（平成3）年に大学院工学系研究科に改称された。

1997（平成9）年に数学科は数理科学科に改組されたが、それに伴い4年後の2001（平成13）年には、数学専攻が数理科学専攻に改組された。2010（平成22）年には、部局化により教員の所属は大学院工学系研究科の数理科学専攻に変更され、現在に至っている。部局化により、理工融合を大学院についても明示する必要があるため、「理工学研究科」への改称が待たれるところである。

■組織概要

講座と教員定員： 数理科学専攻を担当する教員は、数理科学講座に所属しており、現在11名（教授7名、准教授1名、講師3名）の教員が配置されている。

入学定員： 現在の学部生の定員は30名、博士前期課程（修士

課程)の定員は9名である。

施設(写真参照) 理工学部6号館(DC棟)の主として2～5階の中に、教員研究室、事務室、図書室、講義室、セミナー室、談話室、コピー室を有している。

組織貢献: 数理学専攻は、組織として次のような全学への貢献を行っている。

1. 教育貢献: 過去にも理工学部の他学科へ数学科目の提供を行ってきたが、2013(平成25)年度からは、農学部への数学科目の提供を行っている。

2. 入試貢献: 佐賀大学全体の入試において、「入学試験問題作成等に関する基本的方針について」(入試委員会決定)に基づき、個別学力検査(数学)の試験問題作成に中心的な役割を担っている。特に試験科目が追加された前期日程の医学部(2013年度～)、後期日程の理工学部(2014～)についても担当し、佐賀大学の入学試験の実施に大きく寄与している。

1997(平成9)年の教養部の廃止に伴い、数理科学科・専攻の教員数は14名になるとともに、全学への貢献度を高めてきたが、教員数は逆に減少している。大学の活性化のため、教員数の増加が待たれるところである。

■教育活動・社会貢献等

数理科学科では、数学及び数理学の領域において、広く社会で活躍できる高度な専門的知識・能力を持つ教育者、技術者、研究者を養成している。

数理学専攻では、主として大学の専門課程等で数学を学んだ者に対し、さらに進んだ数学の理論、応用についての教育を行うことにより、論理的思考力、問題解決能力、正確な表現力及びコミュニケーション能力を身につけさせ、即戦力として活動できる高度な専門的知識・能力を持つ教育者、技術者、研究者の育成を行っている。

主な社会活動としては、近隣の高校数学教諭との交流会を開催し、過去の数学入試問題の解説や、入試・数学教育に関する情報交換を行うことにより、佐賀県における数学教育の改善・向上に貢献している。

■研究活動・主な研究成果等

研究分野: 主に代数学、幾何学、解析学の3分野からなっており、現在の所属教員の専攻分野はそれぞれ環論、数論、代数幾何学、微分幾何学、リーマン多様体論、位相幾何学、複素幾何学変分法、偏微分方程式論、確率過程論、確率解析学にわたっている。

研究活動に関しては、それぞれの研究分野において、研究集会への参加及び講演発表、研究集会の主催、論文の出版公表を活発に行っている。

研究成果としては次のように全国的にも高い評価を得ている。



理工学部6号館

1. 引用件数: トムソン・ロイターによる分野別、論文引用度指数(国内2006～2010)では、数学分野において佐賀大学は全国13位、九州では九州大学を抑えて2位となっている。

2. 科研費採択: 60%以上の高い採択率を維持している。例えば2012(平成24)年度は12名中8名が代表者として科研費の採択を受けており、特に教授は7名全員が採択されている。

5 物理科学科・物理科学専攻

設置: 1997(平成9)年4月 物理科学科

2001(平成13)年4月 物理科学専攻

■沿革

1966(昭和41)年4月の文理学部の改組に伴い、文理学部理学専攻物理学化学課程が理工学部の物理学科や化学科など5学科に変更された。物理学科は当初「数理物理学」、「量子物理学」、「電磁物理」、「物性物理学」の4講座でスタートし、分野的には素粒子・原子核物理学中心の教員構成であったが、1993(平成5)年4月に「凝縮系物理学講座」が増設され、物性物理学の充足が図られた。

さらに1996(平成8)年10月に教養部の廃止に伴い、教養部物理系教員が物理学科へ配置換えになり、量子干渉グループが形成された。2006(平成18)年4月に新規に宇宙物理学の教員が採用された。以後、幾度の組織改革による改称と大幅な教員定員削減が続いたが、現在も物理学分野の教育と研究を少ない教員数で支えている。

■組織概要

素粒子論グループ、宇宙論グループ、ハドロン物理学グループ、高エネルギー物理学グループ、量子干渉グループ、凝縮系物理学グループ、超高压物性グループ、協力講座: 表面・界面ダイナミクスグループ

現在の入学定員: 学部生40名、大学院博士前期課程15名(大学院博士後期課程は工学系研究科全体の定員に含まれる)

■教育活動・社会貢献等

物理科学科(物理科学専攻)は、広範な自然現象を理解する試みを通して、現代の科学技術を支える学力と、柔軟性に富んだ豊かな発想力を培い、広い分野で活躍できる人材の育成を教育目標としている。また、学科・専攻の教育とともに全学教育と理工学部の基礎教育も担ってきた。

学内教育とともに社会貢献も積極に行っている。教員は各種学協会・審議会の委員や審査委員、学術論文誌の編集・査読委員、外部教育機関・自治体の委員、国内外研究機関の客員研究員等を務める一方、高校へのジョイントセミナー、高等学校理科教員への研修指導及び公開講座・市民講演会等を日頃から積極的に実施している。

■研究活動・主な研究成果等

主に素粒子・原子核・宇宙物理学系の理論物理学、高エネルギー物理実験、量子干渉実験、凝縮系物性物理学実験の分野において研究を行っている。

素粒子物理学グループは、物質の究極の最小単位である素粒子の振る舞いを、基礎理論としての場の量子論を用いて研究している。物質は何から構成されているか、それらはどのような相互作用をするか、時空間とは何か、という基本的な問題を解明し、万物の統一理論の構築を目指している。

原子核（ハドロン）物理学グループは、物質の基本単位であるクォークの性質について、理論的立場から研究を行っている。特に超高温・超高密度でのクォークの振る舞いと宇宙・天体現象との関わりの中で、クォークというマイクロなものから、宇宙初期の様子や超新星爆発、中性子星、重力波といったマクロな現象をどのように解明するかに取り組んでいる。

宇宙物理学グループは、宇宙はどのように始まり、またどのように現在まで進化してきたか、宇宙の暗黒物質、暗黒エネルギーの正体は一体何であろうかを研究している。宇宙には様々な謎がある。それらの宇宙の謎の解明を目指し、理論的な研究を行っている。

高エネルギー物理実験グループは、「神の粒子」と呼ばれるヒッグス粒子の精密測定をはじめ、宇宙創成の謎や質量の起源を解き明かすことを目標とする「国際リニアコライダー計画（ILC）」を推進している。ILC計画は、全長30kmに及ぶ直線の地下トンネルに沢山の（陽）電子加速装置を配置し、一方の端から電子を、反対の端から陽電子（電子の反粒子）を加速し、中央で衝突させる実験である。衝突により作られる高エネルギー状態からは、通常存在し得ない未知の粒子を発生させることも可能になり、それらを調べることで、宇宙の初期に存在したと思われる素粒子の性質を解明することができる。

量子干渉グループは、量子力学で予測された不思議な現象を、基礎に立ち返って考え直すとともに、実験によって検証する方法を考えたり、シミュレーションを行ったりしている。量子力学は、粒子が波動のように振る舞ったり、異なった状態が同時に重ね合わされたり、常識では理解できない不思議な現象を予言している。これらの現象を模擬実験によって調べている。

凝縮系物性物理学実験グループは、物質の様々な性質を研究している。この世の中には金属、超伝導体、磁石、強誘電体、発光体など、様々な物理現象を示す物質がある。まだ未知で無限の可能性を秘めている物質、あるいは現象が発見されたばかりでその性質がまだ解明途中である新奇物性物質も数多く存在する。これらの物理的に面白い物質、特に新奇物性物質の本質を究明するために、実験室での学内実験とともに、国内外の加速器などの施設（放射光、中性子、ミュオン等の国際先端科学研究施設）を活用し、新奇物性の研究を行っている。

佐賀大学の物理学研究は質において世界トップクラスとして高く評価されており（科学技術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」）、トムソン・ロイターによる分野別、論文引用度指数（国内2006～2010）では、物理学分野において東京大学を抑えて国内ランクで6位となっている。

6 知能情報システム学科・知能情報システム学専攻

設置：1997（平成9）年4月 知能情報システム学科

2001（平成13）年4月 知能情報システム学専攻

■沿革

1988（昭和63）年、情報科学科（入学定員40名）が設置された。1990（平成2）年、情報科学科棟（理工7号館）が竣工された。1992（平成4）年、大学院工学系研究科情報科学専攻（博士前期課程定員8名）が設置された。1993（平成5）年、学科定員が50名に増員された。1995（平成7）年、理工学部DC棟（理工6号館）が竣工し、学科の一部が移動した。1997（平成9）年、知能情報システム学科へと改組され、同時に学科定員が60名、博士前期課程定員が11名に増員された。これが現在の学科へ継続されている。2000（平成12）年、学術情報処理センター（現：総合情報基盤センター）が設置された。同センターと本専攻／学科は密接な連携・協力関係にあり、佐賀大学の情報化戦略に丸となって貢献している。2007（平成19）年、博士前期課程定員が16名に増員された。2010（平成22）年、博士後期課程に知能情報システム学部門が設置された。

■教員組織（講座）の変遷と今

1988（昭和63）年の学科設置時に情報基礎学講座が設置され、翌年に数理情報学講座、計算機科学講座、翌々年に情報処理学講座が設置された。1993（平成5）年にはさらに知能情報学講座が設置され、5講座体制となった。1997（平成9）年の改組時には情報基礎学講座、計算システム学講座、高次情報処理学講座の3講座制となった。2010（平成22）年の大学院改組時に知能情報システム学講座の1講座制となり、現在に至っている。

教員数は学科設置時の2名から漸次増え、1997（平成9）年の改組時に16名となった。2001（平成13）年には19名まで増員したが、その後の定員削減のため、現在、専攻／学科に所属する教員は16名（教授7名、准教授5名、講師1名、助教3名）である。なお、総合情報基盤センターの講師以上の教員は大学院・知能情報システム学専攻の教員でもあり、現在、3名（教授1名、准教授2名）が所属し、博士課程（前期・後期）の講義科目及び大学院生の研究指導を担当している。

■教育課程（学科・専攻）

知能情報システム専攻／学科では、現在、情報通信技術（ICT）の中でも特にソフトウェア分野に重点を置いた教育を行っている。

学科の教育では2003（平成15）年にカリキュラムを改訂し、年次進行で新旧の入れ替えを行った。このカリキュラムでは、技術発展のめざましいICTに対応すべく、教育内容を大幅に刷新した。また、留年率を下げるために実験科目及び卒業研究の履修可能条件を厳しくし、学生に無理のない履修を促すなどの様々な工夫も導入した。このカリキュラムの下、2004（平成16）年には本学科の技術者教育プログラム「知能情報システム専修プログラム」が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を取得した。これは佐賀大学内の学科としては初めての事例であり、情報分野では全国で2番目の事例となった。2008（平成20）年にはプログラム名を「知能情報システム学科 日本技術者教育認定機構プログラム」と名称変更したが、現在まで認定を継続して取得している。

専攻の教育では2008（平成20）年に博士前期課程のカリキュラムを変更した。これによって大学院での教育内容を学科のカ

リキュラム改訂に密接に対応させるとともに、学部・修士の6年間一貫教育を効果的に実現した。

■研究体制の変遷と今

設置当初は小講座制でスタートしたが、当初から理学系教員と工学系教員からなる多様な陣容であって、教員の独立性が高く、また講座間での研究協力も盛んな体制であった。1997（平成9）年の改組によって専攻／学科の研究体制は情報基礎学講座、計算システム学講座、高次情報処理学講座の3大講座制となり、より柔軟な研究協力体制が整った。現在は学科全体が一つの大講座となったが、施設設備の管理や卒研生／大学院の研究指導をより細やかにを行うために、専攻／学科の教員を5つの研究グループに分けている。グループ編成は教員の異動に伴い、その研究分野を考慮して柔軟に見直している。またグループ内の研究協力とともにグループ間の研究協力も推進している。総合情報基盤センターの教員もそれぞれの専門分野に応じてグループに参加し、

教育・研究を推進している。佐賀医科大学と旧佐賀大学の統合以降、医学部との共同研究も進めている。



理工学部7号館

7 機能物質化学科・循環物質化学専攻

設置：1997（平成9）年4月 機能物質化学科

2010（平成22）年4月 循環物質化学専攻

■沿革

機能物質化学科は、文理学部の改組により1966（昭和41）年4月に設置された理工学部化学科と1969（昭和44）年4月設置の工業化学科が1997（平成9）年4月に改組統合されて設置され、現在に至っている。

大学院は、1975（昭和50）年4月に修士課程として、化学専攻及び工業化学専攻が設置され、1991（平成3）年に大学院重点化に伴い、これらの2専攻が博士前期課程へ移行するとともに、大学院博士後期課程が設置された。2001（平成13）年に機能物質化学専攻及び循環物質工学専攻に改組され、2009（平成21）年10月大学院部局化後の2010（平成22）年4月改組に伴い、2専攻が循環物質化学専攻に統合されるとともに、一部の教員が先端融合工学専攻へ配置され、現在に至っている。

■教員組織（講座）の変遷と今

前身である化学科は、物理化学・無機化学・有機化学・分析化学の4講座、工業化学科は、設立時の工業物理化学・無機工業化学・有機工業化学・化学工学の4講座と1979（昭和54）年に増設されたセラミックス工学講座の5講座であった。機能物質化学科への改組統合時にこれらの小講座9講座は、反応化

学・物性化学・機能材料化学・電子セラミックス材料工学・機能分子システム工学の大講座からなる5講座に再編された。2010（平成22）年の大学院部局化後、教員組織は大学院に移り、現在の循環物質科学講座1講座となった。

■教育課程（学科・専攻）

前身である化学科は、設立時には入学定員30名であったが1986（昭和61）年に臨時増により定員35名となった。一方、工業化学科は、設立時の入学定員40名から1979（昭和54）年の講座増設に伴い定員50名へ、そして1986（昭和61）年臨時増により定員55名となった。機能物質化学科の設立時には、教養部改組に伴い、定員100名でスタートし、臨時増の解消とともに2010（平成10）年から95名、2012（平成12）年より90名の定員となり、現在に至っている。

大学院は、設立時の修士課程化学専攻4名、工業化学専攻8名の入学定員からスタートし、大学院改組に伴い工業化学専攻定員が1983（昭和58）年に6名、1995（平成7）年に7名となった後、大学院重点化により1997（平成9）年に化学専攻12名、工業化学専攻16名と大幅に増加し、理工融合を受けた2001（平成13）年の改組により機能物質化学専攻16名、循環物質工学専攻17名となり、2010（平成22）年大学院部局化に伴って循環物質化学専攻27名となって、現在に至っている。

理工融合の象徴としてスタートした機能物質化学科ではあったが、設立当初は、建物も旧化学科系の1号館と旧工業化学系4号館とに分離したままでのスタートであり、教育課程においても、旧化学科教員が理学系教育を実施する機能物質化学コースと旧工業化学科教員が工学系教育を実施する機能材料工学コースの2コースに分かれてのスタートであった。

2001（平成13）年9月に新築された現在の9号館へと機能物質化学科が全面移転し、物理的に旧両学科が統合されたことにより、教育面における真の理工融合を目指す機運が生まれ、2003（平成15）年より旧コースの垣根を取り払い、旧両学科の教員が等しく両教育課程コースの教育に関与する新教育カリキュラムへと移行して、真の理工融合学科としての教育課程がスタートし、現在に至っている。

2004（平成16）年統合後のこの10年は、真の理工融合教育を確立するとともに、少子化などによる学生の変化に対応して組織として教育改革に挑んできた10年であり、その成果は機能材料化学コースが2007（平成19）年より日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定プログラムとなり、中間審査、継続審査を経て認定を高いレベルで維持していることに表れている。



理工学部9号館（左）・8号館（右）

■研究体制の変遷と今

前身である化学科ならびに工業化学科においては、組織的には小講座制をとっていたが、実質的には化学科においては主に個人として、工業化学科では主に講座として、研究を遂行する体制がとられていた。機能物質化学科に改組統合されてからの研究体制は、これらが融合された、個人の研究に基づきながらも研究分野によって柔軟に組織的に取り組む体制となっている。

現行の教職員は、教授10名、准教授7名、助教4名、技術職員1名、事務補佐員2名であり、次のような研究に取り組んでいる。

多核金属錯体の構造と物性、光学活性金属錯体の構築・物性、環境にやさしいエネルギーデバイス、エネルギー貯蔵材料の開発、環境に優しい有機合成反応の開発、有機フッ素化合物の合成と利用、生理活性物質の創生と機能評価、生体機能制御分子の設計・合成、有機凝集系の構造・物性、機能性高分子材料の創成、高分子コロイドの構造と物性、両親媒性物質の溶存状態と相互作用、有機光電子材料の開発と応用、生体関連物質の分子分光学、液体・溶液の構造とダイナミクス、水圏・土壌圏での物質移送の定量化、環境中における物質の動態研究、物質の高度分離機能の創生と評価、機能物質を活用した資源の回収

8 機械システム工学科・機械システム工学専攻

設置：1997（平成9）年4月 機械システム工学科

2001（平成13）年4月 機械システム工学専攻

■沿革

機械システム工学科の前身である機械工学科は、1966（昭和41）年の理工学部発足当時、流体工学、機械基礎学、熱工学、機械工作及び設計の4小講座、入学定員40名で設置された。1972（昭和47）年に生産機械工学科が自動制御工学、伝熱工学、精密機械工学、金属加工工学の4小講座、定員40名で設置されてからは、機械系学科として、機械工学科と生産機械工学科が共同して学生の教育、学科の運営を行ってきた。

その後、1974（昭和49）年に設置された定員10名の共通講座（工業数学）も機械系学科に加わるようになった。1975（昭和50）年には、機械工学科に大学院機械工学専攻（修士課程）が、また、1976（昭和51）年には生産機械工学専攻（修士課程）が設置され、充実した教育研究体制が整った。さらに、1991（平成3）年には、念願の大学院博士課程が設置され、高等学府としての形が整うに至った。そして、1993（平成5）年には、生産機械工学科に高専等からの編入学生10名の定員が認められることで環境流動工学講座が増設された。1997（平成9）年4月、機械工学科と生産機械工学科は、共通講座（工業数学）を加え、名実ともに一つの学科、機械システム工学科として再出発した。1998（平成10）年4月に大学院工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）に学部を持たない独立専攻として生体機能システム制御工学専攻が設置された。機械システム工学科からも学内協力講座として連携を取った。2010（平成22）年度には、理工学部が大学院部局化し、教員の所属も学部から研究科に移り、博士前期課程は生体機能制御システム工学独立専攻が廃止され、先端融合工学専攻が設置された。博士後期課程は学部と博士前

期課程とは別の組織編成を取り、定員24名でシステム創成科学専攻が設置され、その下に4つのコースに分かれ、機械システム工学部門は物理科学部門とともに生産物質科学コースを構成している。



機械システム工学専攻 実験室風景

■組織概要

環境流動システム学分野

ターボ機械の内部流動及び性能向上、はく離流れ、波力タービンの開発、パルス波、衝撃波の発生と制御、パルス燃焼、非平衡凝縮などの研究を行っている。

熱エネルギーシステム学分野

熱エネルギーを電気エネルギーに変換する過程に欠かせない熱交換器の高効率化、原子炉や核融合炉の緊急冷却など熱エネルギーに関連する諸問題を研究している。

設計生産システム学分野

機械の耐久性や信頼性を向上させるために必要な歯車・転がり軸受などに代表される機械要素のトライボロジー、加工、表面改質などの研究を展開している。

先端材料システム学講座

資源をより有効に活用するため、チタン合金、マグネシウム合金、複合材料などの先進材料の疲労機構、構造物の力学・破壊解析などのテーマを中心に研究している。

知能機械システム学講座

ソフトコンピューティング手法、ロボスト制御、知能センサや多次元逆問題及び人間の感覚を持つシステムの開発などを主な課題としている。

■教育活動・社会貢献

機械システム工学専攻では、2008（平成20）年度より、佐賀県及び佐賀大学産学官連携推進機構と協力して、地場企業の若手社員に対して、自動車産業等での将来の活躍を見据え、機械工学に関する基礎から応用に至る技術を演習・実習を組み合わせながら平易に解説し、中核的人材を育成することを目的とした「ものづくり技術者育成講座」を開設・実施している。この講座は、機械基礎コース（基礎数学、力学基礎、材料力学基礎、機械加工、電子機械）、実践CAEコース（材料強度、固体力学基礎、FEM解析基礎、実践3D-CAD/CAE実習）、実践メカトロニクスコース（電子回路、実践制御理論、実践計測工学、実践ロボット工学）が設定されており、各コースでは上記の科目の講義を行っている。

機械システム工学科は、2005（平成17）年11月に、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受け、学士課程における本学科の教育プログラムが、JABEEの技術者教育認定基準に適合していることが認定された。認定期間満了を控えた2010（平成22）年には、再び審査を受審し、継続認証が認められた。

■研究活動・主な成果

機械システム工学専攻では、基礎技術・開発及び地域貢献の二つを基本理念として、地球環境維持ならびに人間優先志向を基本に、産業の基盤をなす「ものづくり」及び高度な製品の開発に資するための研究を行うことを目的としている。

研究内容としては、高効率生産システムや環境機器の開発、エネルギーの効率的利用、材料の特性を考慮した合理的設計法の確立及びロボットの高度利用技術の確立などの研究である。本学科・専攻は、これらの研究に重点的に取り組むことにより独創的で世界的水準の研究を行い、機械工学の従来の研究分野を網羅し、かつ従来の機械工学にない新しい研究分野を開拓できる体制となっている。

得意とする研究分野としては、熱及び流体エネルギー開発・有効利用、各種材料の機械的特性評価、設計生産システムの高度化及びロボットの知的制御であり、国内外の研究機関や学内機関との共同研究を通して成果を挙げており、これらの研究の社会的な利用効果は高い。

9 電気電子工学科・電気電子工学専攻

設置：1997（平成9）年4月 電気電子工学科

2001（平成13）年4月 電気電子工学専攻

電気電子工学科の前身は電気工学科と電子工学科である。電気工学科は、1966（昭和41）年度の文理学部改組により設立された理工学部（5学科入学定員170名）の学科であり、入学定員40名であった。電子工学科は、その7年後の1973（昭和48）年度に設立された学科であり、当初は電気工学科と同じ入学定員であったが、1991（平成3）年度に学生増募（恒常増）10名が認められ、入学定員50名となった。1997（平成9）年度に統合して入学定員90名の現在の電気電子工学科になった。

一方、大学院について述べると、本専攻の前身にあたる電気工学専攻は、1975（昭和50）年に設立された大学院工学研究科・修士課程（4専攻32名、後に、理工学研究科、工学系研究科（博士課程））の専攻であり、入学定員8名であった。その2年後の1977（昭和52）年に電子工学専攻の設置（電気工学科専攻と同じ入学定員）が認められた。1998（平成10）年には電気工学専攻と電子工学専攻に所属する教員が独立専攻の生体機能システム制御工学専攻（入学定員32名）の設置に参画した。電気工学、電子工学の両専攻は、2001（平成13）年度に統合し、電気電子工学専攻（入学定員26名）に改組した。その後、2010（平成22）年度にも大学院改組が行われ、生体機能システム制御工学専攻は先端融合工学専攻（入学定員36名）医工学コースへと変わり、電気電子工学専攻の入学定員は27名と変更され、現在に至っている。



2012年度改修後の理工学部5号館（電気電子棟）

■教員組織（講座）の変遷

電気工学科は、電気基礎学（1967年度）、電子工学（1967年度→制御工学（1977年度））、電気機器工学（1968年度）、電力工学（1969年度）の4講座からなる組織で、各講座毎に3名の教員定員が配置された。一方、電子工学科も講座当たり同数の教員定員が配置された。当初は電子工学基礎（1974年度）、通信工学（1974年度）、制御工学（1975年度→情報回路工学（1977年度））、電子応用工学（1976年度）の4講座でスタートしたが、1992（平成4）年度に電子情報工学が新設され5講座となった。

1997（平成9）年度に統合された電気電子工学科では、講座数が4講座となり、教員定員は、臨時増募を除外すると、知能計測制御工学で6名、電子システム工学で6名、電子情報工学で8名、情報通信工学で7名であった。その後、1998（平成10）年度の独立専攻設置にかかわる教員定員の移動5名、2000（平成12）年度の編入学定員増募による1名増、2001（平成13）年度のシンクロトン光応用研究センターの設立に伴う教員定員の移動（3名分）などを経て、2003（平成15）年度に法人化を迎えた。先に述べたように、2010（平成22）年度には大学院改組が行われ、教員は研究科専攻へ所属が移動され、電気電子工学の1講座となり、19名（内1名は人件費削減分）で構成され、現在に至っている。

■教育課程（学科・専攻）

電子工学科の設立当初から、電気工学科と電子工学科はお互いの科目の履修に配慮したカリキュラムで学部教育を実施していたが、1994（平成6）年度から自学科学生しか履修できないカリキュラムとした。1997（平成9）年度の電気電子工学科への統合後もこれを継続し、入学時にクラスA、クラスBと学部学生を振り分けて、それぞれ電気分野のカリキュラム、電子分野のカリキュラムを履修させてきた。

2003（平成15）年度にクラス分けを廃止して日本技術者教育認定機構（JABEE）認定のためのカリキュラムとそうでないカリキュラムの2種類のカリキュラムを用意したが、2009（平成21）年度からJABEEのカリキュラムに1本化し、今日に至っている。JABEEからの認定は学科の教育が社会の要求水準を満たしていることが国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定されるもので、従来からの免許や認定（高等学校教諭第一種免許（工業）、第1種電気主任技術者資格認定、電気通信主任技術者資格認定）に加えて、新たに国家試験である技術士資格試験の第一次試験の免除などの特典が得られるものであり、電気電子工学科では2013（平成25）年4月に認定を受けた。

電気電子工学科の教育の特徴は、独立専攻やシンクロトン光応用研究センターの設立母体であることから、設立当初から今日に至るまで強い連携を保って、先端科学技術の教育研究を実施している点である。例えば、これらの連携により、学部生は電気電子工学専攻のみならず独立専攻にも抵抗なく進学している。2006（平成18）年度の例では大学院博士前期課程進学55名（電気電子工学専攻26名、生体機能システム制御工学専攻〔電気電子系〕29名）、2010（平成22）年度の例では、41名（電気電子工学専攻29名、先端融合工学専攻〔電気電子系〕12名）である。電気電子工学専攻と独立専攻（電気電子系）とはカリキュラムは異なるが、総数に制限はあるもののお互いの科目の修得

を認めている。

また、就職指導に関しては、学部と同じように電気電子工学専攻、独立専攻、シンクロトン光応用研究センター（ともに電気電子系）が協力している。この他に特筆すべき点は、電気電子工学にかかわる「もの創り先端技術」に力を注いでいることであり、学生実験などの実践教育のみならず、佐賀大学エレクトロニクスものづくり講座、リフレッシュ理科教室、小学校による見学会など地域への啓蒙活動にも力を入れてきた。2013（平成25）年度から理工学部5号館の電気電子工学科棟が新しくなり（写真参照）、ICT講義室、クリーンルームや電波暗室が整備されたことに伴い、教育研究への大きな展開が期待できる。

■研究体制の変遷

電気電子工学科の前身である電気工学科、電子工学科では1講座3名のいわゆる小講座制であったことから、講座毎に研究分野を置いた研究体制がとられた。すなわち、電気工学科では4研究室、電子工学科では5研究室（当初は4研究室）から構成された。

1997（平成9）年度に電気電子工学科へと統合されたことに伴い、6～8名で構成されたいわゆる中講座にあたる研究体制となった。その結果、従来の講座間の壁が解消され、幾分であるが、有能な人材を配置し、新しい研究分野を生み出すことが可能となった。

その結果、4名規模程度の研究室が幾つか生まれ、教育研究分野の充実が図られた。このような体制の下では複数の研究分野にまたがった研究プロジェクトが推進できるようになった。例えば、半導体分野、情報通信分野にまたがった「インテグレイティッド・エレクトロニクスの研究開発」の研究プロジェクトは2000（平成12）年～2008（平成20）年の間で309編の論文、特許出願54件の成果を生み出すことができ、更にシンクロトン光応用研究センターの設立に大きな貢献を果たした。

電気電子工学専攻では、2010（平成22）年度から1講座（電気電子工学講座）19名規模（内1名は人件費削減分）で構成される大講座となり、適材適所に教員配置が実現できる教育研究体制が可能となった。そこで、本専攻ならびに学科の特色を打ち出すために、教員をいくつかのグループに編成し、教授をグループ長として組織的に協力し合う研究体制の整備を行った。

このような研究体制の効果を検証できるほど十分な期間とはなっていないが、例えば、電気電子工学科の科学研究費補助金の獲得件数は、小講座のとき0～6件/年、中講座のとき4～13件/年に比べて11～14件/年と伸びた。

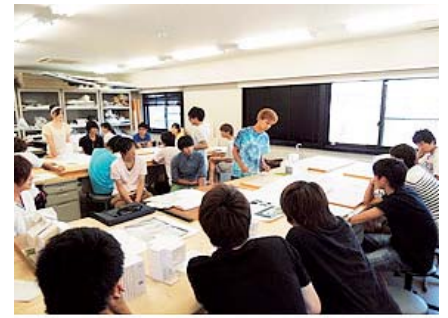
10 都市工学科・都市工学専攻

設置：1997（平成9）年4月 都市工学科
2001（平成13）年4月 都市工学専攻

■沿革

都市工学科は、理工学部土木工学科（1970年設置）、建設工学科（1982年設置）を前身とし、1997（平成9）年に両学科の発展・統合として「都市工学科」（定員100名）が設置された。

大学院は、工学研究科修士課程土木工学専攻（1976年）の設置、次いで建設工学専攻（1981年）が設置された。1991（平成3）年には工学系研究科が区分制となり、博士前期課程土木工学専攻・建設工学専攻及び博士後期課程システム生産科学専攻社会システム工学講座として、博士号を取得できる課程が新設された（現「都市工学専攻」（定員27名）は2001（平成13）年から博士前期二専攻の改組により設置）。これにより東アジアを中心とした留学生が増大し、学部と連動した大学院の教育研究が拡充することとなった。



拡充整備された2号館の製図室

また、1991年設置の低平地防災研究センター（現・低平地沿岸海域研究センター）との連携による国際化の推進、2003（平成15）年の佐賀医科大学との統合、2010（平成22）年の大学院部局化により教員所属が大学院工学系研究科に移行して現在に至る。

■組織概要

教職員体制（2013年8月現在）は、教授10名・准教授6名・講師2名・助教2名（以上教員の内、外国人2名）、技術職員5名、事務補佐員3名である。研究教育分野は、従来からの建設地盤工学、環境システム工学、建設構造学、都市・社会システム学、建築デザイン学に加え、近年、建築環境工学分野の拡充が行われている。

■教育活動・社会貢献等

地域や学生ニーズに応えるため、「都市環境基盤コース」と「建築・都市デザインコース」の2コース制とする学科教育カリキュラムが2006（平成18）年度から導入されている。このカリキュラムを支える専門領域は、建設構造・材料、都市・社会システム等の土木と建築の双方に関わりを持つ分野、地盤や道路、河川や流域水管理、環境システム学等の土木や社会基盤整備に密接なつながりを持つ分野、そして建築歴史・意匠、建築計画・都市デザイン、建築環境工学等の建築学に軸足を置く分野からなりたっている。学部教育ではコースごとに上記の領域の効果的な選択により展開し、この教育システムに対応するため、建物改修に伴う演習室や実験室の拡充や更新を行っている。

大学院では「都市」に関する工学及び計画的諸問題について、高度かつ先端的な教育・研究活動が実施され、専門の人材を輩出している。

また、当該専攻における各教員は国や地方自治体に関わる審議会や各種プロジェクト等に専門家として多数参画しており、特に近年の社会的要請である防災や減災分野において学術・技術の両面から多くの社会貢献の実績を有している。

■研究活動・主な研究成果等

ここでは5つの研究分野ごとの主な研究成果を紹介する。

建設地盤工学では現場調査・実験や数値解析を行い、特に軟弱地盤改良にむけた研究や技術的蓄積は、国際的に高い評価を得ている。

環境システム工学では、河川や有明海等の海域において治水及び水環境の適切な維持管理のためのシミュレーション技術の実用化や地域貢献が注目されている。

建設構造学では力学的理論や構造物の大変形解析に加え、近年はコンクリート構造物のひずみ検査装置等の開発では多数の特許取得や実用化の実績がある。

都市・社会システム学では、都市開発等の環境影響評価、持続的アーバンフォームの解析、市民参加型GIS支援システム等の研究を行い、我が国を含む東アジアの都市地域を視野に入れた国際的な研究を展開している。

建築デザイン学・建築環境工学では、歴史的町並みや集落等の防災及び持続的可能な計画手法の研究で成果を上げており、場所及び建築素材の可能性を追求する建築デザインなど精力的に活動を展開している。また、建築外部における熱環境の可視化研究及び設計支援ツールの開発などで国内外の先進的な役割を担っている。

11 先端融合工学専攻

設置：2010（平成22）年4月

■専攻の概要

2010（平成22）年4月に、学部から独立した形態で先端融合工学専攻が工学系研究科に設置された。先端融合工学専攻は、少子高齢化が進展する社会において、持続的発展を実現するため、人類の健康と福祉の増進に貢献することを目指している。

この目的を達成するために、既存の機械工学、電気電子工学、化学の境界領域にあって両者を有機的につなぐ融合学問分野である医工学及び機能材料工学の教育・研究を推進している。本専攻は、1998（平成10）年に設置された「生体機能システム制御工学専攻」を含む形で構成され、医工学コース、機能材料工学コースの2コースを有している。医工学コースでは、新しいセンシング原理の確立やヒトの有する巧妙な感覚機能を模倣したインテリジェントセンサの開発、さらに人体補綴システムの研究開発、人体機能の解明、動作支援ロボットの研究開発、手術・治療支援システムの研究開発を行いつつ、工学的な見地から医学（特に医療・健康・福祉）の発展を支える人材、また人間工学をテーマとする様々な分野で活躍できる高度な専門技術者などを育成している。

一方、機能材料工学コースでは、医療や電気製品などの分野への応用を目指す機能性有機物質の創成、蓄光性をはじめとする機能性セラミックスの開発、リチウムイオン電池の電極材料の研究開発などを行いつつ、産業技術総合研究所九州センター等、他機関や地域企業との連携による教育研究を通して、社会の発展に貢献できる高度な専門技術者などを育成している。

■専攻学生

入学定員は、博士前期課程が1学年36名である。なお後期課程は、おもにシステム創成科学専攻の先端融合工学部門に進学

する。現在の先端融合工学専攻への入学者がベースとしている学問分野は、機械工学、電気電子工学、化学が多数を占めているが、その他の分野から入学してくる学生も若干名存在している。入学定員（36名）に対する入学者数の推移は次の通りである。2011（平成23）年度：37名、2012（平成24）年度：46名、2013（平成25）年度：37名。

■教員

先端融合工学専攻の教員定員は、設立時において教授9名、准教授7名、講師1名、助教3名であり、すべて既存のポストの振替である。また任期付教員として教授1名がついている。

■教育体制

先端融合工学専攻では、「体系的なカリキュラムに基づく教育研究を通して、人間と環境に優しい社会の構築及び社会や地域の持続的発展に貢献できる確かな知識と実践力を有する高度な専門技術者等を育成する」ことを目指し、次の目標を定め、学生の教育を実践している。

- (1) 専門科目を通して、医工学及び理工学の幅広い知識を身につけるとともに高度な専門知識と技術とそれらを応用し、発展させるための研究能力、創造力を身につける。
- (2) 研究科共通科目を通して、技術者としての素養を身につける。
- (3) 研究活動を通して、人間と環境に優しい社会の構築及び社会や地域の持続的発展に貢献できる研究遂行能力及び創造力を身につける。
- (4) 研究活動を通して、プレゼンテーションをはじめとする国際的なコミュニケーション能力を身につける。

また、異なった学問基盤を有する学生が集まっているため、基礎教育科目、専門共通科目では、他分野の基礎的な内容を修得できるようカリキュラムが整備されている。

■システム創成科学専攻先端融合工学コース

システム創成科学専攻先端融合工学コースのミッションは、物質・システムと生体との相互作用を理解・解明し、新たな理論を打ち立てるとともに、その理論に基づいて相互作用を制御する基盤技術を構築することにある。生体との相互作用をうまく制御することで、物質やシステムは生体にとって親和性の高いものとなり、そこにブレークスルーが生まれること信じ、研究を遂行している。このような医工学及び機能物質化学の教育・研究を通じて、先進的な生命関連及び物質関連産業を先導し、支える人材を輩出するとともに、予防・診断・治療が一体化し、患者目線の未来型医療システムの開発に貢献している。

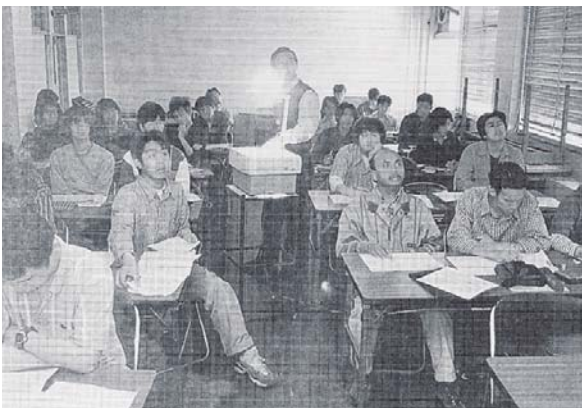
理工学部・工学系研究科の変遷

1949	S24	文理学部設置															S24	1949							
1966	S41	理工学部設置・教養部設置															S41	1966							
1967	S42	数学科(30) 物理学科(30) 化学科(30) 工業化学科(40) 機械工学科(40) 電気工学科(40) 土木工学科(40)	生産機械工学科(40) 電子工学科(40)	S49(45) (50) (50) (45) (45) (45)	大学院工学研究科(修士課程)										高度成長期 重厚長大産業の隆盛 電機自動車・化学工業・国土開発など 成長安定期 輸外型・自動車、電機製品・軽薄短小	S42	1967								
1968	S43				S43	1968																			
1969	S44				S44	1969																			
1970	S45				S45	1970																			
1971	S46				S46	1971																			
1972	S47				S47	1972																			
1973	S48				S48	1973																			
1974	S49				S49	1974																			
1975	S50				S50	1975																			
1976	S51				S51	1976																			
1977	S52	S52	1977																						
1978	S53	S53	1978																						
1979	S54	S54	1979																						
1980	S55	S55	1980																						
1981	S56	S56	1981																						
1982	S57	S57	1982																						
1983	S58	S58	1983																						
1984	S59	S59	1984																						
1985	S60	S60	1985																						
1986	S61	S61	1986																						
1987	S62	S62	1987																						
1988	S63	S63	1988																						
1989	H1	H1	1989																						
1990	H2	H2	1990																						
1991	H3	大学院工学系研究科(区分制)(博士前期課程)										(博士後期課程)		H3	1991										
1992	H4	数理学専攻(4) 物理学専攻(4) 情報科学専攻(8) 機械工学専攻(6) 生産機械工学専攻(6)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H4	1992										
1993	H5	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H5	1993										
1994	H6	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H6	1994										
1995	H7	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H7	1995										
1996	H8	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H8	1996										
1997	H9	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H9	1997										
1998	H10	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H10	1998										
1999	H11	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H11	1999										
2000	H12	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H12	2000										
2001	H13	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H13	2001										
2002	H14	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H14	2002										
2003	H15	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H15	2003										
2004	H16	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H16	2004										
2005	H17	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H17	2005										
2006	H18	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H18	2006										
2007	H19	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H19	2007										
2008	H20	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H20	2008										
2009	H21	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H21	2009										
2010	H22	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H22	2010										
2011	H23	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H23	2011										
2012	H24	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H24	2012										
2013	H25	都市工学科(10) 電気電子工学科(10) 機械システム工学科(10)										システム生産科学専攻(9) エネルギー物質科学専攻(9)→H7(11)		H25	2013										
平成25年度	定員	理工学部(490) 編入(20)										博士前期課程(184)										博士後期課程(24)		教員組織(137)	

■国際環境科学特別コース

1995（平成7）年10月に「佐賀大学大学院国際環境科学特別コース」、すなわち外国人留学生のための英語による大学院教育カリキュラムが発足しました。工学系研究科と農学研究科が一緒になって環境科学の教育と研究の指導に当たる全国でも珍しい佐賀大学独自の方式でした。

特別コースを作った目的としては、外国人留学生にとっては得てして「壁」となってしまう日本語学習の負担を軽減し、彼ら外国人が日本に留学しやすい環境を作ることでした。また、こうした特別コースの設置によって佐賀大学における留学生受入れを促進し、大学の国際化を図ることも重要な使命でした。



特別コース発足時のコマ

こうした「特別コース」はそもそも東京大学大学院の土木工学専攻にはじめて設置されました。次いで埼玉大学（土木系）と横浜国立大学（土木系）にも設置されました。九州では佐賀大学に先立つ2年前、琉球大学にまず設置されました。とは言え、九州大学にもいまだ設置されていませんでした。

■佐大の国際交流を先導

当時の佐賀大学は国際交流による世界に開かれた、そして世界に通じる大学を目指していました。その一つとして「一教官・一留学生」の受入れを目標として、積極的に外国人留学生受け入れの拡大と制度・施設・環境の充実を図っていきました。1985（昭和60）年にわずか16名に過ぎなかった外国人留学生の数は特別コースの完成年度（1999年）の5月には、24ヶ国・227名に達しました。実に14倍の伸びです。

■特別コースの設置まで

思い出すままに設置当時の状況を書きます。三浦哲彦理工学部長（土木工学）が他大学における特別コース設置に関する情報を得て、留学生専門委員であった私にコースのことを話されました。早速、佐賀大学に特別コースをしたいとの要望を当時の学生課長に伝えました。その頃、特別コース設置の申請が全国的に増えており、佐賀大学は全体で5番目の申請にあたり、しかも設置は毎年1・2件認められているだけなので、今回申

請しても佐賀大学の採択は数年後だろうということでした。

設置には数年かかりそうな気配でしたが、申請書類の一つとして、特別コース専用のカリキュラムを作成しました。当初、英語で講義をすることに多くの教官が困惑されましたが、留学生数と教官数を比べれば、毎年講義しなくても良いということの説明しました。その結果、理工学部の数学科・物理学科・電子工学科を除く残りの教員と農学部の全教員、合わせて約120名の先生方に留学生用の講義と研究指導を担当して頂くことになりました。

■佐賀県・佐賀市の支援

留学生受入れによる大学の国際化と同様に、佐賀県も留学生受入れによる県の国際化推進を掲げていました。1995（平成7）年の1月、井本勇知事が佐賀県の国際化推進を年頭挨拶で述べられ、佐賀大学の留学生2名に国費と同額の奨学金を支給することを決められました。また、月額2万円の奨学金を50名分も支給していただきました。またこれと同時に佐賀市からも同額の奨学金を20名分準備していただきました。

こうした地元自治体の留学生支援が追い風になり、文部科学省は急遽、全国でも佐賀大学だけに特別コースの設置を認めました。同年の4月のことです。特別コースでは私が運営委員長を務めさせていただきました。



長谷川学長（当時）へ入学の宣誓を行う留学生

■動き出した特別コース

定員は修士課程10名（国費7名・私費3名）、博士課程（国費8名・私費2名）でした。国費の定員枠が多いのも佐大の特別コースにおける大きな特徴です。他大学では国費と私費の割合がせいぜい1：1でした。ともかく、英文の募集要項を急遽作成し、学生募集のためにタイとバングラデシュの大学を直接訪問しました。

佐賀大学に特別コースが設置された後、九州大学・熊本大学・長崎大学・岡山大学など西日本の大学にも順次に設置されていきました。

その当時、佐賀大学にはまだ「留学生センター」がありませんでしたが、特別コースだけでも留学生が50名も在籍していました。その後、留学生センターも設置され、一時は350名規模

の留学生数になりました。その勢いの中で政府が「留学生30万人計画」を掲げた時には、「佐賀大学は500~700人で良いでしょう」と当時の長谷川学長に申し上げたこともありました。

■雌伏の時

しかし、長期のデフレで低迷する日本経済、あるいは近年のリーマンショックによって、政府による留学生への支援予算は削減されてしまいました。一方で、私立大学からの文部科学省への留学生支援に対する要請が益々大きくなり、また、国立大学の法人化により国費奨学生数の削減を伴う特別コースの見直しが数度にわたって実施されました。佐賀大学の特別コースはその都度、「見直し」というハードルをクリアしてきました。しかし、2012（平成20）年に特別コースはなくなってしまったと聞いています。大変残念に思います。

文部科学省は留学生施策を大学独自で積極的に進めている大学に予算措置を行うと言っていました。佐賀大学は特別コースを留学生受入れのためだけでなく、日本人学生（大学院）が留学生と一緒に学び討論し、英語で講義が行われる「国際大学院コース」にすれば他大学との差別化ができたかもしれないと思っています。佐賀大学の留学生数は漸減しているようです。一方、熊本大学や九州大学の留学生数は増えています。また、早稲田大学など留学生数が増えている私立大学も多数あります。

文部科学省の留学生奨学金に頼り過ぎたことも原因と考えられますが、日本人学生による海外留学の少なさや、あるいは教員の英語による講義実施への参加が少なかったことも原因かもしれません。

それでもこれまで積極的に進めてきた佐賀大学における留学生受入れの施策や国際交流が、新しいシステムの下でいずれまた開花していこうと思っています。

（追記）

本コラムを執筆し、初稿の提出後、2014年2月、新しい形態の特別コース、佐賀大学大学院工学系研究科「環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム」Post-graduate Program for Global Advancement (PPGA) in Environmental and Energy Science（2014年10月学生入学）が文部科学省より認められたと伺った。特別コース再出発のために、石橋孝治工学系研究科長はじめ、関わられた工学系教員のご苦勞に感謝し、私まで嬉しく思った。新コースは、日本人学生も留学生とともに英語による講義を受ける留学生と日本人を中心とした新しいカリキュラムである。博士後期課程では短期海外派遣インターン研修



新しい特別コースのロゴ



（含む国際パートナーシップ）も課せられている。以前のコースでの課題であった、①日本人学生が留学生と一緒に英語による講義を受け討議する、②日本人学生の海外留学（研修）を促進する、が新コースには取り入れられている。定員は27名（博士前期課程14名、博士後期課程13名）である。日本人学生の定員は、博士前期課程5名、博士後期課程2名であり、国費留学生枠数は博士前期課程3名、博士後期課程5名である。私費留学生は、博士前期課程6名、博士後期課程6名である。私費留学生に対しては種々の支援制度を設けられている。以前からの「佐賀大学大学院戦略的国際人材育成プログラム」の奨学金制度の活用他、佐賀大学独自の他の支援制度があるようだ。博士前期課程の新入学生の日本人学生と私費留学生のうち5名には、入学金相当の研究奨励一時金が支給される。更に、博士後期課程進学者のうち2名には毎年授業料相当額を学生研究奨励金として支給される。

新しい「環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム」を確実に推進するために、カリキュラムだけでなく、政府の財政支援が少なくなっている今日、佐賀大学独自の奨学金制度や宿舎の提供ならびに種々の支援策を打ち出されていることに敬服する。

本コースの開設で、再び佐賀大学の留学生受入れや日本人学生の海外派遣、留学生と日本人学生がともに学ぶグローバル教育が一層発展することを期待している。

（田端正明：佐賀大学名誉教授（理工学部）／初代留学生センター長）



日本人学生と留学生が互いに議論する様子



農学部・農学研究科

1 前史

すでに通史編でも述べたように、本学の農学部は旧制の官立高等農林学校、もしくは戦時末期から戦後直後に各地に設立された公立農業専門学校を母体とせず、旧制官立高等学校を前身とする新制大学の文理学部に「農学専攻」が置かれるという、日本国内の国立大学農学部でも弘前（青森県）と佐賀にしかその類例を見ない極めて特異な沿革を有している。その分、本学の教学組織が拡大発展していく過程と、農学部の歩みとは大きく重なりを持つものである。



農学部1号館

■文理学部「農学専攻」の誕生

1949（昭和24）年5月に設置された佐賀大学には、まず文理学部と教育学部の2学部が開設され、その文理学部において文学専攻・理学専攻に続く第3の専攻として「農学専攻」が置かれた。「作物学」「園芸学」「畜産学」「農芸化学」のわずか4講座、入学定員50名からのささやかな出帆であった。また校舎も文理学部の心理学教室を転用して使用していた。

■農学科への改称と講座の増設

第1期の専攻学生が3年次進級の時期を迎える1951（昭和26）年度を期してまずは「農学科」への昇格に向けた折衝が開始された。

国立公文書館に保管されている『文理学部農学専攻講座増設並に各専攻講座名稱変更認可申請書』（1950年7月1日）によれば、西久光学長から天野貞祐文相宛てに、従来の作物・園芸・畜産・土壌肥料（農芸化学）の4講座に育種・植物保護学・農業経済・農業工学の4講座を加えた8講座化の要求が行われた。また文理学部の文学専攻と理学専攻の学科昇格も同時に要求されていた。

次いで佐賀大学は1950（昭和25）年9月25日付けで大学設置審議会に対して文理学部の学科増設を申請した結果、ついに1951（昭和26）年度からの増設を認可するという1951年2月15日付けの文部事務次官・剣木亨弘名義の通知書がもたらされた。その際、学科増設の条件として、

(1) 実験実習室並に研究室、図書閲覧室の整備充実を速やかに実施すること

(2) 専任教員を速やかに充実すること

(3) 専門図書標本を早急に増強すること

とのコメントが付されるとともに、さらに「備事」として「文理学部文学専攻理学専攻を文学科理学科とすることは認められない」「近き将来農学部を設置する前提として暫定的に文理学部に農学科を設置するものとする」からなる2項目のメモ書きが付け加えられていた。ここに文理学部の文科・理科の学科昇格は頓挫し、その一方で農学科の学部昇格がにわかに具体化していくことになった。その明暗を分けた背景としては、やはり佐賀県からの全面的な支援を取り付けていたことが挙げられよう。

このような経緯を経て農学科への昇格とともに、佐賀県との折衝によって県庁にもほど近い旧・成美高等女学校の空き校舎が新たに農学科の施設として使用されることになった。いわゆる「赤松時代」の始まりである。



赤松時代の農学部

■農業経済学と「佐賀段階」

佐賀大学に農学科が設置されるにあたっては、その舞台回しを演じた数名のキーパーソンを挙げるができる。とりわけ県側は敷地や施設の提供のみならず、人材の派遣も行っていた。

折しも県知事が鍋島直紹（1912～1981）の時代であったことがきわめてそうした支援のあり方を象徴している。鍋島知事は農学科昇格の1951年に佐賀県知事に当選した「鹿島鍋島家」の当主（旧子爵）であり、彼自身、学習院高等科から九州帝国大学農学部農学科（1936年3月卒）を経て農林省の嘱託を務めた経験を有する人物であった。

また、学科昇格にあたって増設された4講座の中でもその目玉の一つが「農業経済学」講座の新設であった。農地改革の嵐が吹き荒れた後、必然的に耕地面積が縮小した個々の農家による「小農経営」の実態を社会科学的手法でもって実地調査を行うことで佐賀県における農業の指針を見定めていくことが期待されていた。

ただし、専任教員の着任が間に合わず、1951年度の前学期は佐賀県で農地部長・農政部長を務めた久間健一（1902～1970）が「農政学」を、また県農業試験場の農業経営部長である江口正芳（1913年生）が「農業経済学」の講義を非常勤講師として担当した。朝鮮の水原高等農林学校出身の久間は長らく朝鮮総

督府の小作官を務めた農村経営の理論的指導者として有名な人物であった。また、江口は旧制佐高（理甲11回・1933年卒）から東京帝大農科に進み、東京高等農林学校助教授から一時期は佐賀師範学校教授も務めた佐賀県における農業問題のエキスパートであった。

そもそも戦前より戦後にかけて営農の世界では「佐賀段階」なるフレーズが一世を風靡していた。佐賀段階とは、すなわち在来式の人力による揚水に代えて、電気ポンプを利用した灌漑施設を導入することなどによって、驚異的な反収を上げることに成功して全国的に注目を集めたことに由来する。そしてこの佐賀段階を昭和戦前期の段階から主唱していたのが、のちに第3代学長に就任する田中定その人であった。

■植物保護学と「外地」

また深刻な不作を招く農作物の病害を防ぎ、安定的な収穫に寄与すべく農業経済学講座とともに新設されたのが「植物保護学」講座であった。初代教授には中島友輔（1894年生）が就任した。東京帝大農科出身の中島は長らく朝鮮の水原高等農林学校（現・ソウル大学校農業生命科学大学）で教鞭をとるとともに、朝鮮総督府勸業模範場（のち農事試験場）の技師を兼任した植物病理学のエキスパートであった。長崎出身の中島は1944（昭和19）年に佐賀青年師範学校が新設されるにあたって教授として来佐していた。

その中島の朝鮮時代における教え子の一人が佐賀大学教官からの生え抜きとしては第1号（第5代）の学長となる山川寛（育種学講座、のち熱帯作物学講座）である。水原高等農林学校から九州帝大農学部農学科を1941（昭和16）年3月に卒業後、神野にあった農林省佐賀農事改良実験所の技師から佐賀大学教員への転身であった。

山川は1960年代には「新佐賀段階」を掲げる佐賀県の米づくり運動推進の立役者として、多収品種の稲を次々に開発することにより数々の賞を受けることになる。

こうしてみると、佐賀大学「農学科」の設立をめぐっては従来の基礎的な分野に加えて「農業経済」と「植物保護」からなる新たな二本の支柱が打ち込まれ、そしてここには「外地」における農事改良の経験と人脈が流れ込んでいることが確認されるのである。

2 農学部への昇格・大学院の整備

■本庄時代の農学部

こうした紆余曲折を経て1955（昭和30）年7月に文理学部農学科は「農学部」に昇格することになった。通史編で既述の通り、初代の学部長に就任する田中富太郎が中心となって文部省との折衝に臨み、ついに大学設置審議会による答申に漕ぎつけた。

ただし、学部に昇格したとはいえ、講座の陣容としてはいまだ文理学部時代と同様の1学科・8講座からの出発であり、年次進行を待って漸進的な講座の増設と学科の独立を弛まなく継続していくことになる。

農学部の本格的な稼働時期は、1966（昭和41）年に赤松地区から現在の本庄地区への移転が実現してからであり、新しい校

舎設備が整った上での研究と教育が再スタートを切った。

しかし、この時代は「大学紛争」の時代でもあった。佐賀大学におけるそのピークは1967（昭和42）年の筑紫野寮問題に関与した学生の処分抗議する全学闘争委員会の長期ストであり、農学部もまたその渦に巻き込まれていった。しかし殺伐とした学園に潤いをもたらさんとして春秋の2回にわたって研究室対抗のソフトボール大会が催されるようになったのが1970（昭和45）年のことであり、また学内の各処には街路樹が植栽されていった。

■大学院の整備

そうする中でも農学部の組織は拡充を続け、1970年には佐賀大学では初となる大学院農学研究科の修士課程が設置される運びとなった。すでに1965（昭和40）年から卒業後の1年コースとしての専攻科が農学専攻を皮切りにして続々と開設されており、学問をより深く探求しようとする学生が増えていった。

さらに、1988（昭和63）年には鹿児島大学が主管校となる博士課程3年のコースである連合農学研究科に参加して現在に至っている。また、理工学部・工学系研究科とのジョイントによる「国際環境科学特別コース」が1995（平成7）年から開設された。同コースでは10月入学が導入されるとともに、英語での講義を留学生に提供していた。

加えて、近年においては修士課程のサブ専攻のコースとして農学版MBAとも言える「農業技術経営管理学科」が後述の農業版MOTたる「農業技術経営管理士養成講座」と連動した形で2010（平成22）年から発足している。

3 改組小史

文理学部時代を含む農学部の学科・講座編成の推移をまとめると後掲の図の通りである。

文理学部・農学専攻の4講座で始まった農学部の研究教育組織であるが、その後も順調に講座の増設と学科の独立を繰り返すことによって、1974（昭和49）年には「農学科」（6講座）・「農学土木学科」（4講座）・「農芸化学科」（5講座）・「園芸学科」（4講座）からなる4学科・19講座にまで成長した。

一方で、「米余り」による相次ぐ減反政策が進められ、また佐賀県の主要産品である柑橘類の市場価格も下落する中で、農作物の改良と増産を主目的とする農学研究のあり方は次第に大きな方向転換を余儀なくされていくことになる。

■有明海の観象

佐賀大学農学部は昭和40年代より赤潮被害が深刻化していく有明海の潮流や沈殿物に関する実地研究を行っていた。まず1973（昭和48）年に建設された「有明海小型水理模型実験装置」を皮切りに、続いて1975（昭和50）年には「有明海海象観測装置」が設置された。さらに1983（昭和58）年には学部の附属施設として「浅海干潟総合実験施設」が置かれ1993（平成5）年まで稼働していたのであった。

■1988年の改組

そうした中で1988（昭和63）年に旧来の4学科・19講座の体

制を大胆に見直し、「資源社会管理学」「生産生物学」「生産情報科学」「生産環境工学」の4講座からなる「生物生産学科」と、「生物工学」「生物調整学」「動物資源学」「生物機能化学」「生物資源利用化学」の5講座からなる「応用生物科学科」の2学科体制に移行した。

この改組の目玉は、やはり旧来の4学科時代の縦割りではカバーしづらくなった領域を各講座内の「分野」に再編し、かつ伝統的な「小講座制」(教授1・助教授1・助手の体制)から1講座内に複数の教授・助教授を擁する「大講座制」に転換した点にあった。

特に応用生物科学科の誕生は、当時脚光を浴びはじめていた「生物工学(バイオテクノロジー)」に関する本格的な教学組織として、マスコミを通じて全国的な注目を集めた。また、1996(平成8)年9月末をもって教養部が廃止され、8つの教員ポストが農学部配置換えとなったことも、研究分野数の充実に繋がっていった。

こうした試みによって、全国でも規模の小さい佐賀大学農学部としては、限られた施設や予算の中で相応の成果を挙げてきたといえるが、外部から見るとあまりに細分化した研究分野が立ち並ぶ状態であり、また大講座制ゆえに教員の定年退職に伴う欠員補充も十全たりえず、やがて国立大学法人化の時期を迎えて次なる改組の道を模索することになる。



本庄キャンパス内の農学部園場

■2006年の改組

2006(平成18)年に実施された改組における一つの特徴を挙げると、それはやはり学問の体系に忠実な「伝統への回帰」である。ただし現代的な課題やニーズに合わせての改組であり、かつての4学科時代の単なる復活を意味するものではない。

後掲図に示されるように、「応用生物科学科」の「生物資源開発学講座」は旧・応用生物科学科の生物工学講座の中で、特に育種・園芸の分野と、旧・生物生産学科の生物生産学講座における動植物に関する研究分野の組み合わせで構成されており、作物と動植物を「生物資源」として括り直すことによって、その一体的な「開発」を目論んでいる。同じく同学科の「生物資源制御学講座」は、かつての「植物保護学・植物病理学」の伝統を、さらに「病理」と「害虫」の系統に再編しなおしているところに伝統を重視する改組の特徴が現れている。

続く「生物環境科学科」においてはおおそ農業土木、作物・土壌、さらには農業経済といった系統に再編されており、また「生命機能科学科」では生命現象のしくみや機能の解明と、そ

れらの成果を応用した有用物質生産システムの開発や機能性の高い食品素材の開発など、かつての「農芸化学」的な分野が集約されるに至っている。その詳細は図に譲りたいが、大学の「生き残り戦略」が模索されている昨今、佐賀大学農学部の将来戦略の一端をここにみて取ることが可能である。

■生命科学領域の教育研究支援体制の充実

社会的な要請度の高い生命、環境、材料等の研究やこれらに対応できる人材の育成を支援する体制を構築するため、2002(平成14)年度に、従来の「機器分析センター」と1977(昭和52)年に農学部キャンパスに設置された「放射性同位元素実験室」を「機器分析分野」、「放射性同位元素利用分野」に改組し、「ライフサイエンス分野」を加えて学内共同教育研究施設として「総合分析実験センター」を設立した。本センターは2003(平成15)年10月の佐賀医科大学との統合により、同医科大学の動物実験施設、実験実習機器センター、RI実験施設を加え、「生物資源開発部門」、「機器分析部門」、「放射性同位元素利用部門」からなる施設へ充実した。さらに、2006(平成18)年に「環境安全部門」を新設し、4部門で構成されるに至っている。

4 近年の動き

ここで現在も進行中の研究プロジェクトをいくつか紹介しておきたい。

まず農学部の教員・学生有志が県内の相知町(現：唐津市相知町)の蕨野集落における棚田の保全運動を長らく支援してきている。特に耕作放棄地を借り上げて、かつてのような山間地の景観を取り戻し、また資源循環型の農業を地域に根付かせようとする試みである。

また、近年においては産学共同の食品開発を数多く手掛けており、全国的に注目を集めている。その中でも日本酒の改良、アイスプラントの食品化、そして国産グレープフルーツの開発、高オレイン酸ダイズ品種の開発に成功するなど、「バイオ」「遺伝資源」といった得意分野を活かした研究が進められている。

なお、文部科学省の大学院GP(「組織的な大学院教育改革推進プログラム」)に採択され、社会人を対象とする特別の課程として農業版MOT(Management of Technology)である「農業技術経営管理士養成講座」を2010(平成22)年度から開始して今日に至っている。かつて農学部には「農業改良普及員受託研修制度」(1963~1979)が設けられていた歴史があり、時を経て再び農村における後継者育成の問題、あるいはビジネスとしての農業の自立に向けて地元の篤農家らとともに取り組んでいる。

■活発な国際交流

農学部は他学部在先駆けてアジア各国の研究機関・大学との共同研究を手掛けてきている。まず学部間の学術交流協定が結ばれたのは農学部の歴史とも浅からぬ縁を有する大韓民国の光州市に位置する全南大学校農科大学(現：農業生命科学大学)であり、1988(昭和63)年4月27日のことである。同協定は間もなく大学間の協定に格上げされることとなり、両大学の学長は1991(平成3)年3月8日の調印式に臨んだ。この全南大と

の交流協定締結に際しては、かつて朝鮮半島の光州府に生れ育った元学長の山川寛が「故郷」の全南大総長に自ら協定を申し込む書簡を送付したという。

その後もタイ王国のコンケン大学をはじめとしてマレーシア・インドネシアといった東南アジアの諸大学と学部間の交流協定を締結しており、またバングラデシュやベトナムにもJICA（国際協力機構）の要請によって農業開発支援の専門家を随時に派遣してきている。

5 附属アグリ創生教育研究センター

佐賀青年師範学校内の農業実習用地（1944～1949）
佐賀大学附属農場（1949～1955）
農学部附属農場（1955～2003）
農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター
（2003～2012）
海浜台地生物生産研究センター（1993～2003）
海浜台地生物環境研究センター（2003～2012）
農学部附属アグリ創生教育研究センター（2012～）

■農学部の揺籃 一佐賀青年師範学校一

農学部の附属施設である「アグリ創生教育研究センター」はその主たる前身が「附属農場」であり、この農場はまた1944（昭和19）年に設置された旧制の佐賀青年師範学校内に置かれた農業実習地にまでその由来を遡る。しかも敷地は、佐賀青年師範学校の農場以来、一貫して市内の久保泉地区に位置している。

江戸時代の「若衆組」に起源を持つとされる明治・大正期の「青年団」運動は、農村部においては農事振興・勸農を担う中堅人物養成の母体であった。そして、これと連動して日本各地には尋常小学校卒業者を対象とする実業補習学校、ないしは青年訓練所が作られていった。また、実業補習学校の教員を養成したのが「実業補習学校教員養成所」であった。

佐賀県においても県師範学校の中にこれが併設されたのが1925（大正14）年である。また、1930（昭和5）年に実業補習学校と青年訓練所が統合されて「青年学校」に改編されたことを受けて、あらためて「青年学校教員養成所」となった。そして、1944年4月には官立の「佐賀青年師範学校」に昇格した。

戦後の学制改革によって佐賀青年師範学校は佐賀師範学校とともに佐賀大学教育学部となるが、戦前の海外移民・満蒙開拓から一転して大量の引揚げ者による人口の増加と深刻な食糧難を抱える佐賀県としては、やはり悲願の農学部を作るための苦肉の策として佐賀青年師範学校の農業実習地をまずは大学農場に転用したのであった。また農場の職員にも外地からの引揚げ者が少なからず含まれていた。

■農学部附属農場

1955（昭和30）年に文理学部農学科が独立して農学部昇格するに際して、あらためて「農学部附属農場」となった。

附属農場においては農作物の栽培や家畜の飼育による試験・疫学研究を行うとともに、学生たちの実習を担当している。こ

れは「資源循環フィールド科学教育研究センター」時期を経て、「アグリ創生教育研究センター」の名称になった現在においても変わらない。

また、1968（昭和43）年における園芸学科の新設に伴い農場近隣の川久保に果樹園の用地が購入された。

さらに1973（昭和48）年には農場の新しい管理棟・収納舎・加工舎・畜舎がそれぞれ竣工し、1985（昭和60）年には学生の宿泊施設も完成した。

■海浜台地生物環境研究センター

県北の海浜台地、すなわち東松浦半島の「上場（うわば）台地」は火山性の酸性土壌であり、用水にも恵まれず長らく農業には不適な土地とされてきた。国と佐賀県はダム建設をはじめとする大がかりな土地改良事業を進め、現在では県下でも有数の農業地帯となっている。

こうした佐賀県における農業振興の一翼を担うべく1993（平成5）年4月に学内共同教育研究施設として省令に基づき設置されたのが「海浜台地生物生産研究センター」であった。翌年1月に開所式が執り行われ、唐津市より建物を借り上げる形で実際のセンター業務が開始されることになった。さらには唐津市和多田所在の旧・都市青年の家を改築してセンター建物とした。

センターにおいては農地整備や用水路の造成にまつわる自然環境の有効利用、あるいは農産品の流通に関する研究と実践方法の開発が進められ、また、藻類・魚介類由来の医薬品の開発などの分野にもその対象範囲を拡大していくことになる。

そして、10年目を迎えた2003（平成15）年には「海浜台地生物環境研究センター」に改組され、あらためて「生産生態学」「浅海域生物資源学」「環境情報学」「環境社会学」の4分野からなる研究組織によってさまざまな課題に取り組む体制となった。

■アグリセンターへの改組

2012（平成24）年10月に資源循環フィールド科学教育研究センターは海浜台地生物環境研究センターと統合され、現在の「アグリ創生教育研究センター」が発足した。これに際して旧・海浜台地生物環境研究センターはあらためて同センターの「唐津キャンパス」（唐津市松南町）を構成するに至っている。

センターにおいては「アグリ・リソース循環推進」「アグリ医療」「アグリ・リソース開発」の3部門が置かれており、柑橘類の新用途、家畜医療、そして海浜台地及び近隣海域の生物資源開発をそれぞれの重点的な研究項目として掲げている。



アグリセンター内に保存される旧農場の銘板



アグリセンター所蔵の在来農具コレクション

学科・講座編成の変遷

2006年改組

応用生物科学科	生物資源開発学講座	〔旧〕応用生物学科 生物学講座(園芸・育種) + 〔旧〕生物生産学科 生物生産学講座(動植物)
	生物資源制御学講座	〔旧〕応用生物学科 生物調整学講座(病理) 動物資源学講座(病虫害)
生物環境科学科	生物環境保全学講座	〔旧〕生産生物学科 生産情報科学講座 生産環境工学講座 (農業土木・土壌)
	資源循環生産学講座	〔旧〕生物生産学科 生産生物学講座(作物) + 〔旧〕応用生物学科 生物調節学講座(農業工学)
	地域社会開発学講座	〔旧〕生物生産学科 資源社会管理学講座 (農業経済)
生命機能科学科	生命化学講座	〔旧〕応用生物科学科 生物機能化学講座 (生化学・応用微生物)
	食糧科学講座	〔旧〕応用生物科学科 生物資源利用化学講座 (食品・生物資源)

1988年改組(2000年時点)

生物生産学	生産生物学講座	作物形態生理学分野 応用植物生態学分野 熱帯作物改良学分野 施設農業生産学分野 動物生産生理学分野 家畜生産管理学分野	農学科・作物学講座 (新設) 農学科・熱帯作物学講座 園芸学科・園芸工学講座 (新設) 農学科・畜産学講座
	資源社会管理学講座	地域資源学分野 環境社会学分野 農業経済学分野	教養部・地理学教室 教養部・社会学教室 農学科・農業経営経済学講座
	附属農場	農場生産管理学分野	附属農場
	(海浜台地生物生産研究センター)	作物生産分野 環境情報分野 流通情報分野	
生産情報科学講座	生産システム情報学分野	農業土木学科・農業機械学講座	
	利水情報工学分野 生産基盤情報工学分野	農業土木学科・土地改良学講座 農学科・育種学講座	
生産環境工学講座	農業水利用学分野 浅海干潟環境学分野 生産地盤工学分野 農業生産機械学分野 環境資源学分野	農学科・干拓水工学講座 附属浅海干潟総合実験施設 農業土木学科・農業造構学講座 農業土木学科・農業機械学講座 教養部・地学教室	

1974年

農学科	作物学講座
	熱帯作物学講座
	育種学講座
	植物病理学講座
	農業経営経済学講座
畜産学講座	
農業土木学科	土地改良学講座
	農業造構学講座
	干拓水工学講座
	農業機械学講座
農芸化学科	土壌・肥料学講座
	食品製造学講座
	生物化学講座
	醱酵生産学講座
	食糧管理科学講座
園芸学科	蔬菜・花卉園芸学講座
	果樹園芸学講座
	応用動物学講座
	園芸工学講座

附属アグリ創生教育研究センター 附属資源循環フィールド科学教育研究センター 附属農場
海浜台地生物環境研究センター(旧:海浜台地生物生産研究センター)

1971年

農学科	作物学講座
	熱帯作物学講座
	育種学講座
	植物病理学講座
	農業経営経済学講座
	畜産学講座

1968年

農学科	作物学講座
	育種学講座
	植物保護学講座
	農業経済学講座
	畜産学講座
園芸学講座	

1965年

農学科	作物学講座
	育種学講座
	植物保護学講座
	農業経済学講座
	畜産学講座
	園芸学講座
農芸化学講座	

1959年

農学部・農学科	作物学講座
	育種学講座
	植物保護学講座
	農業経済学講座
	畜産学講座
	園芸学講座
	農芸化学講座
農業造構学講座	
土地改良学講座	

1951年

文理学部・農学科	作物学講座
	育種学講座
	植物保護学講座
	農業経済学講座
	畜産学講座
	園芸学講座
農芸化学講座	
農業土木学科	

1949年

文理学部 農学専攻	作物学講座
	畜産学講座
	園芸学講座
	農芸化学講座

農業土木学科	土地改良学講座
	農業造構学講座
	干拓水工学講座
	農業機械学講座

農業土木学科	土地改良学講座
	農業造構学講座
	干拓水工学講座
	農業機械学講座

農業土木学科	土地改良学講座
	農業造構学講座
	干拓水工学講座
	農業機械学講座

農芸化学科	土壌・肥料学講座
	食品製造学講座
	生物化学講座
	醱酵生産学講座

農芸化学科	土壌・肥料学講座
	食品製造学講座
	生物化学講座
	醱酵生産学講座

園芸学科	蔬菜・花卉園芸学講座
	果樹園芸学講座
	応用動物学講座
	園芸工学講座

農学部 附属農場

大学 附属農場

コラム 熱帯研究と「バラフ」事業

佐賀大学統合10周年記念誌編集委員会から農学部における熱帯研究を含めたバラフ事業の紹介を依頼された。依頼を受けて、現在進めているバラフ研究・事業が農学部における「熱帯研究」の流れの中で生まれてきたという視点が重要なのだと改めて気づかされた。短文であるが、依頼の趣旨に沿った紹介を行いたい。

■熱帯作物改良への道

筆者の属する熱帯作物改良学専攻は、1971（昭和46）年4月に「熱帯作物学講座」としてスタートしている。初代教授の山川寛（第5代学長）は、昭和初期に達成された稲作日本一について第3代学長田中定によって名づけられた「佐賀段階」に続いて、我が国の稲作の中で輝きを放った「新佐賀段階」を支えた短稈穂数型で耐倒伏性の品種である「ハウヨク」と「コクマサリ」を育成し、その功績で1966（昭和41）年に第一回の内閣総理大臣顕彰を受けられた。

■熱帯作物学講座の開設

その成果として、農学部には「稲学講座」を新設する概算要求の過程で、文科省から将来の日本農業を展望した「熱帯作物学講座」として開設する提案がなされ、実現の運びとなった（元佐賀大学技術職員・大島建三氏談）。この時が農学部における熱帯農業研究の本格的なスタートとなり、その後は稲作を中心とした熱帯研究の流れが動き出した。

筆者が琉球大学から転じて着任した直後である1996（平成8）年から1998（平成10）年にかけて、IITA（ナイジェリア）での海外研修を経験された和佐野教授が、環境省のプロジェクト



写真1：商品化された「バラフ」

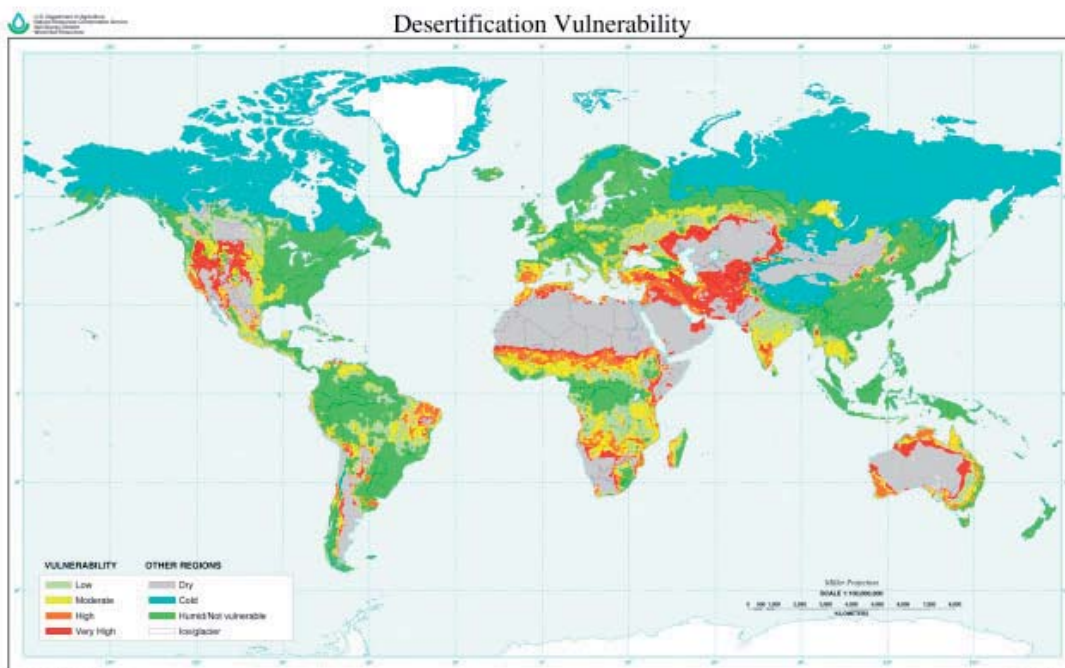
トとして鳥取大学と共同でカザフスタン・アラル海東岸の塩類集積農地の改善研究を実施した。その過程で、塩類集積土壌修復の伝統的な技術である「リーチング（灌水による塩溶出）」による改善の限界が認識され、根本的な土壌から塩分を除く技術の開発が求められることとなった。

■アイズプラントとの邂逅

アイズプラントとはバラフの植物としての名称であり、可塑性のCAM植物で根域の塩や乾燥処理でC3型光合成から夜にCO₂を吸収するCAM型光合成へ転換し、吸収したCO₂をリンゴ酸として葉内に蓄積する。私は1985（昭和60）年にアメリカ合衆国のサンディエゴ市郊外で野生のアイズプラントを見つけ、CAM化の程度を知るべく葉を口に入れてみたのが「塩辛いアイズプラント」との個人的な出会いであった。その出会いを思い出させてくれたのが前述のカザフスタンでの除塩技術の

話であり、このことによってアイズプラント研究は地球温暖化に伴う塩類集積土壌の修復技術開発を含めたCAM型光合成制御研究へ拡大することとなった。

さて、アイズプラントは環境ストレスを研究するモデル植物として基礎研究こそ広く行われてきたが、残念なことに当該植物の農業的な利用を目的とした研究・情報は皆無に近く、アイズプラントによる除塩技術の開発は、まずもって栽培条件の検討から始める必要があった。特に耐塩性や吸塩特性を明らかにするた



(<http://soil.usda.gov/worldsoil/mapindex/esert-map.zip>)
図：砂漠化の現状（赤色の地域で深刻な土壌の塩類化が進行中）

めには、アイスプラントを水耕することが必須で、まずはその技術開発を実施することとした。この水耕栽培法がほぼ確立された2001（平成13）年の秋に、助教授の東江氏（現：香川大学准教授）からアイスプラントが野菜として利用されているインターネット情報が得られ、野菜利用を含めた研究と事業へ展開することとなった。

■農業の未来

さて、TPP 参加が現実化しようとする中で、外国との競争に対抗できる農業の改革が求められている。制度改革や補助金等々が検討されているが、最も重要なポイントは、優秀な人材が農業の現場で活躍できる状況を如何につくるか、そして同時に現場で活躍できる人材を如何に育成できるかであると考え。1988（昭和63）年、修士や博士の学位をもつ技術者が核となり世界を相手に事業を展開するイスラエルの農業に出会った。その後、我が国においても同様な農業の可能性を模索してきた。その試みこそが「農研堂」の設立であり、「バラフ」の開発に直接かかわった学生と、卒業後に会社での営業とベンチャー設立を経験した卒業生によって、バラフの野菜事業と将来の環境事業への展開を見据えた活動が行われている。

少し古いデータではあるが、世界に分布する51.7億 ha の農地の20%、10.3億 ha で、灌漑農地3億 ha の42%、1.3億 ha で塩類集積が確認され、その後も地球温暖化に伴う拡大が続いている（図参照）。

図には示されていないが、中国においては9916万 ha に及ぶ農地が塩類集積の影響を受け、水需要の増大があいまって農業生産基盤の劣化が進行しつつある。バラフ事業の当初の目的で



写真2：中国黄海沿岸地域の水路開溝による地下水低下処理塩害対策の状況。

ある塩類集積農地の修復を、我が国と関係の深い中国で展開すべく準備を進めてきたが、2012（平成24）年の尖閣問題で大型プロジェクトの企画が当分見込めない状況となった。ただ、前述のとおり地球温暖化に伴う塩類集積土壌の拡大は、世界規模の課題であることから、視野を広げた展開を計画中である。

以上、農学部における熱帯研究についてバラフ事業を中心に紹介してきたが、1996（平成8）年の教養部改廃に伴い社会科学系の先生方が農学部へ移籍され、新たな視点での熱帯研究が活発に行われている。さらに、バングラデシュ・IPSA プロジェクト（1985～1995年）、ベトナム・ハノイ農科大学強化計画（1998～2004年）をきっかけに多くの教員が東南アジア・南アジアを中心に活発な研究活動を行っている。農学部においては、今後ともますます「熱帯研究」が活発化するものと予想される。

（野瀬昭博：農学部教授）

全学教育機構

設置：2011（平成23）年4月

教養部（1966～1996）
全学教育センター（1994～2003）
教養教育運営機構（2003～2014）
高等教育開発センター（2003～2012）

本学において全学共通の教養教育（一般教育）及び外国人留学生対象の日本語・日本事情等の科目を担当し、かつ教育プログラムの開発を行う業務は、時宜に即してそれぞれの部局によって担われてきた。2011（平成23）年4月に設置された本機構はそうした個々の沿革と事務内容を有する組織を再編統合する形で新たに発足した。

■組織の大幅改編

機構長には従来の投票による選考の方式を改め、学長が理事又は教授のうちから選考することになり、教育・学生担当の理事をもって機構長に補することになった。また下図のように学問領域の系統に沿った「部門」を置くとともに、各部門には設置に際して統合された旧組織の専任教員を新たに機構の専任として配置し、さらに各学内部局からの併任教員をもって組織の運営を行っている。

また「共通基礎」「基本教養」「インターフェイス」の三域にグループ分けされ、また4つの専門域も設定された各「部会」には新たな全学登録方式を導入し、各学部等の教員のうちから適任者を協力教員に委嘱している。

また、旧高等教育開発センターの業務を引き継ぐ内部組織として「高等教育開発室」と「情報通信技術活用教育支援室」が置かれている。

ともあれ、こうした組織形態に至った経緯についてはやはりその前身組織の歴史から順に説き起こす必要がある。そこで



部門	部会	
人文科学・芸術系	共通基礎	語学 情報 健康スポーツ
	基本教養	文化 現代社会 自然科学と技術
社会科学系	インターフェイス	地域 異文化 環境
自然科学系		生活と科学 医療福祉
生命科学系	初年次教育 共通専門基礎教育 留学教育 日本語教育	
語学系		
健康・スポーツ科学系		
高等教育開発室		
情報通信技術活用教育支援室		

以下にその各々の旧組織にまつわる沿革を記すことにしたい。

1 教養部

文学部等の改組によって1966（昭和41）年4月に設置された「教養部」の沿革に関しては本書の「通史編」で述べたところであり、ここでは繰り返さない。また「大学改革」による文系新学部構想からその挫折、そして教養部の廃止（専任教員の他学部への分属）をめぐる状況についても「通史編」ならびに「部局史編（文化教育学部）」の項目にて記述されているので、参照されたい。

ただし、この教養部の機能を受け継ぐ後継組織との異同を明確にするためにも、廃止直前の時期までの教員組織及び教育カリキュラムの概要を以下に示しておくたい。

■教員組織

かつて教養部は教授会を有する部局であり、教養部長は学部長と同格とみなされ、他学部同様に評議会には3名の評議員を選出することが認められていた。また、「大学設置基準」に基づいて「人文科学」「社会科学」「自然科学」の3系列に加え、「外国語」「保健体育」の各科目に教官がそれぞれ配置された。また外国人留学生の増加に伴って1987（昭和62）年10月からは「日本語・日本事情」の専任教員もポストの純増が認められた。

■教育課程

なお、人文科学の分野には「哲学」「倫理学」「心理学」「歴史学」「文学」「美術」、社会科学の分野には「法学」「社会学」「政治学」「経済学」「地理学」、そして自然科学の分野には「数学」「物理学」「化学」「生物学」「地学」「図学」「科学史」からなる履修単位数が細かく定められた「学科目」が設定され、これに対応する各教室単位で



フーコー振り子
(旧教養部物理学教室)

人事（採用・昇任）が行われた。同じく外国語の分野においても「英語」「独語」「仏語」「中国語」からなる語学別の教室に分かれ、加えて「保健体育」と「日本語・日本語事情」の教室ごとに教官が配置される組織構成であった。

2 全学教育センター

全学教育センターは本学における「大学改革」の中核として4年間一貫の共通教育を担う責任部局として教養部の廃止に先立つ1994（平成6）年4月に発足した。ただし、同センターには専任教員が配置されず、当初は教養部長がセンター長を兼任

した。

教養部時代には大学設置基準で固定された3系列の学科目とは異なり、以下の「主題分野」に対応する専門分野の教員が「部会」に所属する形式でセンターの運営ならびに教育科目（「主題科目」）の提供が行われていくことになり、学生にとって科目選択の幅が拡がることになった。

第一：文化と芸術	第四：人間環境と健康
第二：思想と歴史	第五：数理と自然
第三：現代社会の構造	第六：科学技術と生産

また上記に加えて「外国語科目」（第七）・「健康・スポーツ科目」（第八）・「情報処理科目」（第九）からなる「共通基礎教育科目」が開設され、それぞれに部会が置かれた。なお、外国語の開講としては平成6年度より非常勤講師の担当による朝鮮語が加わったが、専任教員の着任によって2000（平成12）年4月より正式な外国語科目となった。

センターの運営（教務・非常勤講師の人事・FD等）は各部会から互選される「幹事」が2年間の任期をもって運営委員会を構成した。なお、留学生センターの設置に伴って日本語教育を担当する専門教員は外国語部会に加わった。



ライナス・ポーリング博士
（ノーベル化学賞・平和賞）
来学記念植樹の銀杏（1975年9月）

3 教養教育運営機構

教養教育運営機構は、全学教育センターの組織を基本的にそのまま継承し、2003（平成15）年10月の両大学統合に際して後出の高等教育開発センターと同時に改めて設置された全学組織であった。その主な設置目的は、統合の実質化を図るものとしての教養教育の共通化であった。

そのため、例えば週に1～2日は全学科目を履修する医学部生の便宜を図るために鍋島地区と本庄地区を往復する連絡バスが運行することによって両キャンパス間の交通アクセスを強化することから整備が開始された。特に医学部医学科は当初、第二外国語の4単位を一年間で履修することを義務づけていたために、週あたり2コマの時間割りが組まれた。このため、統合後の一年間は慌ただしく両キャンパスを行き来する医学部生の姿が見られた。

■組織

当初の構想では高等教育開発センターは専任教員が配置される省令施設であり、その中に教養教育の実施組織も含まれる予定であった。しかし、センターの機能が大学全体の教育改善や教育改革を提言するための学長直属のシンクタンク的な役割に特化することになり、教養教育運営機構とは分離して設置され

た。そのため、全学教育センターの組織拡充としては、主題科目に「共通主題科目」として「地域と文明」

分野が一つ増設

されたのみで、大きな変化はなかった。

しかも、全学教育センターと同様に専任教員を配置しない組織であったゆえ、従来の「全学出勤」方式を維持せざるを得なかった。とは言え、専門分野に対応する教員数のアンバランスから、必ずしも全教員が教養教育科目を担当するには至らず、「全学登録」方式に名称を変更の上、医学部を含めた専任講師以上の全教員がいずれかの部会に登録することとなり、実際の担当者は各部会で確保することになった。

■さらなる改編へ

これ以外にも教養教育運営機構は、全学的な立場から様々な教育改革において先導的な役割を果たすことが期待された。ただしこれは、機構長や副機構長が、全学の大学教育委員会に置かれた専門委員会の長を兼務し、あるいは高等教育開発センターに併任されることで可能になったという面が否めない。これは、組織制度的な支柱を欠いたものであった。

加えて教養教育運営機構には専任教員が配置されず、所属学部も互いに異なる運営担当者（機構長・副機構長・部会長など）が2年ごとに改選されるため、継続性やガバナンスという点で脆弱性がかかえていたと言わざるを得ない。それでも、こうした教養部が廃止されて以降の懸案は、2012（平成24）年4月に設置された全学教育機構に専任教員の配置が部分的に実現したことによって、徐々に解消に向かいつつある。ちなみに、教養教育運営機構は旧カリキュラムの適用を受ける平成24年度入学生が3年次に進級する学年進行をもって平成25年度末に廃止され、全学教育機構に合流した。

■外部資金の導入

さて、機構が提供する授業科目には全学教育センター時代から大きな変化は見られなかったものの、教育内容や方法については、地域に目を向けた教育や「アクティブラーニング（能動的な学習）」など、現在の全学教育機構の態勢につながる先駆的な取り組みが行われた。その代表的な例を以下に挙げておきたい。

本学はかねてより「eラーニング」に力を入れているが、これは教養教育の段階から始まり、徐々に学部における専門教育にも拡大してきている。この背景には教養教育運営機構が高等教育開発センターとともにシステムの開発や外部資金の獲得などで具体的な成果を挙げてきたことによる。

なお、競争的外部資金を導入した事業としては、文部科学省の特別教育研究経費として採択された「地域創成学生参画型教育モデル事業」の中で「ITによる未来型教育環境の構築」を実施し（平成16～18）、また同じく文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」では「ネット授業の



教養教育大講義室

展開」(平成16~18)が採択された。加えて同省の生涯学習政策局が推進した「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」の一環として「草の根eラーニング」(平成17~18)を展開し、さらに「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では「佐賀大学デジタルコンテンツ・クリエイター育成プログラム」(平成19~21)の実施に至った。

これらに加えて「戦略的大学連携支援事業」では「知の拠点として地域をリードする大学間教育ネットワーク推進事業」(平成20~22)、「質の高い大学教育推進プログラム」でも「創造的人材育成~誰でもクリエイター~」(平成20~22)など多種多様な事業を推進してきており、その成果の多くは公募事業の終了後も学内的に活用されている。また、教員の教育や学生の学習の支援のための教育資産の共有化を目指し、「全学自学自習共有システム」を2012(平成24)年度から導入している。

■環境教育・社会人教育

以上のIT教育に加えて、環境教育に関連する分野としては佐賀市と共同で「特色ある大学教育支援プログラム(教育GP)」(平成15~19)に採択された「市民参画フォーラム」の一環として「佐賀環境フォーラム」を設立し、市民と学生がともに学びうる教育プロジェクトとして開始した。その成果は学生団体(「チャリさがさいせい」)の活動に結実し、2012(平成24)年12月に開催された第10回の全国大学生環境活動コンテストで環境大臣賞を受賞するなど、高く評価された。これはまさに外部資金で開発する教育プログラムの先駆けとしての役割を果たしたと言える。

さらに、文部科学省高等教育局が公募した「大学生の就業力育成支援事業」(平成22~23)及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業」(平成24~26)において「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」が採択されたのを受け、これらは現在の全学教育機構が実施している少人数対面型の「インターフェース教育」に引き継がれている。また教養教育運営機構では本学としては最初の試みとして、外部資金を導入して社会人を対象とする特別のコースの開設にも取り組んだ。かつ初年次教育の分野では、学力の多様化に対応して、リメディアル教育や高大接続科目の開設などが試みられた。

更に教養教育運営機構で開講している科目のみならず「共通専門教育」という区分を設け、各学部が開講している基礎的な講義を全学部間で共通の科目として履修が可能となる新しい仕組みを作った。このことによって、学部の枠を超えて近接する教育内容を共有する途を開き、狭義の教養教育から、全学的な学士課程教育の共通化という、教養部改廃問題以来の懸案を解消せんとする動きにつながった。

4 高等教育開発センター

佐賀大学と佐賀医科大学との統合を間近に控えた2002(平成14)年末に設置準備委員会が置かれ、2003(平成15)年10月の両大学統合を期に学内共同教育研究施設として設置された。同センターにおいては「大学教育」そのものについて調査・研究を行い、佐賀大学の現状を踏まえた新たな教養教育ならびに専門教育にかかる制度・方法の企画立案を行うことがその目標に

掲げられた。

そして国立大学法人化後の約8年間にわたり本学の教育改革を牽引し、全学的な組織の見直しに伴って2012(平成24)年3月末をもって廃止された。なお、センターの業務は全学教育機構の内部措置として新たに設置された「高等教育開発室」と「情報通信技術活用教育支援室」に引き継がれた。

■組織

センターの設置当初、教養教育を支援することこそがセンター業務の一つの柱と位置づけられ、まず「教養教育」「企画開発」「教育支援・教育評価」の3部門が編成された。その後、本学で実施されている全ての教育を広く支援すべき組織へと人員規模も拡充され、廃止時点までに6部門(修学支援・教育支援・企画評価・ポートフォリオ開発・英語教育開発・教育システム開発)を擁するセンターに成長した。

なお、具体的な組織的機能としては本学の教育に関する責任機関たる「大学教育委員会」と直結していることを特徴とし、所属教員はセンター内に置かれた各部門の業務に対応する形で置かれた大学教育委員会の下部組織である各「専門委員会」の委員に就任するとともに、さらには各部門長がおのおの専門委員会の委員長を務めた。

センターの教員組織は、少数の専任教員ならびに部門活動を適切に遂行するために学内から選出された多数の併任教員と協力教員、そして特定の専門業務を遂行するために有期雇用された特任教員で編成された。さらに事務組織としては学務部教務課にセンター主担当の事務職員が配置され、管理運営の業務に従事した。

■活動内容とその成果

センターの活動は、教育に関する調査、講演会等の開催、評価作業の支援など極めて多岐にわたった。とりわけ大学教育委員会をはじめ、全学の各種委員会からの依頼に従い、大学教育に関する調査・分析を行い、案件によってはその対処に関する素案を提示することもあった。それを列挙すればおおよそ以下の通りである。

「佐賀大学学士力素案」／「佐賀大学学生対象アンケート報告書」／「GPAに基づいた本学在学生の履修状況」／「教育の内部質保証体制の整備計画素案」／「大学院教育の実態調査・分析」

また本学の教育活動の活性化に資することを目的として、各部署では毎年「教育活動等調査報告書」を作成し教育活動を振り返っているが、その作成にも支援を行った。

さらにはファカルティー・ディベロップメント(FD)を目的として、主として教職員向けの講演会やセミナー等を企画し、また開催した。代表的なものとしては以下の通りである。

「佐賀大学FD・SDフォーラム」／「教育功績等表彰者の座談会」／「新任教員研修会」／「教職員のための英語力強化講座」／「佐賀大学スキルアップセミナー」／「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」／「ティーチング・ポートフォリオ導入・活用シンポジウム」

■法人評価への対応

国立大学の法人化に伴って作成が義務化された「法人評価」においては、各種資料と数値の調査・分析に基づいて評価書の原案作りに参画した。また「機関別認証評価」においては、『教育活動等調査報告書』の編集実績を活用した「自己評価書」の素案を作成し、大学事務局（調査評価課）と連携して認証評価にも対処した。

■教育プログラム

教養教育運営機構との連携によって本学の学生向けに新しい教育プログラムの開発・実施を行い、さらには新規の教育教材を提供した。具体的には「デジタル表現技術教育プログラムの開発と実施」「障がい者就労支援コーディネーター養成カリキュラムの編成と実施」など外部資金を導入した独自のプログラムとともに、IT機器を活用した「同期型遠隔授業の開発」、さらには習熟度別の英語教育を行うために全学統一の英語テキストの作成を手掛けた。

このように高等教育開発センターは、第一期の「中期目標」期間中の法人評価においてもその業務達成度が高く評価された組織であり、法人化後の佐賀大学における「大学改革」に少なからぬ足跡を残した。

5 留学生教育組織の変遷

■佐賀大学と「留学生」

旧制高等学校時代にも朝鮮・台湾など「外地」出身の生徒が入学して佐賀を訪れていたことを「通史編」でお読みいただいたであろうか。ただし彼らは国籍的には「日本人」であり、今日的な意味での留学生となると1924（大正13）年に当時の中華民国から入学した生徒をその嚆矢とする。租借地であった関東州、あるいは満洲国まで合わせても戦前期における中国人留学生は総勢で7名ほどであった。

なお、故国が独立して韓国籍となった生徒が旧制佐高最後の卒業生には含まれており、また新制の国立大学になってから初めての外国籍の卒業生もやはり韓国人であった（文理学部：1958年）。加えて、アメリカ統治下の琉球政府から「沖縄留学生」と呼ばれた官費留学生2名を1950（昭和25）年に受け入れており、「留学生」というフィルターを通じてみても佐賀はその時々アジア情勢に大きく左右される地域であったことを再認識させられる。なお、学部に入學した正規留学生としては1984（昭和59）年4月におけるマレーシア人女子学生（経済学部：1988年3月卒業）が第一号である。それ以降、佐賀大学が受け入れる外国人留学生は、日本国政府の「留学生10万人計画」（1983年）を背景に着実に増加し、1999（平成11）年には単年度で200名を超過するに至った。

なお、年々増加する留学生の教育に対応するため、教養部に「日本語・日本事情」の教官ポストが1987（昭和62）年から新設されるとともに、理工学部を皮切りに、農学部と文化教育学部にも「留学生教育専門教官（講師）」の配置が順次に進められた。ただし事務的な受入れ体制としては学生部に専門員（1名）と「留学生係」が置かれていたのみであり、学生部長が委員長を務める「留学生専門委員会」を中心にして急増する外国

人留学生への対応に追われていた。

■留学生センターの設置

こうした数的な実績を背景にして、本学に「留学生センター」が文部省の省令施設として設置され、事務組織としても学務部に「留学生課」が新設された。2000（平成12）年4月のことである。なお、専任教官の初回選考のみは文化教育学部教授会に委託され、まず2名の日本語教育の専任教員が着任した。またセンターは設置と同時に「日本語総合コース」を開設し、さらに同年10月には「日本語研修コース」を併設するとともに、新たな教員の着任が相次いだ。

翌2001（平成13）年10月には文部省が国立大学の留学生プログラムとして推進していた「短期留学プログラム（短プロ）」が本学でも開始された。同プログラムには専任教員が配置されるとともに「佐賀大学短期留学プログラム（SPACE）」と名付けられ、主として英語による講義プログラムが組まれた。

さらに2006（平成18）年4月には新たに「英語教育部門」を増設して英語の母語話者を新規に招聘教員として採用するとともに「留学生研究教育部門」との二部門制を敷いた。これによって留学生への日本語教育とともに、日本人学生に対する実践的な英語教育と英語圏への留学支援が拡大していくことになった。

かくして佐賀大学は、2007（平成19）年には全学生の4.5%に相当する332名の留学生を受け入れるに至った。そうする中、留学生センターはさらに強まる国際化の流れの中で佐賀大学における国際教育を高度化すべく組織の改編を模索し、2011（平成23）年10月には発展的にその組織を解消し、留学生センターの教員ポストはすでに高等教育開発センターに移管されていた分を含めてすべて全学教育機構に引き継がれた。

■運営組織

留学生センターは留学生専門委員会を引き継いだ「留学生センター運営委員会」の下で、正規生ないしは特別聴講学生として在籍する外国人留学生に必要な日本語教育のみならず、海外の大学に留学を希望する日本人学生に対しても必要な指導助言と留学資料の提供を行うという設置趣旨に沿って「留学生教育研究部門」と「英語教育部門」の2つの部門により構成されたのは上述の通りである。

留学生教育研究部門には2005（平成17）年までに7名の専任教員が配置されるとともに、また英語教育部門には5名の招聘職員が配定された。こうした専任教員を中心に「センター教員会議」が開催され、センター業務に関する協議と調整が行われた。

一方、センター事務を掌理する組織たる学務部「留学生課」は本部機構の改編に伴って2006（平成18）年4月には学術研究協力部の国際交流課と統合して新たに学術研究協力部「国際課」に衣替えされるなど、佐賀大学の「国際戦略」に沿った形での組織強化が図られることになった。

なお、英語教育部門に配置されていた招聘教育職員は、2009（平成21）年度より高等教育開発センターに所属するとともに改めて留学生センターの併任教員となった。やがて2012（平成24）年4月に全学教育機構が発足するとともに、留学生センター所属の専任の教員とともに全学教育機構に配置替えとなり、同

機構内での国際教育に関する分野を担当すべく「日本語教育部会」及び「留学教育部会」を構成するに至った。

■教育活動

留学生センターの「留学生教育研究部門」は、本学が受け入れる各様のステイタスを有した留学生に対する日本語教育の担当や留学生教育の調査研究などを管掌し、また「英語教育部門」は英語圏への留学を目指す学生のための助言と支援とをその目的としていた。

留学生教育研究部門の教育活動は大きく、①学部留学生を対象とする教養教育機構の授業科目である「日本語・日本事情」の分担、②国費留学生が大学院進学等を準備するための「大学院入学前予備教育」、③大学院生や研究生等を対象として日本語を教育する「日本語総合コース」、④本学が交流協定を締結する外国の大学からの留学生を一年程度の期間で受け入れ、日本語・日本事情とともに英語による専門科目を提供する「短期留学プログラム (SPACE)」、⑤在外公館等の推薦を受けて日本語や日本文化の研修を希望する外国人学生を対象とした「日本語・日本文化研修生」制度からなる、五つの教育プログラムに大別された。

■カリキュラム改革

学部の正規留学生を対象とする教養教育機構の開講科目である「日本語Ⅰ～Ⅱ」、「日本事情Ⅰ～Ⅲ」を除く日本語教育については、2009（平成21）年10月においてそれまではプログラムごとに編成されていたカリキュラムを改め、「日本語作文」「日本語読解」などの学習分野ごとに初級から上級までの6つのレベルに分ける習熟度に応じた一元的な教育を行う新たなカリキュラムに更新された。

また英語教育部門においては、①教養教育において実践的英語コミュニケーション能力の向上を図る教育、②学部・大学院の専門教育において英語での発表やディスカッションの能力向上を図る教育、③留学等の希望を有する学生のニーズに合わせたアカデミック英語能力の向上を図る教育、などが行われた。

■学修支援と研究活動

留学生センターにとって留学生課（国際課）と関係した外国人留学生、あるいは海外への留学を希望する日本人学生への学修支援も大きな役割の一つであった。センターでは、専任の教員がそれぞれオフィスアワーを設けて外国人留学生の学修・進学や日常生活での悩み等に対して指導と助言を行い、また「国内研修旅行」（第1回目は2000年10月に実施）や「スタディツアー」を実施して外国人留学生の見聞を広めることに努めた。

■海外研修の実施

また長期休業期間を利用した短期の海外研修への参加を希望する学生に対しては、2001（平成13）年度からまずは各学部の教員が引率することによって釜山大学校（韓国）、華東師範大学（中国）、カリフォルニア大学デービス校（米国）での海外研修が実現し、さらにパシフィック大学（米国）、ラトロープ大学（豪州）においてホームステイを伴う短期の語学研修プログラムが追加されることで、その実施内容が拡充されていった。



SPACE 第1期生入学式

一方、研究施設としての留学生センターにおいては、日本語教育学、留学生の受入れと派遣の状況分析、あるいは留学生の修学指導等に関する研究活動も科研費の採択を受けつつ持続的に行われた。

なお、2002（平成14）年3月に創刊された『佐賀大学留学生センター紀要』は、2012（平成24）年3月発行の11号をもって終刊となった。

佐賀大学では、1964（昭和39）年末、筑紫野寮の電気・水道料金の負担をめぐる問題に端を発して、学生と大学側が激しく対立した。このコラムでは、学生運動／大学紛争が激しかった1963年4月から1968年4月にかけて、教育学部の事務長を務めていた宮原賢吾氏が収集した「佐大紛争」に関する史料を紹介したい。

「佐大紛争関係資料」とは？

学部の事務責任者であり、また旧制佐高OBでもある宮原氏は、収集物の入手日と思われる日付をこまめに書き入れたり、佐賀大学のみならず、全国の学生運動／大学紛争に関する新聞記事の切り抜きを月ごとに綴ったりするなど、熱心に情報収集を行った。やがて集めた史料を「佐大紛争関係資料」と名付けたようである。

この「佐大紛争関係資料」は、2000（平成12）年頃、宮原氏から文化教育学部で教育史を担当されていた生馬寛信先生（現・名誉教授）の研究室に寄託され、2010（平成22）年3月、生馬教授の定年退職とともに、文化教育学部の鬼嶋研究室（日本近現代史）へ移管されて整理が行われた。現在は、佐賀大学地域学歴史文化研究センターに所蔵され、仮目録が作成されている（巻末の参考文献を参照）。

佐大生が新聞を創る — 『佐賀大学新聞』

「佐大紛争関係資料」には、大学当局や学生団体が1965～68年に作成したビラ、刊行物類が幅広く収集されている。たとえば、右の写真は1966（昭和41）年3月15日に発行された『佐賀大学新聞』の第100号の紙面である。同号によれば、『佐賀大学新聞』は、1953（昭和28）年6月に創刊され、「正確なる報道と厳正なる批判をモットーとし、正しい世論を喚起すると共に文化の向上と学芸の進歩を促す媒介体となること」を使命として継続してきたという。

紙面を読むと、創刊時、資金集めに苦労した話や、学生たちが「大学の自治」や「学問の自由」について考え、学内外の様々な場面で行動していたことがわかる。

また、学生運動／大学紛争関係の新聞記事切り抜きからは、「佐大紛争」に対する地域からの視線を確認できる。地域と佐大・佐大生との関わりを知る上でも重要であろう。

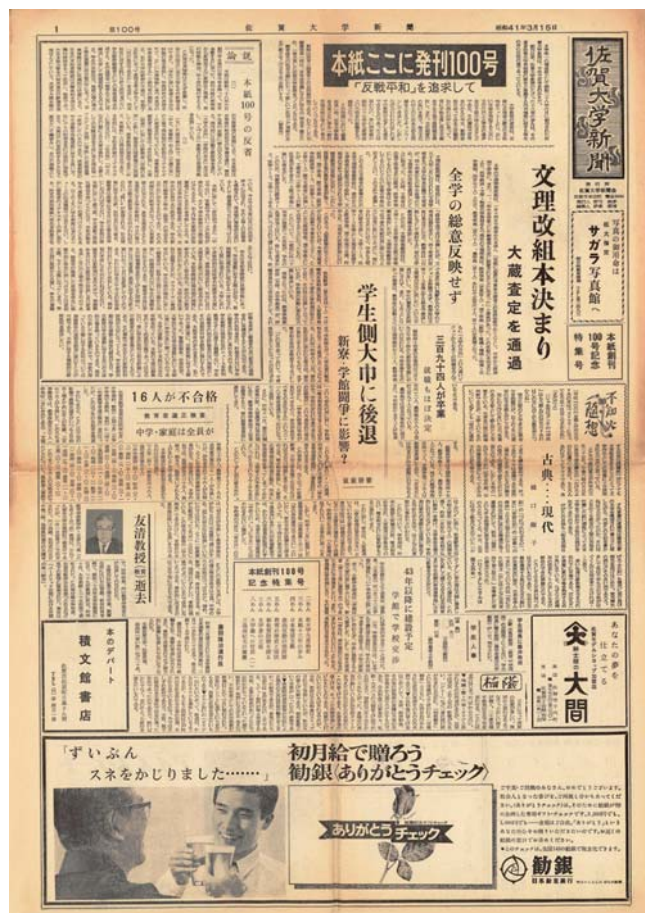
なお、貴重な情報をもたらしてくれる『佐賀大学新聞』のバックナンバーは学内には見当たらず、「佐大紛争関係資料」に含まれる数部のみが確認されるだけである。今後の発掘が期待される。

佐大の歴史を伝えていく

しかし、現在、こうした佐大生の活動の事実も、次第に多くの人びとの記憶から消えつつある。「佐大紛争関係資料」は、「佐大紛争」の経過を伝えるだけでなく、佐賀大学の歴史や佐賀地域の現代史を後世に伝えるために重要な歴史資料といえる。佐

賀大学に保管されている記録とともに、今後は多くの方に佐賀大学に関係する歴史資料や情報を提供していただき、大学や佐賀地域の歴史を振り返ることで、佐賀大学の未来を切り開いていくための指針を得ることができるかも知れない。

（鬼嶋淳：文化教育学部准教授）



『佐賀大学新聞』第100号（1966年3月15日付）

附属図書館

1 沿革

佐賀大学附属図書館は、1949（昭和24）年5月31日に新制国立大学として佐賀大学が設立され、旧制佐賀高等学校及び佐賀師範学校・佐賀青年師範学校が包括されたことに伴い、これら3校の図書館・図書室を受け継いで設置された。この時に約2万5千冊からなる旧制時代の蔵書も受け継がれ、全国的に見ても貴重な図書群となっている。

一方、佐賀医科大学附属図書館は、1976（昭和51）年10月1日に佐賀医科大学の開学と同時に設置され、実際の開館は1978（昭和53）年4月であった。

両館はそれぞれの大学図書館として学生教育ならびに研究支援を行ってきたが、2003（平成15）年10月1日に佐賀大学と佐賀医科大学が統合したことにより、本庄地区の図書館が本館、鍋島地区の佐賀医科大学附属図書館は「医学分館」として新たに発足した。

2013（平成25）年4月現在、本館・分館併せての蔵書数は約70万5千冊を数え、また所蔵雑誌数も約1万2千種に達しており、年間の入館者数は約51万人に上っている。



昭和40年頃の図書館



当時の閲覧室

2 組織概要

統合からしばらくは本館に図書館長、分館に分館長がそれぞれ配置されていたが、2006（平成18）年4月より図書館長の下に副館長が置かれる体制となり、本庄地区の学部から館長が選出された場合には医学部から副館長を選出し、医学部教員が館長に選出された場合は本庄地区から副館長を選出する襷掛け人事の申合せがなされた。

なお、運営組織として本館には附属図書館運営委員会、また分館にも分館運営委員会が設置されている。

さらには事務組織も2003年の統合時に学術研究協力部の情報図書館課として事務局機構の中に一本化された。当初は混乱を避けるため、本館・分館ともども統合前の業務方式を継続したが、2006（平成18）年7月に組織の再編を実施し、総務・財務等の管理系業務を本館に集中し、係の再編と人員の再配置をそれぞれ行った。

業務システムは、佐賀大学附属図書館と佐賀医科大学附属図書館では同一規格のシステムを使用していたため、統合と同時に一体化した新システムでの運用を容易に開始することが可能となった。

3 教育支援

教養の涵養、そして専門的な学問の習得、さらには自発的な学習を支援するため、体系的かつ網羅的に図書資料を収集し、さらには情報ネットワークを整備して、より効果的な学習環境を提供することが附属図書館に課せられた使命である。

選書作業は、本館において「選書専門委員会」、分館では「分館運営委員会」での審議によって購入計画を立案することによる計画的な収集を行っている。とりわけ学生用図書を効率的に配架するとともに、シラバスに掲載されている教員が指定する参考図書は、入手可能なものを全点購入している。その一方で、近年においては電子ブックの収集にも力を入れている。また、読書奨励企画として、2006（平成18）年度より「学生選書委員会」を組織し、例年、実際に書店へ出向いて本を選ぶ選書ツアーを開催し、学生自らによる選書を推進している。

効果的な学習環境を提供するため、2006年度より、学生に対する貸出冊数の上限を増やすとともに、貸出期間を延長するなど貸出条件の緩和を行い、さらには開館時間の拡大と休館日の設定を見直すことで利用者への便宜を図っている。

一方で、年々その重要度が増すばかりであるITC環境の整備として、総合情報基盤センターの演習室と同一環境で利用できるパソコン端末を、本館に71台、分館に52台設置している。

また、学内利用者向けに図書館の様々なサービスをウェブ上で利用できる図書館ポータルサイト（「マイライブラリー」）を提供している。この図書館ポータルには学生希望図書申込みや文献複写依頼のほか、グループ学習室の予約、あるいは図書館への問い合わせに加え、貸出図書の履歴やベストリーダー情報、あるいはブックレビュー登録に至るまで各種各様の機能を持た

せている。

課題は、収蔵空間が絶対的に不足していることである。本館では2011（平成23）年度に2階書庫を集密書庫へ改修し、収蔵力を強化した。本館・分館ともに除籍を進めているが、依然としてスペースの狭隘化は解消されていない。



現在の附属図書館（本館）

広報物としては、学生向け広報誌『さりり』を新入生全員に配布し、また図書館報として『ひかり野』を発行している。2011（平成23）年度には図書館ホームページの内容構成を大幅に刷新すると同時にツイッターを開始し、学生選書委員会の活動をブログで発信するなど、ITネットワークを活用した広報活動を行っている。



医学分館

4 研究支援

近年では紙媒体の冊子よりも利用頻度が拡大している電子ジャーナルは、大学統合による組織規模の拡大に伴って購読の経費が大幅に上昇したため、2005（平成17）年度に「電子ジャーナル専門委員会」を設置し、購読の規模や経費負担のあり方について検討を重ねた。その結果、電子ジャーナルの経費は2006（平成18）年度より大学の全体経費の中から全額が費用措置されるようになった。しかし毎年上昇する価格により再度の検討を迫られることになり、2013（平成25）年度より大学経費と部局経費との案分による支出となった。

同じく学術研究上の重要な基盤である文献データベースの利用としては、2012（平成24）年度より世界規模の学術情報ナビゲーションサービスである「スコーパス」を導入している。

大学の研究成果を蓄積して広く内外に公開する「佐賀大学機関リポジトリ」は2006年度より構築が開始され、2008（平成20）年3月には正式公開に踏み切った。学内発行の紀要等掲載論文の著作権処理について、包括的な登録許諾による登録を進めている。登録件数の増加が大きな課題である。



図書館本館の一階（閲覧室）

5 社会貢献

一般市民への図書の貸出は、本館では1999（平成11）年度より開始され、分館では一般的な図書に限った貸出しではあったものの2003年度より開始した。

一層のサービス拡大のため、2005（平成17）年度からは「佐賀県内図書館横断検索システム」の参加館となり、県内の公共・大学図書館と一体となった蔵書検索を提供し、図書館間の相互貸借ネットワークにも参加している。

また、2001（平成13）年度より、図書館利用の活性化や市民の図書館利用の促進を図るため、毎年11月を「図書館月間」と名付け、公開セミナーや講演会、そして展示会などを開催している。

産学・地域連携機構

設置：2012（平成24）年4月

科学技術共同開発センター（1989～2006）
知的財産管理室（2004～2006）
TLO〔技術移転機構〕（2005～）
産学官連携推進機構（2006～2012）
ベンチャービジネスラボラトリー（1998～2009）
地域貢献推進室（2002～2012）

1 沿革

本機構は、佐賀大学における産学・地域連携を組織的に推進する中核的な拠点として、2006（平成18）年8月に設置された「産学官連携推進機構」と、これに先立つ2002（平成14）年7月に置かれた「地域貢献推進室」という二つの組織を2012（平成24）年4月に再編して設立された。



産学・地域連携機構除幕式

■産学官連携への道のり

さて、旧組織としての産学官連携推進機構はそもそも、民間企業等との共同研究を推進し、あるいは科学技術に関する相談や技術者を対象とする研修の実施などに当たってきた「科学技術共同開発センター」（1989年5月設置）と、特許の取得等本学の知的財産の権利化や技術移転の業務に当たってきた「知的財産管理室」（2004年4月設置）、さらには佐賀大学TLO（技術移転機構：Technology Licensing Organization、2005年4月設置、同年7月承認TLOとして認可）の三つの組織を、それぞれ部門として機能を継承しつつ体制整備を図ったものであった。

■産学・地域連携機構の発足

一方、地域社会への貢献を主たる業務として設置された地域貢献推進室は、地域社会における課題解決に向けた様々な連携事業を行うとともに生涯学習の場を提供し、さらには公開講座の実施支援などに取り組んできたところであった。とは言い、

それまで産学官連携推進機構が担ってきた機能や業務と重複する部分や、逆に相互に関連・複合する事例も少なからず見受けられていた。

かくして産学・地域連携機構として両組織を統合・再整備したことによって、大学として総合的視野に立った課題解決への対応や継承する各種機能の集約・充実と相互補完が可能となるとともに、大学のシーズや地域ニーズの一元管理、情報の発信・収集機能を含む学内外窓口の一本化、さらには経費や人的資源の有効活用等、より効果的な産学・地域連携活動・運営が図られていく。

■国立大学と地域社会

なお、国が民間企業等との共同研究制度を定め、国立大学にいわゆる地域共同研究センターの整備を始めたのは1987（昭和62）年からであり、2002（平成14）年までに全国62校に順次共同研究センターが設置された。佐賀大学科学技術共同開発センターは、1987年度の富山大学・神戸大学・熊本大学の3校、1988年度の東京農工大学などの5校に次いで、3年目の1989（平成元）年度に設置された。

■科学技術共同開発センター

本学は、従前から社会に開かれた大学を標榜し、理工学部や農学部の教員を中心にハイテク研究会や地元企業との技術交流会等を盛んに開催していた。また、1987（昭和62）年には科学技術相談室を創設するとともに、共同研究センターの設置準備委員会を組織していた。このような背景のもと、本学における科学技術共同開発センターの設置は早期に認められ、1993（平成5）年にはセンターの建物が竣工し、産学官の連携活動を本格化させるとともに1997（平成9）年には全国国立大学共同研究センター長会議を佐賀にて開催した。

■ベンチャービジネスラボラトリー

また、1998（平成10）年には次世代電子デバイスの開発などに向けた地域のベンチャービジネスの萌芽、さらには新産業の創出に繋がるような先端的研究の推進と創造的な人材の育成を目指したインキュベーション施設として佐賀大学ベンチャービジネスラボラトリー（略称：VBL）が設立された。以後10年余りに亘ってインテグレイティッドエレクトロニクス及びヒューマン科学技術に関する研究開発を主導して成果を上げるとともに、ベンチャーマインド育成や起業家人材育成に係る教育プログラムの提供などを活発に行った。そして2009（平成21）年3月をもってVBLとしての研究開発活動は一区切りを付け、ベンチャー支援教育・人材育成等については産学官連携推進機構（現：産学・地域連携機構）が一部その機能を継承することとしてVBLを発展的に解消した。

2 組織概要

本機構は「産学連携」・「知財戦略・技術移転」及び「地域連



産学・地域連携機構

携」からなる三つの部門で構成されている。

産学連携部門は、技術相談等の窓口業務をはじめ共同研究・受託研究の推進、学内シーズや地域ニーズの発掘、企業等とのマッチング等のリエゾン活動及び起業家人材育成を行っている。

知財戦略・技術移転部門は、特許等知的財産の権利化、保護・管理と活用、技術移転の実施に係る調整、契約業務等を行っている。「佐賀大学 TLO」は、国立大学法人としては初めて内部型 TLO として承認された独立の組織であるが、機構の再編を機に、学内的には知財戦略・技術移転部門に組み込み、一体運営をしている。

地域連携部門は、「佐賀県における産学官包括連携協定（通称：六者協定）」に基づく、地域との各種連携事業を中心に活動しているほか、生涯学習・公開講座の実施支援等にも取り組んでいる。

■ 拡がる地域との交流

なお、一般市民を対象とした「街角大学」や環境学習セミナーなどでは、地域交流推進の場として学外に設けた本学のサテライト施設である「ゆつつら〜と館」や「むつごろう館」などがしばしば利用されている。

3 活動内容

1989（平成元）年度に設立された科学技術共同開発センターの設置目的及び理念においては、センターは佐賀大学の学内共同教育研究施設として、本学の目的と使命に則り、学内の共同研究及び民間との共同研究等を推進し、その結果を公表することにより、本学の研究教育活動の活性化を図り、併せて、地域社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とすることが盛り込まれていた。

■ 新たな地域連携の模索

一方、2012（平成24）年度に再編統合された「産学・地域連携機構」の設置目的には、国立大学法人佐賀大学の産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点として、産業界や地域の自

治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会への還元を積極的に図り、もって地域社会の振興・発展に寄与することが謳われている。

■ 佐賀における産学連携

すなわち、機構の前身組織である科学技術共同開発センターは佐賀大学における共同研究の場を提供する施設であったのに対し、特に最近の10年間における統合と再編により、本機構は「佐賀大学の産学・地域連携を組織的に進める中核的組織」と位置付けられるに至り、機能及び業務、活動の範囲が大幅に拡充されたのである。

■ センター・オブ・コミュニティとしての佐賀大学

2012年6月に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」の中で、基本的な方向性の一つとして「地域再生の核となる大学づくり（COC 構想の推進）」が明記されているが、「地域と共に未来へ向けて発展し続ける大学」を標榜する本学は、COC 構想に重点を置いた大学改革を推進するとともに、当面は2012年度に採択された地（知）の拠点整備事業「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーションプロジェクト」に全学を挙げて取り組むことになるが、本機構、とりわけ地域連携部門の果たす役割は大きい。

国際交流推進センター

設置：2011（平成23）年10月

留学生センター（2000～2012）
国際貢献推進室（2004～2011）

1 センターの設立まで

国際交流推進センターは、佐賀大学の国際交流を総合的に支援・推進する組織として2011（平成23）年10月1日に設置された。

それ以前の留学生交流を担当する組織は、留学生センターであった。留学生センターは、2000（平成12）年4月1日、文部省の省令施設として設置され、まず2名の専任教員が着任した。設置と同時に「日本語総合コース」を開設し、また2001（平成13）年10月には短期留学プログラム担当の教員が着任するとともに、これを「佐賀大学短期留学プログラム（SPACE）」と命名して海外の協定校からの特別聴講学生を秋期から受け入れた。



国際交流推進センター除幕式

■英語教育体制の強化

さらに、2006（平成18）年4月には「英語教育部門」を新設して「留学生研究教育部門」との2部門制を敷き、留学生への日本語教育とともに、母語話者教員5名による日本人学生への英語教育を実施し、日本人学生に対する教育支援の強化を図った。

かくして留学生センターは本学の国際化に大きな貢献を果たし、佐賀大学は2007（平成19）年には全学生の4.5%にあたる332名の外国人留学生を受け入れるに至った。こうした中、さらに強まる国際化の流れの中で佐賀大学における高度な国際教育を実現すべく組織改編を模索していくことになった。

■アジアでの「人づくり」

こうした中で、2008（平成20）年1月には佐賀大学の「中長期ビジョン」が公表された。この中では「アジアを中心に、教育研究水準を相互に高める効果的な国際交流を展開する」ことが謳われ、さらに平成22年度から始まった第二期の中期目標・中期計画においても「地域・国際社会の発展を支える知的拠点として、『知』の発信と『人づくり』で支えていくための知的

拠点の形成を目指す」ことが明記された。

■佐賀大学の国際戦略構想

これを受けて、大学全体にわたる国際化の基本的な目標と方策とを構想するため、本格的な「国際戦略」を策定する学内組織として「国際戦略構想検討委員会」を2010（平成22）年5月26日に設置した。この委員会の下には「国際戦略構想部会」が置かれるとともに「教育交流」「研究交流」「地域連携」「留学生」「学生派遣」からなるワーキンググループとともに「国際交流センター（仮称）組織検討WG」と名づけられた作業班が設けられることになった。同委員会においては本学の教員の中でもとりわけ国際交流に造詣の深い40名を超える教員と職員がそれぞれのワーキンググループに所属した。これらの各ワーキンググループと国際戦略構想部会は本学における国際交流の現状分析を行うとともに様々な課題の抽出に努め、ここから全学的な取り組みの指針となる枠組みと具体的な実行プランについて協議を重ね、約7ヶ月間の作業を経て2011（平成23）年1月に国際戦略構想検討委員会は「国際戦略構想」を策定した。

■国際交流推進センターの発足

こうした構想を円滑に実行すべく、2011年10月1日をもって「国際交流推進センター（Center for Promotion of International Exchange）」が新設された。これに伴い、2004（平成16）年4月から学術交流協定の締結をはじめとする本学の国際的な渉外活動を所掌してきた国際貢献推進室を統合してその業務を引き継いだ。また2012（平成24）年3月に留学生センターも廃止されたが、所属教員は全学教育機構に配置換えとなるとともに、引き続き新センターの併任教員となった。

2 人員配置

センター長には研究・国際・社会貢献担当の理事（副学長）を補すとともに国際交流関係の業務に通暁した副センター長（併任）を置いた。また新規に「国際コーディネーター」として専任教員（教授・准教授）と専従事務スタッフ（契約コーディネーター）を採用している。さらには留学生センター時代から引き続き国際課が新センターの庶務全般を取り仕切るとともに、国際課長が「国際マネージャー」としてセンターと国際課を繋ぐ統括的な役割を担うことになっている。また医学部地区にも「鍋島サテライト」を設置してサテライト長（併任）を配置している。

3 センター組織

国際交流推進センターは以下にみる2室・2部門からなる部内組織にて構成されている。

まず「国際交流企画推進室」は本学における国際化の遂行にかかる重要な事項や様々な学外機関との折衝に際して機動的かつ効率的な対応を目指している。

また「地域国際連携室」は、一般市民・官公庁・実業界が求める国際的な案件にまつわる各様の要望に対応し、地域と連携

した交流事業を推進している。

次に、「学生交流部門」は海外からの留学生の受入れと学修を支援するとともに、本学学生の海外への派遣・留学をバックアップする部門である。

加えて「学術研究交流部門」は学内研究者が海外との双方向の交流を行うことを支援するために置かれている。さらに鍋島地区にセンターのサテライトを置き、医学部における国際関連業務のサポートを期している。

4 活動内容

センターでは設立から短い期間にあっても堅調に「国際戦略構想」の具体化を進めている。

■SPACEの拡充

まず留学生教育においては、外国人学生を受け入れる新たな国際教育プログラムの更新に着手している。すなわち、SPACEプログラムの内容を拡充して、従来の英語による講義とともに日本語による講義を併行して開講する二つの短期留学生向けの受入れプログラムを設け、留学生の英語／日本語能力に応じたクラスの編成を実現している。



伊万里の大川内山に研修旅行した際：2009年10月～2010年9月在籍の学生の集合写真

■留学生支援体制の整備

また佐賀大学が独自に行う学習奨励費の支給制度を整備することによって、多様な国からの留学生を受け入れることが可能となった。こうした新たな試みは独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が実施する奨学金の支給対象プログラムにも採択され、2013（平成25）年10月における新規の留学生数は前年の約3倍に達した。

■双方向の学生交流

さて、短期留学生の受入れ数をさらに拡大させるため、2013年7月には同じくJASSOの支援を受けて佐賀大学では初となるサマープログラムを実施し、21名からなる外国人学生の受入れが実現した。また香港中文大学との双方向の学生交流を期したプログラム作り着手し、2013年2月から3月にかけてまずは本学学生を香港に派遣し、同年7月には先方の学生を佐賀大学に受け入れることが実現した。こうした本学と香港中文大学との交流事業は佐賀県と香港佐賀県人会の協力を得ることにより、地域連携型の交流へと発展している。

■留学生へのメンタルケア

ところで、外国人留学生への学修支援も国際交流推進センターの大きな役割であり、専任及び併任の教員が外国人留学生

の就学や日常生活での悩みに対して指導・助言を行っている。4月と10月には、新規の留学生を対象とする日本社会へのスムーズな順応を期した導入教育を組み込んだ佐賀県内での研修旅行を実施し、外国人留学生がより充実した学業生活を送れるよう、入学段階からの支援を行っている。

■海外にはばたく佐賀大学生

一方、海外留学を希望する日本人学生に対しても本学独自の奨学金・奨励費等の支援制度を設けるとともに、アジア・欧米・豪州の教育機関への海外語学研修を実施し、派遣が決定した学生に対して渡航費用面での経済的な支援を行っている。また各学部・研究科が実施する海外研修事業に対する経済的な支援も行っている。

こうした取り組みの結果、日本人学生の海外派遣数は平成23年度の95名から平成24年度には197名に倍増した。また、留学希望者の増大に伴い、まずは英語圏における派遣先の数的な拡充を図るとともに、さらにはアジア圏の協定校との双方向共同教育プログラムの実施準備を行っている。

■国外との学術ネットワーク構築

学術的な研究の交流に関しては、学内の研究者に対する海外派遣の支援制度を設け、海外研究機関及び研究者との研究交流ネットワークづくりに寄与している。また本学関係者が中心となって佐賀で実施する国際的な学術シンポジウム等に対して平成24年度より助成を行っており、ひいては本学の学生が国際的な学術研究に触れる機会の拡大を目指している。

■地域に根ざした国際交流

また、地域と連携した国際交流としては、産業界ならびに地方自治体等との相互の協力関係を構築するための「産学官国際交流セミナー」を実施し、佐賀県域における国際化の方向性を探るとともに、国際的に活躍しうる人材の発掘と育成を期している。



新年餅つき大会

■さらなる国際人の養成をめざして

一方、多様な文化・価値観を尊重しあいながらの知的な学生交流が可能なキャンパス作りを目指した取り組みも試みられている。まず学生を主体とする英語・中国語・韓国語・日本語の各会話グループの編成を通じて、留学生と日本人学生が日常的な交流を行う活動の場として「ランゲージ・ラウンジ」を開始した。またセンターが実施する国際交流にまつわる企画に、学生の主体性や発想を効果的に反映させるため、外国人留学生や日本人の留学経験者から構成される「グローバルリーダーズ」を組織し、キャンパスの国際化につながる具体的な活動を行っている。

保健管理センター

1 沿革

保健管理センター（本庄キャンパス）は、1970（昭和45）年4月1日、昭和45年文部省令第12号によって国立大学設置法施行規則の一部が改正されることにより設置された。同日付けで「保健管理センター設置準備委員会」が設置され、委員長には学生部長が被命となった。同年9月には「佐賀大学保健管理センター規程」が制定されるとともに、初めての専任教員（助教授）が着任し、初代の所長に併任された。

1979（昭和54）年3月、保健管理センターの新造建物が竣工し、仮寓から現在の場所に移転することになった。それまでは旧制高校時代の木造校舎の一部を使用しており、敷地面積の狭隘をかこっていた。

2000（平成12）年3月には従前の「佐賀大学保健管理センター規程」、「保健管理センター運営委員会規程」及び「保健管理センター人事委員会規程」が全面的に改正され、「佐賀大学保健管理センター規程」として一本化された。

医学部キャンパスに置かれている鍋島分室は、1997（平成9）年4月1日に「佐賀医科大学保健管理センター」として設置され、同年5月より業務を開始していた。

当初より学校医の応援を受けながら学生の健康管理体制の充実に力を入れ、主要業務たる健康診断とともに、感染症罹患を予防する対策やピアサポートを中心とした学生支援の活動を行ってきた。

2003（平成15）年10月、佐賀大学と佐賀医科大学が統合したことに伴い、佐賀医大の保健管理センターは「鍋島分室」として位置づけられた。

2 センターの業務

2004（平成16）年4月の国立大学法人化に伴って、保健管理センターに所属する3名の医師は「産業医」の資格を取得し、学生のみならず教職員の健康管理業務も総務部人事課と連絡し、保健師・看護師とともに行うようになった。

さらに、労働安全衛生委員会による毎月の巡視も定期的に行われることになり、教職員の健康状態を把握し、さらには職場の安全な環境作りを期した健診業務も行っている。

この数年、鍋島キャンパスでは、病院職員数が増加し、医療環境の激しい変化によってもたらされるメンタル面での疾患に関する相談の増加があったことから、新たに産業保健師と心理カウンセラーがスタッフに加わった。今後も身体面と精神面の両方から大学関係者の健康維持をバックアップするため健康診断や予防接種の充実を図り、種々の相談・カウンセリングに応じて積極的な予防を中心とした活動を継続していく予定である。

一方、本庄キャンパスでは、佐賀大学の理念と憲章に基づき、「面倒見の良い大学」を目指すとともに、修学に悩みや困難を抱える学生の支援体制の在り方が検討されてきた。これまでは「修学」・「健康」・「課外活動・生活」からなる3つの支援部門によって、学生に対する支援業務がなされてきた。さらには

「チューター」・「キャンパスソーシャルワーカー」・「ポートフォリオ」の制度を導入し、さまざまな方法によって学生支援を行ってきたが、それぞれの部門では対応が難しい学生を引き受けて、専門的な立場で対応する部門が必要となってきた。そこで、2013（平成25）年8月にはそれぞれの部門を包括する目的で、「集中支援部門」が設置された。

今後とも、これまでの学生及び教職員の健康管理という保健管理センターの基幹業務は継続しつつも、さらには悩みを抱える学生の身体・精神面での事故を未然に予防できる対応策、例えばチュードント・サロンなどの設置、あるいは引き籠もっている学生、単位がとれずに悩んでいる学生、就職が未定な学生などを支援するという大きな役割を担うことになるだろう。



保健管理センター（本庄キャンパス）



保健管理センター窓口（本庄キャンパス）



鍋島分室

海洋エネルギー研究センター

海洋温度差発電実験施設（1980～1982）
海洋熱エネルギー変換施設（1982～1992）
海洋温度差エネルギー実験施設（1992～2002）
海洋エネルギー研究センター（2002～）
*全国共同利用施設（2005～2010）
*共同利用・共同研究拠点（2010～現在）

1 沿革

佐賀大学における海洋の温度差を利用する発電に関する研究は1973（昭和48）年にスタートした。まずは理工学部の学部内措置によって「海洋温度差発電実験施設」が関係者の熱意と努力によってその産声を上げたのが1980（昭和55）年2月のことであった。

同年には島根沖で日本初の洋上実験が行われ、引き続き海洋温度差発電研究の加速化を期すために1982（昭和57）年4月には理工学部に附属する「海洋熱エネルギー変換実験施設（OTEC：Ocean Thermal Energy Laboratory）」が設置され、専任教員1名と技術職員1名の人員配置がなされた。

■パイロットプラント

その後、75kWの出力からなる海洋温度差発電パイロットプラントと海水淡水化装置が伊万里に置かれた実験施設内に完成し、設置時限の10年目を迎えた1992（平成4）年4月に改めて理工学部附属の「海洋温度差エネルギー実験施設」に改組された。さらに1993（平成5）年には佐賀大学方式の新サイクルを国有特許として出願し、関連設備の新設と増強を図った。

■国内外における共同研究

また、同年には佐賀大学とインド国立海洋技術研究所（NIOT）との間で、インドにおける海洋温度差発電の共同開発と実証実験に関する協力協定の覚書を調印した。

さらに、2001（平成13）年には大洋州のパラオ共和国との間に学術研究交流協定を締結し、また山口県下関市の水産大学校とも2002（平成14）年2月に研究協力協定を締結した。

■海洋エネルギー研究センターの発足

二度目の設置年限を迎えた2002（平成14）年4月には、海洋温度差発電研究の基礎研究と実用化研究の更なる発展ための改組が実施され、ここに専任教員4名・技術職員1名からなる「海洋エネルギー研究センター」が設置された。

■COEに選定

折しも文部科学省による特色ある研究を行う大学に財政支援を行う「トップ30」構想がにわかに浮上するなか、同年10月には「21世紀COEプログラム」において「海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築」が採択され、大きな話題を呼んだの

は記憶に新しい。

■伊万里サテライト完成

2003（平成15）年5月には、本学で発明・開発された新たなサイクルシステムに基づく「30kW海洋温度差発電実験装置」と海水淡水化装置、さらには稀少鉱物として需要が大幅に増えているリチウムを海水から回収する装置の開発など、最新の設備を備えた「伊万里サテライト」が完成した。



伊万里サテライト

■全国共同利用施設化

2005（平成17）年3月に、海洋エネルギー研究センターは、IEA（国際エネルギー機関）の海洋エネルギー部門において日本代表機関として認定される栄誉に浴した。そして海洋エネルギー研究センターは2005（平成17）年4月には、海洋エネルギーに関する先導的な国際拠点としての役割を担うべく文部科学省によって「海洋エネルギーに関する全国共同利用施設」に指定され、新たなステータスを獲得するに至った。これに伴って組織も大幅に拡充され、専任教員である10名に加え、併任教員9名と技術職員1名からなる所帯となった。またこの改組によって波力発電に関する研究も新たにスタートした。

2010（平成22）年4月には、「全国共同利用施設」から、海洋エネルギーの創成と応用の先導的共同研究拠点としての「共同利用・共同研究拠点」という設置形態に格上げされ、現在に至っている。

2 組織概要

海洋エネルギー研究センターの設置目的は、海洋エネルギーに関する研究教育とその科学技術を戦略的に推進する国際的な先導的中核研究拠点として、海洋エネルギーに関する研究と教育を総合的かつ学術的に行い、その研究的な基盤を確立するとともにその利用の促進と向上に貢献することにより、21世紀における地球規模でのエネルギー問題と環境問題の解決に寄与することである。

とりわけ、斬新な発想による新しい概念を導入した海洋温度差発電システムと波力発電システムを中心に、海洋に賦存する膨大な種々のエネルギーとエネルギー物質の回収を行うとともにその複合的で高度な利用法を確立することを目指し、かつ海洋エネルギー利用にまつわる海洋環境への影響の解明に関してもその基礎理論と応用技術、さらにはその実証研究を行う日本

国内では唯一の研究教育拠点である。

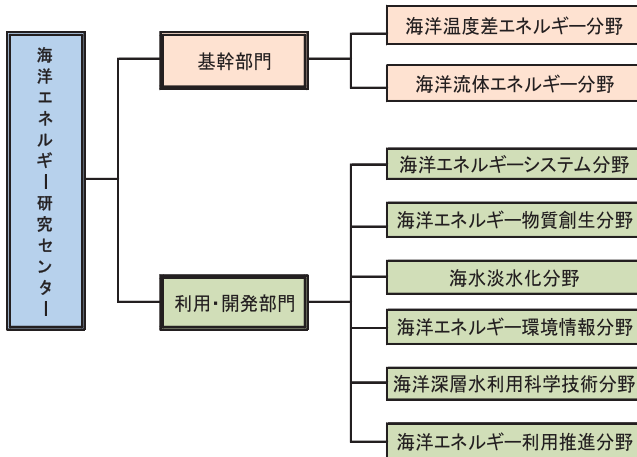
また、海洋エネルギーに関する全国の研究者や学会組織の要望に対応して、研究施設とその設備の利用に便宜を図り、国内外の研究者とともに、我が国の海洋エネルギーの学術研究を推進することを目的とする共同利用・共同研究拠点を目標としている。

■研究組織

なお、センター内の研究組織は、「基幹」と「利用・開発」の2部門から構成されている。

まず「基幹部門」は「海洋温度差エネルギー」と「海洋流体エネルギー」の2つの分野からなっており、海洋エネルギーを効率的に取り出すための基礎理論の段階から実用と応用に向けた実証的な研究の遂行を主な目的としている。

また「利用・開発部門」は、「海洋エネルギーシステム」・「海洋エネルギー物質創生」・「海水淡水化」・「海洋エネルギー環境情報」・「海洋深層水利用科学技術」・「海洋エネルギー利用推進」の6つの分野で海洋エネルギーにおけるその具体的な利用方法などの研究・開発を行っている。



3 教育活動・社会貢献

海洋エネルギー研究センターの専任教員は全学教育機構に講義科目を提供するとともに、また各人が専門とする研究をベースとして理工学部・工学系研究科にて専門教育を担当している。その他にも学内開放型の全学共通科目として最新の研究動向を踏まえた話題提供も行っている。

一方、「共同利用・共同研究拠点」として、海洋エネルギー研究センターで所有する研究設備の利用を全国の大学・研究機関に開放しており、それとともに毎年40件程度の海洋エネルギーに関連した公募研究を受け入れ、これらを支援するとともに、その成果の発表会を毎年開催している。

また、全国の海洋エネルギー研究者による成果発表会としての「海洋エネルギーシンポジウム」や海洋エネルギーに関する国内外の3名程度の著名な研究者を招聘して行う国際セミナーを毎年、伊万里サテライトで開催している。

この他にも国際的な活動としては、IEA（国際エネルギー機関）の海洋エネルギー部門での日本代表として活動していることは前述の通りである。また、海洋エネルギー機器の国際標準

化を進めている IEC（国際電気標準会議）の関連会議に参加して、波力発電、潮流発電、海洋温度差発電に関する基準の作成に貢献している。

さらには、毎年恒例の行事として玄界灘を挟む両岸域の日韓4大学（韓国海洋大学校〔釜山〕・釜慶大学校〔釜山〕・水産大学校〔下関〕・佐賀大学）間における大学院生の交流を目的とした研究会を実施している。

加えて海洋エネルギー研究センターでは、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、佐賀県、一般企業からの受託研究や共同研究も多数受け入れている。また、伊万里サテライトの実験施設では、研究成果の一般社会への周知と公開を目的として、一般来訪者の見学を随時に受け付けている。

4 研究活動・主な研究成果

海洋エネルギー研究センターでは、得られた研究成果を国内外の学術誌に投稿するとともに、センターで毎年発行する紀要類、あるいは年度末に実施している成果発表会で公表している。近年における主な成果の概要を以下に紹介しておきたい。

(1) 基幹部門

① 海洋温度差エネルギー分野

海洋温度差発電実験施設の時代より佐賀大学において約40年間、海洋温度差発電の基礎理論と応用技術に関する研究と教育を行い、海洋の温度差を利用した発電に関する中核的な研究施設として研鑽を積んできた。

とりわけ全国で唯一、海洋温度差発電にまつわる実験研究の装置を有し、海洋温度差発電に関する学術研究で多くの学術論文を発表するとともに少なからぬ学術賞を受賞する栄誉に恵まれてきた。

対外的にもインドやパラオ共和国など、低廉な新エネルギーの獲得に意欲をみせる国々と学術協定を締結することによって国境を越えた連携を強化している。

海洋温度差発電に関する近年の成果としては、要素機器の効率性改善を期すために「30kW 海洋温度差発電装置」を導入し、純度99%以上のアンモニアを熱交換の作動流体として使用することにより、熱源間の温度差にして23℃、温水流量83kg/s、冷水流量11kg/sの条件下で正味出力として最大20.5kWの電力を



30kW 海洋温度差発電装置



淡水化プラント（フラッシュ蒸発）

得ることが可能となった。

また、ハイブリッド型の海水淡水化装置の開発も行い、効率的に淡水化ができることを実証している。

また2011（平成23）年度より現在に至るまで、NEDOの「風力等自然エネルギー技術研究開発／海洋エネルギー技術研究開発（次世代海洋エネルギー発電技術研究開発）」の公募事業に、「次世代10MW級海洋温度差発電プラントのコア技術研究開発」のテーマをもって民間企業と共同で提案し、これが採択された。以降、多段ランキンサイクルシステムや、新型プレート式の熱交換器を開発中である。

また、基幹部門は、2013（平成25）年4月から発電を開始した沖縄県の久米島にある海洋深層水研究所の「50kW海洋温度差発電実証プラント」にも連携協力を行っている。なお、このプラントは熱交換にあたって実海水のみを用いて発電を行う形式を導入した、現在のところ世界で唯一の電力系統を有する海洋温度差発電システムであり、センターとしても同プラントによって得られた実験データの有意性を確認するための検証への協力を行っている。

② 海洋流体エネルギー分野

海洋流体エネルギー分野においては2005（平成17）年度に開始された波力発電システムの開発を行っている。

まず開発中の装置としては、空気タービンを利用した浮体式による振動水柱型の装置「後ろ曲げダクトブイ」が挙げられる。波力発電において高い変換効率を持つ浮体形状を持ちつつ、これとともに低速化をも実現する新型の衝動型空気タービンの開発を行っている。

海洋エネルギー研究センターで開発し、世界的に高い評価を受けている衝動型空気タービンを搭載した長さ2.5m／幅2.3m／高さ1.76mからなる模型を用いた水槽実験において、発電効率にして最大で約30％という従来にない高い数値を得ることができた。さらには同じ模型を用いた実海域での実験も博多湾で実施した。



波力発電装置の博多湾での実海域実験

また、2011年度より民間企業と共同で実施しているNEDOの「風力等自然エネルギー技術研究開発／海洋エネルギー技術研究開発」に伴う「海洋エネルギー発電システム実証研究空気タービン式波力発電」においても、海洋エネルギー研究センターが提案した空気タービンの性能実験を行ったところ、極めて高い効率性を示すに至っている。

(2) 利用・開発部門の研究開発

利用・開発部門では、海洋に賦存している有用な資源の回収やエネルギーの貯蔵、あるいは海水淡水化や深層水の利用科学技術など幅広い研究・教育に取り組んでいる。

海洋エネルギーから創生された電気エネルギーを水素吸蔵によって貯蔵する金属に関する研究を重点的に遂行中である。特に「水素吸蔵合金」が水素を加圧や加熱によって吸収、あるいは放出する際の合金充填層の直接的な可視化や水素吸蔵合金にあっての有効な熱伝導率の解析に関する研究などを行っている。

現在、海洋エネルギー研究センターで開発した高圧水素貯蔵タンクの解析プログラムが水素充填方法における国際標準規格の作成に利用されている。また、国内の自動車メーカーやインフラ企業を始めとして、さらには水素供給会社と連携して、国際標準規格に適合した水素ステーションの建設に協力している。

海洋温度差発電 (OTEC) とは

海洋上で垂直方向に海水温度を測ると、表層海水の温度は20～30℃と温かくなっていますが、水深にして800～1000mの深層海水の温度は4～6℃とかなり冷たくなっています。こうした表層の温海水と深層の冷海水の温度差による熱エネルギーを電気エネルギーに変換するシステムが、「海洋温度差発電」(Ocean Thermal Energy Conversion、通称 OTEC) です。

海洋温度差発電 (OTEC) の基礎原理

図1に示した原理図は熱エネルギーから電力を取り出すシステムで「ランキンサイクル」と名付けられたものです。このランキンサイクルを用いた OTEC では、作動流体としてアンモニアを使用します。そして原理図にあるように蒸発器・タービン・発電機・作動流体ポンプ・温海水ポンプ・冷海水ポンプからなる機器群にて構成されています。

なお、これらの機器は大きなパイプで連結されています。また蒸発器には多数の薄い板が入っています。そして、この板の間を交互にアンモニア液と温海水が流れるような仕組みになっています。この蒸発器の中に、約12℃のアンモニア液を作動流体ポンプで送り出します。ここに温海水ポンプで約28℃の温海水を送ると、アンモニア液が蒸発します。発生したアンモニアの蒸気をタービンに通すとタービンが勢いを得て回転します。すると、タービンに連結された発電機がさらに回転し、電気が発生するのです。さらにタービンを出たアンモニア蒸気は凝縮器に入り、そこで冷海水ポンプで汲み上げられた約4℃の深層海水で冷却され、凝縮して液体のアンモニアに戻ります。このアンモニア液を蒸発器に送ることの繰り返しを行うことによって、海水のみで発電をすることができるのです。

OTEC 開発小史

実は海洋温度差発電の原理そのものは最近になって考案されたものではありません。その歴史は1881(明治14)年にまで遡ります。

そもそもはフランスの科学者であるダルゾンバル(J. D'Arsonval)が熱帯地方の海水の水温に表層部と深層部とで差があることに注目し、この温度差を利用して熱機関を作動させることを考え出し、海洋温度差発電の原理を発表しました。この1881年というのは世界で最初の火力発電所がアメリカで建設された年でもあります。その後、やはりフランスの発明家であるクロード(G. Claude)が1926年にフランス科学アカデミー(Académie des sciences)で小さな実験装置を用いて、世界で最初の海洋温度差発電の公開実験を行いました。クロードはこの後も海洋温度差発電の実用化に向けて種々の実験を行いましたが、石炭・石油といった化石燃料の利用が全盛期を迎え、こうしたエネルギー事情の変化の前に1973(昭和48)年の第一次石油ショックまで中断を余儀なくされることになりました。

1973年のオイルショック後、化石燃料の枯渇と環境破壊の進行が懸念される中でアメリカと日本で本格的な研究が開始されました。一時期、アメリカでは国家プロジェクトとして取り上げられ約一千億円に相当する額の投資が行われました。その際、2基の実証プラントが建設され、現在は商用プラントが建設中です。日本では、当時の通商産業省工業技術院による「サンシャイン計画」で循環型の自然エネルギー開発の一環として取り上げられました。また電力会社による実証プラントの建設も行われましたが、いずれも十分な成果は得られないまま研究開発は次第に縮小されていきました。

一方、私たちは海洋温度差発電こそが将来の主要なエネルギーであるとの確信のもと、1973年以来、研究を続けてきたのです。

ウエハラサイクルの誕生

佐賀大学研究チームの絶え間ない研究の結果、私たちはランキンサイクルに代わる高い効率の新サイクルを発明しました。この新サイクルは、従来のクロード式のランキンサイクルに改良を加えたもので、作動流体にアンモニアと水の混合液を使います。また、出力を増強するために高圧と低圧のタービンを2基使用し、さらに、蒸発器や凝縮器をチューブ式から板状のプレート式に変えました。このプレートはチタンを使って特殊加工を施します。このプレート式熱交換器の開発に成功したことで発電効率や経済性は飛躍的に高まりました(図2)。

しかしながら、この新しい技術は日本国内の学会ではなかなか認められませんでした。しかし最終的にはこのサイクルのシステムを1994(平成6)年3月にイギリスで開催された「国際海洋温度差発電会議」で発表し、その会議で満場一致にて「ウエハラサイクル」と名付けられることが決議されるに至りました。こうして、ウエハラサイクルを使うことによって、より少ない取水量でより大きな電力を取り出すことができるようになりました。現在までに海洋エネルギー研究センターを中心とする研究チームは、ウエハラサイクルを用いた実験プラントを3基建設し、それによって海洋温度差発電の実用化への道を開くことになりました。

クリーンエネルギーの未来

ウエハラサイクルを OTEC に応用して1万 kW以上の海洋温度差発電プラントを作れば、従来の火力発電や原子力発電と同程度の発電原価で発電することができます。現在では廉価で安全なエネルギーの安定的な確保が急務である赤道付近の島嶼国や団体から私の会社である(株)GECには OTEC プラントの建設に関する要望が続々と届いております。すでに国連レベルでは次世代の再生可能エネルギーを担うものは OTEC であるとの評価を受けているのです。

東日本大震災以降、我が国のエネルギー政策が根本的な転換

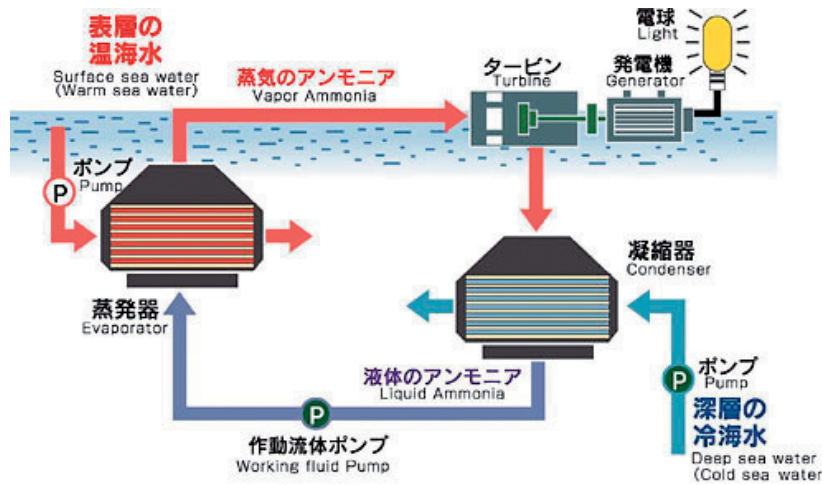


図1 ランキンサイクル

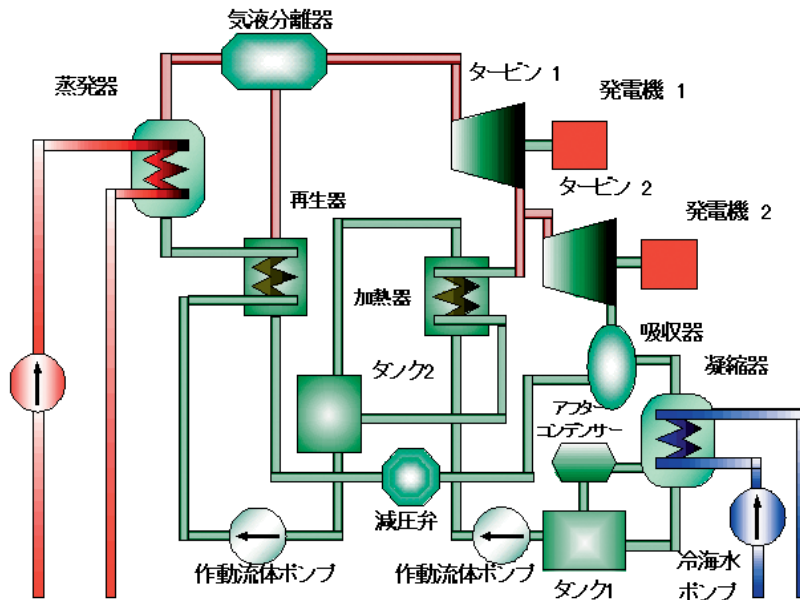


図2 ウエハラサイクルの原理図

期を迎える今、「佐賀大学発」のクリーンエネルギーが日本と世界のエネルギー問題の解決にどれだけ貢献できるか、私たちの挑戦はこれからも続きます。

(上原春男：佐賀大学名誉教授 (佐賀大学第9代学長))

※本文は特定非営利活動法人・海洋温度差発電推進機構のホームページでの紹介文とご本人へのインタビューを基に再構成したものです。

総合分析実験センター

設置：2003（平成15）年10月

農学部・放射性同位元素実験室（1977～2002）
理工学部・分析計測室（1979～1998）
機器分析センター（1998～2002）
総合分析実験センター〔旧〕（2002～2003）
実験動物研究施設〔佐賀医科大学〕（1980～1984）
動物実験施設〔佐賀医科大学〕（1984～2003）
RI 実験施設〔佐賀医科大学〕（1980～2003）
実験実習機器センター〔佐賀医科大学〕（1992～2003）

1 沿革

総合分析実験センターの沿革は、佐賀大学と佐賀医科大学の統合前に遡る。本庄地区における前身の組織としてはまず1977（昭和52）年4月に農学部に置かれた「放射性同位元素実験室」が最も時期的に先行するものである。また理工学部に置かれた工業化学科が維持管理にあたった「分析計測室」が1985（昭和60）年4月には学内共同利用施設としての「機器分析センター」に拡大発展し、2002（平成14）年の段階で放射性同位元素実験室を「放射性同位元素利用分野」、そして機器分析センターを「機器分析分野」に再編した上で「ライフサイエンス分野」を新設した3分野に再編された統合前における学内共同利用施設としての「総合分析実験センター」が発足の運びとなった。

一方、佐賀医科大学においては1980（昭和55）年11月に「実験動物研究施設」の第一期工事が竣工し、また1984（昭和59）年7月の第二期工事完了に伴って「動物実験施設」に改称された。さらには1987（昭和62）年9月の第三期工事の終了に伴って改めて省令組織化を目指す学部附属の組織として再発足するに至っていた。

■新・総合分析実験センターの発足

2003（平成15）年10月1日に、佐賀大学と佐賀医科大学が統合して新たな佐賀大学が誕生するにあたり、同時に佐賀大学における総合分析実験センターと佐賀医科大学に置かれていた動物実験施設、また佐賀医科大学の完成年度を期して1980（昭和55）年4月に実験動物研究施設と同時に設置されていた「RI実験施設」をそれぞれ統合・再編して「総合分析実験センター」の名称にて新発足したのである。佐賀大学が位置する本庄キャンパスと佐賀医科大学が位置する鍋島キャンパス、これら両地区の垣根を超えて誕生した唯一の全学的な学内共同研究教育施設であり、両大学の統合を象徴する出来事であったと言っても過言ではない。

この新たなセンターの発足に合わせて「生物資源開発」・「機器分析」・「放射性同位元素利用」の3部門を置くことになった。旧来の組織との継承関係としては、生物資源開発部門がライフサイエンス分野（本庄）と動物実験施設（鍋島）を統合し、また機器分析部門は機器分析分野（本庄）と実験実習機器センター

（鍋島）、そして放射性同位元素利用部門は放射性同位元素利用分野（本庄）とRI実験施設（本庄）といった重複する業務内容を有する組織の再編が行われた。

さらに2006（平成18）年には、社会的な要請に応えるべく「環境安全部門」を新設した4部門体制となり、今日に至っている。これら4部門が両キャンパスに跨がって設立されていることが大きな特長であり、その結果、両地区に跨がる教育研究の円滑な支援も可能となっている。

■組織体制

2013（平成25）年8月1日現在において、センター長（併任）、副センター長（併任）、准教授4名、助教2名、教務員2名、技術職員8名からなっており、2003年におけるセンターの設置時点から人員数の変更はない。

2 研究支援体制の変遷と今

総合分析実験センターは、上記で述べた4部門が機能的に連携して学内の教育研究を地区横断的に支援している。

まず「生物資源開発部門」は動物実験と遺伝子組換え実験に関する教育・研究ならびに講習・教育訓練に加えて安全管理を担当している。動物実験に関しては、2005（平成17）年における動物愛護法の改正を受け、2007（平成19）年に「佐賀大学動物実験安全管理規則」が策定された。また、平成23（2011）年と平成25（2013）年には、老朽化していた鍋島地区の動物実験施設が改修され、研究支援体制の充実が図られている。なお、遺伝子組換え実験に関しては、2004（平成16）年に施行された遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）の普及活動を行っている。



改修された動物実験施設（生物資源開発部門・鍋島地区）

「機器分析部門」は、大型高性能分析機器類の維持管理をはじめ、総合的な分析・測定に関する教育と研究を行うとともに分析機器の使用講習会と、これにまつわる教育訓練を担当している。本部門が日本国内の諸大学に先駆けた活動としては、2009

(平成21)年からの「リサイクルファシリティー」が挙げられる。リサイクルファシリティーとは廃棄予定物品の情報管理を行いつつ、再活用希望者への譲渡の手助けを行うことである。また、利用者の作業空間を拡大する便宜を図るために収納庫スペースの貸し出しを行っている。



遺伝子組換え用の閉鎖系温室 (生物資源開発部門・本庄地区)



透過型電子顕微鏡 (機器分析部門・本庄地区)



超高速トリプル四重極型質量分析計 (機器分析部門・鍋島地区)

「放射性同位元素利用部門」は、放射性同位元素等の利用に関する教育と研究を行うとともに、放射性同位元素等にかかる安全取扱講習会を実施し、さらにこれにまつわる安全管理を担当している。近年では放射性同位元素の利用者こそ減少傾向にはあるものの、その一方で放射線発生装置の利用者は増えており、当部門の教育研究支援におけるその役割はいまなお重い。

「環境安全部門」は、環境分析機器の保安全管理を行うとともに、教育講習をはじめとする環境整備及び環境分析に関する研究を支援している。さらに環境問題に関する共同研究の受入れと、これにかかる相談窓口を設けつつ、環境問題についての教育ならびに情報の提供を行い、さらには学内における環境安全業務の一部を担当している。



放射線解析システム・液体シンチレーションカウンタ
(放射線同位元素利用部門・本庄地区)



X線照射装置 (放射性同位元素利用部門・鍋島地区)

総合情報基盤センター

設置：2006（平成18）年2月

電子計算機室（1970～1981）
電子計算機センター（1981～1988）
情報処理センター（1988～2000）
学術情報処理センター（2000～2006）
情報処理センター〔佐賀医科大学〕（1997～2003）

1 沿革

総合情報基盤センターは、全学の情報ネットワーク、あるいは情報システムの利用者情報などの情報基盤にまつわる整備と運用を行うとともに、全学の学生に向けた共通教育用のコンピューター端末を備えた演習室や、共通化されたウェブ上でのサービスを行う組織である。



総合情報基盤センターの前身である「電子計算機室」が理工学部の部内措置として産声を上げたのが1970（昭和45）年2月のことである。その後、1981（昭和56）年8月における「電子計算機センター」への改組を経て、1988（昭和63）年12月には「情報処理センター」と改称された。なお、この時点では運用定員から2名の教員を配置していた。

その後、1990（平成2）年にはインターネットへの接続が実現するとともに、1993（平成5）年には教育用端末室をはじめとする業務の増加を受け、ついに2000（平成12）年4月には省令施設としての「学術情報処理センター」に昇格し、専任の教員4名を擁する組織に発展した。そして国立大学法人化後の2006（平成18）年2月に現在の名称である「総合情報基盤センター」として新たに発足の日を迎えることになった。その際、従来の教学面を中心としたセンターの情報システムと、事務系のシステムを運用してきた本部事務局の情報管理部門との連携強化が図られている。

一方、佐賀医科大学に総合情報基盤センターの医学サブセンターの前身たる「情報処理センター」が設置されたのは1997（平成9）年のことである。2003（平成15）年10月における大学統合の際には、情報ネットワークならびに利用者名の整理と統合の必要が生じることをも意味した。そのために統合直前の2002

（平成14）年度の段階から予備的な準備が始められた。両大学のセンター職員、さらには互いの情報事務担当者同士が事前の打合せを重ね、2003（平成15）年3月には本庄と鍋島を結ぶネットワークが開設されるに至った。

同年8月以降は佐賀医科大学側からインターネットに接続する回線が佐賀大学を経由するものに一本化され、続いて事務系LANを両大学に延伸することも実現した。こうしたシステム統合の結果、佐賀大学側の学術情報処理センターが「本庄メインセンター」、そして佐賀医科大学の情報処理センターを「医学サブセンター」とする現在の組織体制に移行することになったのである。

2 センターの諸業務

佐賀大学ではセキュリティの要である認証情報を統合する統合認証システムの構築を1990年代から順次進め、全国の大学からの注目を集めるに至っている。学生・教職員に効率的かつ安全に様々な情報サービスを提供するために、利用者情報を一元管理するためのシステム構築と情報収集を行う運用の効率化を進め、図書館システム、教務システム、事務情報端末、無線利用など全学的システムの一元的利用を可能としてきた。近年ではシングルサインオンサービスを展開している。

さらに、「統合認証」の成果として、「統合認証シンポジウム」を主催し、毎年全国から数多くの研究者・技術者を集め、情報交換の場を提供している。また、国立情報学研究所が進める大学間における認証連携「学認」にもいち早く参加を果たし、技術面及び運用面において中核的メンバーとして事業の推進を支援している。

全学的な無線LAN環境の整備は、2000（平成12）年から開始した。本学オリジナルの認証ゲートウェイシステム Open-gate と統合認証システムの連携により、利用者が特別な機材やソフトウェア、そして申請なしに、無線LAN環境を利用可能とした。Opengate は広く注目され、国内だけでなく海外の大学やホテル等の無線LANサービスに活用されている。Opengate は継続して機能強化を続けている。



本庄メインセンター内の大演習室

ドメイン名と IP アドレス

電話や郵便では、通信（通話や郵送）する相手を区別するために、電話番号や住所氏名が用いられています。コンピュータ同士が通信を行うインターネットでも、「ドメイン名」と「IP アドレス」というものを用いることによって、通信相手を識別したり、誰から来た通信なのかを示しています。

ドメイン名と IP アドレスは、「インターネット」という通信網の中で自らの組織を表す名称や住所に相当します。佐賀大学は“saga-u.ac.jp”というドメイン名と“133.49.0.0/16”という IP アドレスを用いています。本稿では、佐賀大学がドメイン名と IP アドレスを決めて、インターネットに接続した話を記します。

電子メール

私は1989（平成元）年3月に佐賀大学大学院理工学研究科物理学専攻の修士課程を修了した後、当時発足したばかりの佐賀大学情報処理センターの助手に採用されました。大学院生の頃から、海外に滞在していた先生との連絡や、当時作成して全国に配布していたソフトウェアの問合せへの回答などを行うために九州大学大型計算機センターのコンピュータで「電子メール」を使い始めていましたが、電子メールの送信者が九州大学となってしまうため、なんとかして佐賀大学でも電子メールが使えないかと思いました。

JUNET への参加

当時、いまだインターネットは身近に存在しませんでした。とある文献を読んで「JUNET」というネットワークに参加すれば電子メールが使えるようになることを知りました。

JUNET は日本国内の大学などの学術組織を結んだ研究用のコンピュータネットワークで、今日の日本のインターネットの実質的な起源となったネットワークです。名称の由来は Japan University Network あるいは Japan UNIX Network と言われています。そこで当時、九州大学中央計数施設で講師を務めておられた平原正樹氏（故人）に電話で相談しました。

そうしたところ「JUNETに参加するために、まず佐賀大学のドメイン名を決めてくれ」と言われました。あまり深く考えずに佐賀大をローマ字で表記した“sagadai”にしようとしたのですが、平原氏から「ドメイン名は国際的なものなので日本語は良くない」と助言され、“saga-u”にしました。これに「日本」の「大学」を意味する“ac.jp”を付けたものが、現在も使われている佐賀大学のドメイン名である“saga-u.ac.jp”です。

こうした一連の電話でのやりとりは、2013（平成25）年から遡ること24年前の1989（平成元）年7月のことでした。その後、コンピュータの設定などを行い、同年9月に佐賀大学がJUNETに参加したことが、JUNETの「ネットニュース」（現

在で言うところのインターネット上の掲示板）で告知されました。その頃はまだ、日本を意味する“jp”を持つドメイン名は、277しかありませんでした。ちなみに2013（平成25）年9月1日現在では、1,345,966のjpドメイン名が存在しています。

IP アドレス

さて、インターネットはコンピュータ同士が直接通信する情報通信ネットワークです。世界中に張り巡らされたネットワークには、いまや数十億台のコンピュータがつながっているとされており、正確な数は誰も知りません。

コンピュータは、“インターネットプロトコル”と呼ばれる通信のための言葉と手順を用いて、他のコンピュータと通信を行っています。このインターネットプロトコルで、そのコンピュータがどこの組織のネットワークにつながっているのかを示す番号が IP アドレスです。

この IP アドレスは、その番号を使っている組織は世界中に1つしか存在しないように、厳密に管理されています。それゆえにインターネットに接続するためには、佐賀大学専用の番号となる IP アドレスを取得しなければなりません。

当時、日本の IP アドレスは「日本インターネットプロトコル調整会議」が管理していました。この調整会議が発足した1989年2月より前に IP アドレスを取得するためには、IP アドレスの割当を行う国際割当機関に直接申請を英語で行う必要がありました。調整会議の発足後は、同会議が日本の分の IP アドレスを一括して取得して日本国内の組織に再割当を行うことで、日本国内の組織が IP アドレスの取得を行う際の便宜を図っていました。この調整会議での IP アドレスの管理は1992（平成4）年6月まで続き、その後 JNIC を経て JPNIC（日本ネットワークインフォメーションセンター）が業務を引き継ぎました。

佐賀大学で最初の学内ネットワークが理工学部と農学部を整備された1990（平成2）年、IP アドレスを取得するための申請を、電子メールで送りました。1990年2月9日の金曜日のことでした。翌週の火曜日（2月13日）には返信が届き、133.49.0.0/16なる IP アドレスが割り当てられました。2014年から24年前に取得したこの IP アドレスが、現在も佐賀大学で使われています。

枯渇する IP アドレス


佐賀大学が取得した133.49.0.0/16は、当時は“クラス B”の IP アドレスと呼ばれていました。その頃の IP アドレスには、16,777,216（ $2^{24}-2$ ）台分のコンピュータに重複しない IP アドレスを割り当てることができるクラス A、65,534（ $2^{16}-2$ ）台分のクラス B、そして254（ 2^8-2 ）台分のクラス C という三つのクラスがあり、日本国内ではクラス B かクラス C の IP アドレスの割当を調整会議に申請することができました。将来的に佐賀大学の全教職員・全学生がひとり一台以上のコン

コンピュータを所有することを想定すると、クラスCでは利用できるIPアドレスの数が足りません。そこでクラスBの割当を申請して取得しました。

しかし、佐賀大学がIPアドレスを取得した翌年の1991（平成3）年に発表された「将来的にIPアドレスは枯渇（在庫切れ）するだろう」という研究報告をきっかけに調査が行われ、その翌年の1992（平成4）年にクラスBが枯渇するという調査結果がインターネットで利用されている技術の標準を定めている組織であるIETF（The Internet Engineering Task Force）から報告されると、以降はIPアドレスの割当が大幅に見直され、クラスBのIPアドレスの取得は事実上不可能になりました。佐賀大学は絶妙なタイミングでクラスBのIPアドレスを取得したことになります。

出帆の日

こうして1990年2月にIPアドレスを取得してから、佐賀大学をインターネットに接続する準備を始めました。当時は、インターネットに接続するために必要な「ルータ」と呼ばれる機器はとても高価だったので、情報処理センターで導入したばかりのワークステーションと呼ばれるコンピュータ（当時はパソコンより高性能なコンピュータという位置づけでした）にインターネットに接続するために必要なソフトウェアを導入して、接続先である九州大学と調整を行い、1990年9月にインターネットに接続しました。今（2014年）から24年前のことです。特にセレモニーなどといったものはなく、静かな始まりでした。（渡辺健次：前・工学系研究科教授／広島大学大学院教育学研究科教授）



No. 16
1989. 10. 11
佐賀大学情報処理センター
内線（2592）

1. JUNETメールシステムの運用開始について
2. JUNET利用者の利用者名の変更について

1. JUNETメールシステムの運用開始について
JUNETメールシステムの運用を開始します。JUNETは、国内の研究者が相互に、あるいは海外と迅速で手軽な情報交換を行うことを目標とした、研究者用実験ネットワークです。1984年10月の実験開始後、現在までに259組織が参加して、学術情報交換に利用しています。これらの組織は大学だけでなく、NTT、CANON、石川島播磨重工業などの企業や、理化学研究所、Fuzzy研究所などの研究所も参加しています。
JUNETが提供するサービスには、電子メールとニュースの2つがあります。今回運用を開始するのは電子メールシステムのみで、ニュースは現在準備中です。メールは国内の組織だけでなく、海外の組織の間でも交換することができます。ただし、国内の組織とのメール交換は無料ですが、海外と交換する場合は、学術情報センターの利用者登録を行う必要があり、若干の費用がかかります。
以下では、佐賀大学情報処理センターの計算機でJUNETの簡単な利用法を紹介し、ます。詳細な使用方法につきましては、情報処理センターまでお問い合わせください。

（1）メールアドレスの表記法
JUNETのアドレスは、システム内で使用する利用者登録名と、システム名の定義域を規定するドメイン名の間を@マークで区切ることによって表します。佐賀大学情報処理センターのドメイン名は、saga-u.ac.jpですので、あなたの利用者名をwinkとすると、メールアドレスはwink@saga-u.ac.jpとなります。

JUNETへの加入を報じる『佐賀大学情報処理センターニュース』第16号
(1989年10月11日付)

低平地沿岸海域研究センター

設置：2010（平成22）年4月

低平地防災研究センター（1991～2001）

低平地研究センター（2001～2010）

有明海総合研究プロジェクト（2005～2010）

1 沿革

佐賀平野を中心とした国内外の低平地における防災技術や環境技術に取り組むため、1991（平成3）年4月に当時の理工学部・建設工学科より2つの教員ポストを移し、純増ポスト1名が認められた学内共同教育研究施設として「低平地防災研究センター」が設立され、1997（平成9）年にはセンターの研究棟も竣工した。

その後、設置時限である10年目を迎えた2001（平成13）年には、軟弱地盤に対する防災技術、あるいは低平地地域の総合水管理に関する研究の深化を踏まえて、低平地における都市・居住環境の再生・創造を発展的に進めるための改組を実施することになった。そしてここに専任教員5名が配置された「低平地研究センター」が2001年4月に開設された。

この一方、2000（平成12）年における海苔の大不作をきっかけとして、学内では有明海にまつわる研究体制の構築が模索され始めた。また「諫早湾干拓事業」問題の長期化とも相俟って2001（平成13）年の海苔の色落ち問題を直接の契機とした有明海の問題の解決のため、文部科学省による特別教育研究経費によって2005（平成17）年4月に全学共同研究の「有明海総合研究プロジェクト」が発足した。その後、プロジェクト研究の終了（2010年3月）を受けて、低平地研究センターとの合併を行う形で新たに2010（平成22）年4月に専任教員8名を擁する「低平地沿岸海域研究センター」が組織されるに至った。

2 組織概要

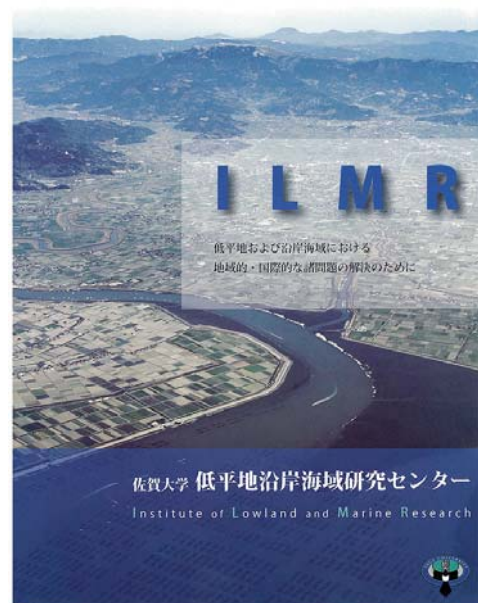
センターでは本学がその憲章に掲げる「自然と共生するための人類の『知』の創造と継承」に基づく地域に密着した研究、そして社会のニーズに応えるプロジェクト型の研究を遂行すべく「有明海をめぐる環境問題」をはじめとして低平地沿岸海域の諸問題に取り組むとともに、これらの研究成果を通じた実践的な学生教育を実施している。

また、地域社会に対する研究成果の還元を行うなかで、同じような問題を抱える国・地域との学術的な交流を通じた国際貢献を遂行している。2年に1度の国際会議の開催や国際ジャーナル誌の発行（年2回）などはセンターが力を注ぐ活動の1つである。

さらには、近年の気候変動に伴う海面上昇や異常気象などの外的変化は、特に低平地に居住する人間の生活や沿岸海域の水産資源及び生態系に甚大な影響を及ぼす可能性が指摘されている。このために将来的な防災・減災の方策とともに環境保全、あるいは地域産業の持続的な発展を見据えた流域圏管理に関す

る先導的な研究に取り組んでいる。

このように低平地沿岸海域研究センターは、低平地をめぐる沿岸海域が抱える短期的な懸案のみならず、中長期的な課題までを見据え、低平地沿岸海域の地圏・水圏・都市圏の環境、すなわち山から海までを一貫して捉える「流域圏」としての持続可能な社会発展、さらには生態系に配慮した総合的かつ学際的な研究を目指している。



低平地沿岸海域研究センター
パンフレットより

ここで現組織における研究分野とその概略を示せば以下の通りである。

◆**地圏科学研究分野**：低平地における地盤及び地盤環境に関する諸問題について、第四紀地質学や地球科学の分野等との連携を図り、理工融合の視点に基づいて研究を行う。

◆**流域防災研究分野**：低平地沿岸海域という特異な環境に構築されている海岸堤防、河川堤防、斜面など、防災構造物の劣化機構と維持管理・更新技術の開発研究を行う。

◆**水循環研究分野**：公共水域の水質保全技術、下排水の浄化方法、地球環境の変化が低平地の水システムと水循環に及ぼす影響ならびにその総合的水管理に関して研究を行う。

◆**沿岸環境研究分野**：有明海の特異な環境から形成される水理・水質・底質環境及び干潟生態系の環境特性とその機能を明らかにするとともに、沿岸汽水域の環境保全の研究を行う。

◆**海域環境研究分野**：有明海を中心としたフィールド調査、実験、数値シミュレーション、理論解析等により、海域環境と生態系について研究を行う。また、海域・沿岸陸域のワイズ・ユースや環境紛争の展開要因などの学際的な研究にも取り組む。

3 教育活動・社会貢献

低平地沿岸海域研究センターの専任教員は全学教育機構に講

義科目を提供するとともに、各々が専門とする研究領域をベースに理工学部・工学系研究科、さらには教育学研究科にて専門教育を実施している。そのほか、全学共通科目として最新の研究成果を踏まえた話題の提供による学生教育への還元も進めている。

また、低平地沿岸海域研究センターに対する地域社会の期待や要望も大きいことから、民間企業との共同研究や委託研究を含め、行政・民間及び市民との交流のための活発な地域連携活動を展開している。特に、文部科学省の特別経費による「有明海をめぐる環境問題」への取り組み（2010～2012年）のほか、国土交通省・佐賀県・佐賀市が有する「低平地地域の諸問題」解決のための受託研究など地元社会のニーズに積極的に対応している。

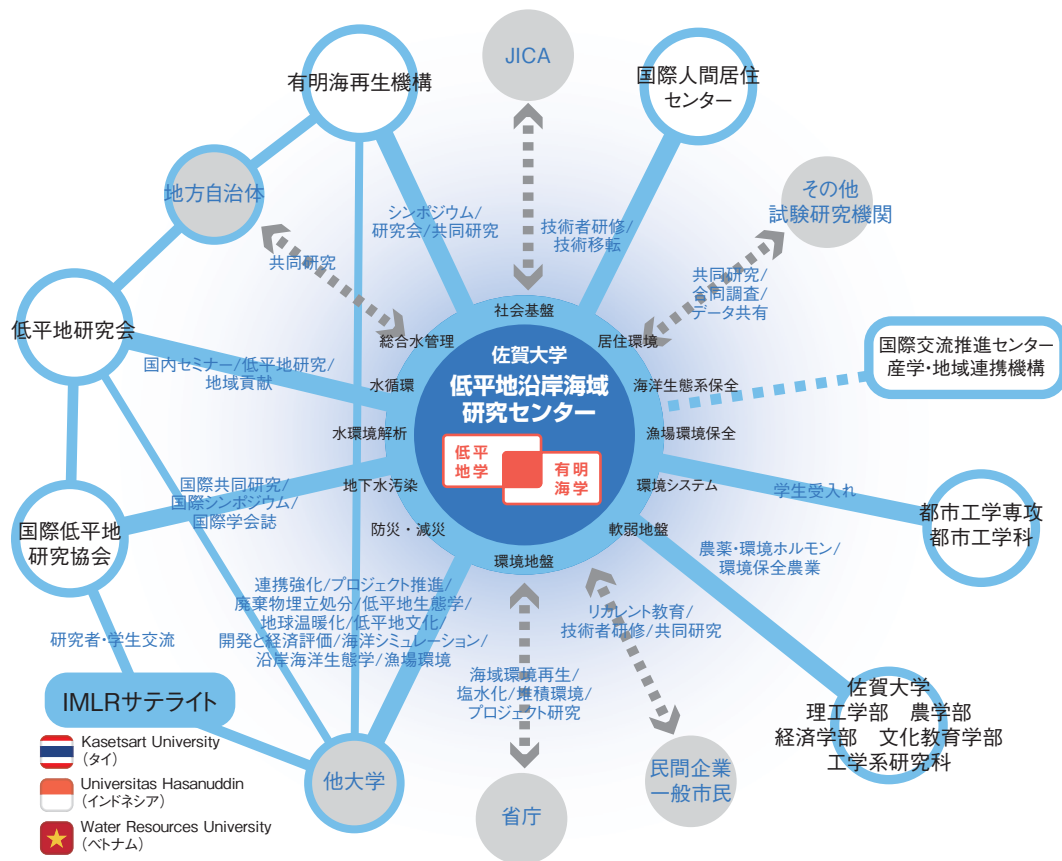
さらに、国際的研究活動の拠点づくりのためのサテライト展開を進めている。そのほか、かつての低平地研究センター時代から継続する次回で9回目となる低平地に関する国際シンポジウム(ISLT)は2014年には佐賀で開催されることになっている。加えて、低平地沿岸海域研究センターの関係者が多くの研究成

果を公表している国際低平地協会発行の『Lowland Technology International』誌が独立行政法人・科学技術振興機構（JST）が運営する「総合電子ジャーナルプラットフォーム（J-Stage）」に登載されることになり、世界に向けた情報発信として今後とも益々の発展が期待される。

4 研究活動・主な研究成果

低平地沿岸海域研究センターは、「低平地・沿岸海域」へのアプローチを切り口とする国内唯一の学術研究機関として、有明海及びその沿岸における低平地地域の諸問題はもとより、世界的な低平地沿岸海域研究の中核的研究施設として広く研究成果を発信している。

こうした研究成果の多くは、国内外の学術誌に公表されるとともに、センターの主催や共催による講演会やシンポジウムにおいても広く情報発信を進めている。そのほか、年4回のニューズレターの発行や公開講座なども継続的に実施している。



シンクロtron光応用研究センター

設置：2001（平成13）年6月

1 沿革

シンクロtron光応用研究センターは、円形状の加速器（シンクロtron）で電子を光速に近い状態にまで加速して発生させる「シンクロtron光」を用いて様々な物質の分析・解析を行う技術を開発する研究機関の設置計画を進めていた佐賀県の熱心な要望を受け、2001（平成13）年6月にまずは学内措置の組織として設立された。

そして2003（平成15）年4月にあらためて省令に基づく研究組織として設置された。その後、2006（平成18）年2月に佐賀県も鳥栖市に県立の「九州シンクロtron光研究センター」を設置するに至っている。

さらには、シンクロtron光応用研究センターはシンクロtron光を利用した世界的な最先端の応用研究とともに、シンクロtron光に関連した技術や手法の確立、そして関連装置の開発研究を担う人材育成を行うことを究極の目的としている。

とりわけ、「半導体と生命体を融合した環境・医用・エネルギー材料の開発研究」及び「光の高品質化と電子・光相互作用に関する開発研究」からなる2つの具体的な戦略的な展望を盛り込んだ研究課題を組織として掲げている。

2 組織概要

センターの運営委員会は、学内委員の9名に加え、学外委員4名からなる組織体制で運営されている。センターのスタッフとしては、専任教員6名（教授1名、准教授2名、助教3名）ならびに特命研究員2名、非常勤技術支援員1名、事務補佐員2名であるが、これに学内の協力教員11名と、連携先の大学からの流動教員10名、諮問委員5名、さらに特命教授1名が参画した組織となっている。

センターの有する主要な設備としては、「ナノスケール表面界面ダイナミクスビームライン」の設備を佐賀県立九州シンクロtron光研究センター内に設置しており、該設備の維持管理を行っている。このため、佐賀県立九州シンクロtron光研究センター内に間借りする形でセンターの「鳥栖支所」を開設している。

他方、大学構内においては、本庄キャンパスに「物づくり装置」や「小型評価装置」を置くことによって、試料の作製やシンクロtron光を利用する以外の方法による評価分析を行っている。

3 教育活動

シンクロtron光応用研究センターの教員は大学院工学系研究科・電気電子工学専攻において「光子エレクトロニクス特論」「超短波長光利用科学技術工学特論」「光電子物性特論」「シンクロtron光物性特論」「光物性物理学特論」及び「シンクロtron光応用物理学特論」等の大学院講義を受け持つほか、理工学部の科目として「技術英語」「科学英語」「電気電子材料学」等も担当している。こうした教育を通じてシンクロ

tron光を用いた研究の基礎から最新の研究成果までを幅広く紹介し、教育内容を充実させている。

また、講義の一環として、鳥栖支所における佐賀大学専用ビームラインをはじめとする最先端の研究装置が実際に活用されている現場を学生に公開することにより、学科・専攻を問わず科学技術への理解を深めるための実際の教材としての役割を担う。

4 研究活動・主な研究成果

センターが誇るナノスケール表面界面ダイナミクスビームラインである「BL13」の設計から建設、そして機器のメンテナンスに至るまでの一貫した運用こそがセンター設立当初の主な活動であった。加えて、佐賀県が保有する「BL12（軟X線利用ビームライン）」ならびに同じく県有の「BL9（物づくりビームライン）」の完成にも大きく貢献した。

さらに、シンクロtron光が実際の研究に利用が可能となった2006（平成18）年度から、完成した設備を利用した教育研究活動や各種事業を実施している。特に、2005（平成17）～2007（平成19）年度においては、文部科学省特別教育研究経費による地域連携融合事業として採択された「シンクロtron光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究」を佐賀県・九州大学・佐賀大学との3者連携で実施し、その中で半導体の作製技術の開発や、軟X線を利用したビームライン技術の開発などを展開した。

また、2006年度には高エネルギー加速器研究機構の「大学等連携支援事業」にも採択され、「次世代加速器実験のための基礎・要素技術開発と理工学教育」を理工学部・物理科学科との協力によって遂行した。

さらに、2007（平成19）～2011（平成23）年度の5か年に渡って、ナノテクノロジー支援ネットワーク事業を受託して実施し、シンクロtron光による計測分析において、全国から訪れる利用者への支援や種々の共同研究を展開した。なお、事業の終了後も共同利用支援を継続して行っている。

加えて、2008（平成20）年度から2012（平成24）年度にかけては、連携融合事業「広域連携融合によるシンクロtron光を利用したバイオ・ナノ・環境イノベーション技術の研究開発」を九州北部3県と九州大学との連携事業として実施し、新規のナノバイオ融合システムの開発研究において、「表面非平衡ダイナミクス解析法」と「ナノ半導体生成」にかかる技術開発を進めるに至った。さらに、2013（平成25）年度からは、連携融合事業として「シンクロtron光活用の広域連携を用いた次世代イノベーション技術開発と人材育成」なる新規のプロジェクトを北部九州3県と九州大学とともに開始している。こうした最先端のイノベーション開発の研究を通じて、地域産業の活性化に貢献するとともに、シンクロtron光を利用した国際的な研究拠点を目指して、次世代の人材育成を進めている。



佐賀大学ビームライン「BL13」

地域学歴史文化研究センター

設置：2006（平成18）年4月

1 沿革

幕末維新期の日本を牽引した佐賀・肥前地域は古代以来、近代に至るまで考古・歴史資料の宝庫であり、また華麗な発達を遂げた佐賀藩の文事・学芸など、研究の材料には事欠かない歴史性が豊かな地方である。それだけに地域史研究の拠点となる組織作りが久しく待望されていた。

■文系基礎学プロジェクト

佐賀大学においても佐賀県立図書館による『佐賀県史料集成』（1955年）の編纂に教育学部の教員が中心的な役割を果たすなど、佐賀地域の歴史研究に少なからざる貢献をなしてきたが、ややもすると個人的な関与に止まるきらいがあった。そうした中で、教員有志による「文系基礎学研究プロジェクト」が学長裁量経費によって2004（平成16）年からスタートし、かつて附属図書館に寄贈された小城鍋島家の旧蔵史料群（小城鍋島文庫）の本格的な整理と公開が企画されるに至った。こうした成果をもとに2006（平成18）年4月に地域学歴史文化研究センターが発足の運びとなった。

■菊楠シュライバー館のお目見え

佐賀大学が国立大学法人に移行するにあたり、その中期計画・中期目標のなかに「社会が要請する研究分野を担当する文理融合型の研究センター設置を目指す」とともに、「地域住民・市民と大学との地域連携研究を推進し、新たに『地域学』を創出する」との文言を盛り込んだ。本センターはこれを実現するものとして設立され、同年10月1日に拠点施設である「菊楠シュライバー館」が本庄キャンパスの学生会館横にお目見えした。なお、このシュライバーとは旧制佐賀高等学校でドイツ語の教鞭をとった独人教師の名にちなんだものであり、建物も旧外国人教師宿舎の取りこわしに際して復元されたものである。

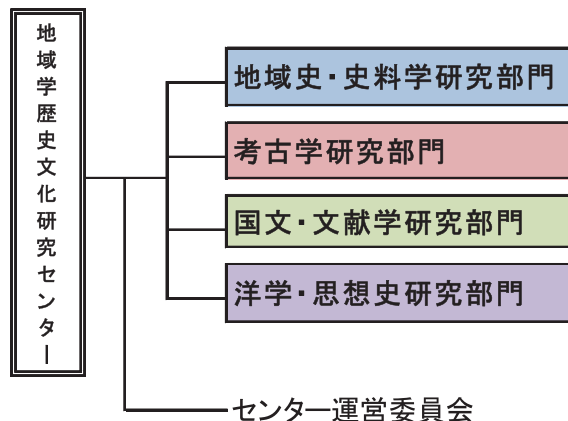
■総合的な歴史文化研究を目指して

初代センター長が研究紀要の創刊号（2007）において、佐賀は近代西洋文明の受容の起点・拠点であり、佐賀地域の歴史文化研究は総合的であるべきことと、佐賀における地域的な歴史文化の位置と、総合的な学問としての地域学研究の方向性を述べているが、今なおこの方針に沿って活動を継続している。とりわけ、佐賀大学と小城市との相互協力協定にもとづき、佐賀大学が所蔵する小城鍋島文庫の調査研究を柱とする企画展示を毎年開催しており、図録を刊行するとともに地域に根ざした歴史研究の活動を推進してきている。

2 組織概要

かくして、佐賀地域に固有の歴史文化の特色を明らかにするために、学内共同教育研究施設たる地域学歴史文化研究セン

ターには「地域史・史料学」・「考古学」・「国文・文献学」・「洋学・思想史」からなる4つの研究部門を置き、医学・洋学史及び日本近世史を専門とする専任スタッフを配置するとともに、文化教育学部・経済学部からの併任教員に加え、学外の有識者を特命教員として委嘱することにより、かくなる各部門の運営と領域横断的な研究プロジェクトを推進することとなった。



3 研究・教育活動・研究成果

■取り組んできた主な事業の概況

地域学歴史文化研究センターがこれまで取り組んできた事業としては、①史料調査、②諸データベースの作成、③プロジェクト型研究の設定・企画・運営、④研究紀要・史料集・図録の刊行による成果公開、⑤講演会・シンポジウム・公開講座の開催、⑥地域文化交流協定による地域自治体・博物館との連携及び企画展の開催、⑦地域学（佐賀学）教育の推進などが挙げられる。

■古文書の整理

まず史料整理において伊万里市における「山本家文書」の約15,000点を調査し、このうちの整理終了分はデータベース化してセンターのホームページ上で公開している。また佐賀大学附属図書館が購入した近世の文芸資料群たる「市場直次郎コレクション」約2,200点の整理を行い目録を作成した。さらには近世における武家・医家文書の整理のほか、佐賀市においては近世から近代にかけての史料を含む「北川家資料」約20,000点の調査を佐賀県立図書館との共同で実施した。この他にも鹿島市にある福源寺の古文書整理を実施し、この成果をもって鹿島市との共同企画展やシンポジウムを開催した。

■近代化遺産の調査

こうした史料調査とともに、近年においてとみに関心が高まっている「世界遺産」登録運動に関連する史跡調査を行い、とりわけ「築地反射炉跡」・「多布施反射炉」・「三重津海軍所跡」のレーダー探査をそれぞれ行い、新たに学術的な知見を得ることに成功している。特に日本における近代海軍発祥の地である三重津海軍所跡は、世界遺産への登録運動の高まりが後押

しして2013（平成25）年3月に国指定の史跡として認定された。またかつて旧制佐高生も学徒動員された伊万里の「川南造船所跡」における戦争関連の遺跡調査も実施し、ここで収集された記録の保存も行った。

■医学書コレクションの整備

学外での調査活動の一方、これまでに散逸してしまっていた資料の購入も行っており、とりわけ江戸時代における西洋医学の翻訳書として有名な『解体新書』など59点を「医学コレクション」として収集し、研究や教育、あるいは展示に活用している。

この他にも、地域学の研究進展を期して「『佐賀学』創成にむけた地域歴史文化の総合的研究」（2008～2010）を実施するとともに、これに続いて「地域学創出のための医文理融合型研究」（2011～2013）を立ち上げ、センターの専任教員と各学部所属の教員らとの協力のもと、まずは「地域学シンポジウム」を開催するとともに、研究叢書『佐賀学』・『佐賀学Ⅱ』とブックレットを刊行している。さらに、2012（平成24）年10月には精華大学・中国社会科学院との共催によって「在来知歴史学国際シンポジウム」が佐賀大学を会場にして開催された。

■教育活動

センターの専任教員は文化教育学部・大学院教育学研究科における講義科目を担当するとともに、さらに教養教育運営機構にも出講して学生の教育にあっている。特に全学教育機構の発足に伴い、インターフェース領域に置かれた「地域学教育」のプログラム化に協力した。一方、一般市民向けの公開講座も時宜に応じて開催している。例えば佐賀県立図書館と佐賀大学の連携による古文書講座（2009～現在）、あるいは佐賀市との連携講座である「幕末の歴史からみえる『佐賀の底力』」（2011～現在）、そして佐賀大学の公開講座である「佐賀学ノススメ」（2010～現在）など、地域学の普及を目指した様々な社会教育・地域貢献の活動を続けている。



移築された菊楠シュライバー館



移築前の菊楠シュライバー館

美術館

設置：2013年6月（開館同年10月）

1 設置の経緯

佐賀大学と佐賀医科大学の統合10周年記念事業の目玉として地方国立大学では類例をあまり見ない「美術館」が建設されることになった。全国的に見ても旧制の東京美術学校を前身とする東京藝術大学の大学美術館、あるいは京都高等工芸学校を前身とする京都工芸繊維大学の美術工芸資料館に次ぐものであり、芸術系の専門学部を有しない国公立大学の中では極めて異例のことであった。

美術館建設が本格化しはじめたのは2010（平成22）年初夏の時期にまでさかのぼる。学長の特命を受けたワーキンググループが組織され、翌2011（平成23）年6月の役員会において「美術館建設・正門整備」が了承され、美術館の建設事業が正式に始動することになった。

そして2011（平成23）年から翌年にかけて実務スタッフの採用が開始されるとともに、基本設計に関する打ち合わせが続けられ、同年5月には業者より基本設計書が納入された。



美術館の夕景

2 美術館建設工事

2013（平成25）年2月14日、関係者列席の下で起工式が挙行された。美術館の敷地としては、旧正門横にあった駐車場スペースが充てられ、2013（平成25）年の8月末までにはおおよその



1階展示室

工事が終了し、徐々に透過光素材をふんだんに使用した美術館の外観がお目見えすることになった。鉄骨造地上2階建の建物の中には、可変型の仕切り壁のある展示室などがしつらえられていた。

3 関連施設の整備

美術館の建設とともに正門の整備も同時に行われることになった。2010（平成22）年10月における有識者懇談会の答申に沿って、かつての旧制佐賀高等学校の正門跡に建てられて



カフェ・ソネス

いる記念碑までを含め、周辺道路の拡幅工事・バス停の改修とも歩調を合わせつつ計画が進められた。その結果、旧制佐高記念碑から美術館へと連なる導線が形成され、正門付近の風景はかつてと比べて一変することになった。

また、美術館に併設される「カフェ」スペースについては、学外業者への公募となり、応募者によるプレゼンテーションなどを経て、2013（平成25）年2月に業者が選定された。

4 開館のあとさき

開学記念日（すなわち佐賀大学と佐賀医科大学の統合記念日）である10月1日に先立って、9月28日に開館記念式典が挙行され、学内及びマスコミ関係者への内覧会が実施された。

開館後においては美術館開館記念特別展「美術・工芸教室60年の軌跡」、佐賀大学コンテンツデザインコンテストの展示・上映、佐賀大学のルーツをさぐる－佐賀師範・旧制佐高の時代－など各種の企画が実施され、多くの観覧者を集めている。

今後も佐賀大学の「顔」の一つとして広く佐賀市民憩いの場となっていくことが期待されている。



佐賀大学 美術・工芸課程 卒業+修了制作展

事務局

1 前史

国立大学法人佐賀大学の「心臓部」である事務局の歴史もまた旧制時代にまで遡る。官立佐賀高等学校の設立（1920：大正9年）に伴って制定された「校務分掌規定」には「校務ヲ分チテ教務課、生徒課、圖書課、庶務課及會計課トス」とあり、今日の事務局の原型をなす5課からなる体制がすでに採られていたことが分かる。

さて、旧制期においては事務局という組織ではなく、教頭が校務を統括するとともに、教務・生徒・図書各課の課長は奏任官である教授から選任され、教授を兼任する生徒主事も置かれていた。

なお、実際の行政事務は判任官たる「書記」が司り、また庶務・会計の両課には課長は置かれずに「主任」として書記が配置されるのが通例であった。そして、それぞれの課員は「雇」という現在で言えば事務補佐員・臨時職員に当たる採用形態が採られていた。

2 新制国立大学期（Ⅰ）

戦後の新憲法の下で国家公務員の任用形態も大きく変化し、官立学校の教授・助教授は「文部教官」、判任官以上の行政・技術職員は「文部事務官」「文部技官」と、所属省庁別の官職・分限を有することになった。1949（昭和24）年に新制の国立大学が一斉に開学するとともに、佐賀大学の事務組織にもあらためて「事務局」と「補導部」が置かれることになった。設置場所はやはり旧制佐賀高の本館たる木造校舎の中である。

こうして、事務局には「庶務」・「会計」の2課、そして補導部には「教務」・「厚生」の2課が置かれた。なお、図書課は附属図書館の事務部となった。また、事務局長には文部事務官が発令され、補導部長・附属図書館長には文部教官たる教授が選任される人事慣行が形成されていったことは、やはり旧制時代から引き継がれたものが多かったことを端的に示すものである。

■学生部

ちなみに、旧制から新制への切り替え期に際して、頻発する学生の思想問題や政治活動に対処すべく設置された補導部は1958（昭和33）年に「学生部」と改称され、これに伴って教務課も学生課となった。特に不知火寮問題が発生していた時期には、学生運動側との団交の矢面に立って昼夜兼行の対応を長らく余儀なくされていた。

■部課の改廃状況

大学敷地や建物の増加に従って1960（昭和35）年には事務局に「施設課」が新設された。また「部制」の導入に伴って1979（昭和54）年には庶務課と会計課がそれぞれ「庶務部」と「経理部」に昇格し、あらためて庶務部には「庶務」と「人事」の2課、経理部には「主計」と「経理」の2課がそれぞれ設置された。

共通一次試験の導入後、年を追って輻輳する入試業務に対応するために、まず1988（昭和63）年には「入学主幹」の補職が導入され、1996（平成8）年にはこれが「入試課」となった。さらに、大学設置基準の大綱化に伴う「大学改革」に対応すべく1996（平成8）年には庶務部内に「企画室」が新設されるとともに、1999（平成11）年には経理部に「契約室」が置かれた。これは当時、官公庁における随意契約のあり方が様々な論議を呼んでいたことによるものであった。

加えて、学生部に「就職相談室」が新設されたのが1998（平成10）年4月であり、後年の就職課設置に連なっている。

■事務組織の一元化

2000（平成12）年には庶務部が「総務部」に名称変更され、これに伴って庶務課も「総務課」と改称された。これと合わせて開学以来長らく独立した部局であった学生部が廃止されて、新たに「学務部」が事務局内に新設された。同部においては「教務」・「学生生活」の2課に「入試課」が加わり、また留学生数の増大に対応すべく旧学生部の「留学生係」が「留学生課」に昇格したことによる4課が分置された。また各学部の事務部も学務部の組織体系に組み入れられ、特に学部教務係は「学生センター」での集約的な組織業務に再編された。



事務局本部

3 新制国立大学期（Ⅱ）

佐賀医科大学の開学に先立って、1974（昭和49）年には佐賀大学にまず「国立医学教育機関創設準備室」が置かれ、1976（昭和51）年には「佐賀医科大学創設準備室」に改称された。これが佐賀医科大学事務局の揺籃となった。場所も同じく旧制佐賀高の本館であった。

医大開学後の翌1977（昭和52）年には「庶務」・「会計」・「施設」の3課が置かれ、以降、1979（昭和54）年までに「学生課」・「図書課」・「医事課」が順次に整備された。

1981（昭和56）年には部制に移行し、「総務部」「業務部」「教務部」が新設されるとともに、総務部には「庶務」・「会計」、業務部には「施設」・「医事」、そして教務部には「学生」・「図書」の各課が配置された。さらに教務部には2000（平成11）年に「入学主幹」が新設されている。

4 統合に伴う組織の再編

佐賀大学と佐賀医科大学の統合に伴って両大学の事務局も一元化された。なお、佐賀医科大学の設立後、近接する双方の大学間では職員の人事交流が相互に行われていた。統合に先立つ事前の協議に際しては重複する業務の整理や、新規に増設すべき部課についての協議が重ねられた。そうした議論を経て、2003

(平成15)年10月時点の事務局組織は、

総務部(総務課・人事課)

企画部(企画課・調査評価課)

財務部(財務課・経理課・契約課)

学務部(教務課・学生生活課・入試課・留学生課・就職課)

環境施設部(企画管理課・施設課)

学術研究協力部(国際研究協力課・情報図書館課)

からなる部課の編成に移行した。とりわけ、国際的な競争時代を迎える中で、外部からの研究資金の獲得を支援すべく国際研究協力課が新設され、また蔵書の管理に止まらない学術情報のグローバル化に対処すべく附属図書館の事務部が情報図書館課として事務局の本部機構内に再編された。こうした事務局の再編は、法人化を直前に控えた時期において新たな国立大学像が具体化していくことを象徴するものであった。

なお、旧医科大学の事務組織はそのまま「医学部事務部」に改編され、「総務学事」・「経営企画」・「経営管理」・「患者サービス」の4課が置かれた。

5 国立大学法人期

2004(平成16)年4月の法人化に伴い、また国立大学再編の影響が全国的に波及するとともに、佐賀大学の事務局組織も刻々とその時勢に合わせた猫の目の変更を余儀なくされている。特に「生き残り戦略」の策定に向けた事務局体制の強化を期すために、従来の分課が大幅に見直されることになった。

とりわけ一般的な企業経営に近いノウハウが導入され、学長・理事(副学長)をはじめとする役員陣とともに学外の有識者を含む経営協議会が置かれ、さらには監事(監査室)が設置されたところに「法人化」の大きな特徴を見いだすことができる。また学内行政の業務を分担して管掌する理事の下に系統立てられた職務を遂行すべく各種の室・センターが置かれ始めたのも国立大学時代とは著しく異なる点である。

こうした中、まず2005(平成17)年には総務部と企画部が統合して、新たに「企画総務部」となった。さらに2006(平成18)年には企画総務部を「総務部」と「総合企画監」に分離し、総務部には「総務」・「人事」・「調査評価」の3課が置かれた。2007(平成19)年には総合企画監をあらためて「企画部」に戻すとともに同部内に「企画課」を置いた。2010(平成22)年には企画課を総務部から企画部に移管することになったが、間もなく2011(平成23)年には企画部を廃止するとともに、あらためて総務部に「企画評価課」を新設し、やがて学内措置として2012(平成24)年7月に設置された「インスティテューショナル・リサーチ(IR)室」の事務を管掌するに至った。また、2011(平成23)年には事務作業のオンライン化の進展とともにセキュリティ強化を図るために総務部に「情報管理課」が設置さ

れている。

■研究協力と財務体制の強化

学術研究協力部の国際研究協力課は2005(平成17)年に「研究協力」と「国際交流」の2課に分離され、翌2006(平成18)年には学務部の留学生課が国際交流課と統合することによって、新たに学術研究協力部としての「国際課」に再編された。2011(平成23)年には「国際交流推進センター」も発足し、同センターの事務を国際課にて管掌することになっている。

さらに2006(平成18)年における組織見直しに際しては、財務部の契約課が廃止された。また、翌2007(平成19)年には同部の経理課が「経理調達課」の名称に変更されている。

■入試業務と就職支援

2008(平成20)年には大学における「入り口」と「出口」の支援を強化すべく「アドミッションセンター」と「キャリアセンター」が新設された。これに伴って学務部の分課から入試課と就職課が外れ、特に入試課は「アドミッションセンター入試課」の名称となった。2009(平成21)年には再び入試課は学務部に戻され、また「就職支援課」が新たに学務部に設置された。

■医学部事務部

同部においては、法人化に際して総務学事課を「総務」と「学生サービス」の2課に分離し、その一方で従来の経営企画課を経営管理課に統合している。さらに2013(平成25)年には患者サービス課が「医事課」に改称されている。

なお、上記のほか近年までに新設された学内組織を掲げる

と以下の通りである。

評価室(2004年)

広報室(2004年)

環境安全衛生管理室(2006年)

情報統括室(2007年)

競争的資金対策室(2007年)

病院再整備推進室(2008年)

教員免許更新講習室(2009年)

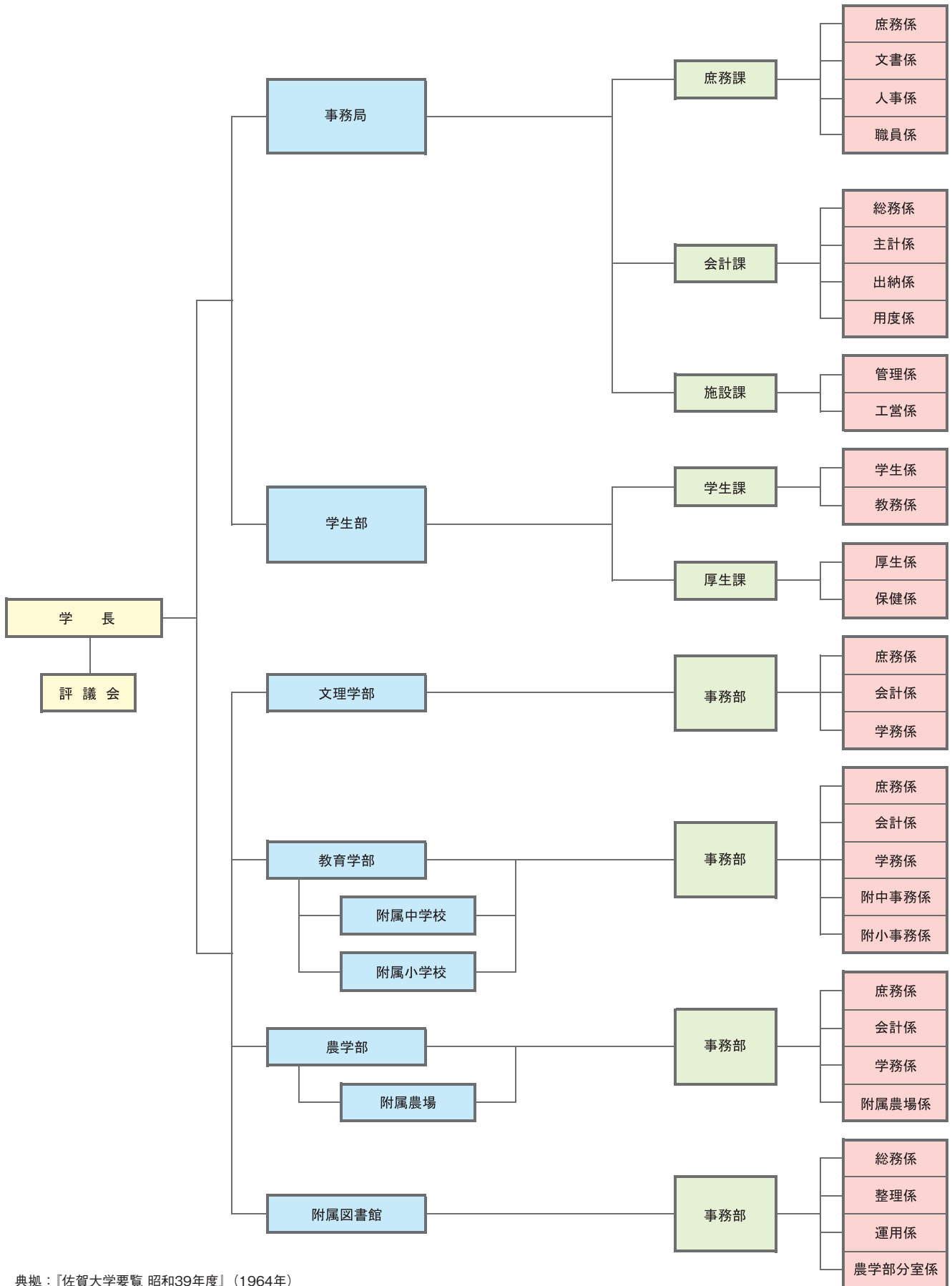
男女共同参画推進室(2012年)



医学部事務部(旧佐賀医科大学事務局)

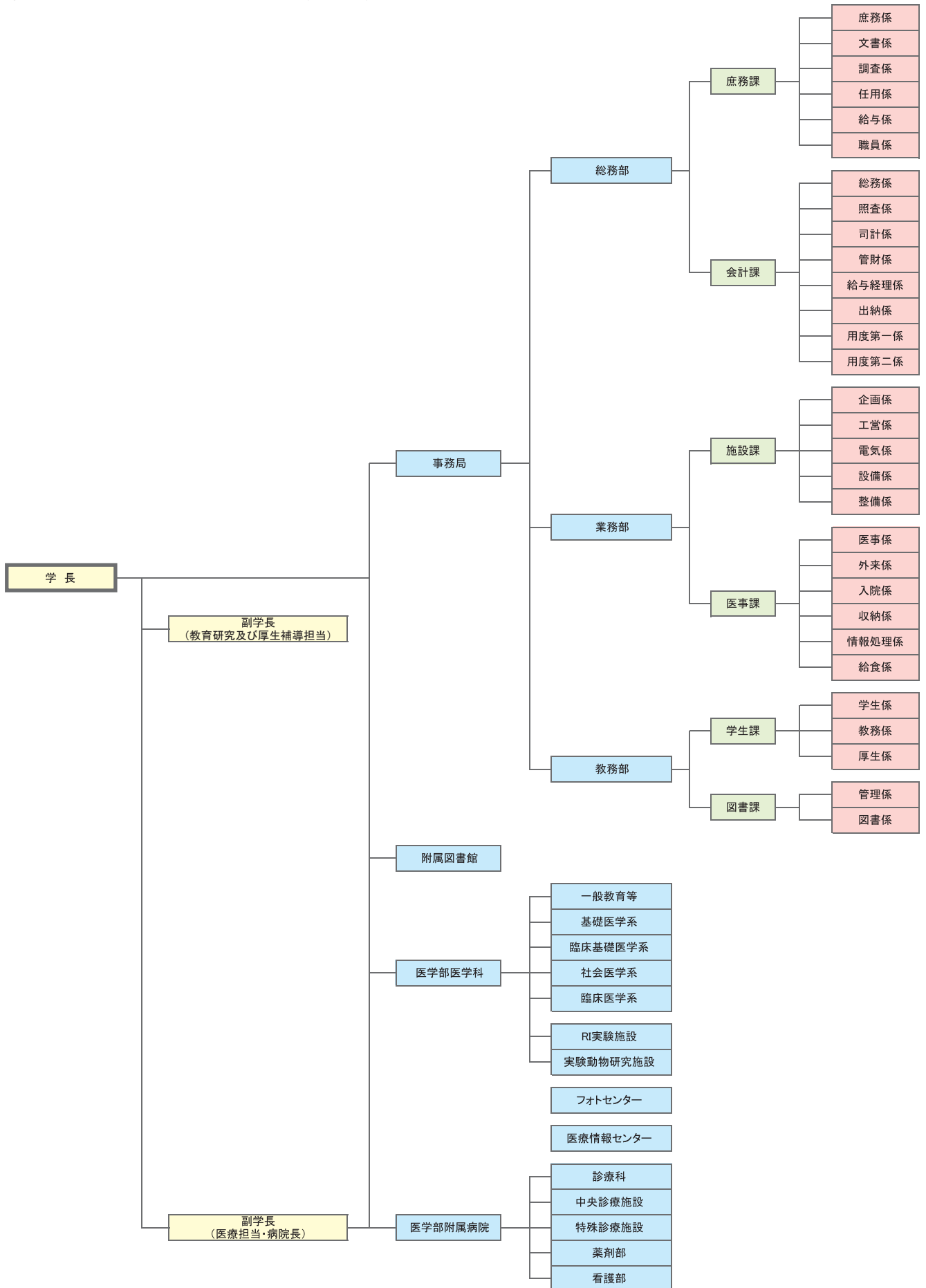
大学組織の変遷図

① 文理・教育・農3学部〔本庄・赤松キャンパス〕時代の佐賀大学（1964年頃）



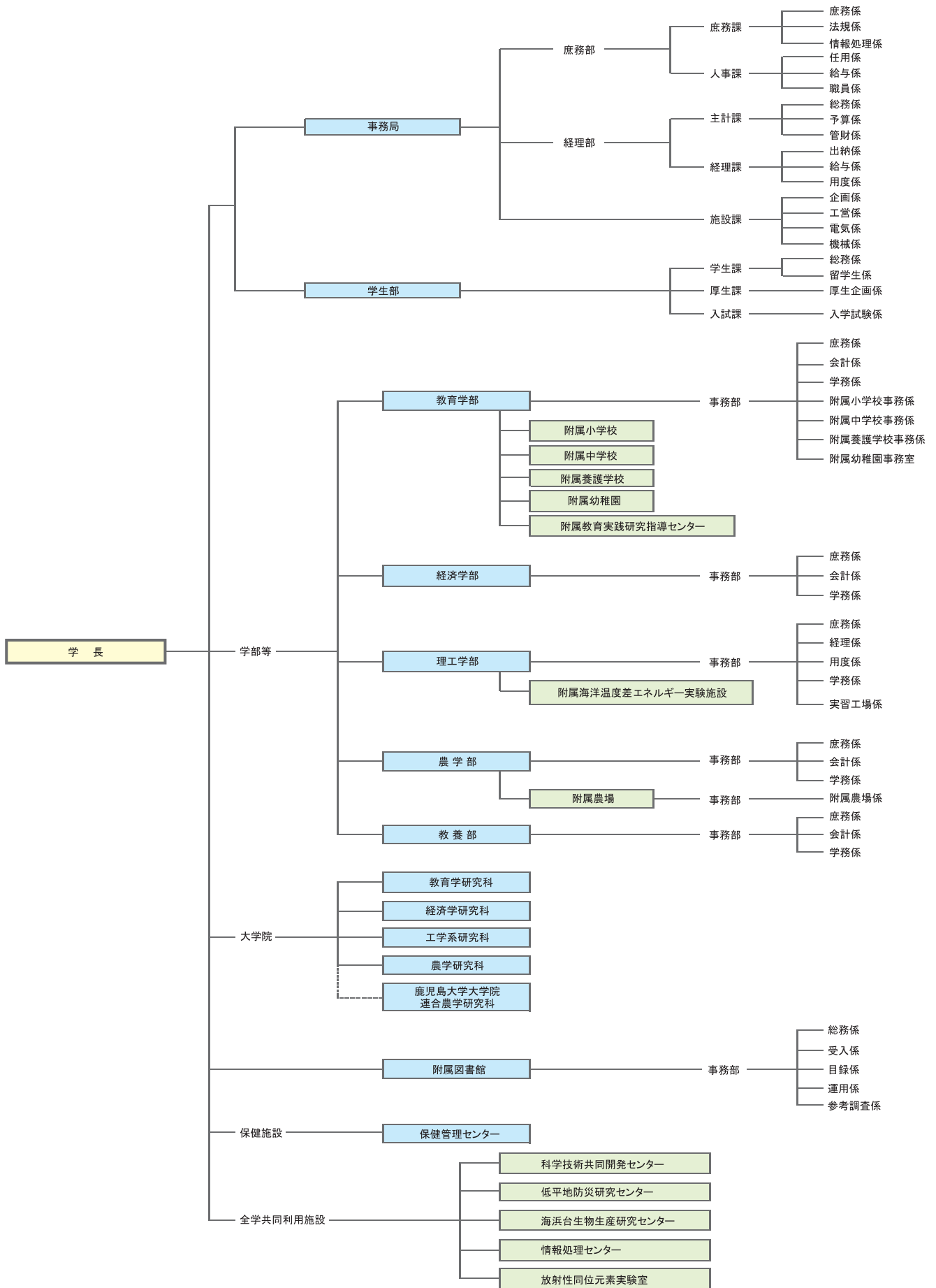
典拠：『佐賀大学要覧 昭和39年度』（1964年）

② 完成年度に達した時期の佐賀医科大学（1981年）



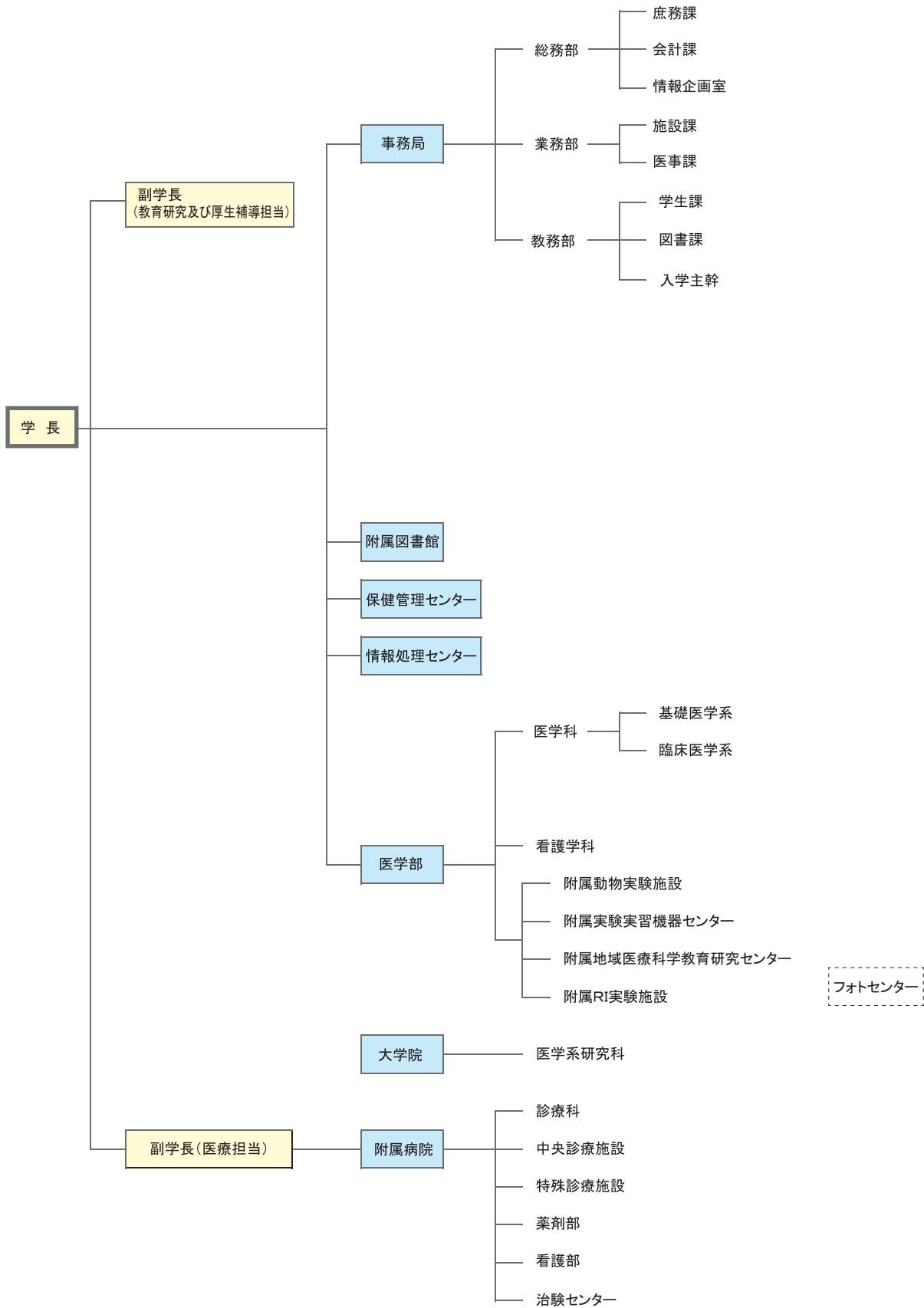
典拠：「佐賀医科大学事務組織規程」・「佐賀医科大学事務分掌規程」（昭和56年4月1日制定）及び「佐賀医科大学概要 昭和56年度」を元に作成

③ 4学部・教養部時代の佐賀大学（1996年）



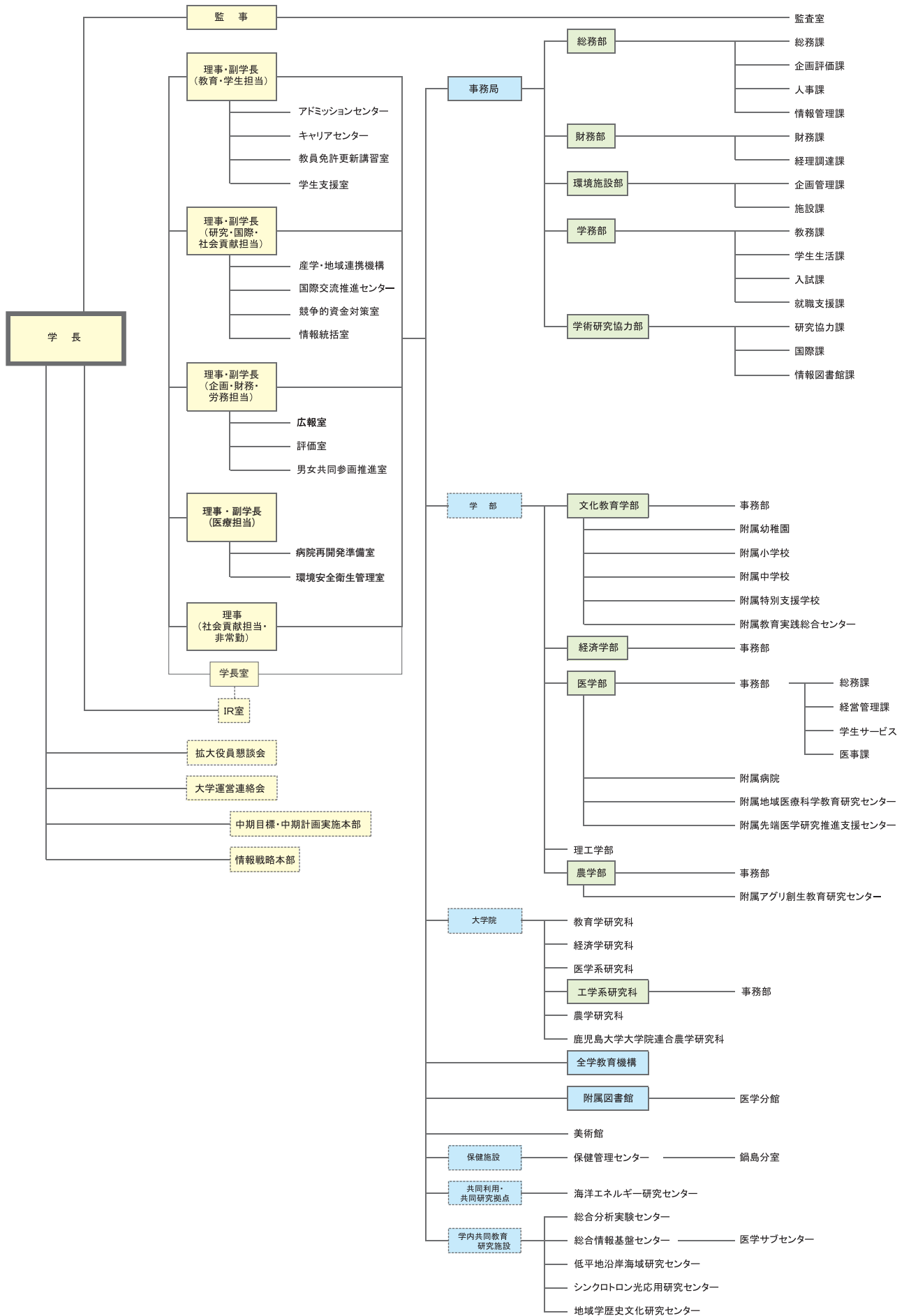
典拠：『平成8年度 学生便覧』（1996年3月）を元に作成

④ 統合直前期の佐賀医科大学（2003年）



典拠：『佐賀医科大学概要 平成15年度』を元に作成

⑤ 統合10周年を迎えた佐賀大学（2014年3月31日現在）



歴代主要人事 (平成26年 3月31日現在)

佐賀大学 (旧) 学長

西久光	S 24.05.31~S 32.12.15
今中次麿	S 32.12.16~S 38.12.15
田中定	S 38.12.16~S 50.12.15
池田數好	S 50.12.16~S 54.12.15
永松政俊(扱)	S 54.12.16~S 55.02.19
山川寛	S 55.02.20~S 61.02.19
楠田久男	S 61.02.20~H 02.02.19
高田弘	H 02.02.20~H 08.02.19
佐古宣道	H 08.02.20~H 14.02.19
上原春男	H 14.02.20~H 15.09.30
長谷川照(併)	H 15.10.01~H 16.03.31

佐賀医科大学 学長

古川哲二	S 51.10.01~S 63.03.31
松浦啓一	S 63.04.01~H 06.03.31
山口雅也	H 06.04.01~H 12.03.31
杉森甫	H 12.04.01~H 15.09.30
長谷川照(併)	H 15.10.01~H 16.03.31

佐賀大学 (新) 学長

長谷川照	H 15.10.01~H 16.03.31
------	-----------------------

国立大学法人佐賀大学 学長

長谷川照	H 16.04.01~H 21.09.30
佛淵孝夫	H 21.10.01~

佐賀大学副学長〔統合前〕

(研究・企画担当)

辻健児	H 12.04.01~H 14.02.19
荒牧軍治	H 14.03.01~H 15.09.30

(教育・学生担当)

長谷川照	H 12.04.01~H 12.11.30
金子賢二	H 12.12.01~H 14.02.19
新富康央	H 14.03.01~H 15.09.30

佐賀医科大学副学長

(医療担当〔病院長〕)

木村昇	S 51.10.01~S 54.12.31
堀田正之	S 55.10.01~S 61.03.31
松浦啓一	S 61.04.01~S 63.03.31
中尾弘之	S 63.04.01~H 04.03.31
上村卓也	H 04.04.01~H 07.03.31
久次武晴	H 07.04.01~H 11.03.31
杉森甫	H 11.04.01~H 12.03.31
杉森甫(扱)	H 12.04.01~H 12.04.30
宮崎澄雄	H 12.05.01~H 15.09.30

(教育・研究等担当)

小池聖淳	S 52.04.18~S 54.12.18
吉永春馬	S 55.04.01~S 63.03.31

金 関 毅	S 63.05.01~H 08.04.30
堀 勝 治	H 08.05.01~H 12.04.30
杉 森 甫(扱)	H 12.05.01~H 12.05.31
渡 邊 照 男	H 12.06.01~H 15.09.30

佐賀大学副学長〔統合後〕

(教育・学生担当)

新富康央	H 15.10.01~H 16.03.31
------	-----------------------

(研究・企画担当)

渡 邊 照 男	H 15.10.01~H 16.03.31
---------	-----------------------

佐賀大学副学長〔法人化後〕

十 時 忠 秀	H 17.10.02~H 19.10.01
辻 健 児(併)	H 18.04.01~H 19.03.31

理事 (教育・学生担当)・副学長

小島孝之	H 16.04.01~H 19.03.30
田代洋丞	H 19.04.01~H 21.09.30
瀬口昌洋	H 21.10.01~

理事 (研究・企画・評価担当)・副学長

渡 邊 照 男	H 16.04.01~H 17.09.30
---------	-----------------------

理事 (国際貢献・社会貢献担当)・副学長

古賀和文	H 16.04.01~H 17.09.30
------	-----------------------

理事 (国際貢献・人事労務担当)・副学長

古賀和文	H 17.10.01~H 19.09.30
------	-----------------------

理事 (研究・企画・産学連携・TLO 担当)・副学長

西河貞捷	H 17.10.01~H 19.09.30
------	-----------------------

理事 (財務担当)・副学長

西河貞捷	H 19.04.01~H 19.09.30
------	-----------------------

理事 (研究・国際貢献担当)・副学長

西河貞捷	H 19.10.01~H 21.09.30
------	-----------------------

中島晃	H 21.10.01~H 23.09.30
-----	-----------------------

理事 (研究・国際・社会貢献担当)・副学長

中島晃	H 23.10.01~
-----	-------------

理事 (医療担当)・副学長

十 時 忠 秀	H 16.04.01~H 17.09.30
---------	-----------------------

理事 (社会貢献・医療・広報担当)・副学長

向井常博	H 17.10.01~H 19.09.30
------	-----------------------

理事 (社会貢献・医療担当)・副学長

向井常博	H 19.10.01~H 21.09.30
------	-----------------------

理事 (医療担当)・副学長

宮崎耕治	H 21.10.01~
------	-------------

理事 (財務・広報担当)・事務局長

野田清	H 16.04.01~H 17.09.30
-----	-----------------------

理事 (財務・改革担当)・事務局長

野田清	H 17.10.01~H 19.03.31
-----	-----------------------

理事 (総務・財務担当)・事務局長

野中修	H 19.10.01~H 21.09.30
-----	-----------------------

理事 (企画・財務・社会貢献担当)・副学長

米倉茂	H 21.10.01~H 23.09.30
-----	-----------------------

理事 (企画・財務・労務担当)・副学長

岩本論	H 23.10.01~
-----	-------------

非常勤理事

平山泰士郎	H 16.04.01~H 17.09.30
前田和馬	H 17.10.01~H 21.09.30
北島悦子	H 19.10.01~H 21.09.30
緒方龍雄	H 21.10.01~H 25.09.30
吉田哲雄	H 25.10.01~

監事

野中明	H 16.04.01~H 20.03.31
川上義幸	H 20.04.01~H 26.03.31

非常勤監事

川崎稔	H 16.04.01~H 20.03.31
楠田和彦	H 20.04.01~H 22.04.01
向井誠	H 22.04.01~H 26.03.31

教育学部長

内山良男	S 24.05.31~S 28.12.31
華岡銳藏	S 29.01.01~S 30.12.31
井手一馬	S 31.01.01~S 32.12.31
華岡銳藏	S 33.01.01~S 34.12.31
小野志真男	S 35.01.01~S 36.12.31
村山宅美	S 37.01.01~S 38.12.31
井手一馬	S 39.01.01~S 40.12.31
内山良男	S 41.01.01~S 42.03.31
池上至	S 42.04.01~S 44.10.31
小野志真男	S 44.11.01~S 46.10.31
佐藤双九郎	S 46.11.01~S 50.04.01
井上正喜	S 50.04.02~S 53.04.01
松崎朔江	S 53.04.02~S 55.04.01
池田一浩	S 55.04.02~S 57.04.01
藤原勲	S 57.04.02~S 61.03.31
芹田壽彦	S 61.04.01~S 62.03.31
古味堯通	S 62.04.01~H 01.03.31
大島恒彦	H 01.04.01~H 05.03.31
米倉利昭	H 05.04.01~H 07.03.31
徳村 烝	H 07.04.01~H 08.09.30
徳村 烝(併)	H 08.10.01~H 09.03.31
田崎敏昭(併)	H 09.04.01~H 13.03.31
國次太郎(併)	H 13.04.01~H 15.03.31
辻 健 児(併)	H 15.04.01~H 16.03.31

文化教育学部長

徳村 烝	H 08.10.01~H 09.03.31
田崎敏昭	H 09.04.01~H 13.03.31
國次太郎	H 13.04.01~H 15.03.31
辻 健 児	H 15.04.01~H 18.03.31
撫尾知信	H 18.04.01~H 20.06.15
松尾正幸(扱)	H 20.06.16~H 20.06.30

上野景三 H20.07.01~H24.03.31
福本敏雄 H24.04.01~H26.03.31

経済学部長

田中定(扱) S41.04.01~S42.04.01
平野義隆 S42.04.01~S43.04.01
逸見顕善 S43.04.01~S44.03.31
城島正祥 S44.04.01~S46.03.31
甲斐原一朗 S46.04.01~S50.03.31
花田仁伍 S50.04.01~S52.03.31
和仁孝三 S52.04.01~S54.03.31
平野義隆 S54.04.01~S58.03.31
石橋主税 S58.04.01~S60.03.31
長野暹 S60.04.01~H01.03.31
古賀公治 H01.04.01~H05.03.31
蔦川正義 H05.04.01~H09.03.31
鷹巢信孝 H09.04.01~H11.03.31
古賀和文 H11.04.01~H16.03.31
納富一郎 H16.04.01~H20.03.31
富田義典 H20.04.01~H24.03.31
平地一郎 H24.04.01~

医学部長

向井常博 H15.10.01~H17.09.30
木本雅夫 H17.10.01~H21.09.30
濱崎雄平 H21.10.01~H25.09.30
藤本一真 H25.10.01~

医学部附属病院長

十時忠秀 H15.10.01~H20.03.31
宮崎耕治 H20.04.01~H21.09.30
宮崎耕治(併) H21.10.01~

理工学部長

田中定(扱) S41.04.01~S43.04.01
高田京一 S43.04.01~S49.03.31
八木勝 S49.04.01~S53.03.31
永松政俊 S53.04.01~S55.03.31
楠田久男 S55.04.01~S57.03.31
高田弘 S57.04.01~S61.03.31
武藤米一郎 S61.04.01~H02.03.31
伊藤榮彦 H02.04.01~H06.03.31
三浦哲彦 H06.04.01~H08.03.31
上原春男 H08.04.01~H10.12.01
近藤道男 H10.12.01~H12.11.30
長谷川照 H12.12.01~H15.09.30
西河貞捷 H15.10.01~H17.09.30
中島晃 H17.10.01~H21.09.30
林田行雄 H21.10.01~H22.03.31
林田行雄(併) H22.04.01~H25.09.30
石橋孝治(併) H25.10.01~

工学系研究科長

林田行雄 H22.04.01~H25.09.30
石橋孝治 H25.10.01~

農学部長

西久光(扱) S30.07.01~S30.09.01
田中富太郎 S30.09.01~S34.08.31
田町正誉 S34.09.01~S36.03.31
岩田信義 S36.04.01~S38.03.31
三山良輔 S38.04.01~S40.03.31
生島芳雄 S40.04.01~S46.03.31
島田恒治 S46.04.01~S48.03.31
藤井義典 S48.04.01~S54.03.31
山川寛 S54.04.01~S55.02.20
野中福次 S55.02.20~S59.02.19
金澤幸三 S59.02.20~S60.04.01
伊東勇夫 S60.04.01~S62.03.31
岩政正男 S62.04.01~H03.03.31
田中典幸 H03.04.01~H06.03.31
佐古宣道 H06.04.01~H08.02.19
村田晃 H08.02.20~H12.02.19
高木胖 H12.02.20~H14.02.19
小島孝之 H14.02.20~H16.03.31
田代洋丞 H16.04.01~H19.03.31
野瀬昭博 H19.04.01~H23.03.31
藤田修二 H23.04.01~H25.03.31
渡邊啓一 H25.04.01~

文学部部長

島地威雄 S24.05.31~S27.03.01
中島友輔(扱) S27.03.01~S27.06.01
青山信雄 S27.06.01~S30.06.01
望月脩二 S30.06.01~S32.05.31
石田八洲雄 S32.06.01~S38.03.31
古川充二 S38.04.01~S40.03.31
長瀬正二三 S40.04.01~S41.03.31
長瀬正二三(併) S41.04.01~S47.03.31

教養部長

藤田秀雄 S41.04.01~S44.03.31
長瀬正二三 S44.04.01~S52.03.31
山本文夫 S52.04.01~S54.03.31
藤本正巳 S54.04.01~S56.03.31
野田道宏 S56.04.01~S60.03.31
島内正昭 S60.04.01~H01.03.31
前問良爾 H01.04.01~H03.03.31
野田道宏 H03.04.01~H05.03.31
鈴木亮 H05.04.01~H08.09.30

全学教育センター長

鈴木亮(併) H06.04.01~H08.09.30
植原正行 H08.10.01~H10.09.30

三浦哲彦 H10.10.01~H12.09.30
村上明 H12.10.01~H14.03.31
近藤榮造 H14.04.01~H15.09.30

教養教育運営機構長

近藤榮造 H15.10.01~H16.03.31
江崎利昭 H16.04.01~H20.03.31
遠藤隆 H20.04.01~H24.03.31

全学教育機構長

瀬口昌洋 H23.04.01~

佐賀大学附属図書館長

石田八洲雄 S24.08.31~S27.07.14
井手一馬 S27.07.15~S29.07.14
古川充二 S29.07.15~S31.07.14
岩田信義 S31.07.15~S33.07.14
首藤助四郎 S33.07.15~S35.07.14
高津英雄 S35.07.15~S37.07.14
三山良輔 S37.07.15~S38.04.01
内山良男 S38.04.01~S40.03.31
中原勇夫 S40.04.01~S42.03.31
佐藤千代吉 S42.04.01~S44.03.31
松田又七 S44.04.01~S46.03.31
淵上力 S46.04.01~S48.03.31
江頭廣 S48.04.01~S50.03.31
江頭廣(扱) S50.04.01~S50.06.01
真島光雄 S50.06.01~S52.05.31
伊東勇夫 S52.06.01~S54.05.31
大島恒彦 S54.06.01~S56.05.31
石橋主税 S56.06.01~S58.04.01
伊藤榮彦 S58.04.01~S60.03.31
米倉利昭 S60.04.01~S62.03.31
榎本則之 S62.04.01~H01.03.31
杉谷昭 H01.04.01~H03.03.31
竹山尚賢 H03.04.01~H05.03.31
田中道雄 H05.04.01~H07.03.31
宮寄貞巳 H07.04.01~H09.03.31
白濱啓四郎 H09.04.01~H11.03.31
岡本悟 H11.04.01~H13.03.31
宮島敬一 H13.04.01~H16.03.31
小倉幸雄 H16.04.01~H18.03.31
高崎洋三 H18.04.01~H20.03.31
相澤照明 H20.04.01~H22.03.01
稲岡司 H22.04.01~H26.03.31

佐賀医科大学附属図書館長

古川哲二(扱) S51.10.01~S53.04.01
高井成幸 S53.04.01~S55.03.31
渡邊照男 S55.04.01~S57.03.31
穂吉敏男 S57.04.01~S59.03.31
西住昌裕 S59.04.01~S61.03.31

古賀昭典 S61.04.01~S63.03.31
堀哲郎 S63.04.01~H01.03.31
麻川武雄 H01.04.01~H03.03.31
友国勝磨 H03.04.01~H05.03.31
堀勝治 H05.04.01~H07.03.31
酒井誠 H07.04.01~H09.03.31
小橋修 H09.04.01~H11.03.31
穎原嗣尚 H11.04.01~H13.03.31
十日市健助 H13.04.01~H15.09.30

補導部長／学生部長 S33.03.01~

古川充二 S24.08.31~S26.02.28
堀部靖雄 S26.03.01~S28.02.28
堀部靖雄(扱) S28.03.01~S28.05.06
岡崎良彦(扱) S28.05.07~S33.02.28
池上至 S33.03.01~S35.02.29
横尾多美男 S35.03.01~S37.02.28
藤田秀雄 S37.03.01~S39.02.29
小野志真男 S39.03.01~S41.02.28
藤井義典 S41.03.01~S43.02.29
藤井義典(扱) S43.03.01~S43.05.01
永松政俊 S43.05.01~S45.04.30
永松政俊(扱) S45.05.01~S45.05.24
永松政俊 S45.05.25~S47.05.24
藤井実 S47.05.25~S49.05.24
藤井実(扱) S49.05.25~S49.07.08
石橋主税 S49.07.08~S51.07.07
大島恒彦 S51.07.08~S53.07.07
武藤米一郎 S53.07.08~S55.07.07
植松貞三 S55.07.08~S57.07.07
榎本則之 S57.07.08~S59.07.07
荒川米一郎 S59.07.08~S61.07.07
伊藤榮彦 S61.07.08~S63.07.07
徳村烝 S63.07.08~H02.07.07
村田晃 H02.07.08~H04.07.07
小池政雄 H04.07.08~H06.03.31
荒牧軍治 H06.04.01~H08.03.31
飯塚正朝 H08.04.01~H10.03.31
小島孝之 H10.04.01~H12.03.31

学長補佐

小池政雄 H11.02.20~H12.03.31
小島孝之 H11.02.20~H12.02.19

事務局長

堀井裕 S24.05.31~S29.06.30
本山銀次(扱) S29.07.01~S29.09.02
柴田倉吉 S29.09.03~S35.03.31
松尾徳治郎 S35.04.01~S37.03.31
末広秀則 S37.04.01~S42.03.31
細井房夫 S42.04.01~S45.03.31
池田威人 S45.04.01~S48.03.31

杉村敬喜 S48.04.01~S50.03.31
安河内正 S50.04.01~S53.03.31
洪田正隆 S53.04.01~S56.03.31
井手勇 S56.04.01~S58.03.31
齋藤功 S58.04.01~S59.12.15
金子光亨 S59.12.16~S61.03.31
百武俊郎 S61.04.01~S62.01.15
伊牟田泰弘 S62.01.16~H01.03.31
川崎仁一郎 H01.04.01~H03.08.31
岸山保澄 H03.09.01~H05.03.31
土生木精一 H05.04.01~H07.03.31
西村隆宏 H07.04.01~H09.04.01
山口建太郎 H09.04.01~H11.03.31
金子徹男 H11.04.01~H13.03.31
上田敏次 H13.04.01~H15.09.30
野田清 H15.10.01~H19.03.31
野中修 H19.04.01~H21.09.30
鈴木英 H21.10.01~H24.12.30
吉永達雄 H25.01.01~

佐賀医科大学事務局長

越智宏 S51.10.01~S55.03.31
田城正一 S55.04.01~S58.03.31
奥野茂良 S58.04.01~S59.09.16
浜中敬三 S59.09.17~S62.11.30
勝俣美治 S62.12.01~H02.03.31
宮崎敬一 H02.04.01~H05.03.31
内田正英 H05.04.01~H07.06.30
高橋勇輔 H07.07.01~H09.03.31
山根明 H09.04.01~H11.06.30
岸継明 H11.07.01~H14.03.31
野田清 H14.04.01~H15.09.30

旧制期

官立佐賀高等学校長

生駒萬治 T09.04.19~S10.04.02
森岡喜三郎 S10.04.02~S16.04.18
日野月明喜 S16.04.18~S18.09.30
江口重國 S18.09.30~S20.07.25
志水義暲 S20.07.25~S21.03.30
青山信雄(扱) S21.03.30~S21.05.30
島地威雄 S21.05.31~S24.05.31

第十五臨時教員養成所管理者

生駒萬治 S02.03.24~S06.03.31

佐賀大学佐賀高等学校長

島地威雄(兼) S24.05.31~S25.03.31

官立佐賀師範学校長

白井敏輔 S18.04.01~S20.04.01
栗村虎雄 S20.04.01~S21.12.06
山本榮喜 S21.12.07~S24.05.31

佐賀大学佐賀師範学校長

内山良男(兼) S24.05.31~S26.03.31

官立佐賀青年師範学校長

小笠原悟 S19.04.01~S20.11.24
上岡直二 S20.11.24~S22.10.28
野村幸祐 S22.10.28~S24.04.01
樋渡熊雄 S24.04.01~S24.05.30

佐賀大学佐賀青年師範学校長

樋渡熊雄 S24.05.31~S24.07.31
内山良男(兼) S24.07.31~S26.03.31

参考文献・史料一覧／協力者・協力機関芳名

■全体関係・通史

『国立佐賀大学設置許可申請書』（1948年、国立公文書館所蔵）
「大学群像 佐賀大学の巻(1)～(4)」(『西日本新聞』1966年4月26日～7月1日付)
『佐賀大学史 第一巻』（佐賀大学史編纂委員会、1975年11月）
「特集：一光陰一 佐賀大学創立40周年記念特集」(『学苑』21、佐賀大学学生部、1989年10月)
『佐賀県教育史』第五巻・通史編（二）(佐賀県教育委員会、1992年2月)
『佐賀大学四十年史』（佐賀大学史編纂委員会、1994年10月）

■大学刊行物

『佐賀大学要覧』
『佐賀大学月報』
『佐賀大学学報』
『学生便覧』
『学苑』
『広報 佐賀大学』
『佐賀医科大学学報』
『佐賀医科大学概要』
『佐賀医科大学新聞』
『学生生活のしおり』

■学長経験者関係書籍

『今中次磨 生涯と回想』（法律文化社、1982年4月）
田中定『ある学者の軌跡』（西日本新聞社、1982年1月）
『古川哲二教授研究業績目録』（九州大学医学部麻酔学教室、1976年11月）
『医を学ぶ諸君 古川哲二語録集』（九州大学出版会、1989年3月）
山川寛「全南大学との交流協定」『同窓会報』〈水原農林専門学校同窓会〉18、1989年12月
山口雅也『光と影の中で』（私家版、2000年12月）
上原春男『夢をかなえる心の法則』（致知出版社、2004年3月）

■旧制佐賀高等学校・佐賀大学文理学部・教養部

「創設費に関する県議会の決議・議事録（大正六年十二月二十一日）」(旧制高等学校資料保存会『資料集成 旧制高等学校全書』第五巻／設置・運営編、昭和出版、1982年11月に収録)
『佐賀高等學校一覽』各年版（1922～1941年）
『学籍簿』（佐賀高等学校）
『身上調査書』（佐賀高等学校）
「教授休職ニ関スル件」（昭和20年7月7日、佐賀高等学校長江口重國発・文部大臣太田耕造宛、佐庶第66・67・68・69号、国立公文書館所蔵）
「休職教授退官ニ関スル件」（昭和20年9月15日、佐賀高等学校長志水義暉発・文部大臣前田多門宛、佐庶第120・121・122号、国立公文書館所蔵）

『佐高歌曲集 二十周年記念號』（佐賀高等学校不知火寮、1940年4月）
『菊葉寮歌集（旧制佐高歌曲集）』（菊葉同窓会本部、1955年6月）
『旧制佐賀高等学校寮歌集』（菊葉同窓会本部、2000年5月）
『菊葉』1～44号（1953～2005年）
川崎十四三「佐高近世史 一思い出すまー」（『不知火』3、1956年11月）
吉原正俊編『佐賀高等学校水泳部史』（佐高水泳部史刊行会、1961年10月）
『島地威雄先生追悼録』（1965年6月）
『不知火熾る 旧制佐賀高等学校物語（佐賀高校編）』（財界評論新社、1968年7月）
「佐賀大学文理学部史」（『同窓会名簿1970』佐賀大学文理学部同窓会、1970年12月）
『ああ青春よ我にまた』（佐賀高等学校菊葉同窓会、1971年5月）
永来重明『残照の青春』（ヒューマンエクスプレス、1976年4月）
入江徳郎「佐賀高等学校」（週刊朝日編『青春風土記 旧制高校物語』1、朝日新聞社、1978年10月）
「佐賀高関係資料」（『旧制高等学校史研究』20、1979年4月）
『佐賀高等学校水泳部史』（1979年4月）
『青春無限 遙かなり十五暇』（菊葉同窓会、1981年8月）
『十五暇』（十五暇の会〈旧制佐賀高等学校二十三回卒〉、1982年9月）
撫尾正信「佐賀高等学校講師」（神田信夫・山根幸夫編『戦中戦後に青春を生きて東大東洋史同期生の記録』山川出版社、1984年4月）
『志水義暉文庫目録』（国立教育研究所、1986年3月）
『南に遠く』（『菊葉』30号〈70周年記念祭〉、1991年10月）
白川豊「佐賀高等学校時代の金史良」（『朝鮮学報』147、1993年4月）
金東一『나의 걸어온 길』[我が歩みし道]（寶晉齋、1998年6月）
秦郁彦『旧制高校物語』（文藝春秋、2003年12月）
『鈴木亮氏追悼文集 一学問・平和・民主主義を求めて一』（私家版、2004年12月）
宮村多樞編『殉法判事山口良忠遺文』（蜜書房、2007年5月）
上久保敏『評伝・日本の経済思想 下村治』（日本経済評論社、2008年4月）

■佐賀師範学校・佐賀青年師範学校・佐賀大学教育学部（及び附属学校園）

『佐賀縣師範學校創立三十年志』（1915年10月）
『創立五十年史』（佐賀県師範学校、1934年10月）
『有朋 八十周年記念』（有朋会、1968年3月）
『有朋 創設百年記念誌』（有朋会、1988年3月）
『號は見ていた 佐賀大学教育学部附属小学校創立百周年記念誌』（1990年10月）

『(新課程)総合文化課程の歩み(1989.4~2000.3)』(佐賀大学教育学部総合文化課程運営委員会、2000年10月)
『附幼のあゆみ20年』(佐賀大学教育学部附属幼稚園、1991年12月)
『附幼のあゆみ30年』(佐賀大学文化教育学部附属幼稚園、2000年5月)

■経済学部

『佐賀大学経済学部20年小史(部内資料)』(1986年12月)

■医学部(佐賀医科大学)

『佐賀医科大学 開講十周年記念誌』(1988年10月)
『佐賀医科大学医学部附属病院 開院十周年記念誌』(1991年3月)
『開講二十周年記念誌』(1998年5月)
『開講三十周年記念誌』(2008年5月)

■理工学部

『佐賀大学理工学部30周年記念誌 一歩みと想ひ』(理工学部30周年記念誌編集委員会、1996年6月)

■農学部

佐賀大学『昭和二十五年七月一日 文理学部農学専攻講座並びに各専攻名称變更許可申請書』(国立公文書館所蔵)
『二十五年史』(佐賀大学農学部創立25周年記念事業会、1980年7月)
『同窓会誌 創立25周年記念特集号』(1981年3月)
岩政正男先生停年退官記念事業会『揚花匂う』(佐賀大学農学部遺伝資源学教室、1992年4月)
『佐賀大学創立五十周年 農学部記念誌』(佐賀大学農学部同窓会、2001年5月)

■各施設・センター等

『佐賀大学総合情報基盤センター創立20周年記念誌』(2008年12月)

■大学紛争関係

「電水料斗争勝利のために 電水料闘争の経過」(『基盤』(佐賀大学連合自治会)3、1966年1月)
『佐大の歴史』(佐賀大学生協同組合、1967年)
社青同佐賀大学班「大学自治の旗をまもりて ―一六日間の佐賀大闘争を報告する―」(『社会主義』197、1968年3月)
佐賀大学学生部編『佐賀大学 学生ストライキ経過報告書』(1968年4月)
「寮問題、いまふたたび…」(『朝日ジャーナル』16巻11号、1974年3月)
『不知火』最終号(1982年6月)
大崎仁 編『「大学紛争」を語る』(有信堂、1991年8月)
久永大『斜塔 ―大学の退廃の根源を探る―』(私家版、2002年3月)
大野省治『軍事裁判と教授会 ―佐賀大学開学時のレッドパージ―』(私家版、2002年4月)

鬼嶋淳「大学紛争関係史料(佐大紛争関係史料)仮目録」(『地域学創出のための医文理融合型研究』(佐賀大学地域学歴史文化研究センター)2012年3月)

■大学改革関係

有馬朗人『大学貧乏物語』(東京大学出版会、1996年3月)
大崎仁『大学改革 1945~1999』(有斐閣、1999年11月)
大崎仁『国立大学法人の形成』(東信堂、2011年9月)
『佐賀大学の教育改革構想 一答申全文及び経過報告書―』(佐賀大学評議会における教育改革構想検討部会、1992年12月)
『明日に向かって飛躍する佐賀大学 ~佐賀大学の現状と展望~』(佐賀大学自己点検・評価委員会、1994年4月)
『佐賀大学 改革の現状と課題 ~21世紀に向けて~』(佐賀大学自己点検・評価委員会、1998年4月)
『21世紀初頭の佐賀大学の在り方』(佐賀大学、2001年4月)
『今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について』(2001年10月)
『新しい「国立大学法人」像について』(2002年3月)

■その他

久間健一『佐賀農業の経営構造』(佐賀県農林部、1956年4月)
海後宗臣編『臨時教育会議の研究』(東京大学出版会、1960年3月)
江口正芳『佐賀農業覚え書』(金華堂、1970年11月)
同『続佐賀農業覚え書』(金華堂、1971年11月)
小林肇『肥前売薬行商圏の成立過程』(私家版、1971年3月)
『佐賀新聞にみる佐賀の八十五年』(佐賀新聞社、1969年8月)
『佐賀 この一〇〇年』(佐賀新聞社、1984年10月)
『さが100年の物語』(佐賀新聞社、2001年11月)

■協力者・協力機関芳名(敬称略・五十音順)

生馬寛信	入江 宏	古味堯通	近藤弘樹
坂本美紀子	武田孝子	田中愛子	田淵義樹
辻 健児	中村榮子	日高敬兒	南 幸夫
山口正明	渡部宗助	吉原正明	

栄城会館(佐賀西高等学校同窓会) 旧制高等学校記念館
佐賀県医療センター好生館 佐賀県立佐賀西高等学校
佐賀県立博物館 佐賀新聞社 佐賀大学同窓会事務局
大法禅寺 長崎歴史文化博物館 鍋島報効会 広島大学文書館
福岡県糸島市立福吉中学校 山口県立大学附属図書館(寺内文庫) 代々木ゼミナール福岡校

[編集後記]

本記念誌の刊行は、大学統合の10周年記念事業として2012（平成24）年3月の大学運営連絡会で発議され、2012年度より編集作業が開始された。同年6月に第1回の刊行委員会が開催され、その下に編集委員会が設置されることになった。それから2年足らずの期間で、統合10周年記念式典にあわせて「通史編」を刊行し配布することができた。さらに、翌2013年度の卒業生、2014年度の入学式に新入生のみなさんに配布することができた。

今回刊行されるのは、先に刊行された「通史編」に加え、新たに執筆された「部局史編」等からなる『佐賀大学の物語』である。2年半あまりの編集作業であったが、短時間で刊行にこぎつけることができたのは、同窓会をはじめとする関係者の皆さまのご協力によるところが大きい。記して感謝申し上げたい。

本誌の参考文献・史料一覧にも掲げたように、本学は、大学としての通史は『佐賀大学40年史』（1994）があるのみであった。佐賀医科大学には、開講十年ごとの記念誌が刊行されていたが、各学部においては、部局ごとの「小史」や「歩み」、また同窓会を中心とした記念誌があるのみであった。したがって、本誌では、統合後の10年の歩みを中心としながらも、『佐賀大学40年史』以降の歴史も視野に入れ、また『40年史』でも不足していた戦前の部分も補うこととした。大変な労力を伴う作業ではあったが、おかげで新たな発見もあり、本学が現在どういう歴史的地点にたっているのかを確認することにもつなげられたのではないと思う。

資料の収集については、各部局・センターに照会をかけ、それぞれの金庫や書棚に個別に保存されている資料をできるかぎり収集した。なかには、思いもかけぬ古い資料が残っている場合もあった。これもまた、今着手しておかなければ消失してしまう危険性のあるものも少なくなかったように思う。今後は、収集した資料の保存・活用はもとより、大学としてどういう史・資料を収集していくのかという点も含めて検討していかなければならないだろう。

本誌の執筆は、通史編を永島広紀委員、部局編を各部局の編集委員、センター等はセンター等の担当者、歴代人事等の資料作成を永島委員にそれぞれお願いし、全体の調整については編集委員会で行った。

尚、本誌の作成にあたってはできる限り正確さを期したが、お気づきの点や誤り等があれば事務局にご連絡いただき、今後の大学史作成に活かしていきたい。

(編集委員長・上野景三)

佐賀大学キャンパスマップ

① 海洋エネルギー研究センター(伊万里サテライト)



② 合宿研修所



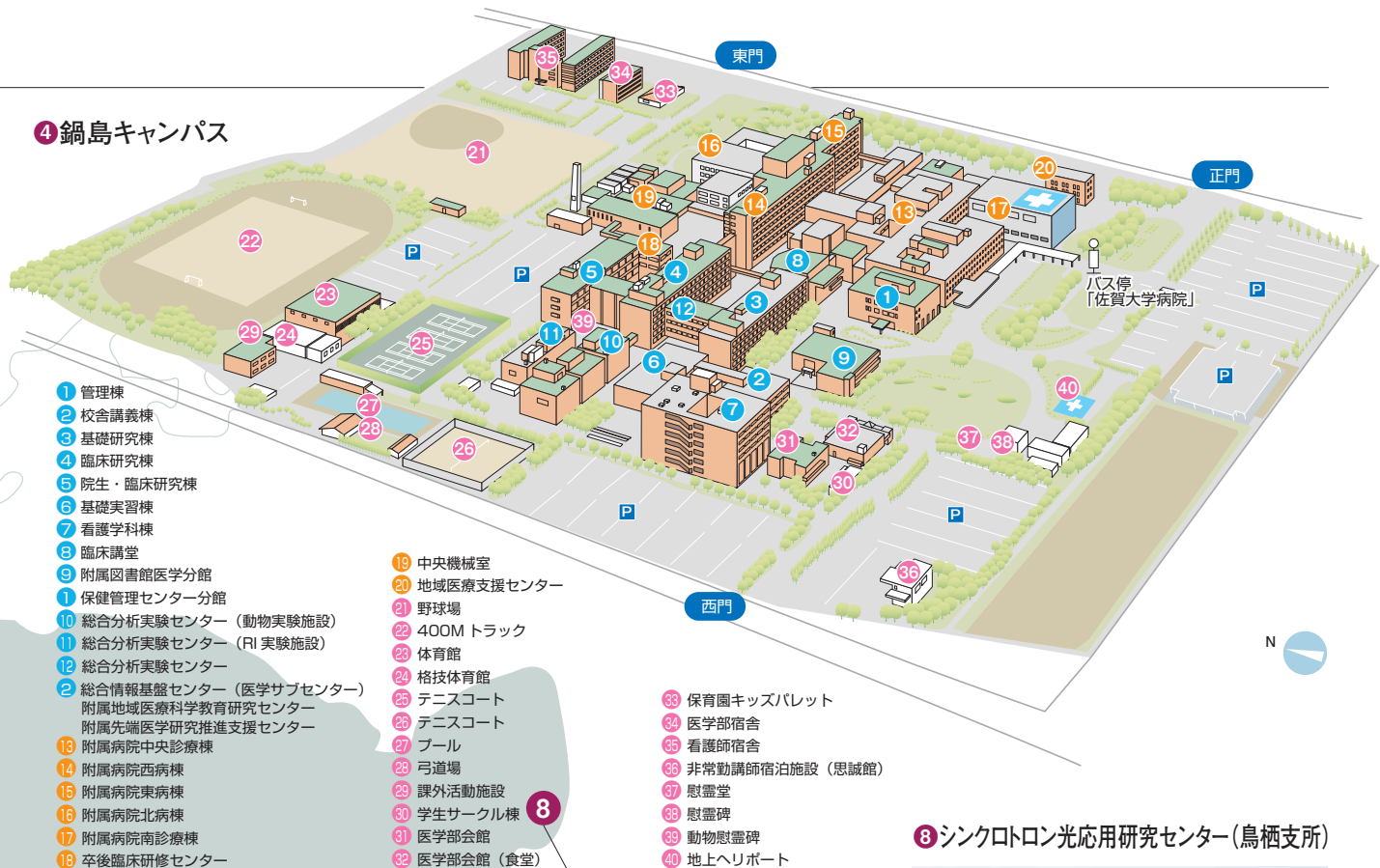
⑥ 農学部附属アグリ創生教育研究センター
(唐津キャンパス)
〔旧:海浜台地生物環境研究センター〕



③ 本庄キャンパス



4 鍋島キャンパス



- 1 管理棟
- 2 校舎講義棟
- 3 基礎研究棟
- 4 臨床研究棟
- 5 院生・臨床研究棟
- 6 基礎実習棟
- 7 看護学科棟
- 8 臨床講堂
- 9 附属図書館医学分館
- 10 保健管理センター分館
- 11 総合分析実験センター（動物実験施設）
- 12 総合分析実験センター（RI 実験施設）
- 13 総合分析実験センター
- 14 総合情報基盤センター（医学サブセンター）
附属地域医療科学教育研究センター
附属先端医学研究推進支援センター
- 15 附属病院中央診療棟
- 16 附属病院西病棟
- 17 附属病院東病棟
- 18 附属病院北病棟
- 19 附属病院南診療棟
- 20 卒後臨床研修センター

- 19 中央機械室
- 20 地域医療支援センター
- 21 野球場
- 22 400Mトラック
- 23 体育館
- 24 格技体育館
- 25 テニスコート
- 26 テニスコート
- 27 プール
- 28 弓道場
- 29 課外活動施設
- 30 学生サークル棟
- 31 医学部会館
- 32 医学部会館（食堂）

- 33 保育園キッズパレット
- 34 医学部宿舎
- 35 看護師宿舎
- 36 非常勤講師宿泊施設（忠誠館）
- 37 慰霊堂
- 38 慰霊碑
- 39 動物慰霊碑
- 40 地上ヘリポート

8 シンクロトン光応用研究センター（鳥栖支所）



5 農学部附属アグリ創生教育研究センター（本部）



7 学長公舎（旧制佐高・校長官舎）1923年建立

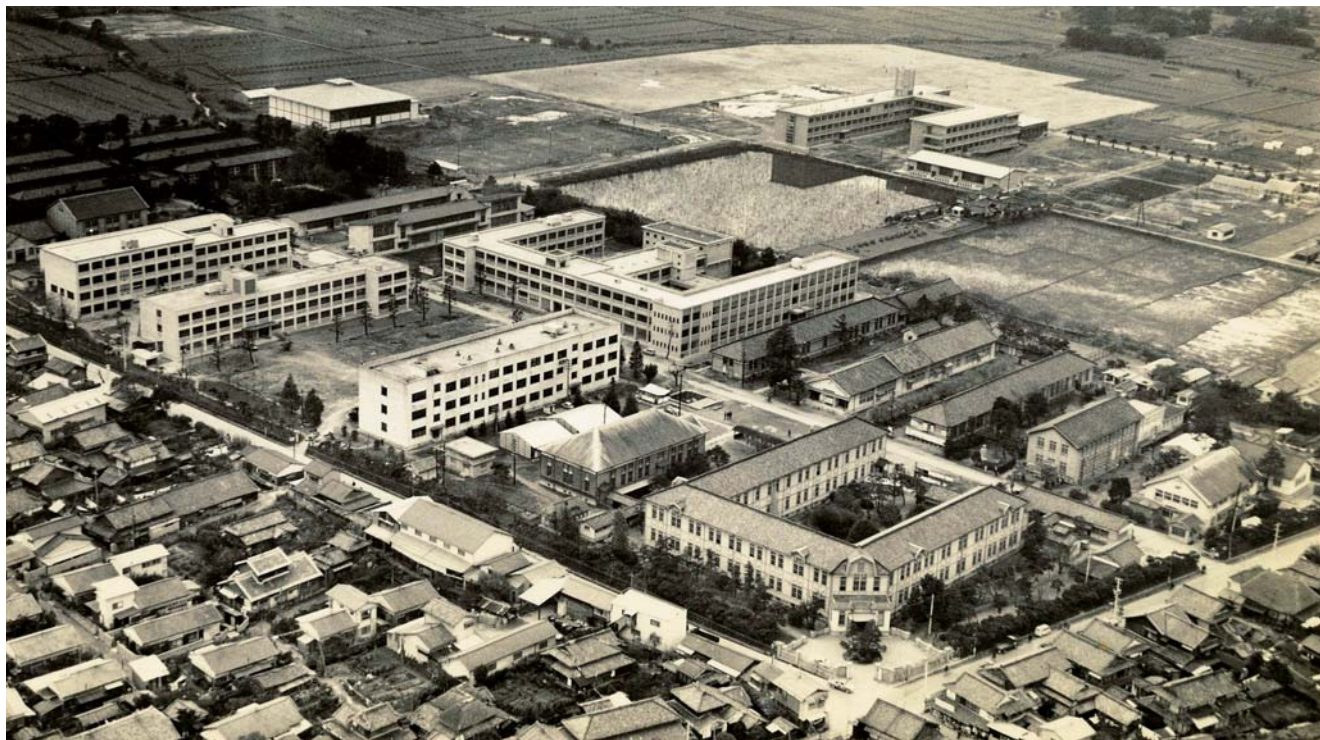


G A



空から眺める佐賀大学・佐賀医科大学(医学部)の今昔

■本庄キャンパス



[佐賀大学]昭和40年代



[佐賀大学]昭和50年代



[佐賀大学]平成25年

鍋島キャンパス



[佐賀医科大学]昭和57年



[佐賀医科大学]昭和62年



[佐賀大学医学部]平成25年

統合10周年記念誌刊行委員会・同編集委員会名簿

(平成24年4月～平成26年3月)

(◎編集委員長／○編集委員)

委員長	中 島 晃	理事	
副委員長	◎上 野 景	三 教授	(文化教育学部)
委 員	○稲 岡 司	附属図書館長	(農学部／教授)
	○鬼 嶋 淳	准教授	(文化教育学部)
	○永 島 広 紀	准教授	(文化教育学部)
	○納 富 一 郎	教授	(経済学部)
	○江 村 正	准教授	(医学部)
	○大 串 浩一郎	教授	(工学系研究科)
	○白 武 義 治	教授	(農学部)
	○青 木 歳 幸	教授	(地域学歴史文化研究センター)
	萩 明	総務部長	
	川 上 敏 彦	学術研究協力部長	(～平成25年3月)
	寺 田 浩 一	学術研究協力部長	(平成25年4月～)

『佐賀大学の物語』

2014(平成26)年9月30日 初版第1刷発行

年 月 日 第2刷発行

編著者 佐賀大学統合10周年記念誌刊行委員会

印刷・製本 昭和堂佐賀営業所

©国立大学法人佐賀大学



佐賀大学・佐賀医科大学
統合10周年記念誌
10th Anniversary of Integration 2013





佐賀大学・佐賀医科大学
統合10周年記念誌
10th Anniversary of Integration 2013

